１．主要施策の説明

○事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第３期基本計画の章・節・施策等を付しています。

○目的・根拠・対象について
・目的は、事務事業の目的と目的達成のための手段を記載しています。
・根拠は、事務事業の根拠となる法令や条例等の名称を記載しています。
・対象は、事務事業の主な対象（人、団体等）を記載しています。

○予算・決算の内訳欄について
・予算・決算の内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算額を節別で記載しています。
・最終予算は、令和２年度の補正・流充用後の額を節別で記載しています。
・前年度からの繰越予算は、各年度の当初予算に、列を改め節別に記載しています。
・決算は、令和元年度の決算額を節別で記載しています。節別決算額は原則として千円未満を四捨五入し、合計額は千円未満を切り上げし記載しています。

○財源内訳について
・財源内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算における財源内訳を記載しています。
・最終予算は、令和２年度の補正後における財源内訳を記載しています。
・決算は、令和元年度の決算における財源内訳を記載しています。

○事務事業の計画（概要）及び事務事業の実績（概要）について
・事務事業の計画（概要）は、令和３年度中に実施を予定している事務事業の計画を記載しています。

○指標等の状況について
・活動等の状況は、事務事業の活動内容について、実績等を記載しています。
・成果指標は、事務事業の成果の目安となる指標を設定し、各指標の実績等を記載しています。

○項毎の中表紙に記載した予算説明書のページ数は、当初予算書のページ数であり、補正予算で追加した事業や前年度からの繰越事業には対応していません。

○令和元年度及び令和２年度に予算計上が無い事業は、目次の新規事業覧に「○」を記載しています。

第１款　　議会費

項１　　議会費

目１　　議会費

（予算説明書Ｐ30）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	政務活動費交付金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	1	議会費	開始年度	ー 年度
項	1	議会費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	議会費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則
対象	市議会議員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,540	3,603	4,560	2,400		4,560
合　計	4,540	3,603	4,560	2,400		4,560

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,540	3,603	4,560	2,400		4,560

事務事業の計画（概要）

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	１人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	19	18	19	10	19
③	当初交付額	千円	4,560	4,320	4,180	2,400	4,560
④	年度末残金（戻入額）	千円	394	867	577	2,160	0
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	1,920	1,920	1,540	1,680	1,680
⑥	会派別交付実績（市政クラブ21）	千円	1,069	724	1,088	ー	1,400
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	603	441	660	ー	720
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	419	199	228	480	480
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	155	169	87	240	240
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	4,166	3,453	3,603	2,400	4,560
成果指標							
成果指標							

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目１　　一般管理費

（予算説明書Ｐ31～Ｐ32）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	国民保護協議会経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	2	国民保護計画の推進

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 18 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	50	6	99	99		99
8旅費	7	0	14	14		14
合　計	57	6	113	113		113

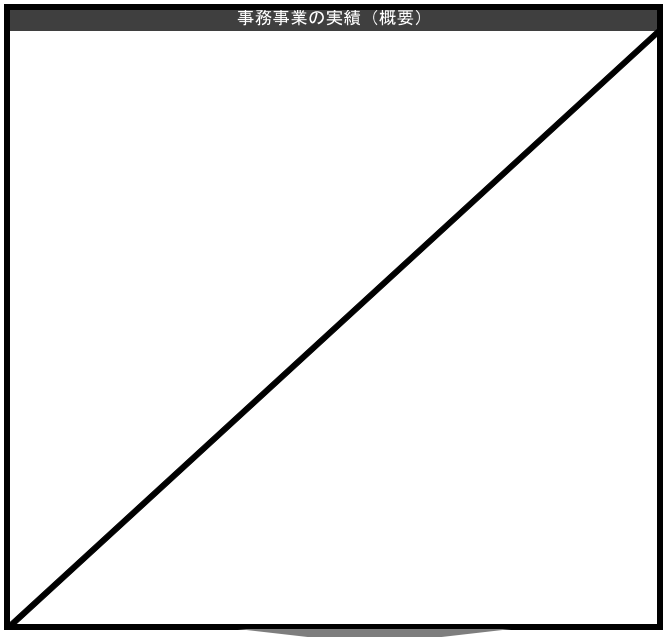
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	57	6	113	113		113

事務事業の計画（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。
・委員数　20人
・開催予定回数　２回

○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	ー	18	20	20	20
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	ー	18	20	20	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	ー	6	6	6	6
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	ー	6	6	6	6
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Emー Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	7	16	15	17	17
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	0	12	11	12	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	0	2	1	1	2
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52122002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	いじめ調査委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
対象	小・中学生とその保護者、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

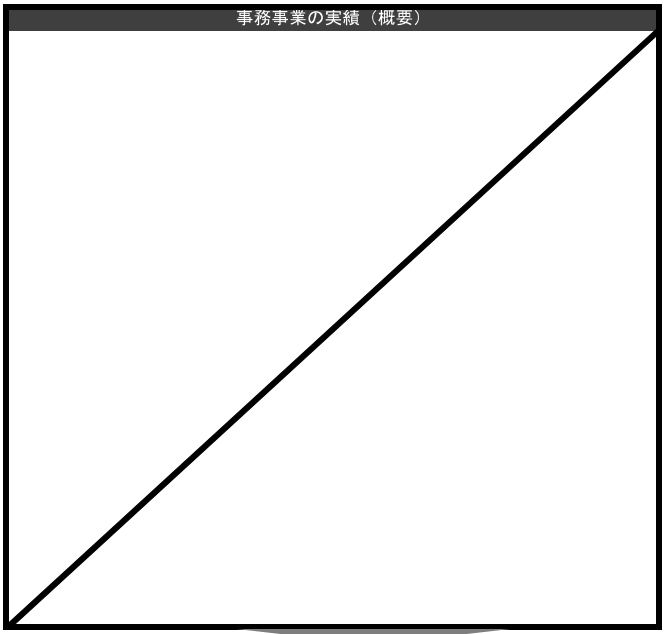
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	83	0	83	232		231
8旅費	8	0	8	8		10
合　計	91	0	91	240		241

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	91	0	91	240		241

事務事業の計画（概要）

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	委嘱状交付式開催回数	回	1	0	0	ー	ー
③	委嘱状交付式出席者数（累計）	人	10	0	0	ー	ー
④	委嘱状交付式資料作成枚数（累計）	枚	10	0	0	ー	ー
⑤	委員会開催回数	回	1	0	0	0	3
⑥	委員会出席者数（累計）	人	8	0	0	5	5
⑦	委員会資料作成枚数（累計）	枚	10	0	0	5	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	0	0	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	功労者・市民表彰経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。
根拠	登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱
対象	市勢の振興発展に寄与した方や本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 52 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳 （単位：千円）

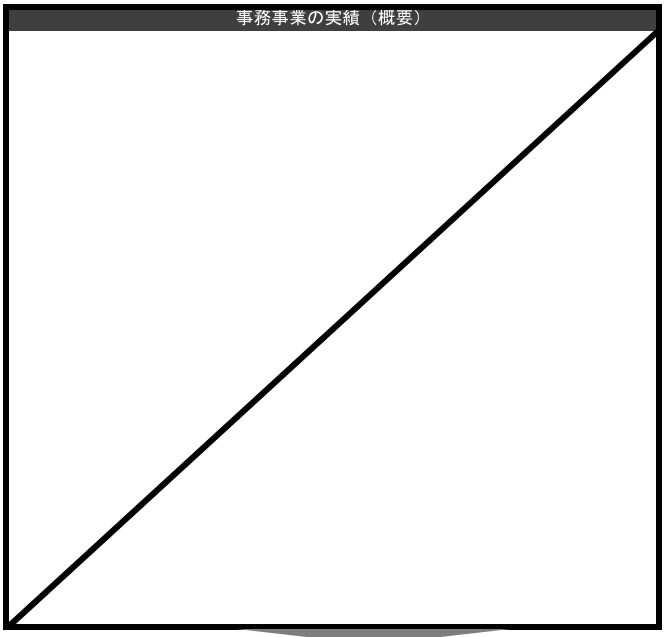
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	2,735	708	2,791	1,129		2,778
10需用費	67	39	49	49		50
11役務費	110	28	92	34		123
合　計	2,912	775	2,932	1,212		2,951

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,912	775	2,932	1,212		2,951

事務事業の計画（概要）

市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月３日に開催する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	6	5	7	7	31
②	市表彰被表彰者数	人	26	24	19	18	34
③	表彰式の開催	回	1	1	1	1	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	271	276	283	290	321
⑤	市表彰被表彰者延べ人数	人	1,629	1,653	1,672	1,690	1,724
⑥	名誉市民称号贈与者数	人	ー	ー	ー	1	ー
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数	回	1,900	1,929	1,955	1,980	2,045
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	国際交流推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 4 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。
根拠	ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書（平成19年６月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）
対象	市民及び国際交流団体

予算・決算の内訳 （単位：千円）

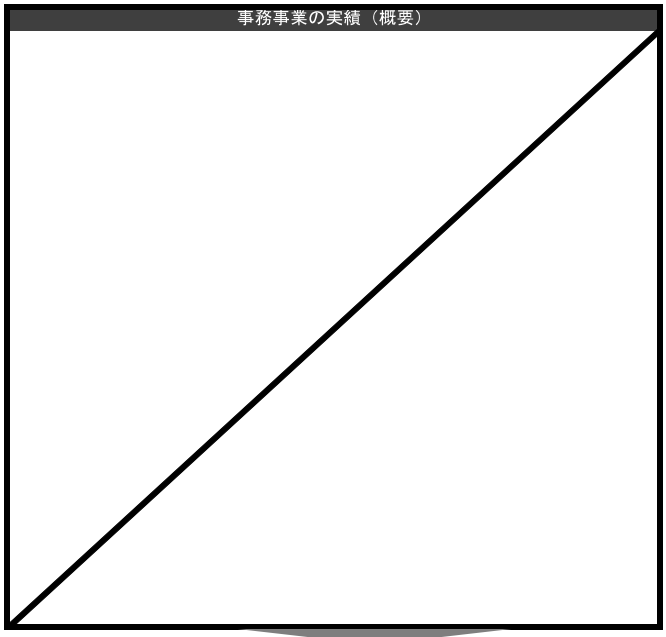
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	150	56	150	20		150
10需用費	100	156	150	10		110
11役務費	30	0	30	0		30
13使用料及び賃借料	100	18	152	0		97
合 計	380	230	482	30		387

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	380	230	482	30		387

事務事業の計画（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施するほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施する。
・国際理解講座を年５回開催する。（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介・デンマーク王国の歴史や文化など）
・周知を図るため、チラシ等を公共施設へ掲示し、国際理解講座の参加者へ次回講座の周知文書を配布する。
・過去に国際理解講座へ出席された方に対し、国際理解講座の周知文書を配布する。
・国際理解講座をときめき大学の連携コースに位置づけ、ときめき大学受講者に対し周知文書を配布する。
・国際理解講座の講座内容の充実を図る。
・友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れ

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	国際理解講座の開催回数（紹介延べ国数）	回	5	6	5	2	5
②	国際理解講座の情報発信回数（市広報紙、市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティＦＭ）	回	21	23	17	1	30
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	534	605	507	0	540
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	576	4,469	567	0	600
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	11	12	11	1	10
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	7	8	12	0	20
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	16	20	3	0	20
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	1	0	1	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	169	447	207	99	260
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 24 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフュン市との交流を推進することを目的とする。
根拠	登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年６月10日ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書
対象	市内中学生、明日中等教育学校前期課程の生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

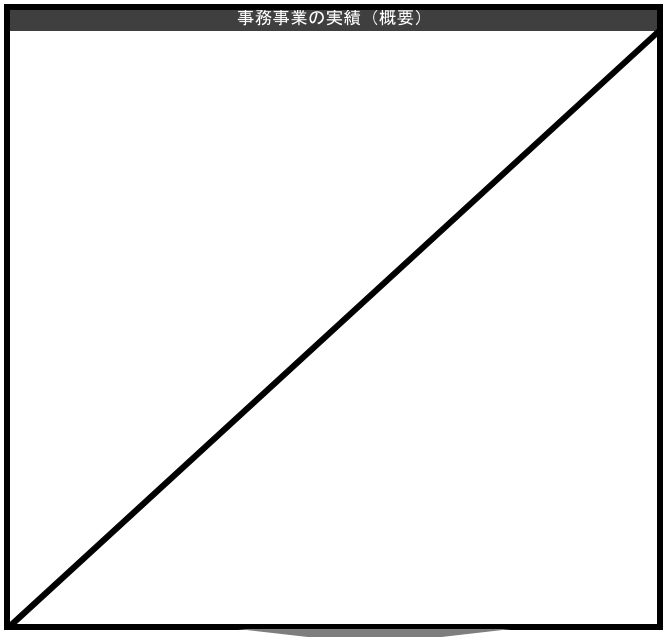
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	40	34	40	0		40
8旅費	976	706	837	0		997
18負担金・補助及び交付金	1,650	1,579	1,650	0		1,650
合　計	2,666	2,319	2,527	0		2,687

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,626	2,284	2,487	0		2,647
一般財源	40	35	40	0		40

事務事業の計画（概要）

○ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ファボー・ミッドフュン市に派遣する。
・派遣者
　市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒９人、市民サポーター（公募）１人、市職員１人、市内中学校教諭１人
・周知用チラシを作成し、４月上旬に派遣生徒を募集する。
・現地対応者を通じ、事前にホストファミリーと情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。
・事前研修を10回実施し、８月中旬にデンマークに派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。
・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を６回実施し、10月頃に帰国報告会を開催する。
○さらなる参加希望者を募るため、募集ＰＲポスターを作成し、市内中学校５校と明日中等教育学校へ掲示する。
※令和３年度についても、新型コロナウイルス感染症の状況を見て、実施を判断

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	派遣希望生徒数	人	21	14	24	ー	24
②	年度毎派遣生徒数	人	5	6	9	ー	9
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	166	172	181	ー	190
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	1,480	1,470	1,370	ー	1,370
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	10	10	10	ー	10
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	6	6	6	ー	6
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	6	6	6	ー	6
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	41	46	68	ー	50
⑨	市の広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	2	3	3	1	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	100	100	100	ー	100
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部人事グループ

事業・経費名	職員研修経費

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和	37 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	215	65	215	215		215
8旅費	2,595	2,359	2,045	2,045		1,903
10需用費	77	77	64	64		64
11役務費	3,601	3,011	2,959	2,959		3,938
13使用料及び賃借料	7	0	1	1		1
18負担金・補助及び交付金	431	288	357	357		349
合　計	6,926	5,800	5,641	5,641		6,470

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		8
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	200	320	200	200		200
一般財源	6,726	5,480	5,441	5,441		6,262

事務事業の計画（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。

【主な研修】

・基本研修

新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルス研修、人事評価者研修、ハラスメント防止研修

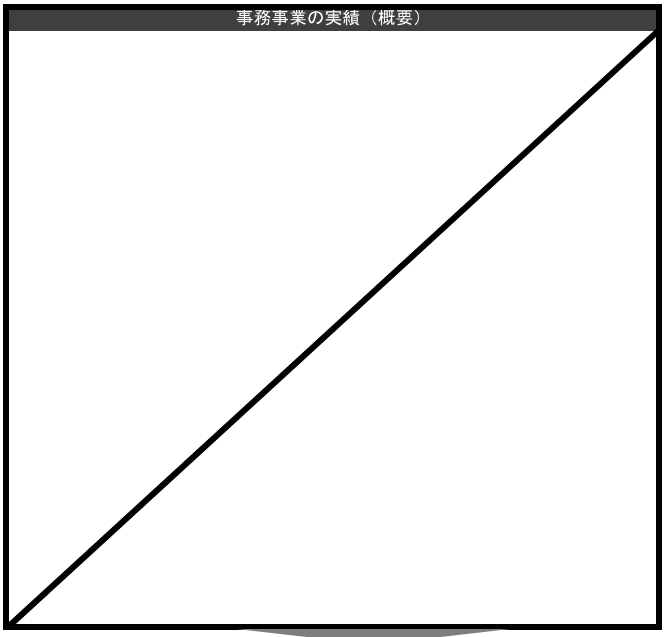
・特別研修

市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修

・自己啓発研修

職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	基本研修の実施件数	件	15	15	17	17	18
②	基本研修の受講者数	人	366	317	391	238	340
③	特別研修の実施件数	件	72	73	57	36	23
④	特別研修の受講者数	人	658	642	457	236	208
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	1,024	959	848	474	548
成果指標	自己啓発研修の回数	件	30	5	8	8	10
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	ー 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。
根拠	登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則
対象	市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人

予算・決算の内訳 （単位：千円）

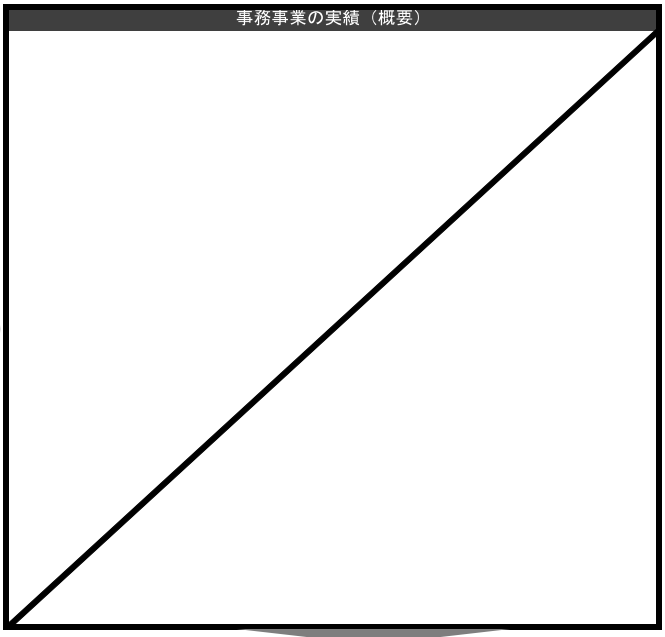
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	90,000	141,658	271,714	239,714		250,000
8旅費	0	0	12	12		12
10需用費	996	1,041	667	667		886
11役務費	37,226	57,692	102,730	104,268		110,711
12委託料	41,595	79,860	172,080	149,980		190,083
13使用料及び賃借料	20	20	0	12		60
17備品購入費	0	71	0	0		0
合　計	169,837	280,342	547,203	494,653		551,752

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	169,837	280,342	547,203	494,653		551,752

事務事業の計画（概要）

ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
・新たな寄附者層をターゲットにしたふるさと納税ポータルサイトを導入する。
・寄附者がふるさと納税を通じて本市のまちづくりに貢献した実感が得られるよう、前年度の寄附者に実績を報告するとともに、カタログを送付しリピーターの確保に努める。
・幅広い層に対し本市のふるさと納税をＰＲするため、さまざまな媒体を活用して広告を掲載する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	5,169	3,890	5,654	7,000	6,000
②	寄附件数（さとふる）	件	ー	12,140	22,571	19,000	21,000
③	寄附件数（ふるぽ）	件	61	102	87	139	100
④	寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	ー	ー	12,154	17,000	23,000
⑤	寄附件数（ふるなび）	件	ー	ー	ー	3,000	4,000
⑥	寄附件数（ふるさと本舗）	件	ー	ー	ー	1,700	7,000
⑦	広告掲載件数	件	4	9	10	7	5
⑧	掲載しているポータルサイト数	件	2	3	4	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	寄附金額	千円	127,950	283,644	664,659	820,000	1,000,000
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	行政不服審査会経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例
対象	市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	83	0	83	83		83
8旅費	8	0	5	5		5
合　計	91	0	88	88		88

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	91	0	88	88		88

事務事業の計画（概要）

行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	審査会開催回数	回	2	0	0	0	0
③	報酬・費用弁償等支払額	円	50,800	0	0	0	0
④	研修会等参加回数	回	0	0	0	0	1
⑤	広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	0	1	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数	件	2	0	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	多文化共生推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 元 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 5 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内小中学校、北海道登別明日中等教育学校の生徒、引率者及びアイヌ協会等関係者からなる訪問団を、先住民文化尊重、共生の世界的な先進地であるニュージーランドや友好都市であるサイパン市へ派遣し、現地での交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた人材の育成を目的とする。
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱、登別市中学生サイパン派遣交流事業実施要領
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

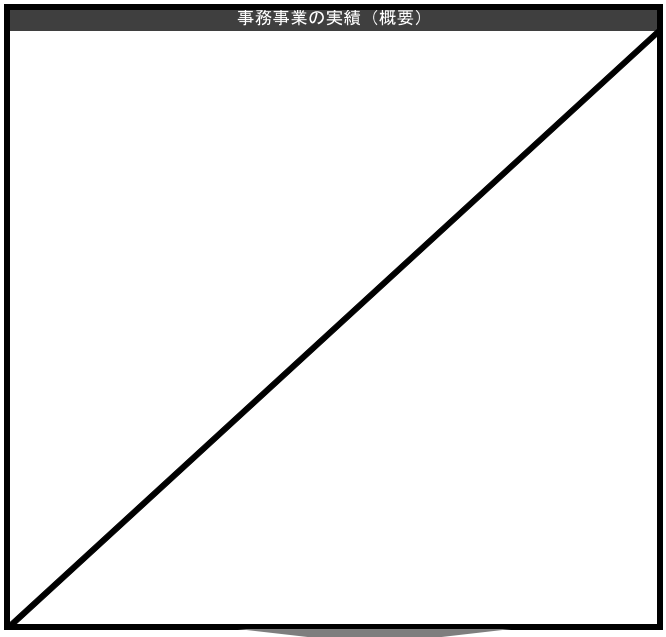
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	60	77	0		77
12委託料	0	5,379	4,736	0		4,069
合計	0	5,439	4,813	0		4,146

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	3,966	3,610	0		3,028
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	1,472	1,200	0		1,102
一般財源	0	1	3	0		16

事務事業の計画（概要）

現地での文化体験、先住民族との交流等を図るため、市内中学校と北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、サイパンに派遣する。
・派遣者
市内中学校及び北海道登別明日中等教育学校前期課程生徒６人、登別アイヌ協会職員１人、市職員２人
・周知用チラシを作成し、派遣生徒を募集する。
・旅行会社へ委託し、事前に現地協力者等と情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。
・事前研修を実施し、１月中旬にサイパンに派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。
・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を実施し、２月下旬頃に帰国報告会を開催する。
【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和元年度はニュージーランドへ派遣したが、令和３年度はサイパンへ派遣する。（令和２年度にサイパンへ派遣予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。）※
令和３年度についても、新型コロナウイルス感染症の状況を見て、実施を判断

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	派遣希望生徒数	人	―	―	35	―	35
②	年度毎派遣生徒数	人	―	―	6	―	6
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	―	―	6	―	6
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	―	―	1,025	―	1,025
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	―	―	4	―	4
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	―	―	3	―	3
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	―	―	6	―	6
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	―	―	46	―	46
⑨	市の広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	―	―	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	―	―	100	―	100
成果指標							
成果指標							

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目２　　財産管理費

（予算説明書Ｐ32）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11325003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部契約・管財グループ

事業・経費名	旧すずかけ作業所除却事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 3 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 4 年度	
			事業区分	ハード事業	
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	供用を廃止し、利活用目的がない公共施設等については、最低限の維持補修等は行っているものの、老朽化により公共施設等周辺に危険を及ぼす可能性があることから、除却することにより維持補修費等を抑制し、周辺の安全を確保することを目的とする。
根拠	登別市公有財産規則
対象	供用を廃止した公共施設等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	0		1,929
合　計	0	0	0	0		1,929

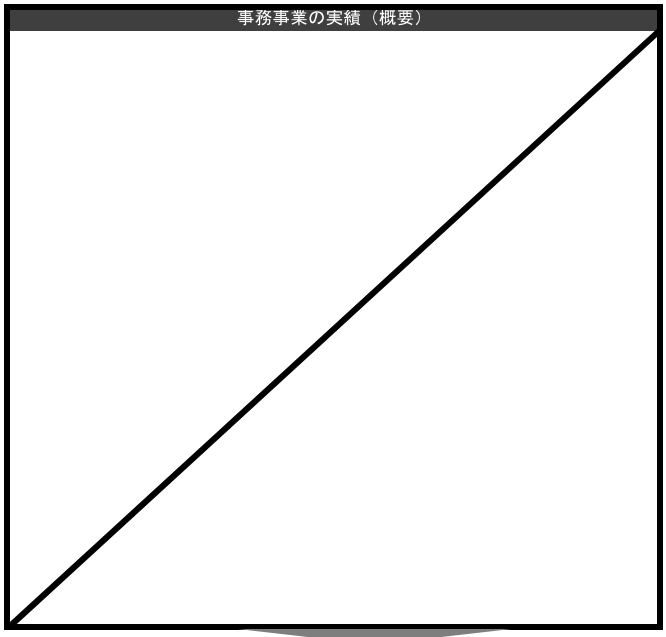
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		1,700
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		229

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに登載されている事業であることから、廃止施設等除却推進プランに基づき除却する。

また、塗膜に石綿が含有する施設であることから、環境省水・大気環境局大気環境課長通知に基づき、適切な工法により除却するため、除却に係る実施設計を行った後、実施設計に基づき解体する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	小破修繕回数	回	0	0	0	0	0
②	施設近隣からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標	除却工事が完了した棟数	棟	0	0	0	0	0
成果指標	除却後の事故発生件数	件	0	0	0	0	0

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52231016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部契約・管財グループ

事業・経費名	旧登別東町教職員住宅除却事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 3 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 4 年度	
			事業区分	ハード事業	
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	供用を廃止し、利活用目的がない公共施設等については、最低限の維持補修等は行っているものの、老朽化により公共施設等周辺に危険を及ぼす可能性があることから、除却することにより維持補修費等を抑制し、周辺の安全を確保することを目的とする。
根拠	登別市公有財産規則
対象	供用を廃止した公共施設等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	0		2,472
合　計	0	0	0	0		2,472

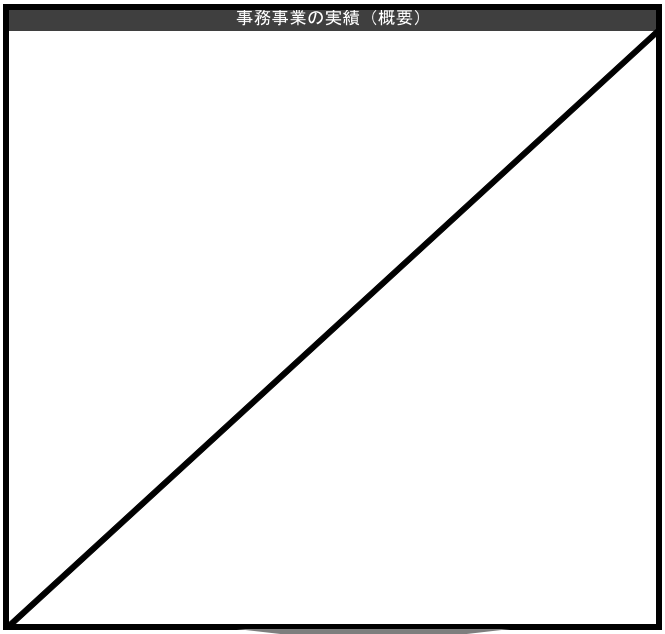
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		2,200
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		272

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに登載されている事業であることから、廃止施設等除却推進プランに基づき除却する。

また、塗膜に石綿が含有する施設であることから、環境省水・大気環境局大気環境課長通知に基づき、適切な工法により除却するため、除却に係る実施設計を行った後、実施設計に基づき解体する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	小破修繕件数	回	0	0	0	0	0
②	施設近隣からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標	除却工事が完了した棟数	棟	0	0	0	0	0
成果指標	除却後の事故発生件数	件	0	0	0	0	0

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63121017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部契約・管財グループ

事業・経費名	幌別駅自由通路外灯改修事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 3 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した幌別駅自由通路の外灯取替工事を行い、幌別駅利用者並びに幌別駅自由通路利用者の安全性を確保することを目的とする。
根拠	登別市公有財産規則
対象	幌別駅利用者、幌別駅自由通路利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	0	0		4,994
合　計	0	0	0	0		4,994

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		3,700
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		1,294

事務事業の計画（概要）

幌別駅自由通路の階段横に設置している外灯（３基）の取替工事を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	小破修繕回数	回	0	0	0	0	0
②	自由通路利用者等からの外灯に係る苦情件数	件	0	0	0	0	0
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	取替外灯数	基	0	0	0	0	3
成果指標	幌別駅自由通路での事故発生件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63121019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	テレビジョン中継局改修事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 3 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	デジタルテレビ中継局に設置している蓄電池の性能を向上させ耐災害性の強化を図り、災害等による停電時においても放送を継続させることを目的とする。
根拠	放送法、放送法施行規則
対象	市民、テレビ放送事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	0		4,620
合　計	0	0	0	0		4,620

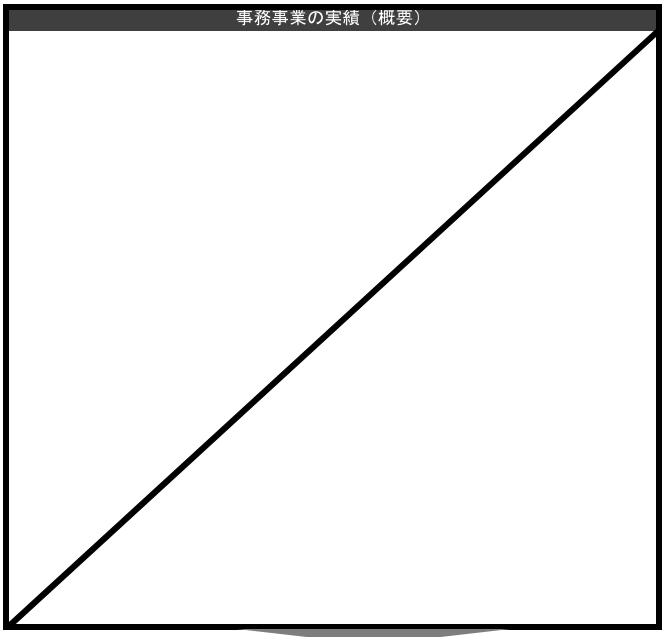
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		1,485
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		3,135

事務事業の計画（概要）

地上デジタルテレビ放送は市民等にとって有益な情報を伝達する手段であることから、災害等による停電時でも放送を継続させるため、非常用直流電源装置の性能向上を図る。

・対象施設
　鷲別デジタルテレビ中継局
・対象設備
　非常用直流電源装置

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市内に設置しているデジタルテレビ中継局（市管理分）	箇所	3	3	3	3	3
②	市内に設置しているデジタルテレビ中継局監視施設（市管理分）	箇所	3	3	3	3	3
③	市内に設置しているデジタルテレビ中継局を利用している放送事業者数（民放）	局	5	5	5	5	5
④	鷲別デジタルテレビ中継局定期点検の実施（１実施　２未実施）		1	1	1	1	1
⑤	幌別デジタルテレビ中継局定期点検の実施（１実施　２未実施）		1	1	1	1	1
⑥	登別東デジタルテレビ中継局定期点検の実施（１実施　２未実施）		1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内に設置しているデジタルテレビ中継局の停電回数（０が望ましい）	回	0	1	0	1	0
成果指標							
成果指標							

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目５　　総務諸費

（予算説明書Ｐ32～Ｐ33）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	日本工学院北海道専門学校連携事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。
根拠	包括連携協定書（平成27年９月１日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	50	0	50	50		50
18負担金・補助及び交付金	19,800	10,808	15,147	4,359		12,912
合　計	19,850	10,808	15,197	4,409		12,962

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	19,850	10,808	15,197	4,409		12,962

事務事業の計画（概要）

・登別市留学生支援補助金を交付する。
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。
・包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する。
【重点的に取り組む事項及び変更点】
・日本工学院北海道専門学校ホテル科以外の外国人留学生も登別市留学生支援補助金の交付対象とする。ただし、対象外国人留学生の人数制限の取扱いについては、現状どおりとする。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	236	219	214	235	235
②	ホテル科（旧ビジネス学科）留学生の入学者数	人	13	25	8	2	30
③	ホテル科（旧ビジネス学科）以外留学生の入学者数	人	0	0	2	1	5
④	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	13	37	28	9	32
⑤	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	4	19	17	4	15
⑥	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	8	16	10	5	15
⑦	出身地域別留学生数（中国・韓国以外）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	1	2	1	0	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度５月１日現在）	人	367	423	394	426	426
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

対象

北海道新幹線×nittan地域戦略会議

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	150	150		150
合　計	2,500	2,500	150	150		150

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,500	2,500	150	150		150

事務事業の計画（概要）

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。

【同会議における事業内容】

・情報戦略事業

函館市合同プロモーション事業

nittan地域ＰＲ事業

Ｗｅｂ、ＳＮＳ更新事業

【重点的に取り組む事項及び変更点】

令和12年度末に予定されている北海道新幹線の札幌延伸を見据えた活動の検討、様々な地域課題の共有など、引き続き、構成自治体等との連携を図っていく。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	観光客入込数【胆振総合振興局管内】	千人	16,984	15,959	16,179	ー	ー
②	宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	3,315	3,175	2,888	ー	ー
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	13,912	12,982	13,517	ー	ー
④	訪日外国人旅行者宿泊客延数【胆振総合振興局管内】	千人	1,082	1,007	820	ー	ー
⑤	観光客入込数【日高振興局管内】	千人	1,687	1,701	1,793	ー	ー
⑥	総会実施回数	回	1	1	1	1	1
⑦	道外プロモーション実施	種類	2	3	3	1	1
⑧	道内プロモーション実施	種類	2	2	2	1	2
⑨	森蘭航路ツアー実施回数	回	13	11	0	ー	ー
⑩	バスマップ作成枚数（日本語版）	部	30,000	0	ー	ー	ー
⑪	バスマップ作成枚数（英語版）	部	ー	20,000	ー	ー	ー
⑫	バスマップ作成枚数（韓国語版）	部	ー	15,000	ー	ー	ー
⑬	バスマップ作成枚数（繁体字版）	部	ー	15,000	ー	ー	ー
⑭	バスマップ作成枚数（簡体字版）	部	ー	15,000	ー	ー	ー
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	4,000	4,090
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	姉妹都市等交流事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	5	総務諸費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。
根拠	白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）
対象	登別市・白石市・海老名市・白石区民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	50	0	50	0		50
8旅費	919	870	942	0		944
13使用料及び賃借料	219	0	273	0		100
18負担金・補助及び交付金	2,490	1,583	3,087	0		3,135
合計	3,678	2,453	4,352	0		4,229

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	980	0		600
一般財源	3,678	2,453	3,372	0		3,629

事務事業の計画（概要）

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。

【市の事業内容】

・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展への支援や２市で開催される登別市物産展への支援及び行事への職員の派遣

【交流協会の事業内容】

・教育文化交流事業

ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、学生絵画作品交流展（３市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（白石市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区主催）、登別市少年の主張大会（登別市主催）

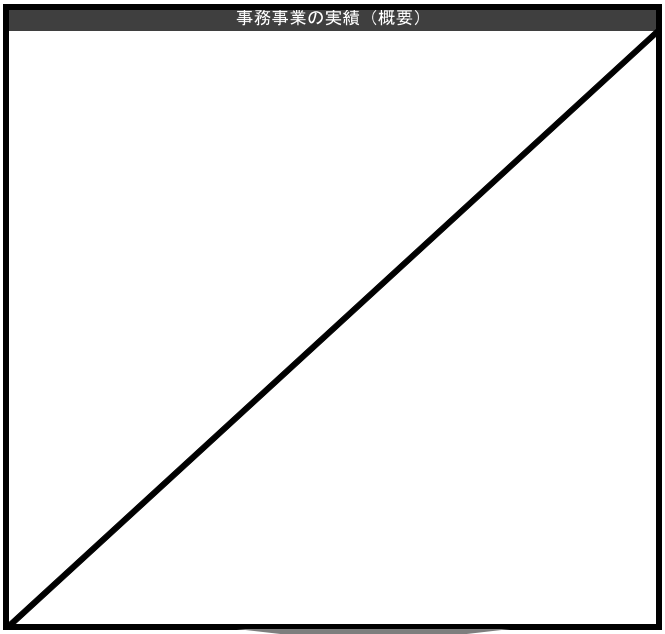
・スポーツ交流事業

少年スポーツ交流事業（野球・登別市及び海老名市開催（市制施行50周年記念事業））、姉妹都市親善水泳大会（白石市開催）、山岳会交流事業

・都市間交流事業

札幌市白石区訪問事業、白石区開基１５０年式典、登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石・海老名物産展（幌別地区手づくりまつり）、海老名市市民視察、文化交流事業、民間交流促進事業

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	3	4	5	0	5
②	スポーツ交流事業実施件数	件	2	3	2	0	4
③	都市間交流事業実施件数	件	5	6	6	0	8
④	白石市への市職員出張人数	人	4	5	5	0	5
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	4	5	5	0	5
⑥	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	3	2	2	0	2
⑦	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	3	2	2	0	2
⑧	白石市農業祭での販売品目数	個	45	35	42	0	40
⑨	えびな市民まつりでの販売品目数	個	14	14	10	0	10
⑩	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	３市交流人口	人	395	542	383	0	600
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費（東京2020パラリンピック観戦事業）

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	四五都市連絡協議会を組織している東京都福生市及び滋賀県守山市と、少年スポーツを通して交流を推進することを目的とする。
根拠	友好交流都市協定書（平成27年８月６日付け締結、福生市・守山市）
対象	登別市民、福生市民、守山市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	0	194	0		194
18負担金・補助及び交付金	0	0	1,413	0		1,413
合　計	0	0	1,607	0		1,607

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	1,388	0		700
一般財源	0	0	219	0		907

事務事業の計画（概要）

一生の感動体験の機会を提供し、子どもたちに夢と希望を与えるきっかけとするため、市内小学校の５～６年生を東京都に派遣し、東京2020パラリンピックを観戦するとともに、四五都市連絡協議会を構成する東京都福生市、滋賀県守山市の児童との交流を図る。（市制施行50周年記念事業）
【開催日】令和３年８月24日（火）～９月５日（日）の期間内で１泊２日
【対象者】小学５～６年生
（派遣する児童は公募し、応募者が多数の場合は抽選とする。）
【観戦競技】未定
【観戦場所】未定

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	スポーツ交流事業数	回	0	1	0	0	1
②	補助実施団体件数	件	0	1	0	0	1
③	登別市からの参加人数	人	0	9	0	0	18
④	福生市からの参加人数	人	0	16	0	0	20
⑤	守山市からの参加人数	人	0	13	0	0	20
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市間交流人数	人	0	38	0	0	58
成果指標							
成果指標							

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目６　　企画費

（予算説明書Ｐ33）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民憲章推進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	6	企画費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	市民、登別市民憲章推進協議会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	30	30	0	0		0
10需用費	182	106	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	150	150	150	150		1,350
合計	362	286	150	150		1,350

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	362	286	150	150		1,350

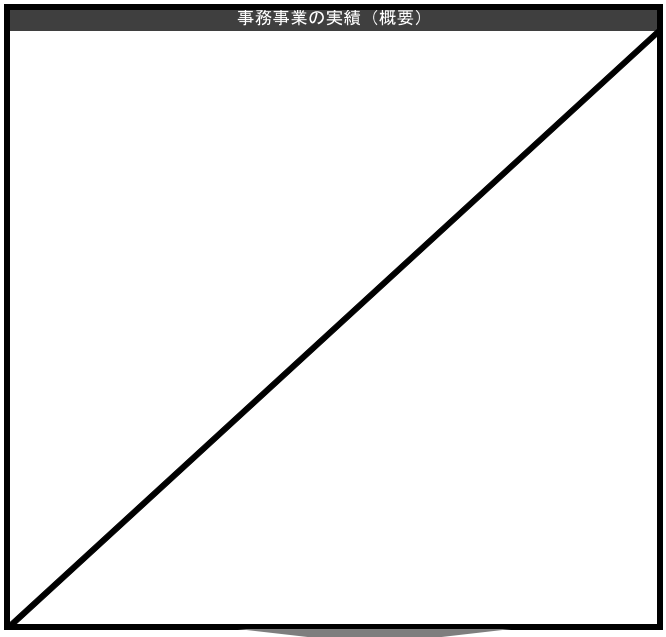
事務事業の計画（概要）

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。

【協議会の事業内容】
・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施
・啓発物品の作製、配布
・小学４年生を対象とした啓発標語コンクールの実施
・広報のぼりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発
・子ども向け市民憲章紹介冊子を活用した啓発
・市民憲章について紹介する動画を制作（市制施行50周年記念事業）

【重点的に取り組む事項及び変更点】
・登別市市制施行50周年記念事業として、小学生をはじめ多くの市民に市民憲章への理解を深めるとともに地元への愛着を育んでもらうため、学校の教材としても使用できる市民憲章について紹介する動画の制作を行う。
・令和３年度から市民憲章推進事業補助金と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	1,500	0	2,000	2,000	2,000
②	市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個	2,000	0	2,000	0	0
③	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	876	850	1,900	1,900	1,900
④	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	500	500	300	300	300
⑤	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	3	2	3	3	3
⑥	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	26	16	10	15	20
⑦	広報紙掲載回数	回	2	7	2	1	2
⑧	新聞掲載回数	回	3	5	2	1	1
⑨	市民憲章啓発物品の配布数（市民憲章紹介冊子）	冊	ー	ー	ー	1,066	350
⑩	登別市民憲章推進協議会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑪	登別市民憲章推進協議会　理事会の開催	回	1	1	1	1	1
⑫	登別市民憲章推進協議会　三役会の開催	回	6	1	8	3	3
⑬	市民憲章紹介動画の制作	式	ー	ー	ー	ー	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	1,376	1,350	2,200	2,200	2,200
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	市制施行50周年記念事業費

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和　3　年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	令和２年８月１日に市制施行50周年を迎え、引き続き、市民と連携した記念事業を実施するとともに、これまで先達が築いた歴史を振り返り、まちの魅力や資源を再認識し、市民・市・企業・団体等が協働しながら、未来に向けて本市のさらなる飛躍につなげることを目的とする。
根拠	市制施行50周年事業推進委員会設置要綱、登別市市制施行50周年記念事業市民実行委員会規約
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	130	130	0	0		0
10需用費	257	217	0	0		0
11役務費	130	0	438	436		0
12委託料	1,160	1,098	1,543	725		0
17備品購入費	0	0	400	396		0
18負担金・補助及び交付金	1,000	983	14,779	17,050		8,221
26公課費	0	62	0	0		0
合　計	2,677	2,490	17,160	18,607		8,221

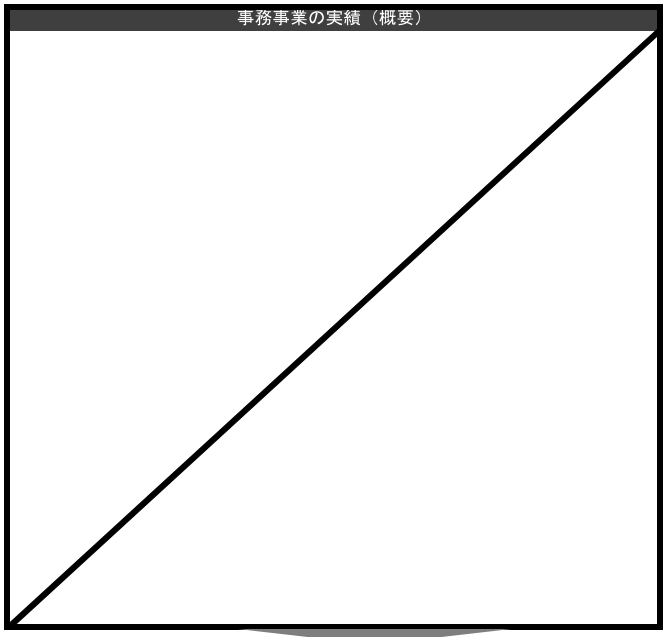
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	832	754	1,188	4,777		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	1,736	12,665	13,830		7,358
一般財源	1,845	0	3,307	0		863

事務事業の計画（概要）

50周年記念事業の実施にあたっては、これまで取り組んできた協働のまちづくりを基本とし、市民と行政の「両輪体制」により、「市民活動の活性化」、「産業活動の活性化」、「まちづくり人材の発掘」に繋がるさまざまな記念事業を展開する。

○市が実施及び関係団体との連携により実施する記念事業
・東京都福生市及び滋賀県守山市の児童との交流（四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費（東京2020パラリンピック観戦事業））
・神奈川県海老名市及び宮城県白石市との少年スポーツ交流（姉妹都市等交流事業費）
・SOMPOボールゲームフェスタ2021の開催（生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費）
・中登別地区の桜の植樹（フラワーファンタジーロード事業補助金）
・市民憲章について紹介する動画の制作（市民憲章推進経費）
・NHK公開イベント※申請中（社会教育一般経費）
○市民実行委員会が実施する記念事業
新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を延期した各記念事業の実施
【実施を延期した記念事業】
・市民合唱
・登別人物図鑑「（仮称）のぼりべつ人」
・期間限定 登別未知（道）の駅　等
○市民実行委員会への補助金
市と連動した記念式典部会、記念事業部会及び広報・ＰＲ部会の３部会が実施する記念事業に対する補助を行う。
※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度に予定した事業が延期になったことから、令和３年度も引き続き実施

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市制施行50周年記念事業数	事業	－	－	50	30	15
②	市制施行50周年ＰＲ媒体	種類	－	－	12	10	10
③	市民実行委員会構成団体数	団体	－	－	48	48	50
④	市民実行委員会委員数	人	－	－	120	124	130
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市制施行50周年記念事業に参画する市民等の延べ人数	人	－	－	10,000	11,000	11,000
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	コミュニティ助成事業補助金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 8 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	6	企画費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、コミュニティ活動の促進を図ることを目的とする。
根拠	一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業実施要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市が認めるコミュニティ組織

予算・決算の内訳 （単位：千円）

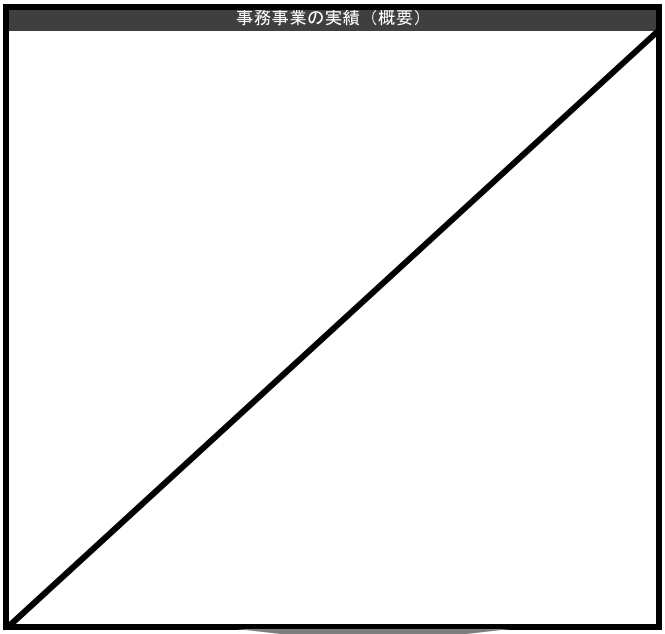
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		2,000
合　計	0	0	0	0		2,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		2,000
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助する。
・一般財団法人自治総合センターから本助成事業の実施案内を受け、広報のぼりべつ及び市公式ウェブサイトで周知を行う。
・複数の団体から申請希望があった場合、市で設定しているコミュニティ助成事業申請団体選定基準により選定し申請を行う。
・一般財団法人自治総合センターから採択された事業を行う市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助する。
・令和３年度申請団体名：市制施行50周年記念事業市民実行委員会

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	申請件数	件	1	1	3	0	1
②	申請金額	千円	1,900	2,500	7,000	0	2,000
③	助成決定金額	千円	1,900	0	0	0	2,000
④	新規団体からの申請件数	件	0	0	2	0	1
⑤	広報紙事前周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥	市公式ウェブサイト事前周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	助成件数	件	1	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	東京登別げんきかい交流経費

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　元　年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和　一　年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	6	企画費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	東京登別げんきかい会則
対象	同会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	404	250	301	0		245
13使用料及び賃借料	150	150	150	0		150
合　計	554	400	451	0		395

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	554	400	451	0		395

事務事業の計画（概要）

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。
【会の活動内容】
・総会及び情報交換会
【会との交流内容】
・情報交換会での市政情報の提供など

・11月に開催される総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのＰＲを図る。
・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	総会・情報交換会参加者数（東京登別げんきかい会員）	人	72	65	62	0	65
②	総会・情報交換会参加者数（登別市職員）	人	5	7	7	0	7
③	総会・情報交換会参加者数（市関係者（登別市職員以外））	人	4	5	3	0	5
④	総会・情報交換会参加者数（その他）	人	8	12	10	0	10
⑤	総会・情報交換会参加者（実人数）	人	89	89	82	0	87
⑥	総会時における登別市特産品の販売数	種	10	17	16	0	16
⑦	東京登別げんきかいフェイスブックからの情報発信	件	17	40	50	25	50
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	392	395	364	340	350
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	ふるさと大使関係経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 4 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	6	企画費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	登別市にゆかりのある方など、登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	17	0	22	22		22
合 計	17	0	22	22		22

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	17	0	22	22		22

事務事業の計画（概要）

・登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、ＰＲカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
・『登別市ふるさと大使』に、随時ＰＲカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	21	20	20	19	20
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	15	15	15	13	13
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	64	64	64	64	65
④	ＰＲカード発行数	枚	100	500	0	1,000	1,000
⑤	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類	15	7	4	2	10
⑥	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	1	1	0	2	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	36	35	35	32	33
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	東京2020オリパラホストタウン経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 元 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 3 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンへの登録を契機として、デンマーク王国の関係者とより多くの市民が、さらなる交流を図るとともに、市内の子どもたちがスポーツの素晴らしさを学び、オリンピック出場への夢や希望をもつきっかけとすることを目的とする。
根拠	ホストタウン登録（平成29年12月11日）、共生社会ホストタウン登録（令和２年４月７日）
対象	市民、デンマーク王国関係者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	30	23	70	0		70
10需用費	50	33	68	0		68
12委託料	50	50	850	0		925
合 計	130	106	988	0		1,063

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	400	0		505
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	130	106	588	0		558

事務事業の計画（概要）

ホストタウン交流計画等に基づき事業を展開する。
・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のパートナー企業等と連携し、競技大会に向けた機運醸成のために出前授業などを市内小中学校等で実施する。
・国際理解講座や東京2020オリパラ夢を育むスポーツ推進事業などと連携し、機運醸成のためのイベントを実施する。
・デンマークのパラ選手を招聘し、講演会や実技指導等を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市内で実施するホストタウン関連イベント　開催回数	回	ー	ー	8	1	12
②	ＰＲ用ペットボトルキャップシール　配付枚数	枚	ー	ー	10,000	ー	ー
③	ＰＲ用ポスター　掲示数	箇所	ー	ー	200	31	200
④	企業等と連携して開催するイベント数	回	ー	ー	7	1	6
⑤	デンマーク王国のアスリートを招き実施する市民との交流イベント参加者数	人	ー	ー	ー	ー	200
⑥	全国のホストタウン登録件数	自治体	ー	ー	395	411	ー
⑦	全国のホストタウン相手国数	国	ー	ー	169	209	ー
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内で実施するホストタウン関連イベント 参加者数	人	ー	ー	1,504	317	1,500
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	移住促進経費

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 17 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	6	企画費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信し、登別市への移住体験参加者及び定住者の増加を図ることを目的とする。
根拠	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年３月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）、登別市地域おこし協力隊員設置要綱
対象	移住定住希望者、２地域居住希望者、季節移住希望者、ワーケーション希望者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

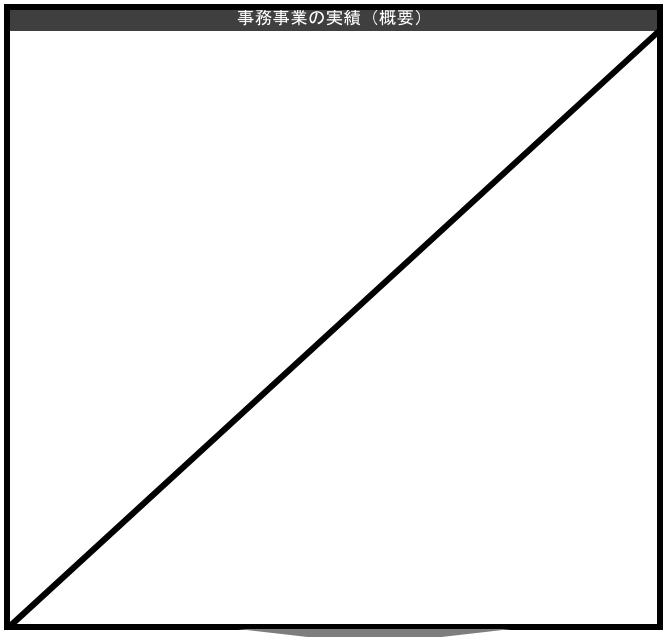
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	576	346	366	366		175
10需用費	227	196	0	0		0
11役務費	461	460	418	418		209
12委託料	539	508	539	539		359
18負担金・補助及び交付金	350	265	350	350		303
合　計	2,153	1,775	1,673	1,673		1,046

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,153	1,775	1,673	1,673		1,046

事務事業の計画（概要）

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行う。
・北海道移住促進協議会と連携した情報発信
・移住相談ワンストップ窓口の設置
・北海道暮らしフェアの参加
・本気の移住相談会の参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」及び体験型パッケージツアーの実施
・関係団体と連携した市内不動産物件等の情報提供
・オンライン移住相談窓口の設置
・移住・定住ポータルサイトの拡充による情報発信
・ウェブサイト及びSNS等を活用した移住促進のＰＲ

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	25	14	20	0	30
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	429	278	326	0	300
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	12	10	13	0	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	16	11	19	4	20
⑤	レンタカー利用組数（市内事業者）	組	7	1	6	0	10
⑥	移住・定住ポータルサイト訪問者数	人	4,401	8,147	9,318	13,000	13,000
⑦	移住フェア参加回数	回	4	2	3	0	2
⑧	北海道暮らしフェアブース来場者数	人	11	21	ー	0	20
⑨	本気の移住相談会ブース来場者数	人	39	9	10	0	40
⑩	ふるさと回帰フェア2019来場者数	人	ー	ー	11	-	10
⑪	オンライン移住相談会等参加回数	回	ー	ー	ー	3	5
⑫	LINEを活用した移住促進ＰＲ	クリック数	ー	ー	ー	10,000	10,000
⑬	オンライン移住相談窓口への相談者数	人	ー	ー	ー	5	5
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	63	51	48	27	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	37	28	25	0	200
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	4	4	4	3	5

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62312002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	ＵＩＪターン新規就業支援事業補助金

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	2	移住体験の推進

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、北海道と協働して地方創生推進交付金を活用した「ＵＩＪターン新規就業支援事業」を実施することにより、東京圏からの新規就業による本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道ＵＩＪターン新規就業支援事業実施要領、登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱
対象	東京圏からの新規就業による本市への移住者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

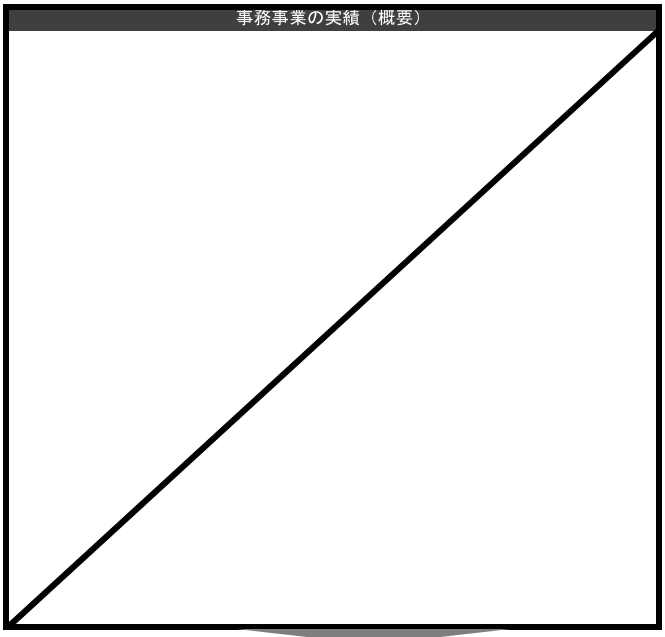
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	3,000	3,000		3,000
合　計	0	0	3,000	3,000		3,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	2,250	2,250		2,250
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	750	750		750

事務事業の計画（概要）

登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏からの新規移住者に対して補助金を支給する。
本補助金を活用した移住につながるように、次の取組を行う。
・市公式ウェブサイトや広報紙、市公式フェイスブック、移住・定住ポータル　サイトなどによる事業の周知を図る。
・商工労政グループと連携し、市内企業に本事業の周知を図るとともに、求人広告の掲載先としてのメリットを説明する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	ー	ー	0	0	3
②	移住支援金交付申請書受付件数	件	ー	ー	0	0	3
③	登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	ー	ー	0	0	3
④	移住先就業先の就業証明書受付件数	件	ー	ー	0	0	3
⑤	マッチングサイトへの掲載に関する相談件数	件	ー	ー	0	0	2
⑥	移住支援金交付申請に係る相談件数	件	ー	ー	0	0	3
⑦	マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供回数	回	ー	ー	1	1	6
⑧	市公式ウェブサイト、広報紙、市公式フェイスブックへの掲載回数	回	ー	ー	1	1	3
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	ー	ー	3	3	5
成果指標							
成果指標							

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目７　　市民活動センター費

（予算説明書Ｐ33）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民活動センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 22 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	7	市民活動センター費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則
対象	指定管理者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

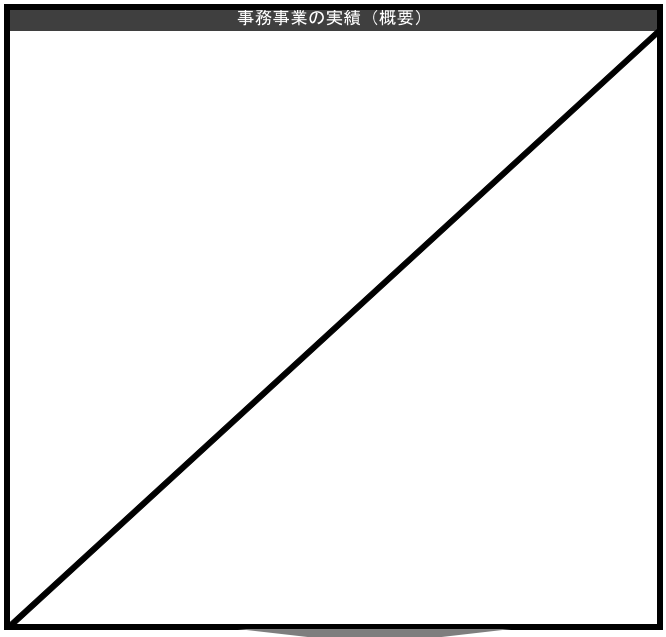
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	481	459	497	497		200
11役務費	7	7	7	7		7
12委託料	14,667	14,667	14,802	14,802		15,024
合 計	15,155	15,133	15,306	15,306		15,231

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	12,721	12,721	1,687	1,687		1,740
一般財源	2,434	2,412	13,619	13,619		13,491

事務事業の計画（概要）

指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。
【事業内容】
・登録団体の活動情報を収集し、広報のぼりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。
・のぼりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。
・市民活動団体交流事業の実施により、団体間の交流や協働の促進を図る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	のぼりん文化講座実施回数	回	54	47	39	37	55
②	のぼりん文化講座参加人数	人	364	268	255	219	348
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	1	1	4	1	2
④	市民活動団体交流事業延べ参加団体数	団体	33	26	42	14	34
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	1	1	2	5	5
⑥	施設利用団体数	団体	2,509	2,201	1,686	1,686	2,200
⑦	施設使用料収入	千円	647	776	715	715	780
⑧	複写業務収入	千円	181	167	158	158	170
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	180	181	181	149	180
成果指標	のぼりん通信による周知回数	回	13	12	12	12	12
成果指標							

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目９　　行政情報費

（予算説明書Ｐ33～Ｐ34）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	広報広聴経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 26 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	15	0	15	15		0
10需用費	14,781	13,702	16,774	11,293		15,728
11役務費	2,952	2,503	3,049	3,049		2,829
13使用料及び賃借料	1,032	1,031	1,208	1,102		1,102
17備品購入費	88	85	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	24	24	24	24		308
合 計	18,892	17,345	21,070	15,483		19,967

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	49	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,402	2,415	2,425	2,425		2,425
一般財源	16,490	14,881	18,645	13,058		17,542

事務事業の計画（概要）

○情報の発信
「広報のぼりべつ」の毎月発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、ＬＩＮＥ、行政情報アプリケーション、西いぶり生活情報メール配信システムによる情報の発信、報道機関への依頼、コミュニティＦＭを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取
意見箱、手紙、来庁、電話、Ｅメール、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めるとともに、市政への参画と協力を得る

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和２年度より、新たにＬＩＮＥによる情報発信を開始しているが、市民に対して、より効果的かつ効率的に情報発信を図るため、速報性や拡散性が高いＳＮＳなど、インターネットを活用した媒体のさらなる活用などを検討する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	広報紙掲載記事数	件	1,066	1,082	1,024	899	950
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	444	432	384	304	288
③	広報モニターの委嘱数	人	7	8	8	8	8
④	広報のぼりべつの発行部数	部	20,000	20,000	20,000	19,700	19,700
⑤	市民便利帳の発行部数	件	27,500	26,400	26,400	27,100	5,000
⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	53	104	114	10	60
⑦	市長室フリータイム参加人数	人	3	1	0	1	3
⑧	パブリックコメント実施件数	件	13	9	13	14	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	20	19	18	0	10
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	ー	ー	94	ー	ー
成果指標	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、苦情処理件数の累計）	件	244	204	206	50	150
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111025	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	北海道電子自治体共同システム運用経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 17 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	北海道電子自治体共同運営協議会規約
対象	市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

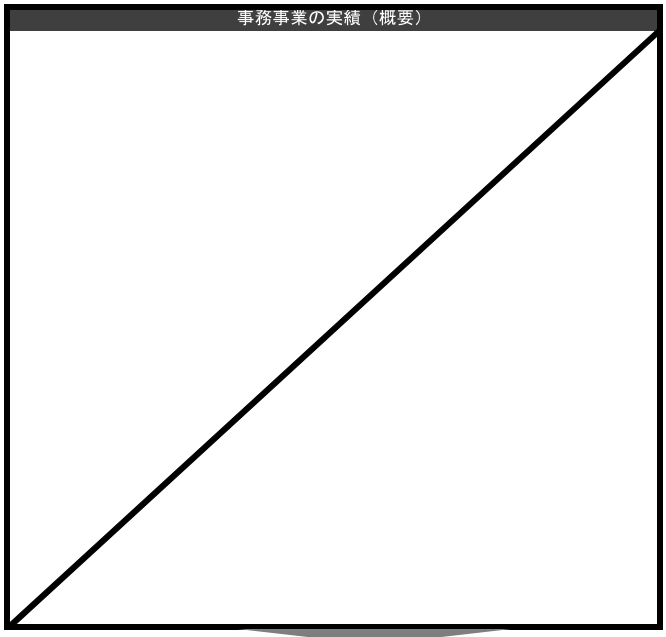
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	2,104	2,065	2,110	2,110		2,099
18負担金・補助及び交付金	10	10	10	10		10
合　計	2,114	2,075	2,120	2,120		2,109

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	13	15	12	12		20
一般財源	2,101	2,060	2,108	2,108		2,089

事務事業の計画（概要）

・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用し、本市は電子申請６種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供する。
・北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担する。
・北海道電子自治体共同運営協議会に、部会委員として参加し、電子申請基盤の見直し及び機能追加の検討を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	参加自治体数 ※全道	自治体	111	121	121	121	121
②	共通基盤機能追加数　※全道	件	7	7	7	7	7
③	電子申請システムアクセス数　※全道、ページ閲覧延べ数、インターネット回線	件	12,578,802	22,497,209	29,616,983	30,000,000	32,000,000
④	電子申請システムアクセス数　※全道、ページ閲覧延べ数、LGWAN回線	件	161,697,103	172,771,224	164,842,702	185,000,000	200,000,000
⑤	電子申請システム提供数	種類	6	6	6	7	7
⑥	申請書ダウンロードサービス提供数	種類	91	91	91	91	91
⑦	申請書ダウンロード数（住民登録および税金）	件	856	780	1,002	1,100	1,320
⑧	申請書ダウンロード数（福祉関係）	件	249	283	375	400	480
⑨	申請書ダウンロード数（住宅、下水道、学校、墓地、犬の登録）	件	40	95	43	100	120
⑩	申請書ダウンロード数（全体）	件	1,145	1,158	1,423	1,500	1,800
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間電子申請数　※簡易申請含む	件	480	898	1,216	1,300	1,560
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111026	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	西いぶり広域連合共同電算事業負担金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 19 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	西胆振３市１町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
根拠	西いぶり広域連合規約
対象	職員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	136,180	134,320	121,285	121,285		137,635
合　計	136,180	134,320	121,285	121,285		137,635

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,881	1,035	0	0		63
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	8,764	8,348	5,175	5,175		5,123
一般財源	125,535	124,937	116,110	116,110		132,449

事務事業の計画（概要）

西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の３市１町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。なお、令和３年４月に新たに洞爺湖町が共同電算事業に参加する予定である。
・社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	システム改修期限に対する稼働遅延件数　※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
②	システム数	件	82	82	82	82	82
③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書）	件	43,943	43,066	40,288	42,000	44,000
④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	11,759	10,624	9,596	10,000	10,500
⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	4	4	4	4	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111024	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	地域情報化の推進

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。
根拠	登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準
対象	市民、職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,170	839	1,220	1,775		1,102
11役務費	1,209	1,101	1,238	1,393		1,396
12委託料	29,295	22,097	25,058	30,155		26,304
13使用料及び賃借料	2,634	2,612	2,635	2,635		2,635
17備品購入費	27,387	27,183	34,227	36,755		25,742
18負担金・補助及び交付金	5,686	5,663	6,544	6,544		4,526
合　計	67,381	59,495	70,922	79,257		61,705

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,391	2,391	3,267	6,256		1,179
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	515	2,420	7,766		3,670
一般財源	64,990	56,589	65,235	65,235		56,856

事務事業の計画（概要）

・OA化推進経費
　事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーなどの機器更新及び維持管理を行う。

・地域イントラネット維持管理経費
　公共施設を結ぶイントラネット（光ファイバーネットワーク）機材などの機器更新及び維持管理行う。

・行政情報化経費
　市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバーなどの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	パソコン修理件数　※職員対応	件	6	5	5	5	5
②	プリンター修理件数　※職員対応	件	12	10	10	10	10
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	0	0
④	プリンター修理件数	件	7	24	16	15	10
⑤	電柱支障移転件数　※光ファイバーケーブル移設	件	9	4	3	6	5
⑥	庁内ネットワーク通信障害件数	件	0	0	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100	100	100	100	100
⑧	システム障害件数　※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨	無線LANアクセスポイント接続数	件	0	0	390	840	1,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数　※停電等による案件を含む	件	0	1	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	個人番号カード交付事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

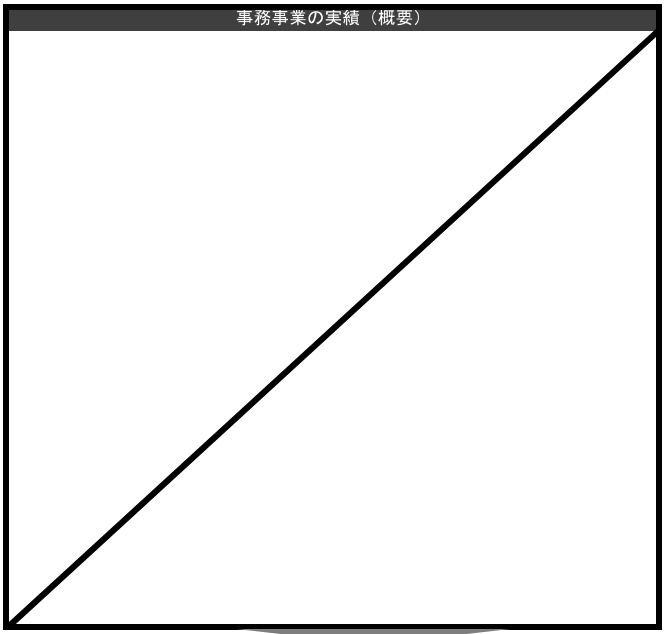
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
4共済費	566	511	0	0		0
10需用費	22	0	19	19		23
11役務費	1,355	528	1,311	1,311		1,498
18負担金・補助及び交付金	5,738	6,586	28,693	28,693		17,207
賃金	3,514	3,241	0	0		0
合　計	11,195	10,866	30,023	30,023		18,728

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	11,185	10,750	30,023	30,023		18,728
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	10	10	0	0		0
一般財源	0	106	0	0		0

事務事業の計画（概要）

・個人番号カード等について、製造、発行などの関連事務を委任しているため、地方公共団体情報システム機構（以下、「ＪーＬＩＳ」という。）へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
・令和３年度からの交付金については、デジタル庁（カード管理システム等に係る経費）及び総務省（システム経費以外の経費）からＪーＬＩＳへ直接補助することとされている。
　なお、国の令和２年度予算の未執行額等については繰越が行われ、市区町村の令和３年度予算を通じてＪーＬＩＳに交付することを予定しているため、交付金の予算計上が必要となっている。
・市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
・自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
・市役所や支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便にて個人番号カードを送付する。
・出生等により新たに個人番号が付番される方については、ＪーＬＩＳから直接個人番号通知書を送付する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	9	9	9	9	7
②	個人番号カード交付枚数	枚	708	859	1,387	4,100	2,350
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	716	376	650	2,700	1,200
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	0	3	3	4	3
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	ー	2	2	1	1
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示(設置）場所	箇所	5	5	5	4	3
⑦	出張受付回数	回	ー	9.0	9	5	10
⑧	出張受付での申請件数	件	ー	40.0	116	73	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	10.2	12.1	15.3	24.0	29.0
成果指標	個人番号カード普及率	%	10.0	11.7	14.5	23.0	28.0
成果指標							

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目 10　　環境保全推進費

（予算説明書Ｐ34）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成　10　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市内小学生・市民・事業者・民間団体等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

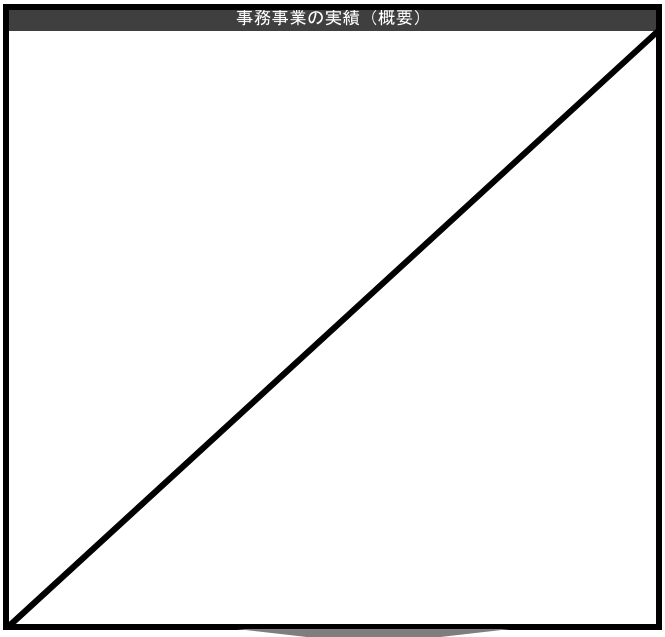
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	660	248	660	660		660
7報償費	41	39	41	41		41
8旅費	76	25	71	71		59
10需用費	37	15	37	37		30
18負担金・補助及び交付金	18	17	18	18		18
合　計	832	344	827	827		808

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	100	100	400	400		500
一般財源	732	244	427	427		308

事務事業の計画（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。
〇環境保全審議会の取組
・環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議
〇環境保全市民会議の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業
・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
・環境講演会の開催
〇市の取組
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）、登別市温暖化対策実行計画（事務事業編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進　等

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	環境ポスター展応募数	点	380	243	ー	ー	ー
②	環境講演会開催回数	回	1	1	2	0	1
③	登別市環境保全市民会議開催回数	回	4	4	4	1	4
④	環境講演会参加人数	人	77	50	75	0	100
⑤	登別市環境保全市民会議委員数	人	27	26	26	26	26
⑥	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	ー	ー	102	0	102
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	82	82	81	0	82
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	666	670	669	594	635
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	15	7	7	0	10

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	電気自動車普及促進事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	10	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	530	353	538	525		661
11役務費	150	136	77	90		98
12委託料	388	387	388	388		388
13使用料及び賃借料	221	220	0	0		0
17備品購入費	1,080	1,144	0	0		0
26公課費	15	15	0	0		15
合　計	2,384	2,255	1,003	1,003		1,162

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,440	1,510	787	787		832
一般財源	944	745	216	216		330

事務事業の計画（概要）

本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	2,984	6,296	7,908	8,656	10,283
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	3	4	4	0	4
③	広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	1	1	1	1	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	380	760	978	1,065	1,265
成果指標							
成果指標							

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目 11　　男女共同参画推進費

（予算説明書Ｐ34）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	14111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	男女共同参画社会づくり推進経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	1	男女共同参画の推進
主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	11	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
根拠	男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

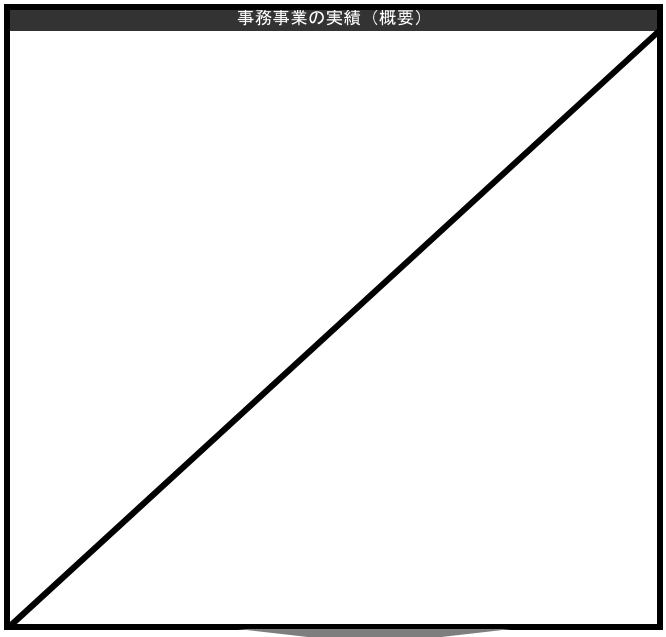
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	121	40	121	121		111
10需用費	141	123	84	84		85
11役務費	88	87	86	86		217
合　計	350	250	291	291		413

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	350	250	291	291		413

事務事業の計画（概要）

・登別市男女共同参画第２次基本計画（はぁもにぃプラン21）第３次実施計画（令和元年度から令和４年度）の実行と適切な進行管理を図る。
・男女共同参画に関する市民団体（のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス）の活動支援をする。
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
・男女共同参画フォーラムの開催支援
・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年１回）
・情報紙「アンダンテ」の発行　（年１回）
・小学校４年生向け啓発冊子、アンケートの実施
・男女共同参画週間に向けた作品展
・男性への啓発活動　等

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市男女平等参画懇話会の活動（講演会開催）支援回数	回	1	1	1	0	1
②	プラタナスの活動（ファーラム開催）支援回数	回	1	1	1	0	1
③	広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校4年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	小学校4年生保護者アンケート回収率	%	45.1	35.0	54.2	68.8	100.0
⑥	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	38.3	37.4	39.7	38.1	60.0
⑦	作品展（標語）参加校	校	2	4	4	1	13
⑧	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	7	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	36.5	ー	34.4	ー	50.0
成果指標	※フォーラム(懇話会・プラタナス含む)、出前講座参加者人数　※R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	225	143	134	0	200
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	25.7	23.8	22.6	23.8	40.0

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	14121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	民間シェルター運営補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	2	女性の人権保護
主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 12 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	11	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
対象	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	300	300	300		300
合　計	300	300	300	300		300

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	300	300	300		300

事務事業の計画（概要）

室蘭市、伊達市と３市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置する「ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ」の運営を補助し活動の支援を行う。
【民間シェルターの活動内容】
・ＤＶシェルターでの保護
・自立等支援の活動
自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所の運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	2	0	0	0	0
②	ＤＶ被害者からの相談件数	件	24	36	27	19	20
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	4	10	4	1	3
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	ＤＶ被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	6	6	4	2	6
⑥	市職員対象ＤＶに関する研修会参加者数	人	21	18	15	13	20
⑦	ＮＰＯ法人「ウィメンズネット・マサカーネ」会員数	人	151	238	200	200	200
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30	30	30	30	30
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	66.6	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	6	4	1	1	4
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	13	6	6	3	7

第２款　　総務費

項２　　徴税費

目３　　徴収費

（予算説明書Ｐ35）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111067	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部税務グループ

事業・経費名	債権回収等推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度	
項	2	徴税費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	徴収費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱
対象	登別市営住宅使用料等の滞納者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	23	19	23	23		23
11役務費	1,000	0	544	538		172
12委託料	1,477	560	884	884		408
26公課費	0	0	0	6		71
合　計	2,500	579	1,451	1,451		674

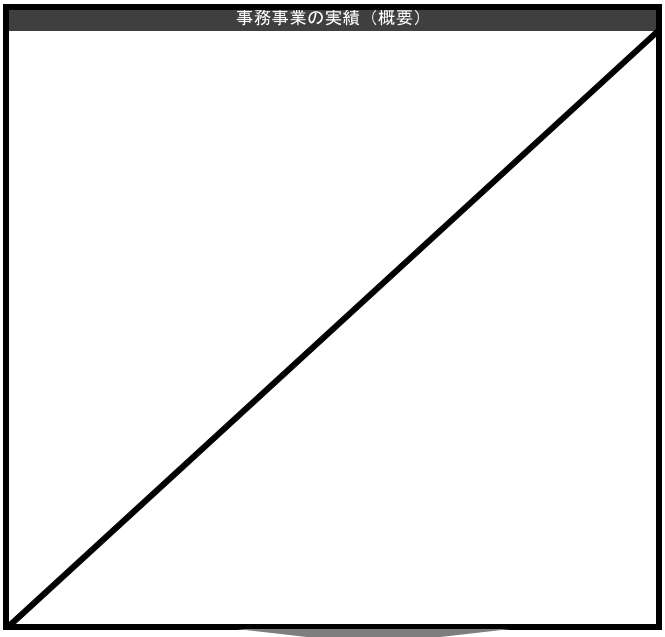
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,500	579	1,451	1,451		674

事務事業の計画（概要）

１　民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に市営住宅使用料の回収業務を委託する。
【委託業務内容】
（１）催告（電話、文書、訪問等）
（２）履行延期の特約（分割納付）を行うための交渉及び支払相談（住宅明渡しを含む。）
（３）和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得（委託期間内に滞納分が完納する見込みの場合は示談（裁判所を介さない和解）できる。）
（４）訴訟の提起（議会の議決が必要）から判決による債務名義の取得
（５）和解、判決事項が履行されない場合の強制執行の申し立て、及び申し立てに関連する業務

２　市直営による債権回収業務を行う。
（１）職員による裁判所への「支払督促」の申し立て
（２）強制執行に必要となる「債務名義」の取得
（３）「債務名義」に基づく強制執行の申し立て
（４）債務者からの異議申し立てにより行われる通常訴訟への対応

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	取得した債務名義等の額	千円	5,440	2,091	2,291	3,134	1,259
②	一定の解決が図られた案件数	件	2	2	2	2	2
③	放課後児童クラブ保護者負担金の滞納分収納率	%	49.16	36.48	32.51	－	－
④	公営住宅使用料の滞納分収納率	%	11.76	22.85	14.55	－	－
⑤	学校給食収入の滞納分収納率	%	27.11	25.68	22.18	－	－
⑥	支払督促の実施件数	件	－	－	－	3	13
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	税外全体の滞納分収納率	%	11.19	16.49	11.01	－	－
成果指標							
成果指標							

第２款　　総務費

項３　　戸籍住民基本台帳費

目１　　戸籍住民基本台帳費

（予算説明書Ｐ36）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111077	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	戸籍システム更新事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度	
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和 5 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	戸籍住民基本台帳費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	戸籍情報をマイナンバー制度と連携させ、行政手続きを効率化する戸籍法の一部改正（令和元年５月）に基づき、転籍などの届出で戸籍証明書の添付を不要とするためのシステムを構築する。
根拠	戸籍法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律　等
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

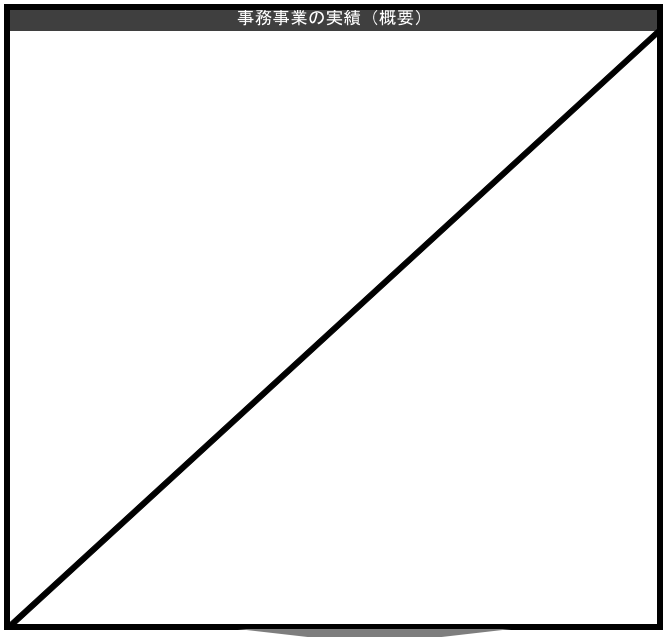
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	7,510	18,529		4,832
合　計	0	0	7,510	18,529		4,832

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	7,510	16,418		4,832
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	2,111		0

事務事業の計画（概要）

令和２年度から令和５年度まで段階的な改修を行う予定となっている。
また、改修については西いぶり広域連合で行い、３市１町（室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町）で人口割による按分負担となる。
【改修概要】
（令和２年度）
・戸籍副本データ送信に係る改修
➢現在は日時で行っている法務局へのデータ送信をリアルタイムで送信できるようにするための改修
・法務大臣による情報提供用個人識別符号取得に係る改修
（令和３年度）
・戸籍システム副本登録対応全件送信
・戸籍システム副本登録対応文字コード変換
・戸籍システム附票ネットワーク対応
（令和４年度以降）
・情報提供用個人識別符号の取得（実施時期未定）
・戸籍事務における情報連携に係る改修
・附票への住民票コードの記載

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	本籍人口	人	47,952	47,434	46,900	46,532	46,532
②	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	－	－	28.5	28.5	28.6
③	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	－	－	49.7	49.7	49.5
④	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	－	－	20.3	20.3	20.4
⑤	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（壮瞥市）	%	－	－	1.5	1.5	1.5
⑥	転籍届出件数（登別市受理分）	件	190	201	192	165	165
⑦	分籍届出件数（登別市受理分）	件	0	1	8	7	7
⑧	婚姻届出件数（登別市受理分）	件	182	174	170	134	134
⑨	離婚届出件数（登別市受理分）	件	84	73	80	87	87
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム稼働（令和６年度稼働開始予定）	－	－	－	－	0	0
成果指標							
成果指標							

第２款　　総務費

項５　　防災費

目１　　防災費

（予算説明書Ｐ38）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災会議経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	ー　年度
項	5	防災費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	143	22	143	143		143
8旅費	18	3	19	19		19
合　計	161	25	162	162		162

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	161	25	162	162		162

事務事業の計画（概要）

○登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。
　●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
　●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
　●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）
　　などの情報共有
・委員数　29人
・開催予定回数　２回

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	防災会議委員数	人	29	29	29	29	29
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	25	27	29	29	29
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	25	27	29	29	29
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	5	6	6	6	6
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	5	6	6	6	6
⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	1	0	1	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災対策強化事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成	24 年度
項	5	防災費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	東日本大震災及び胆振東部地震を教訓に、防災に対する市民の一層の意識高揚を図るとともに、大規模停電をはじめ、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
根拠	太平洋沿岸の津波浸水予測図、登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針
対象	災害時において避難する市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	300	0		100
10需用費	1,622	1,749	2,477	2,241		2,244
11役務費	0	0	16	0		0
15原材料費	0	0	20	0		0
17備品購入費	2,750	2,552	0	1,210		0
合　計	4,372	4,301	2,813	3,451		2,344

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,800	2,100	1,100	1,100		1,000
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	2,000	503	0		150
一般財源	2,572	201	1,210	2,351		1,194

事務事業の計画（概要）

自然災害等に備え、非常用食糧等を備蓄する。
○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）
○備蓄品の購入及び配備
【購入予定】
●非常食　：　4,600食
●育児用ミルク　：　420食
●アレルギー対応ミルク　：　１缶
●乾電池　：　322本
●備蓄燃料　：　306Ｌ
●非常用トイレ処理セット：4,000回分

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	発電機の備蓄台数	台	17	23	58	58	58
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
③	非常食の購入数	個	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
④	非常食の購入数（アルファ米）	個	3,090	3,090	3,090	2,210	2,210
⑤	非常食の購入数（パン）	個	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
⑥	非常食の購入数（備蓄用ゼリー）	個	0	0	0	880	880
⑦	育児用ミルクの備蓄数　※賞味期限が１年であることから毎年度入れ替え	個	420	240	420	420	420
⑧	乾電池購入本数	個	300	300	300	300	322
⑨	非常用トイレ処理セットの備蓄目標数（累計）	個	0	0	0	40,000	40,000
⑩	非常用トイレ処理セットの購入数	個	0	0	0	4,000	4,000
⑪	灯油の購入数	リットル	256	300	306	371	306
⑫	備蓄箇所数	施設	15	15	15	16	16
⑬	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	2	3	1	0	0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	21,165	19,955	18,332	22,539	23,000
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	火山防災対策事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成　28　年度
項	5	防災費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	常時観測火山である倶多楽について、活動火山対策特別措置法に基づき、火山防災協議会を設置し、防災関係機関等と連携して適切な防災対応を図り、住民等の安全を確保することを目的とする。
根拠	災害対策基本法、活動火山対策特別措置法、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、倶多楽火山防災協議会規約
対象	倶多楽火山防災協議会委員　ほか

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	98	98	62	62		55
合　計	98	98	62	62		55

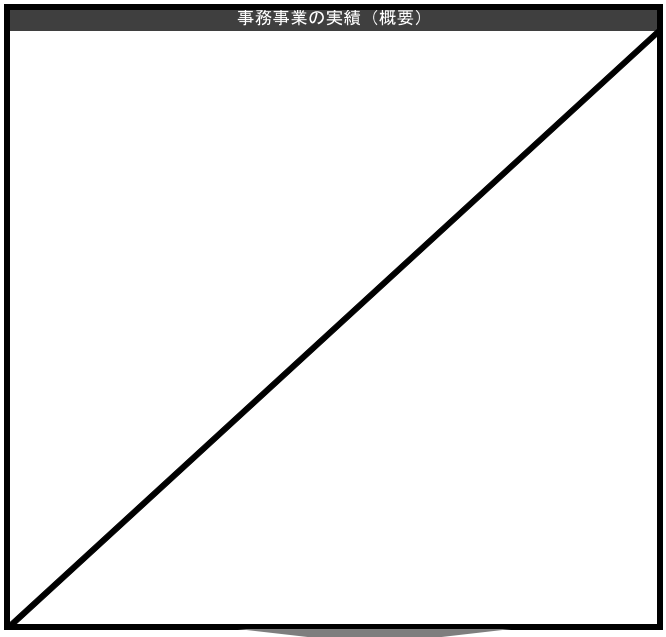
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	98	98	62	62		55

事務事業の計画（概要）

○次の取組を実施する「倶多楽火山防災協議会」の事務局として参画するとともに、活動に要する経費の一部を負担する。

●協議会における倶多楽火山の活動状況の共有、協議会への学識経験者の参画依頼、倶多楽火山における避難誘導マニュアルの策定に関する協議、登別市地域防災計画及び白老町地域防災計画の見直しの検討・協議、火山防災協議会等連絡・連携会議（内閣府主催）への参加、北海道火山防災協議会への参加等
●上記を推進するためのコアグループ会議の開催

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	倶多楽火山防災協議会　コアグループ会議開催回数	回	4	5	1	1	2
②	倶多楽火山月例情報交換会　参加回数	回	7	3	3	2	3
③	北海道や国が主催する火山防災に関する会議等の参加回数	回	2	2	4	4	2
④	北海道や国以外が主催する訓練、研修、会議、現地調査等への参加回数	回	7	3	0	1	3
⑤	広報のぼりべつを利用した火山防災啓発実施回数	回	0	1	1	1	1
⑥	大正地獄の熱水活動が一定基準を超えた回数	回	16	0	0	0	0
⑦	倶多楽火山防災協議会が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	0	1	1	1	1
⑧	市が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	0	4	0	1	1
⑨	倶多楽火山防災協議会　協議会構成委員数	人	27	27	28	28	28
⑩	倶多楽火山防災協議会　コアグループ会議構成機関数	機関	6	6	6	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	倶多楽火山防災協議会開催回数	回	1	2	1	1	1
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災マップ更新事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災訓練の実施

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 3 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	各種災害における危険区域図や避難所等を掲載した防災マップを作成し、市民等に対し、災害時の危険箇所や避難場所等を周知することで、災害時の減災を図る。
根拠	水防法、土砂災害防止法、地震防災対策特別措置法、活動火山対策特別措置法
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	0		7,612
合　計	0	0	0	0		7,612

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		3,800
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		3,812

事務事業の計画（概要）

平成25年度に作成した登別市防災マップに、次の点を反映させて全面改訂する。また、防災マップを多様化させる（観光客への対応を含む）ため、紙媒体の他、Web版の導入や英語・中国語（簡体語）を盛り込んだ防災マップを作成する。

印刷予定部数Ａ４版30,000部
ページ構成:48P
各種災害想定の改訂項目:
◎津波浸水想定データ　※令和３年度北海道発表予定
◎洪水浸水想定区域（50年に１度の計画規模）※令和元年度北海道公表済
◎洪水浸水想定区域（1000年に１度の想定最大規模）※令和元年度北海道公表済
◎土砂災害警戒区域　※令和３年度以降、随時北海道が指定・公表

配布等について:市民全戸配付(約24,000世帯)を予定。
配布方法は町内会のネットワークを活用、町内会の未加入者は市役所窓口及び各公共施設窓口で対応、転入者については都度配布を予定。
Web版については、防災マップに日本語・英語・中国語（簡体語）で地名を標記するとともに、ＱＲコードの活用によるスマートフォン等からの容易な閲覧を可能とする。また、必要に応じてデータ更新を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	防災マップ（紙媒体）の作成部数	冊	0	0	0	0	30,000
②	防災マップ（Ｗｅｂ版）の制作	件	0	0	0	0	1
③	防災マップに盛り込む外国語の種類	種類	0	0	0	0	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	防災マップ作成業務委託件数	件	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	総合防災訓練経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	1	防災訓練の実施

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	昭和 61 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画
対象	登別市防災会議委員、市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	0	0		10
8旅費	106	96	0	0		106
10需用費	715	704	0	0		394
12委託料	580	556	0	0		635
13使用料及び賃借料	1,364	1,364	0	0		1,278
15原材料費	60	8	0	0		75
合計	2,825	2,728	0	0		2,498

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	291	0	0		0
一般財源	2,825	2,437	0	0		2,498

事務事業の計画（概要）

地域住民をはじめ、防災関係機関、災害協定締結機関等の参加により、新型コロナウィルス感染症の感染予防に配慮した総合防災訓練を実施する。

【訓練概要案】
実施予定日　　令和３年10月２日（土）
実施場所　　幌別西小学校、西陵中学校及び登別市総合福祉センター
災害想定　　長雨による土砂災害
リーフレット作成枚数　　1,500枚
ポスター作成枚数　　100枚

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	総合防災訓練実施回数	回	1	ー	1	ー	1
②	訓練実施項目数	種類	13	ー	28	ー	21
③	ブース設置数	ブース	13	ー	23	ー	21
④	訓練案内リーフレット作成枚数	枚	1,000	ー	1,500	ー	1,500
⑤	訓練周知ポスター作成枚数	枚	70	ー	100	ー	100
⑥	炊出し訓練における想定提供食数	人	400	ー	1,000	ー	1,000
⑦	訓練時の登別市防災メール配信回数	回	3	ー	1	ー	1
⑧	訓練時の防災行政無線吹鳴回数	回	3	ー	2	ー	2
⑨	市職員当日参加人数（市長・副市長・教育長を含む）	人	71	ー	110	ー	100
⑩	訓練参加小中学校数	校	1	ー	2	ー	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合防災訓練参加者数	人	500	ー	1,500	ー	1,000
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項１　　社会福祉費

目１　　社会福祉総務費

（予算説明書Ｐ41～Ｐ42）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11112007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別				
款	3	民生費	開始年度	平成 4 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

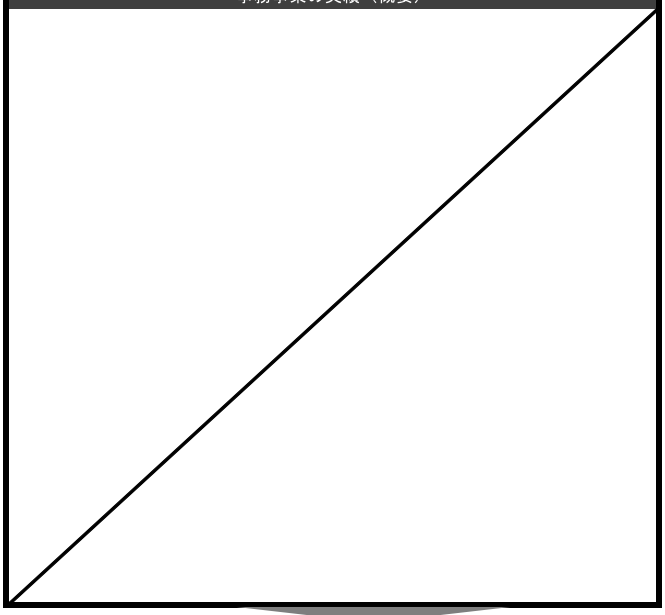
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	45,577	43,986	46,974	46,974		48,968
合　計	45,577	43,986	46,974	46,974		48,968

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	36	12	28	28		18
一般財源	45,541	43,974	46,946	46,946		48,950

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　事務局人数	人	38	40	38	38	38
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　校区きずな推進委員会　開催回数	回	13	16	15	7	13
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会　実施回数	回	10	4	4	0	4
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・いきいきサロン推進事業　実施回数	回	2,730	2,785	2,748	2,844	2,776
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・子育てサロン推進事業　実施回数	回	131	82	61	43	66
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ボランティア体験事業　参加人数（延）	人	21	10	17	0	12
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　福祉用具貸与事業　貸出件数	件	62	61	56	34	54
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活あんしんサポートセンター事業　相談実績	件	129	109	128	292	208
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活福祉資金貸付事業　貸付件数	件	14	13	22	240	118
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,449	2,503	2,565	2,893	2,975
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11112003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	民生委員児童委員活動経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	198	193	396	396		396
7報償費	7,788	7,788	7,788	7,947		7,947
8旅費	9	12	22	22		23
18負担金・補助及び交付金	4,876	4,875	4,876	5,032		5,032
合　計	12,871	12,868	13,082	13,397		13,398

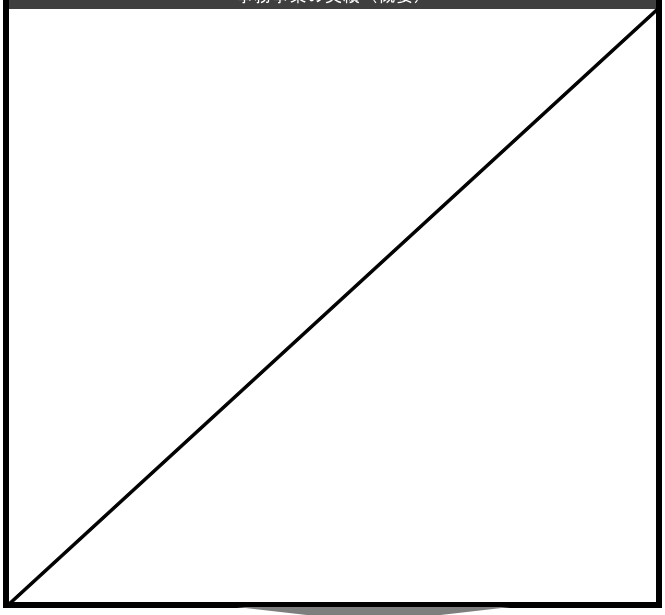
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	9,203	9,213	9,233	9,548		9,546
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,668	3,655	3,849	3,849		3,852

事務事業の計画（概要）

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。

- 民生委員児童委員協議会補助金　3,491千円
- 民生委員推せん会経費　419千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,947千円
- 民生委員児童委員協議会経費　1,541千円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	132	132	132	132
②	理事会の開催回数	回	3	2	2	2	2
③	部会活動の回数	回	1	1	1	1	1
④	主任児童委員活動回数	回	2	2	1	1	1
⑤	広報発行回数	回	3	3	2	2	2
⑥	市民児協研修会開催回数	回	2	2	1	1	1
⑦	地区民児協研修開催回数	回	7	7	8	0	6
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	125	126	127	124	132
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	16,550	15,964	14,398	17,000	17,000
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11112004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	安心キット配付事業補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　27　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し、地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

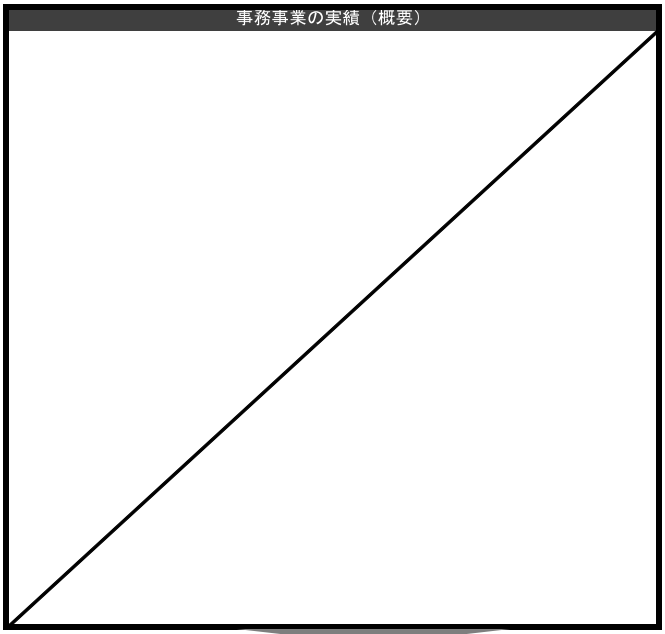
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	23	23	26	26		16
合　計	23	23	26	26		16

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	23	23	26	26		16

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	安心キット配付数（累計）	本	3,086	3,490	3,889	4,186	4,698
②	きずな安心キット配付数（年間）	本	482	404	440	297	413
③	きずなづくり台帳配付枚数	枚	823	642	788	465	683
④	小地域ネットワークの参加町内会等の数（累計）	町内会	70	78	78	79	85
⑤	小地域ネットワークの参加町内会等の数（年間）	町内会	3	8	1	1	6
⑥	小地域ネットワーク説明会実施回数	回	10	4	4	0	4
⑦	小地域ネットワーク活動研修会参加者数	人	113	89	58	0	65
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小地域ネットワークの参加町内会等の数（令和７年度目標：95町内会）	町内会	70	78	78	79	85
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　53　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
20貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000
合　計	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。

【社会福祉協議会が行う貸付の種類】

- 応急生活費
- 療養費
- 教育臨時的経費
- 就職臨時的経費
- 技能習得臨時的経費
- 災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	相談件数	件	65	57	52	17	43
②	貸付件数	件	64	57	46	16	41
③	貸付金額	千円	2,312	1,979	1,460	520	1,377
④	応急生活費貸付件数	件	64	57	45	16	36
⑤	療養費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑥	教育臨時的経費貸付件数	件	0	0	1	0	1
⑦	就職臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活困窮者自立支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

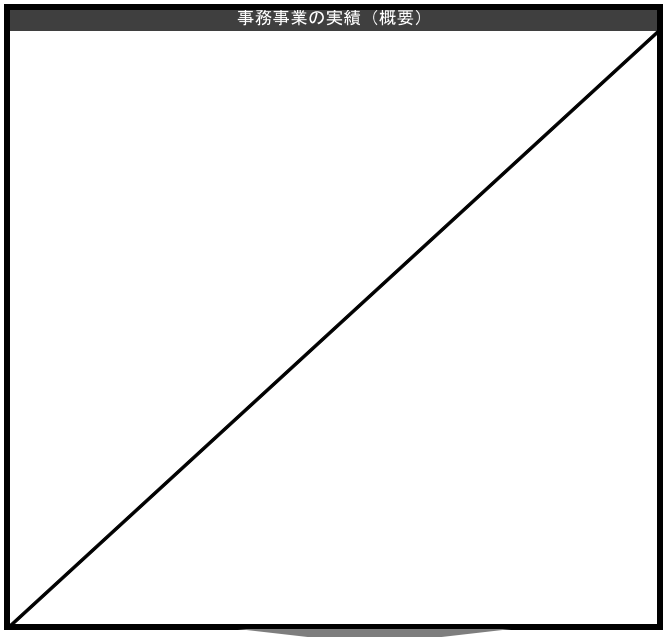
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	450	383	270	270		143
10需用費	200	200	202	202		197
12委託料	1,469	1,466	1,471	1,471		1,477
19扶助費	351	0	351	10,116		5,523
合　計	2,470	2,049	2,294	12,059		7,340

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,701	1,408	1,589	8,912		5,373
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	769	641	705	3,147		1,967

事務事業の計画（概要）

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	支援開始件数	件	0	3	0	3	3
②	任意事業の活用件数	件	0	2	1	2	2
③	住居確保給付金実績	件	0	0	0	25	11
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	ー	1	1	2	1
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	ー	1	0	1	1
⑥	電話相談・連絡	件	24	43	30	88	63
⑦	訪問・同行支援	件	29	37	54	40	48
⑧	面談	件	44	68	62	81	79
⑨	他機関との会議	件	2	4	7	5	5
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	16	32	16	3	17
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	23	80	75	103	50
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	日担はまなす里親会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 40 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	児童を受託する里親

予算・決算の内訳 （単位：千円）

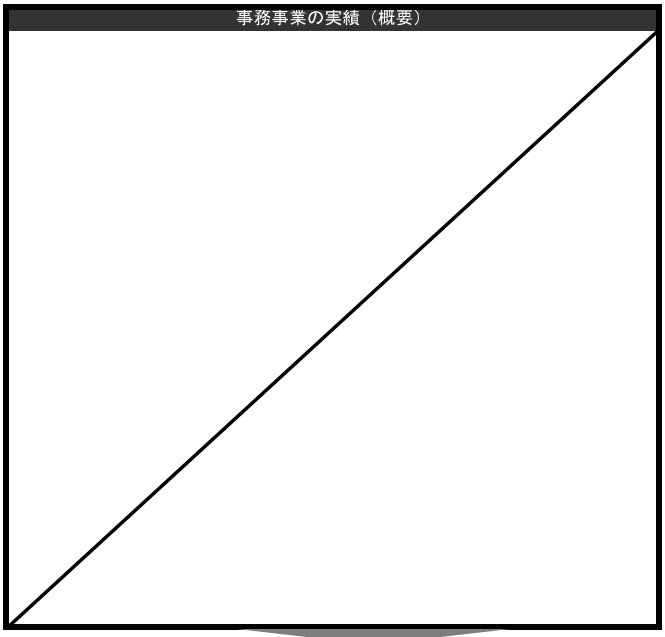
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30		30
合　計	30	30	30	30		30

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	30	30	30	30		30

事務事業の計画（概要）

胆振、日高管内の里親で構成される日担はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	日担はまなす里親会役員会・総会	回	1	1	1	1	1
②	日担はまなす里親会研修会・交流会	回	2	2	2	2	2
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	1	1	1	1
④	全国里親会全国大会	回	1	1	1	1	1
⑤	支部総会	回	4	4	4	4	4
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	6	6	6	6	6
⑧	支部研修会	回	4	4	4	4	4
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	1	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数※登別市民の人数	人	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	室蘭登別防犯協会連合会助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例
対象	室蘭登別防犯協会連合会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	650	650	650	650		650
合　計	650	650	650	650		650

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	650	650	650	650		650

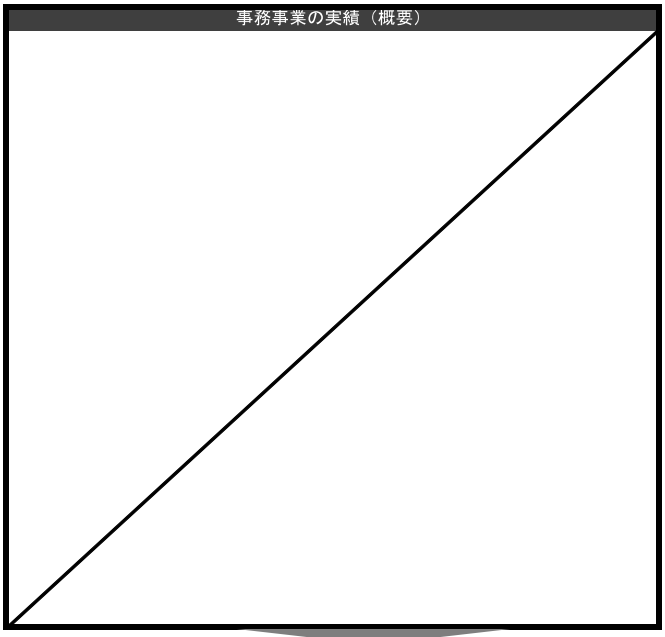
事務事業の計画（概要）

犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。

【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】

防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	室蘭登別防犯協会連合会　地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会　目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会　春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
④	室蘭登別防犯協会連合会　夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	1	1	－	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会　室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会　全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会　歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会　防犯教室の開催	回	1	1	1	－	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会　防犯活動に支出した金額	千円	804	836	854	755	755
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	222	188	202	190	180
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

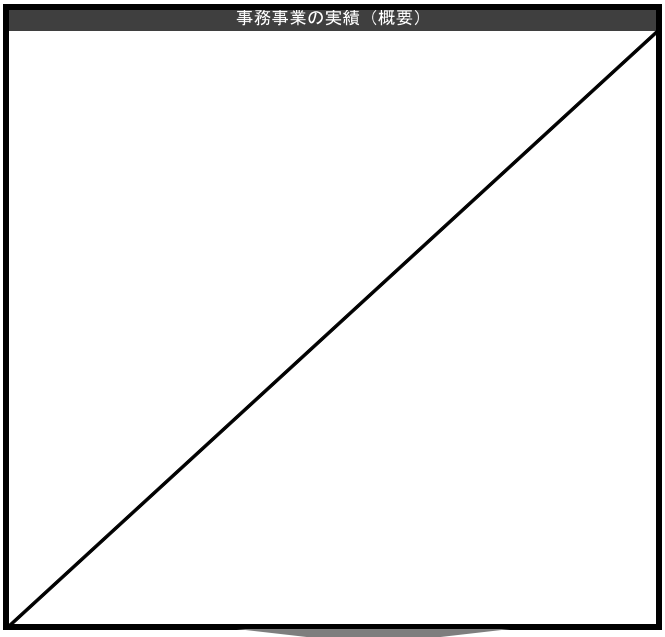
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500		500
合　計	500	500	500	500		500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	500	500	500	500		500

事務事業の計画（概要）

登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に事業費の一部を助成する。
【協議会の事業内容】
各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	啓発旗の作成数	枚	410	460	450	400	400
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	3	4	1	3
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	7	10
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	48	44	47	－	47
⑤	啓発看板修理数	件	2	2	1	1	1
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	2	2	2	－	2
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	2	2	2	－	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	防犯灯設置事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

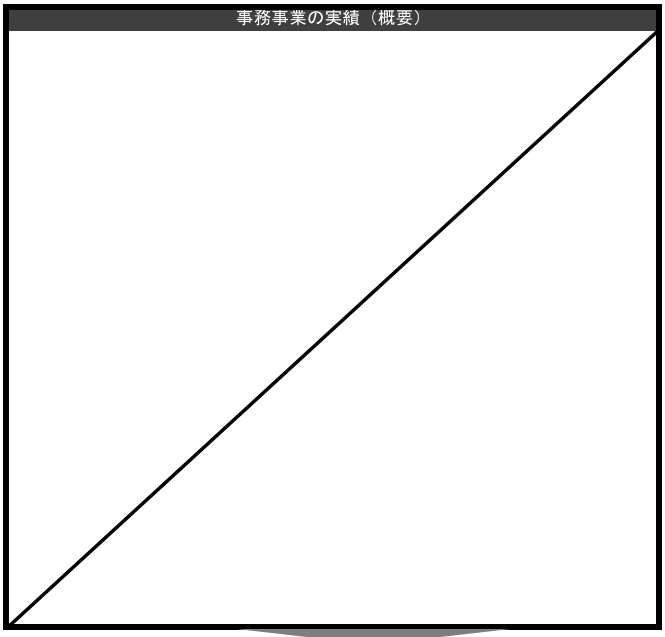
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	9,750	9,361	9,420	9,420		8,910
合　計	9,750	9,361	9,420	9,420		8,910

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	9,750	9,361	9,420	9,420		8,910

事務事業の計画（概要）

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
・補助率　３分の２以内（１基当たり上限30,000円）
【令和３年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
・新設　20基
・改修　267基
・補修　０基
・予備　10基

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	64	57	47	48	37
②	交付した補助金の額	千円	14,777	12,444	9,361	9,420	8,910
③	防犯灯の総数	基	4,357	4,368	4,391	4,411	4,431
④	ナトリウム灯の設置数	基	44	37	40	40	40
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	1,723	1,349	1,091	760	493
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	168	128	98	98	98
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	35	12	10	10	10
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	2,387	2,842	3,152	3,503	3,790
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	476	421	312	331	267
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	491	443	337	351	287
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	54.7	65.0	71.8	79.4	85.5
成果指標	省エネルギー型防犯灯普及率100%の町内会の数	町内会	20	29	32	40	45
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別地区推進委員会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	180	180	180	180		180
合　計	180	180	180	180		180

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	180	180	180	180		180

事務事業の計画（概要）

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施する。

【委員会の主な事業内容】
- メッセージ伝達式
- 公開ケース研究会
- 子どもの育成などに関する地域住民との懇談会
- 社会を明るくする運動作文、標語募集

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	社会を明るくする運動推進委員会　啓発活動等	回	7	7	7	3	7
②	社会を明るくする運動推進委員会　啓発物品該当校配布数	校	2	3	2	14	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	548	606	577	0	600
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	登別地区保護司会補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

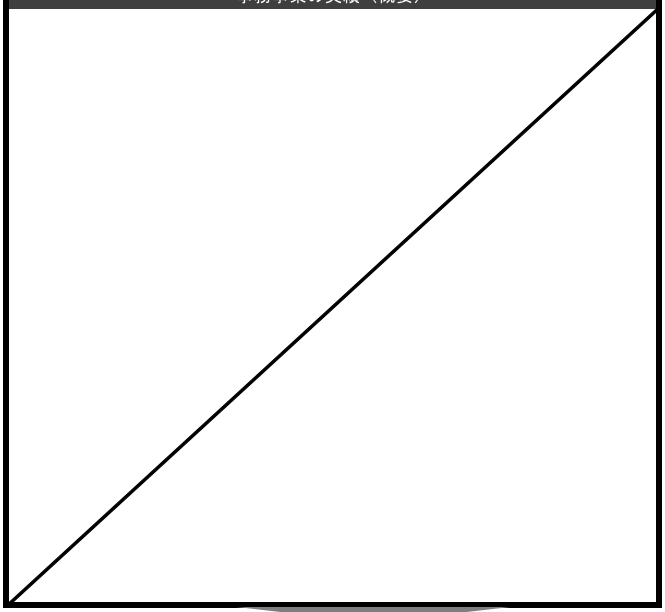
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250		250
合　計	250	250	250	250		250

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	250	250	250	250		250

事務事業の計画（概要）

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	16	14	16	0	16
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	19	21	22	0	22
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	34	29	29	0	29
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	10	12	12	0	12
⑤	地域別定例研修会	回	4	4	3	0	2
⑥	視察研修会	回	1	1	1	0	1
⑦	登別地区保護司会の保護司人数	人	35	35	35	35	35
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延人数（年度ベース）	人	260	248	249	83	250
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23512001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	戦没者追悼式関係経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。
根拠	
対象	戦没者の関係者及び一般市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

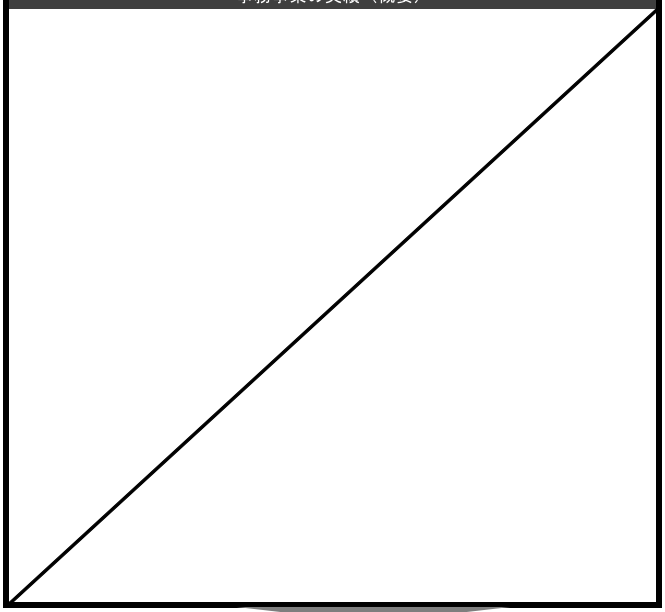
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	1	1	1	1		1
12委託料	411	357	402	402		385
合　計	412	358	403	403		386

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	412	358	403	403		386

事務事業の計画（概要）

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。
・開催時期　８月
・会場　　市民会館中ホール
・遺族等への案内発送や広報への掲載を通じて市民に実施の周知を行う。
・遺族等の交通手段を確保し、より多くの市民が参加できるようにする。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	25	18	18	15	18
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	27	26	25	21	25
③	戦没者追悼式市職員参列者数	人	20	18	21	9	21
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	72	62	64	45	64
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23611001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	無料法律相談業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

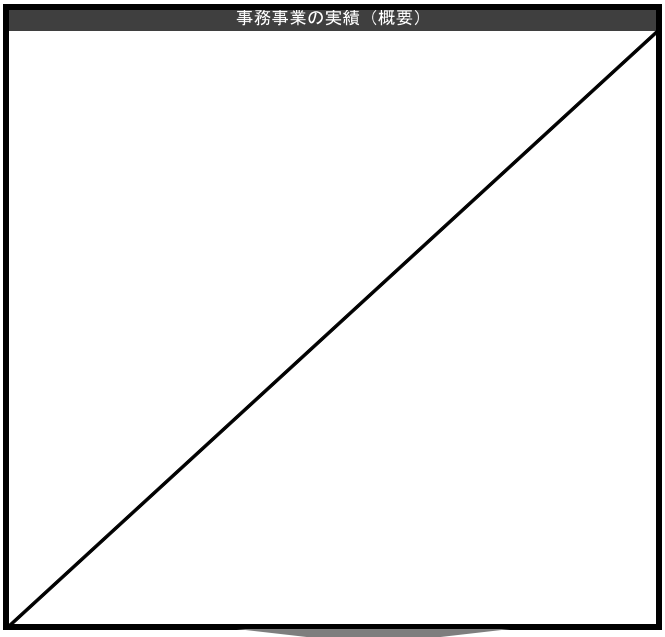
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	198	198	198	198		198
合　計	198	198	198	198		198

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	198	198	198	198		198

事務事業の計画（概要）

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。
・実施回数：月１回
・１回あたりの定員：６名
・毎月発行の広報紙や市公式ウェブサイト等で無料法律相談実施の周知を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	年間申込件数	件	53	54	42	36	72
②	年間キャンセル・当日欠席数	件	16	7	12	7	0
③	月最大相談件数	件	5	5	4	5	6
④	土地・家屋相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑤	金銭問題相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑥	交通事故相談件数（有：１　無：２）	ー	2	1	1	2	1
⑦	離婚問題相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑧	相続・贈与相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑨	相隣問題相談件数（有：１　無：２）	ー	2	1	1	2	1
⑩	その他相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和７年度目標：72件）	件	37	47	30	29	72
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	生活交通路線維持対策事業費補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	6,332	5,434	4,668	6,255		6,108
合　計	6,332	5,434	4,668	6,255		6,108

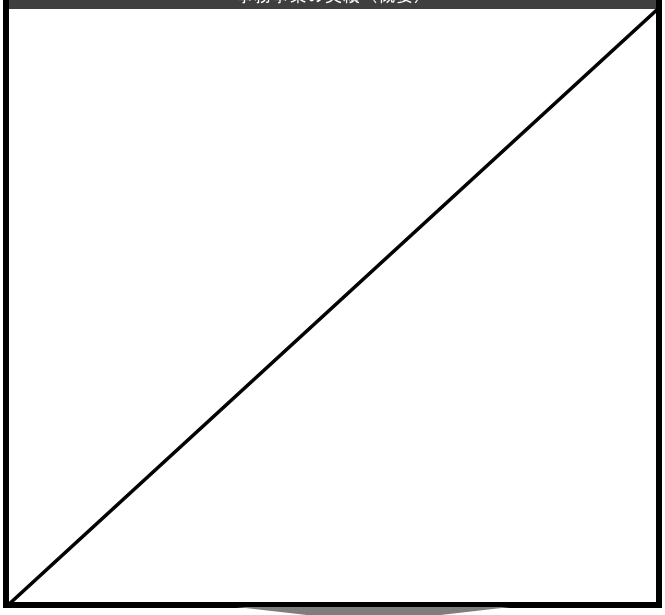
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	6,332	5,434	4,668	6,255		6,108

事務事業の計画（概要）

国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。

・補助対象路線数 市生活交通路線７路線を予定
・バス利用者促進策の検討
・乗合バス事業者との連携強化
・バスロケーションシステム導入による利便性向上の周知

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	313	322	312	475	428
②	補助金対象路線における補助額（中央町～工大）	千円	0	1	0	0	0
③	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	981	768	1,104	1,311	1,008
④	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	4,407	4,600	3,988	3,779	3,834
⑤	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	0	13	30	22	8
⑥	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	0	0	575	544
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	0	0	0	93	184
⑧	補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～若山営業所）	千円	0	0	0	0	102
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数 （「対象なし=０」が望ましい）	路線	3	5	4	6	7
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53223001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	アイヌ文化普及啓発事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　58　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

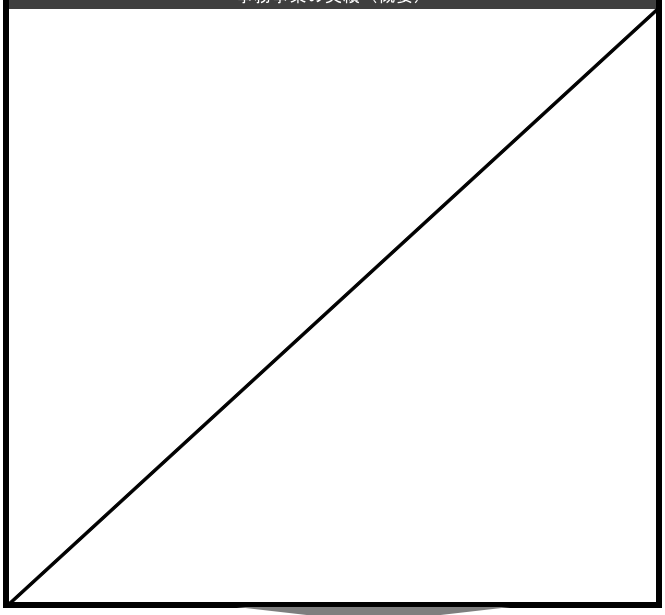
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	200	200	200	200		200
合　計	200	200	200	200		200

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	200	200	200	200		200

事務事業の計画（概要）

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	0	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	41	48	35	32	35
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	2	2	1	1	2
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	連合町内会助成金

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市連合町内会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,400	2,400	2,400	2,400		2,400
合　計	2,400	2,400	2,400	2,400		2,400

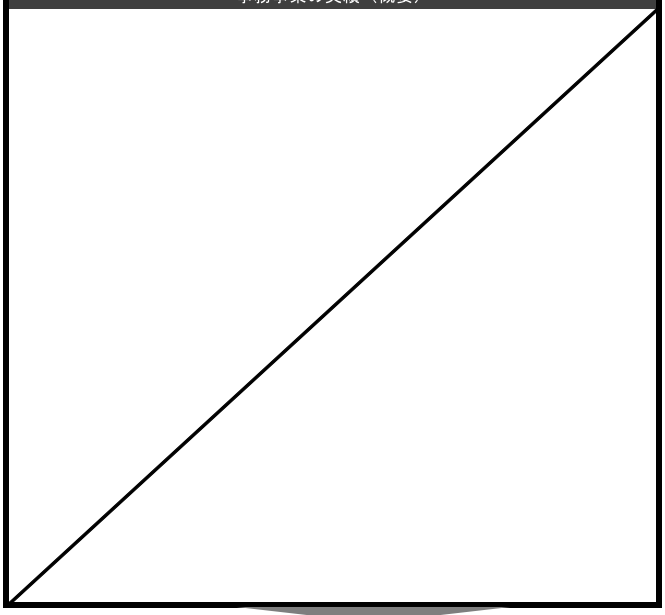
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400		2,400

事務事業の計画（概要）

単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。

【連合町内会の主な事業】
- 町内会共催事業の推進
- 各種研修会の開催及び参加促進
- 花いっぱい運動の実施
- クリーン作戦の実施
- 防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	354	342	325	ー	325
②	姉妹都市情報交換交流会参加人数	人	6	6	16	ー	16
③	町内会・町会・自治会　会長会議への参加人数	人	81	81	79	ー	79
④	鬼おどり参加人数	人	464	463	414	ー	414
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	24	24	23	20	12
⑥	市議会議員とのマチづくり意見交換会参加人数	人	20	0	23	ー	23
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	85	131	126	ー	126
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	550	548	384	304	384
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	887	930	862	860	860
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	160	375	415	92	415
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	70.6	72.1	72.2	72.5	72.5
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	町内会運営助成金

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　43　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	31,311	29,753	29,220	27,806		27,077
合　計	31,311	29,753	29,220	27,806		27,077

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	31,311	29,753	29,220	27,806		27,077

事務事業の計画（概要）

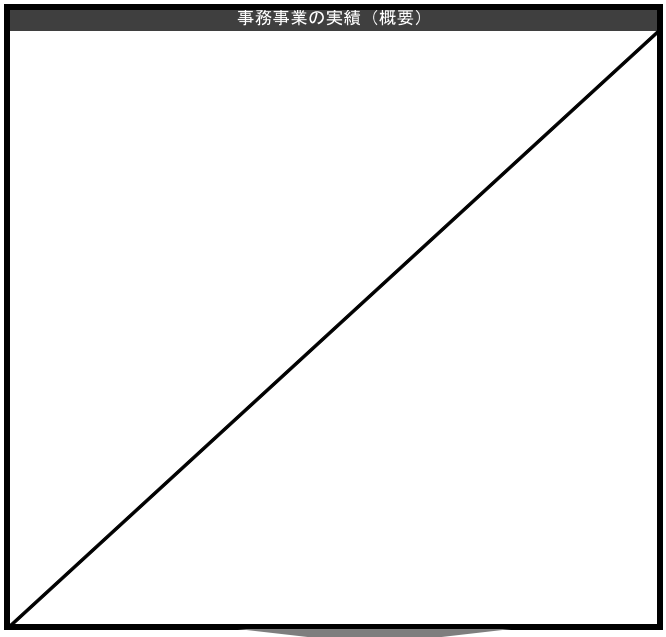
地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成する。

【助成内容】
- 団体割　１団体あたり30,000円
- 世帯割　１世帯あたり500円
- 防犯灯割　前年度電気料金の５分の４以内
- 会館割　１会館あたり148,000円まで
- 助成予定団体数　94町内会、１地区連合町内会

【令和３年度町内会運営助成金計画】
- 団体割　2,820,000円　94町内会×　30,000円
- 世帯割　8,500,000円　17,000世帯×　500円
- 防犯灯割　14,720,890円　18,401,112円×　4/5
- 会館割　1,036,000円　７会館×148,000円

合計補助額　27,076,890円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	交付申請出張受付回数	回	6	6	4	0	4
②	団体割合計額	千円	2,790	2,790	2,737	2,760	2,820
③	世帯割合計額	千円	8,710	8,619	8,556	8,453	8,500
④	対象世帯数	世帯	17,419	17,237	17,112	16,906	17,000
⑤	防犯灯費合計額	千円	24,036	23,216	22,194	19,948	18,402
⑥	防犯灯割合計額	千円	19,225	18,569	17,750	15,954	14,721
⑦	対象防犯灯数	件	4,353	4,357	4,368	4,391	4,411
⑧	会館維持費合計額	千円	845	845	780	691	1,036
⑨	会館割合計額	千円	748	746	710	640	1,036
⑩	対象会館数	館	8	8	8	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	94	94	93	93	95
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43121004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	地域公共交通等検討会議経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会として、地域公共交通の活性化等のために必要な事項を協議する
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

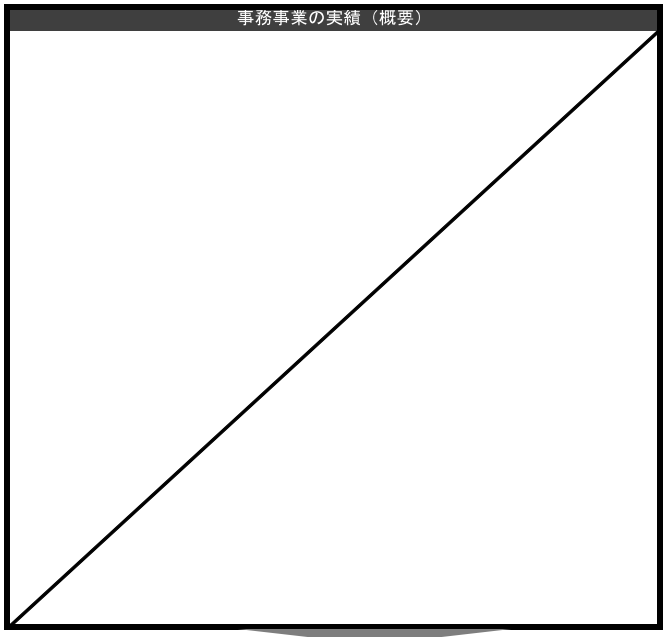
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	22	330	330		198
8旅費	0	1	58	58		33
合　計	0	23	388	388		231

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	300	300		0
一般財源	0	23	88	88		231

事務事業の計画（概要）

・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方を検討する。
・持続可能な公共交通のあり方を示す登別市地域公共交通計画の策定に向けて協議する。
【委員数】17名
【開催予定回数】６回

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	協議会委員数	人	ー	ー	17	17	17
②	協議会開催回数	回	ー	ー	1	2	6
③	協議会延べ出席者数	人	ー	ー	16	30	102
④	生活交通路線維持対策事業補助対象路線数	路線	ー	ー	4	6	7
⑤	生活交通路線維持対策事業補助金交付額	千円	ー	ー	5,434	6,255	6,108
⑥	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	ー	ー	312	475	428
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	ー	ー	1,104	1,311	1,008
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	ー	ー	3,988	3,779	3,834
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	ー	ー	30	22	8
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	ー	ー	0	575	544
⑪	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	ー	ー	0	93	184
⑫	補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～若山営業所）	千円	ー	ー	0	0	102
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
	登別市地域公共交通計画の策定（策定：１　未策定：２）	ー	ー	ー	2	2	1
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11112008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	人権啓発活動事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別				
款	3	民生費	開始年度	平成　30　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身共に健全に育成されるべき児童が、お互いに協力し合いながら花等植物を栽培することによって、情操をより豊かにし、命の大切さや相手への思いやりというような基本的人権の尊重の精神を身につけてもらうことを目的とする。
根拠	人権啓発活動地方委託要綱、人権啓発活動地方委託実施要領
対象	市内小学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	0		109
12委託料	0	0	0	0		41
合　計	0	0	0	0		150

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		150
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

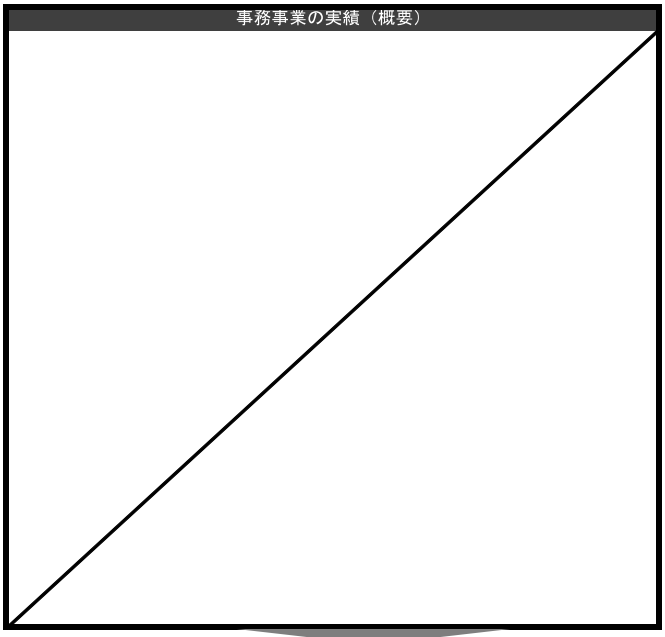
国から市に直接委託され実施する。

【人権の花運動】
市内小学校２校で実施し、学校敷地内の花壇やプランターに花の苗を植樹し、花を植え育てることを通して、思いやりの心や命の大切さを育てる。

・花の苗等贈呈式：実施校児童に対し、看板や花の苗等を贈呈する。（５月中旬～６月中旬）
・栽培：児童は贈呈を受けた花の苗を花壇やプランター等に移植し、協力しあって栽培する。
・感謝状贈呈式：実施校児童に対し感謝状を贈呈する。（11月～12月頃）
・鑑賞会等の実施：適宜の日に行うものとする。

【人権教室の開催】
・実施校児童に対し、子供の人権やいじめ根絶をテーマとした人権教室を開催する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市人権擁護委員数	人	－	－	－	－	8
②	人権の花運動に参加した人権擁護委員数	人	－	－	－	－	4
③	人権教室に参加した人権擁護委員数	人	－	－	－	－	4
④	人権の花植樹数	株	－	－	－	－	600
⑤	人権の花プランター設置数	本	－	－	－	－	10
⑥	人権の花運動に参加した児童数	人	－	－	－	－	80
⑦	人権教室に参加した児童数	人	－	－	－	－	80
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	人権の花運動に参加した小学校	校	－	－	－	－	2
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項１　　社会福祉費

目２　　障害者福祉費

（予算説明書Ｐ42～Ｐ43）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度心身障害児介護手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則
対象	心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

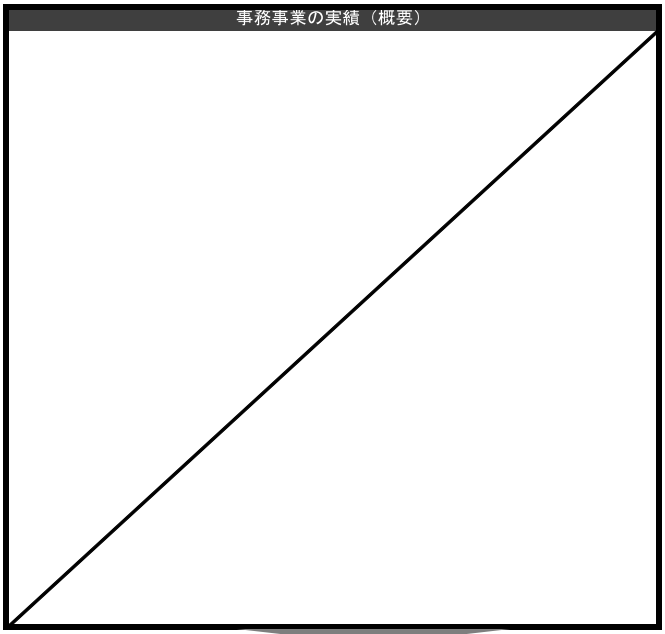
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	7,430	7,130	7,170	7,170		6,890
合　計	7,430	7,130	7,170	7,170		6,890

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	6,000	6,000	3,500	3,500		3,500
一般財源	1,430	1,130	3,670	3,670		3,390

事務事業の計画（概要）

・年３回（５月、９月、１月）、それぞれ４か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し手当を支給する。（月額10,000円）
・支給対象者数 59人
・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。
・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,420	2,419
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	462	513
④	難病患者等数	人	589	525	518	499	473
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	755	747	777	786	796
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	346	337	339	337	335
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	145	145	151	151
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	57	57
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	39	39	38	36
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	118	128	130	140	148
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	58	63	65	60	59
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日常生活用具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

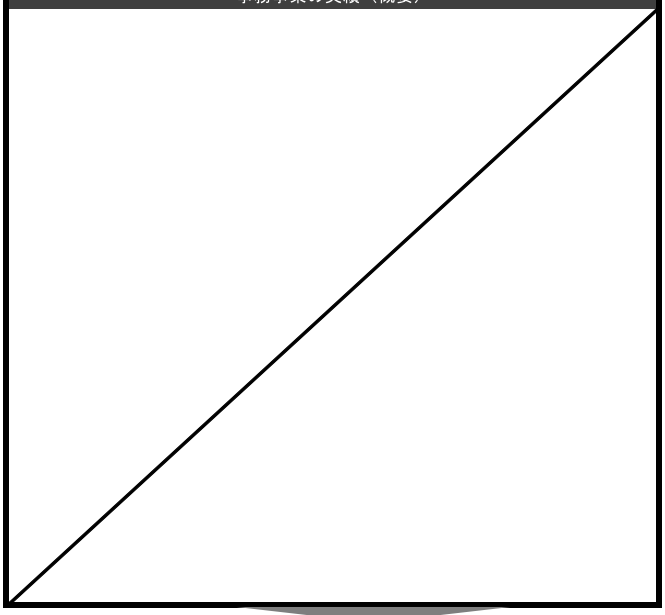
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	16,930	16,049	18,065	18,065		18,252
合　計	16,930	16,049	18,065	18,065		18,252

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	8,465	3,794	9,032	9,032		9,126
道支出金	4,232	3,110	4,516	4,516		4,563
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,233	9,145	4,517	4,517		4,563

事務事業の計画（概要）

・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
・給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
・給付見込件数1,832件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	給付実績　介護・訓練支援用具	件	5	5	1	3	2
②	給付実績　自立生活支援用具	件	9	8	6	8	9
③	給付実績　在宅療養等支援用具	件	3	10	10	8	9
④	給付実績　情報・意思疎通支援用具	件	1	10	10	7	9
⑤	給付実績　排泄管理支援用具	件	1,412	1,530	1,576	1,800	1,801
⑥	給付実績　居宅生活動作補助用具	件	1	3	1	2	2
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	125	128
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	152	151
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	24	24
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,430	1,392	1,375	1,350	1,324
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	185	192	206	218	231
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	107	110	112	116	119
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	402	408	431	439	452
⑭	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	339	349	418	462	513
⑯	難病患者等数	人	589	525	518	499	473
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1,431	1,566	1,604	1,828	1,832
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

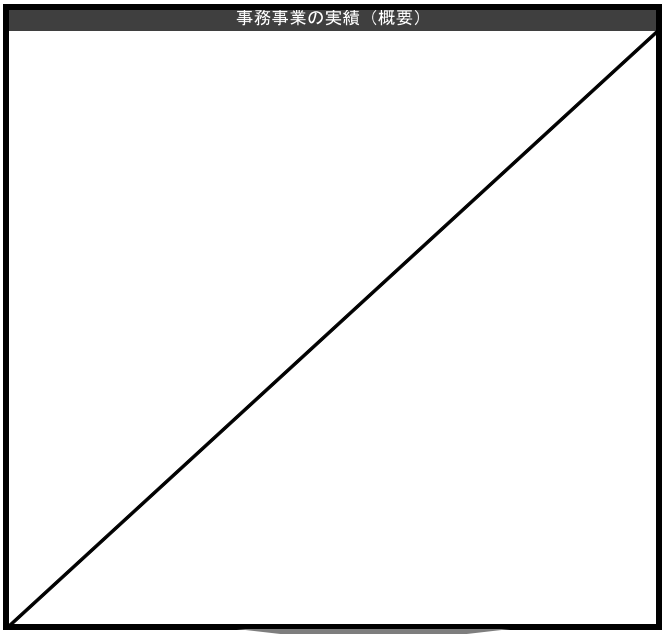
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	15	15	15	15		15
10需用費	175	175	175	175		167
合　計	190	190	190	190		182

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	95	45	95	95		91
道支出金	47	37	48	48		46
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	48	108	47	47		45

事務事業の計画（概要）

広報のぼりべつを音声化した声の広報、点字化した点字広報等を毎月発行する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	125	128
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	30	29	28	28	28
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	11	11	11
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	点字広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑥	声の広報発行件数	件	5	5	6	6	6
⑦	点字広報発行件数	件	4	4	5	5	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	7	7	8	8	8
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11322001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	総合相談支援事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　18　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	220	83	220	220		220
8旅費	16	3	12	12		11
10需用費	73	33	90	90		60
11役務費	0	0	446	446		0
12委託料	19,524	19,523	19,524	19,524		19,524
合　計	19,833	19,642	20,292	20,292		19,815

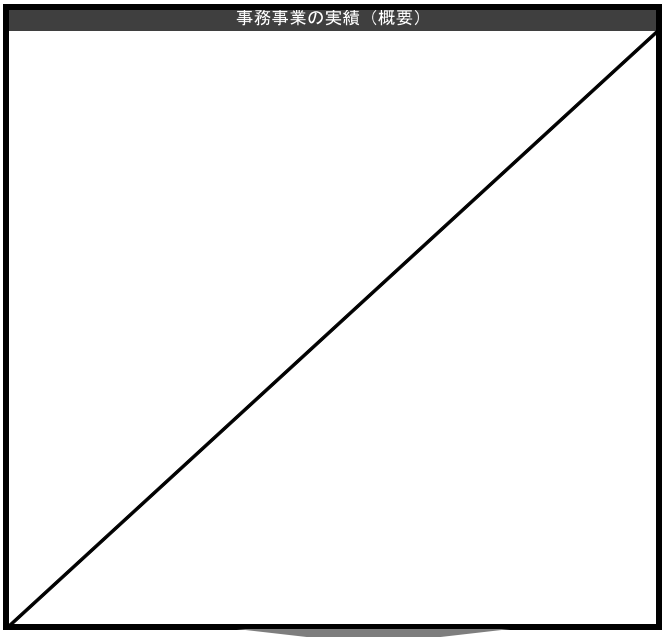
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	7,620	3,598	7,850	7,850		7,612
道支出金	3,811	2,949	3,925	3,925		3,806
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	8,402	13,095	8,517	8,517		8,397

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。

登別市総合相談支援センターｅｎによる相談支援
・相談見込件数　9,000件
・障害者地域自立支援協議会の開催見込回数　４回

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,420	2,419
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	462	513
④	難病患者等	人	589	525	518	499	473
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	4	4	4	4	4
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	0	0	1	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	0	0	1	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労Ａ・Ｂ、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	10	11	12	13	14
⑨	市内の居住系（ＧＨ、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	12	12	12	12	12
⑩	市内の短期入所事業所数	箇所	0	0	0	0	0
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	1	1	2	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	0	1	1	1	1
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	3	2	2	4	4
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	ー	ー	2	0	3
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターｅｎへの相談件数	件	4,911	6,016	8,813	9,000	9,000
成果指標	相談支援事業所数	箇所	1	1	2	2	2
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	コミュニケーション支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

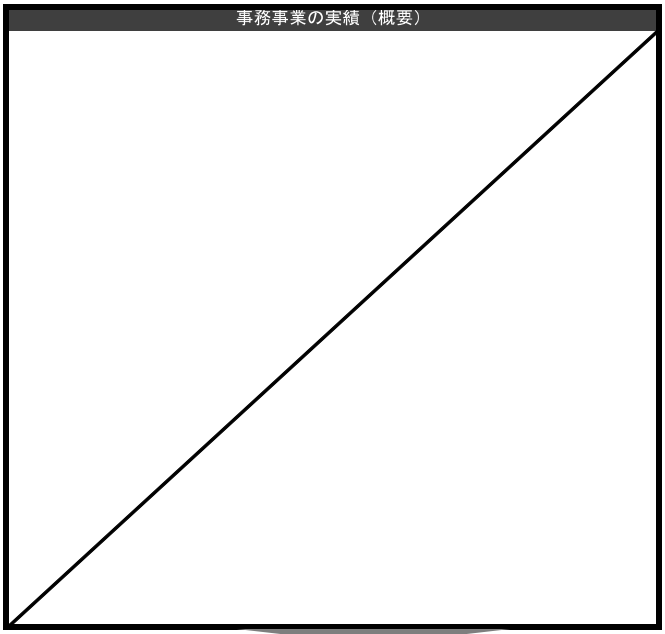
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	0	0	109	109		108
8旅費	18	17	24	24		24
11役務費	30	30	30	30		30
12委託料	51	39	30	30		27
18負担金・補助及び交付金	6	6	6	6		6
賃金	106	59	0	0		0
合計	211	151	199	199		195

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	105	35	100	100		97
道支出金	53	29	50	50		49
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	53	87	49	49		49

事務事業の計画（概要）

手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	152	151
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	24	24
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	4	5	4	5	5
⑤	手話通訳員研修会開催回数	回	1	1	1	－	1
⑥	手話通訳員派遣回数	回	52	46	53	15	50
⑦	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑧	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	0	0	0	5	4
⑨	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	1	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	18	11	14	12	14
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	移動支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

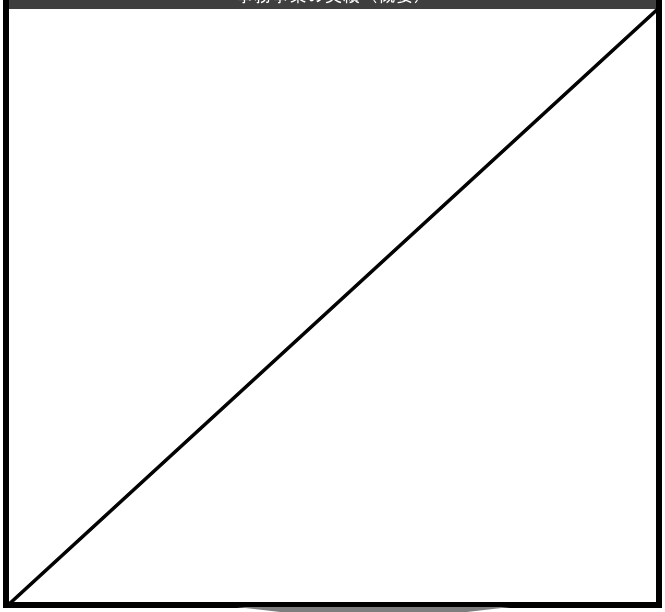
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,914	1,058	1,506	886		1,389
合　計	1,914	1,058	1,506	886		1,389

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	957	250	753	443		695
道支出金	478	205	377	222		347
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	479	603	376	221		347

事務事業の計画（概要）

・屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　16人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,420	2,419
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	462	513
④	難病患者等	人	589	525	518	499	473
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	7	6	8	6	7
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	6	6	7	5	8
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障害児）	人	1	1	1	1	1
⑩	利用事業所数	箇所	7	7	7	5	9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	14	13	16	12	16
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	訪問入浴サービス事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

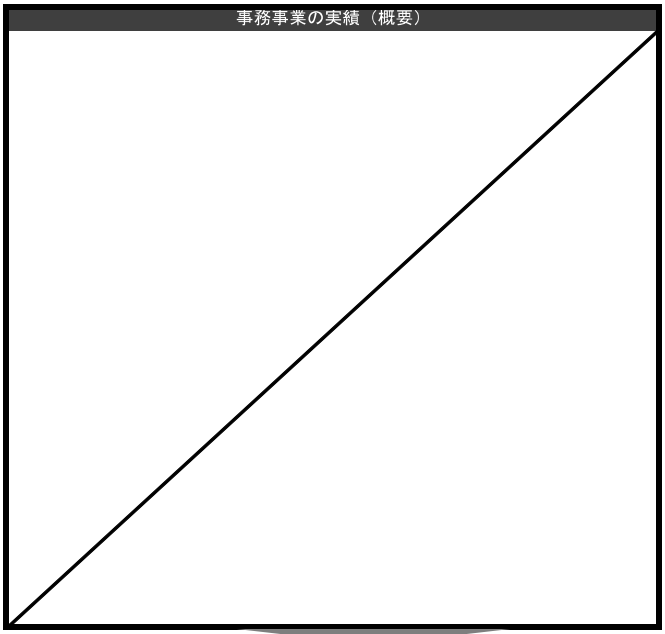
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	3,132	2,330	2,638	2,211		2,776
合　計	3,132	2,330	2,638	2,211		2,776

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,566	551	1,319	1,105		1,388
道支出金	783	451	660	553		694
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	783	1,328	659	553		694

事務事業の計画（概要）

・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることが出来ない者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　４人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	896	880	858	840	822
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	351	346	355	357	360
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	162	147	144	136	129
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	21	19	18	17	16
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	694	710	749	772	801
⑥	利用者数（障がい者）	人	3	4	4	4	4
⑦	利用回数（障がい者）	回	149	164	186	190	221
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	0	0	1	0	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	0	0	10	0	0
⑫	利用事業所数	箇所	1	1	1	2	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	4	5	4	4
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日中一時支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

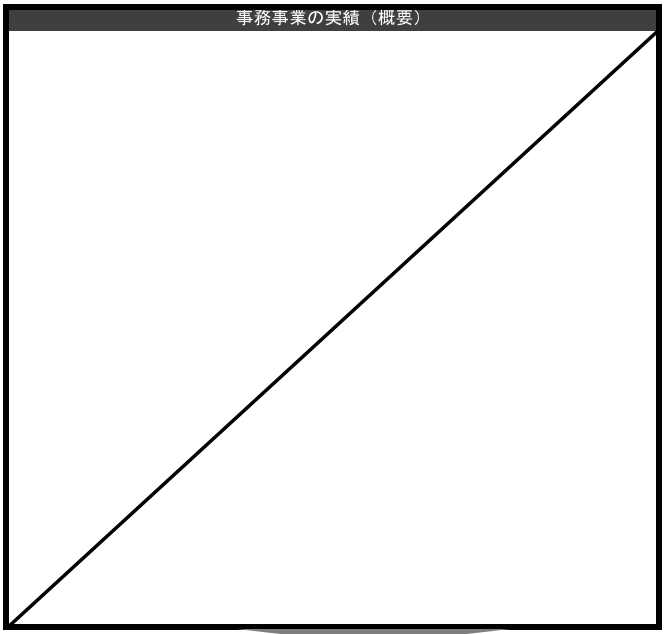
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,731	304	999	418		608
合計	1,731	304	999	418		608

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	865	72	500	209		304
道支出金	432	59	250	105		152
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	434	173	249	104		152

事務事業の計画（概要）

・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　10人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,420	2,419
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	462	513
④	難病患者等	人	589	525	518	499	473
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	4	6	5	5	6
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障害児）	人	5	4	2	3	4
⑩	利用事業所数	箇所	2	5	4	3	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	9	10	10	8	10
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見制度利用支援事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有し、障がいがあり判断能力が不十分な方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	73	0	73	73		74
19扶助費	576	240	576	576		576
合　計	649	240	649	649		650

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	321	57	321	321		321
道支出金	161	47	160	160		161
地方債	0	0	0	0		0
その他	6	0	6	6		7
一般財源	161	136	162	162		161

事務事業の計画（概要）

・障がいがあり、判断能力の不十分な方が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
　申立件数　１件
・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
　報酬助成件数　３件

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	療育手帳（Ａ）所持者数（20歳以上）	人	123	124	120	126	128
②	療育手帳（Ｂ）所持者数（20歳以上）	人	198	217	212	227	238
③	精神保健福祉手帳（１級）所持者数（20歳以上）	人	58	59	57	57	57
④	精神保健福祉手帳（２級）所持者数（20歳以上）	人	222	228	264	289	315
⑤	精神保健福祉手帳（３級）所持者数（20歳以上）	人	57	60	94	116	150
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	0	0	0
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	0	0	0	1	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	0	0	1	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	1	2	2	2	2
⑩	出前講座参加者数	人	93	54	143	100	96
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	0	0	0	1	1
成果指標	報酬助成件数	件	1	2	2	3	3
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11323002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加等事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

予算・決算の内訳 （単位：千円）

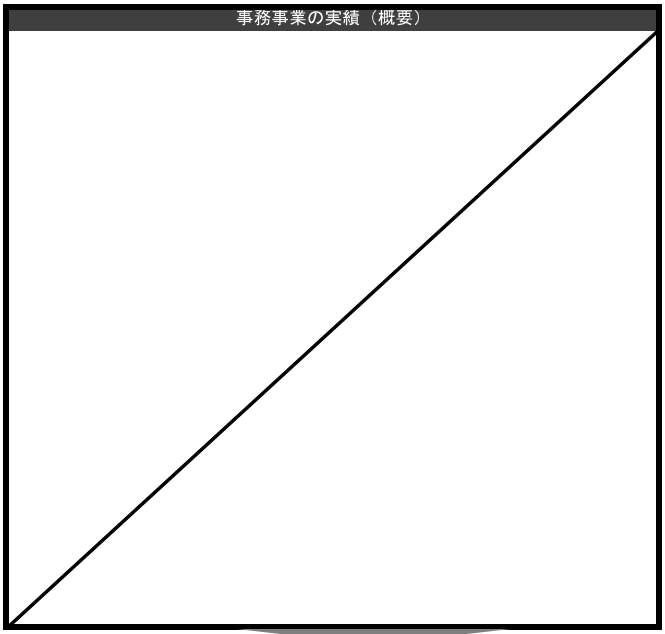
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	372	100	352	100		352
合　計	372	100	352	100		352

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	136	0	126	0		126
道支出金	68	0	63	0		63
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	168	100	163	100		163

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳者、要約筆記通訳者及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成研修の参加に係る経費を助成する。
・障がい者の社会参加・社会復帰等の促進、障がい者団体等のボランティア活動等の支援のため、20万円以内で助成する。
・障がい者（児）の社会参加の促進を図る等のため、旅費等経費を助成する。
・手話通訳奉仕員等の養成を図るため、旅費等経費を助成する。
【養成見込人数】
・手話通訳者：１人、スポーツ・レクリエーション指導員：１人
・要約筆記通訳者：１人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,420	2,419
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	462	513
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	13	13	12	12	12
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	0	0	0	0	3
成果指標	障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数	団体	1	1	1	1	1
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11332001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	地域活動支援センター事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

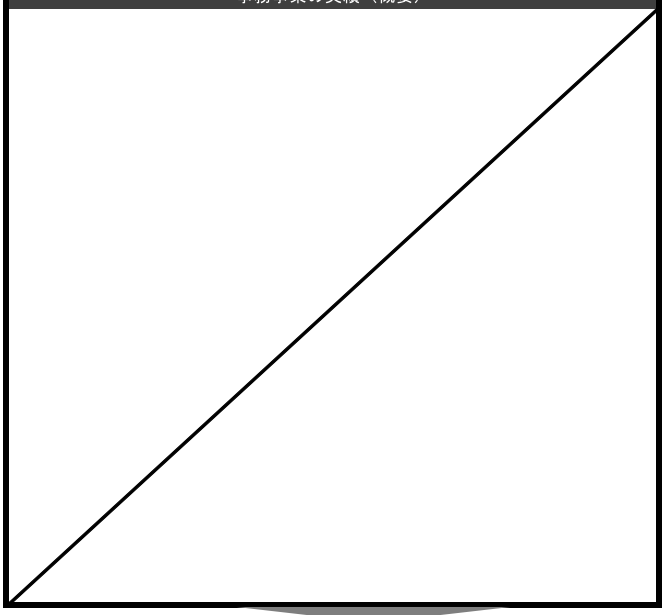
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	14,825	14,825	14,896	14,896		15,099
合計	14,825	14,825	14,896	14,896		15,099

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	4,018	1,900	4,038	4,038		4,029
道支出金	2,010	1,557	2,019	2,019		2,014
地方債	0	0	0	0		0
その他	110	41	110	110		110
一般財源	8,687	11,327	8,729	8,729		8,946

事務事業の計画（概要）

・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
・利用見込人数 月平均35人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,420	2,419
③	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	462	513
⑤	難病患者等数	人	589	525	518	499	473
⑥	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	755	747	777	786	796
⑦	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	346	337	339	337	335
⑧	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	145	145	151	151
⑨	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	57	57
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	1,095	1,078	1,065	1,061	1,061
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	559	575	607	610	610
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	34	34	32	35	35
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害児入浴サービス事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

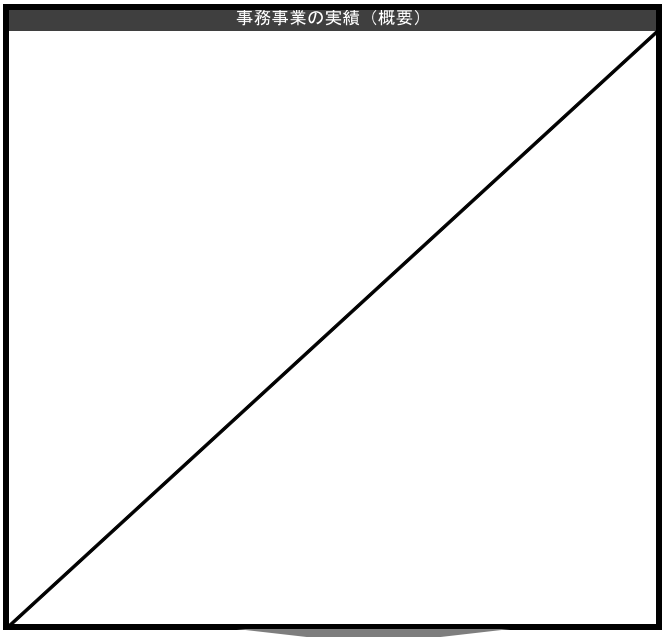
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,072	722	897	897		1,118
合　計	1,072	722	897	897		1,118

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	536	536	449	449		559
道支出金	268	180	224	224		280
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	268	6	224	224		279

事務事業の計画（概要）

自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　４人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・１級）	人	6	7	7	7	8
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・２級）	人	2	2	1	1	1
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・１級）	人	7	4	3	3	3
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・２級）	人	0	1	2	2	3
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・１級）	人	4	4	4	4	5
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・２級）	人	1	1	1	1	1
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・１級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・２級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	2	2	3	4
⑩	障害児入浴利用回数	回	109	97	113	149	184
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	2	2	3	4
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	あいサポーター養成事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市あいサポート運動実施要綱
対象	市民等

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　28　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳　（単位：千円）

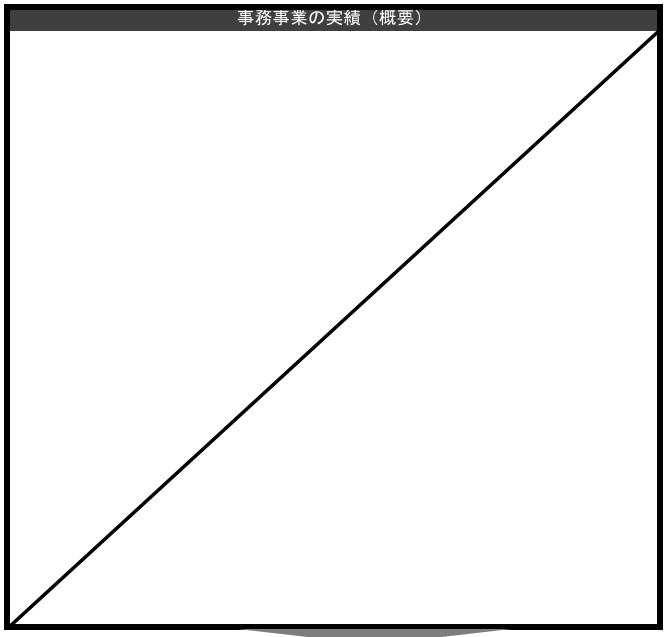
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	194	173	206	206		202
合　計	194	173	206	206		202

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	97	41	103	103		101
道支出金	48	33	52	52		50
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	49	99	51	51		51

事務事業の計画（概要）

・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・養成見込人数 500人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	あいサポーター研修　実施回数	回	26	25	17	11	20
②	あいサポーター研修　企業向け開催研修	回	0	0	0	0	1
③	あいサポーター研修　小学生向け開催研修	回	6	7	8	8	8
④	あいサポーター研修　中学生参加人数	人	7	2	1	0	10
⑤	あいサポーター研修　高校生参加人数	人	22	34	1	0	30
⑥	あいサポーター研修　専門学校向け開催研修	回	1	1	1	1	1
⑦	あいサポーター研修　民生委員向け開催研修	回	2	0	0	0	0
⑧	あいサポーター研修　町内会向け開催研修	回	12	10	4	0	4
⑨	あいサポーター研修　障がい福祉グループ職員出席回数	回	26	25	17	11	20
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数	人	583	575	540	250	500
成果指標	あいサポーター企業・団体数	社・団体	25	17	14	13	15
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11323001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手話推進支援員養成等事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市ぬくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	106	70	106	106		106
8旅費	36	35	37	37		37
10需用費	111	98	111	111		111
18負担金・補助及び交付金	6	6	6	6		6
合 計	259	209	260	260		260

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	113	49	113	113		113
道支出金	56	41	56	56		56
地方債	0	0	0	0		0
その他	33	13	33	33		33
一般財源	57	106	58	58		58

事務事業の計画（概要）

手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。
・養成見込人数　10人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	152	151
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	24	24
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	4	5	4	5	5
⑤	手話推進支援員養成講座開催数	回	18	23	23	23	23
⑥	初心者手話講習会開催回数	回	3	5	13	10	10
⑦	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	1	1	1	0	1
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	2	2	2	0	2
⑨	手話関係イベント開催回数	回	1	1	1	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数	人	9	17	12	9	20
成果指標	手話推進支援員養成者数	人	0	3	5	2	10
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見支援センター事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	障がいがあり判断能力が不十分な方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	659	666	623	623		819
合　計	659	666	623	623		819

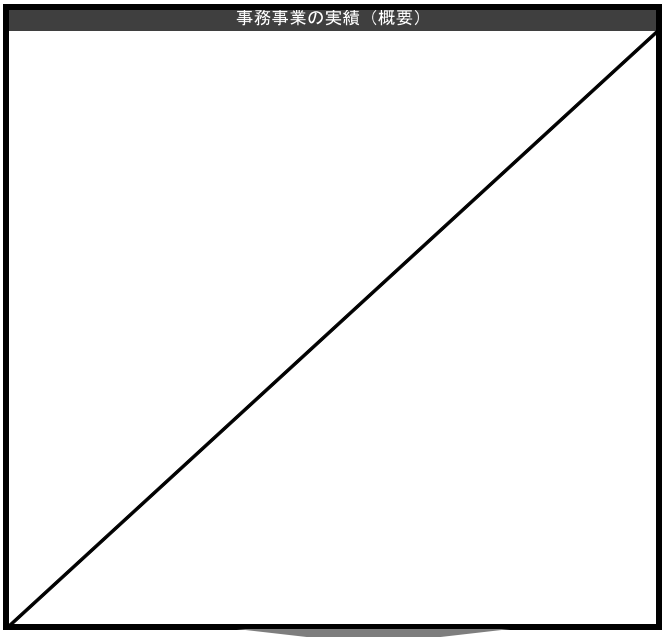
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	6	35	63	63		45
道支出金	3	17	31	31		22
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	650	614	529	529		752

事務事業の計画（概要）

現在室蘭市が設置し、社会福祉法人室蘭市社会福祉協議会に業務委託している成年後見支援センター事業を西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として行う。

・成年後見支援センターの運営に関すること
・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
・市民後見人養成等業務に関すること
・後見業務の指導監督に関すること
・成年後見制度の相談業務に関すること
・申立支援業務に関すること
・成年後見制度の普及啓発に関すること
・首長申立の手続きに関すること
・関係機関・各種団体等との連携に関すること

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,497	8,738	8,866	9,261	9,599
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,104	17,178	17,218	17,653	17,802
③	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	321	317	332	353	366
④	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	337	347	415	462	522
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	1,541	1,590	1,600	1,701	1,610
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担金額	千円	2,055	1,892	2,820	2,634	3,263
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担割合	%	14.7	14.8	21.9	19.7	22.8
⑧	出前講座参加者数	人	93	54	143	100	96
⑨	年間首長申立支援件数	件	2	3	0	4	2
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	12	112	26	16	19
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	38	24	18	18	18
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者介護給付費・訓練等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	1,215	926	1,115	1,115		1,093
19扶助費	1,047,707	1,008,342	1,129,598	1,085,912		1,151,499
合　計	1,048,922	1,009,268	1,130,713	1,087,027		1,152,592

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	523,854	504,171	564,799	542,956		575,749
道支出金	261,927	252,085	282,399	271,478		287,874
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	1,200	0	0		0
一般財源	263,141	251,812	283,515	272,593		288,969

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。

【給付見込人数・給付見込額】

○訪問系サービス：88人　44,339千円
- ・居宅介護：69人　・重度訪問介護：０人　・同行援護：８人
- ・短期入所（ショートステイ）：11人

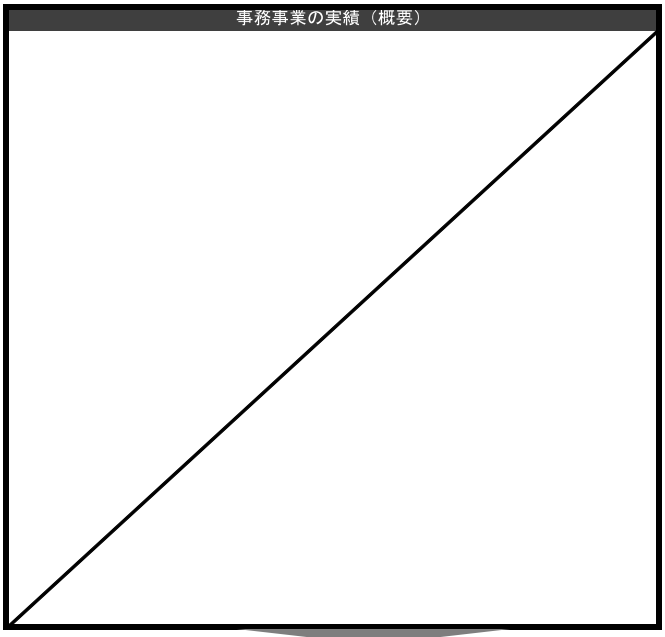
○日中活動系サービス：377人　715,140千円
- ・療養介護：９人　・生活介護：157人　・自立訓練（生活訓練）：５人
- ・就労移行支援：８人　・就労継続支援（Ａ型）：19人
- ・就労継続支援（Ｂ型）：171人　・就労定着支援：８人

○居住系サービス：195人　345,258千円
- ・施設入所支援：75人　共同生活援助（グループホーム）：118人
- ・宿泊型自立訓練：２人

○相談支援：477人　22,443千円
- ・計画相談支援：465人　・地域移行支援：０人　・地域定着支援：12人

○国保連支払支払手数料：1,093千円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,420	2,419
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	462	513
④	難病患者等所持者数	人	589	525	518	499	473
⑤	訪問系サービス　実利用者数	人	59	75	81	73	88
⑥	日中活動系サービス　実利用者数	人	385	367	368	353	377
⑦	居住系サービス　実利用者数	人	192	186	192	194	195
⑧	相談支援　実利用者数	人	391	380	413	435	477
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	410	422	433	448	461
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	9,629	9,865	9,824	10,380	11,474
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	56	0	56	56		56
合　計	56	0	56	56		56

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	56	0	56	56		56

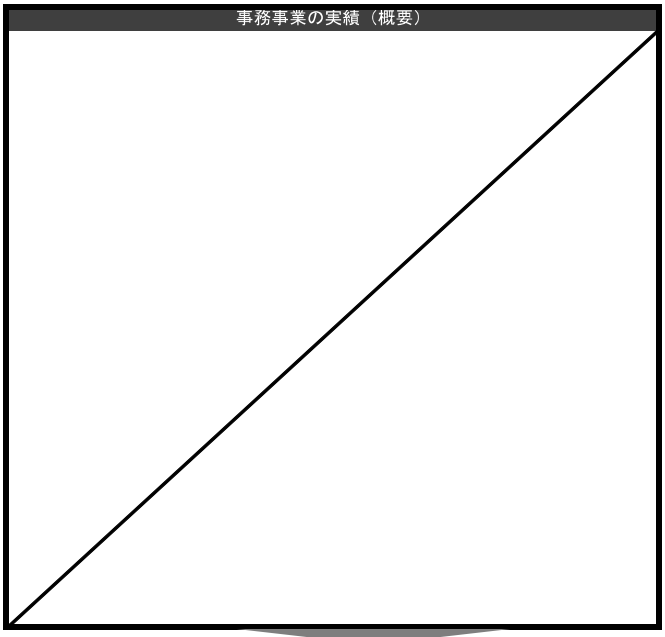
事務事業の計画（概要）

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適性な利用を促進する。

・更正訓練費給付費事業
就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者を対象とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更正訓練費月額を定める。
更生訓練費給付見込人数　１人

・施設入所者就職支度金
就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者を対象とし、就職支度金の額は３万円とする。
就職支度金給付見込人数　１人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	115	120	121	124	127
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	158	157	151	147	144
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	23	25	18	16	15
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	885	871	849	831	814
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	342	336	346	348	351
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	157	142	139	131	124
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	21	19	18	17	16
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	681	700	741	766	797
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者補装具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	22,377	15,981	21,384	21,384		21,214
合　計	22,377	15,981	21,384	21,384		21,214

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	11,188	7,990	10,692	10,692		10,607
道支出金	5,594	5,594	5,346	5,346		5,303
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,595	2,397	5,346	5,346		5,304

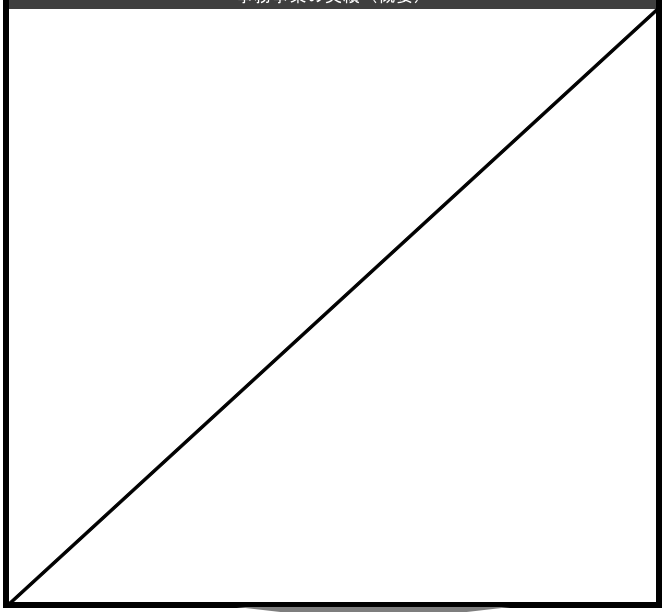
事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。

【支給見込件数】

- 義手・義足　９件
- 装具　51件
- 車いす　69件
- 電動車いす　13件
- その他　35件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	義手・義足　支給件数	件	8	9	9	7	9
②	装具　支給件数	件	53	52	39	55	51
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	75	77	76	50	69
④	電動車いす　支給件数	件	11	10	6	15	13
⑤	その他	件	37	54	26	16	35
⑥	支給件数のうち　購入分	件	122	112	90	92	106
⑦	支給件数のうち　修理分	件	62	90	66	51	71
⑧	補装具費支給人数（者）	人	133	138	104	95	118
⑨	補装具費支給人数（児）	人	51	38	12	11	14
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	116	121	122	125	128
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	158	157	155	152	151
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	23	25	24	24	24
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,247	1,226	1,213	1,197	1,182
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	162	147	144	136	129
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	21	19	18	17	16
⑯	難病等患者数	人	589	525	518	499	473
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	184	202	156	143	177
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	高額障害者福祉サービス経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

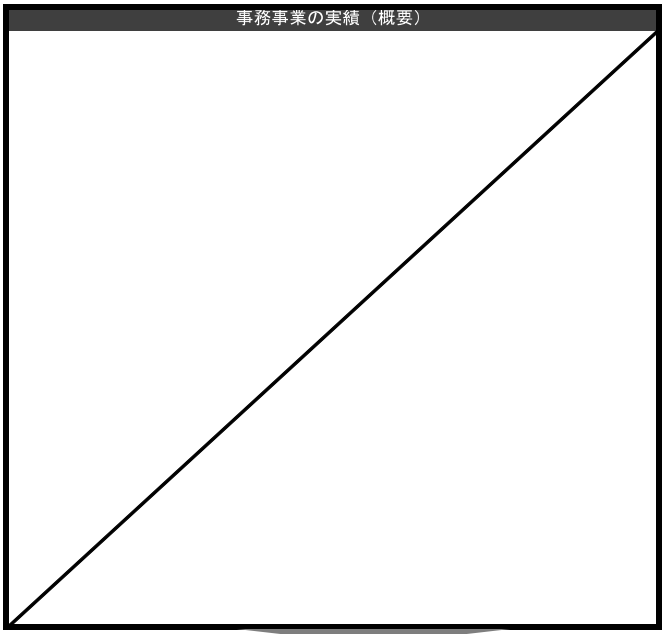
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	498	387	530	530		640
合　計	498	387	530	530		640

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	249	193	265	265		320
道支出金	124	97	132	132		160
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	125	97	133	133		160

事務事業の計画（概要）

障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
・支給見込人数　15人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	支給実人数	人	6	12	15	13	15
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,420	2,419
③	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	462	513
⑤	難病患者等数	人	589	525	518	499	473
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	410	422	433	448	461
⑦	補装具支給実人数	人	184	176	116	160	132
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	186	196	181	182	230
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付延べ人数	人	8	25	27	17	21
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	特別障害者手当等支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

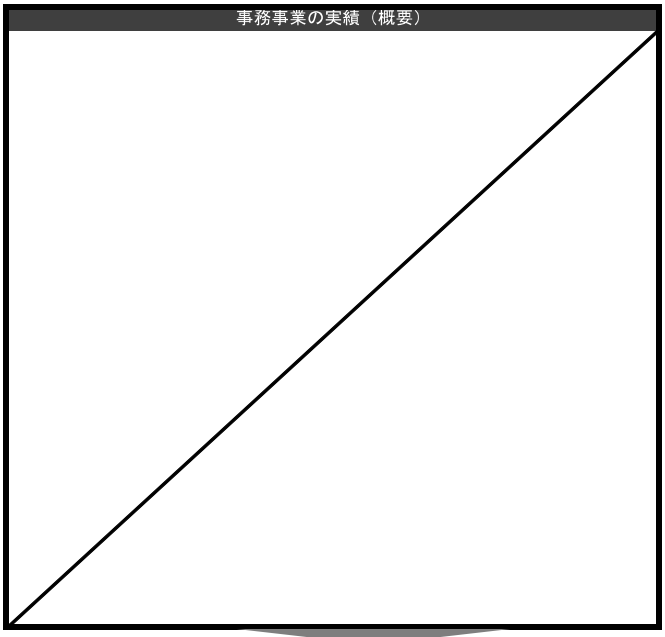
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	20,701	19,089	20,715	20,715		19,977
合　計	20,701	19,089	20,715	20,715		19,977

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	15,525	14,317	15,536	15,536		14,982
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,176	4,772	5,179	5,179		4,995

事務事業の計画（概要）

年４回（５月、８月、11月、２月）、それぞれ３か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
（月額：特別障害者手当27,350円、障害児福祉手当14,880円、経過的福祉手当14,880円）
【支給見込人数】
・特別障害者手当　46人
・障害児福祉手当　30人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,420	2,419
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	462	513
④	難病患者等数	人	589	525	518	499	473
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	755	747	777	786	796
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	346	337	339	337	335
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	145	145	151	151
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	57	57
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	39	39	38	36
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	118	128	130	140	148
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	53	48	48	48	46
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	33	33	34	34	30
成果指標	経過的福祉手当受給者数	人	3	0	0	0	0

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害認定審査会経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

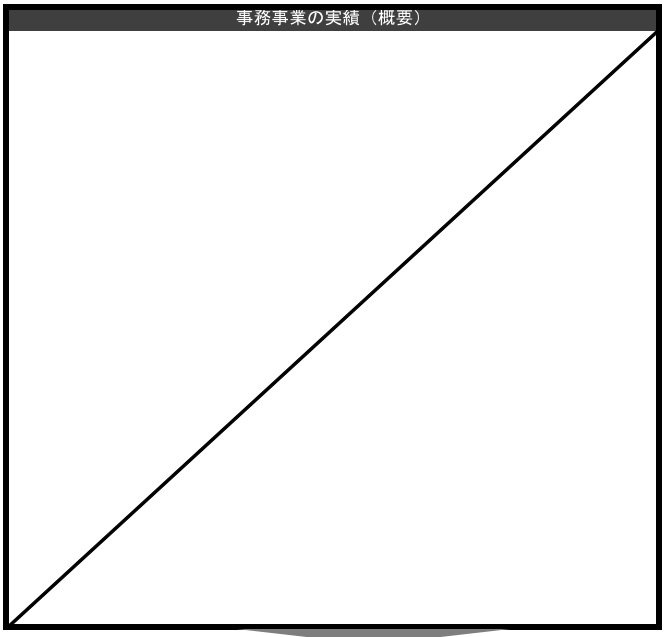
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	779	697	779	779		779
8旅費	49	25	47	47		46
10需用費	95	74	116	116		131
11役務費	484	389	754	754		660
12委託料	131	70	230	230		257
合　計	1,538	1,255	1,926	1,926		1,873

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,538	1,255	1,926	1,926		1,873

事務事業の計画（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。
- 毎月第４火曜日に開催。
- 偶数月は１合議体、奇数月は２合議体で実施。
- 委員数　10人
- 開催回数　12回
- 主治医意見書作成見込件数　140件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,420	2,419
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	462	513
④	難病患者等数	人	589	525	518	499	473
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	949	955	962	965	970
⑥	主治医意見書作成件数	件	121	93	84	163	140
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	22	16	22	25	22
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	91	76	59	119	89
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	0	5	3	1	3
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	142	109	103	189	161
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	11	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321020	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	自立支援医療費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	146	127	142	142		131
19扶助費	132,298	118,228	124,532	135,236		143,078
合　計	132,444	118,355	124,674	135,378		143,209

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	66,149	61,174	62,266	67,618		71,539
道支出金	33,074	30,587	31,133	33,809		35,769
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	33,221	26,594	31,275	33,951		35,901

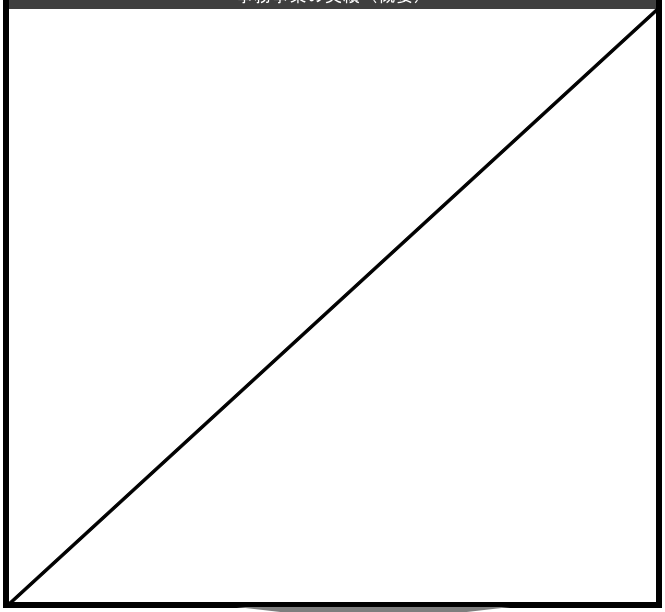
事務事業の計画（概要）

透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。

【給付見込数】

・更生医療　239人
・育成医療　17人
・療養介護　９人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	支給実績（更生医療）	人	182	191	199	210	239
②	支給実績（育成医療）	人	20	24	21	21	17
③	支給実績（療養介護医療）	人	9	9	9	9	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,420	2,419
⑤	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	462	513
⑦	難病患者等数	人	589	525	518	499	473
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	755	747	777	786	796
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	346	337	339	337	335
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	145	145	151	151
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	57	57
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	39	39	38	36
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	118	128	130	140	148
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	211	224	229	234	265
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11325001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　10　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

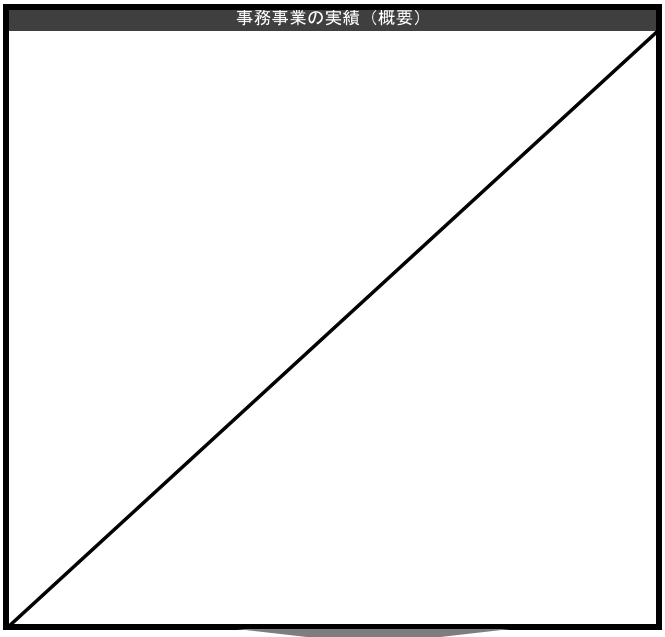
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	274	143	167	167		154
合　計	274	143	167	167		154

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	137	71	83	83		77
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	137	72	84	84		77

事務事業の計画（概要）

年４回（７月、10月、１月、４月）、助成対象者に対し、月額１万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。
・支給見込数　９人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	57	57
②	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	222	228	264	289	315
③	精神障害者保健福祉手帳（３級）所持者数	人	59	62	97	121	155
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	949	955	962	965	970
⑤	通所施設数	施設	5	5	4	4	4
⑥	年間延べ通所日数	日	638	894	834	924	803
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	6	6	5	5	7
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑨	自家用車での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑩	年間延べ利用人数	人	65	72	61	78	105
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	8	8	7	7	9
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11325002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者自立更生促進助成事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 3 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

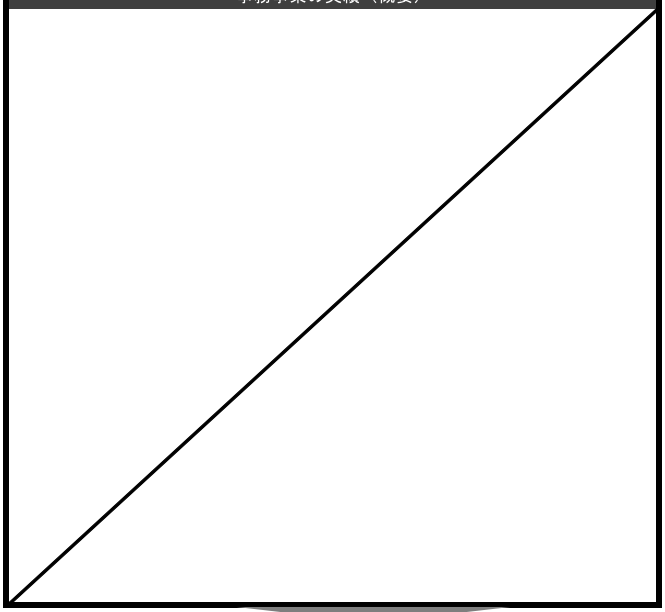
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	28	3	10	10		10
18負担金・補助及び交付金	415	0	515	515		415
合　計	443	3	525	525		425

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	443	3	525	525		425

事務事業の計画（概要）

申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
（自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が１級又は２級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが所有し運転する自動車の一部を改造するとき。
②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が４級以上、療育手帳Ｂ判定以上、精神障害者保健福祉手帳３級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が１級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
①自動車の改造：１件
②自動車運転免許の取得：３件
③盲導犬の取得：０件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	2	1
②	自動車運転免許取得費助成件数	件	0	1	0	3	3
③	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,420	2,419
⑤	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	462	513
⑦	難病患者等数	人	589	525	518	499	473
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	755	747	777	786	796
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	346	337	339	337	335
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	145	145	151	151
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	57	57
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	39	39	38	36
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	118	128	130	140	148
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	0	1	0	5	4
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11322002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体・知的障害者相談員設置事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

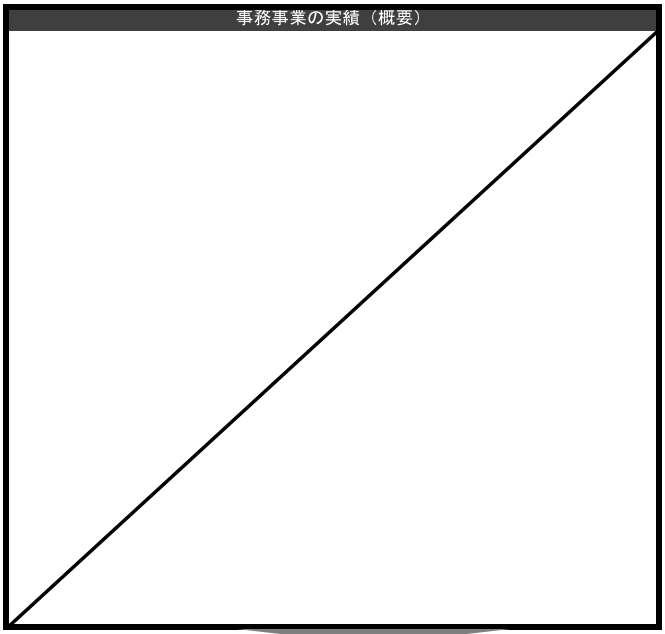
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	101	101	101	101		101
8旅費	11	0	12	12		13
合　計	112	101	113	113		114

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	112	101	113	113		114

事務事業の計画（概要）

身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	125	128
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	152	151
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	24	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,430	1,392	1,375	1,350	1,324
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	694	710	749	772	801
⑥	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
⑦	難病患者等数	人	589	525	518	499	473
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	37	25	44	52	52
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	肢体不自由児（者）父母の会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　49　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別肢体不自由児者父母の会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

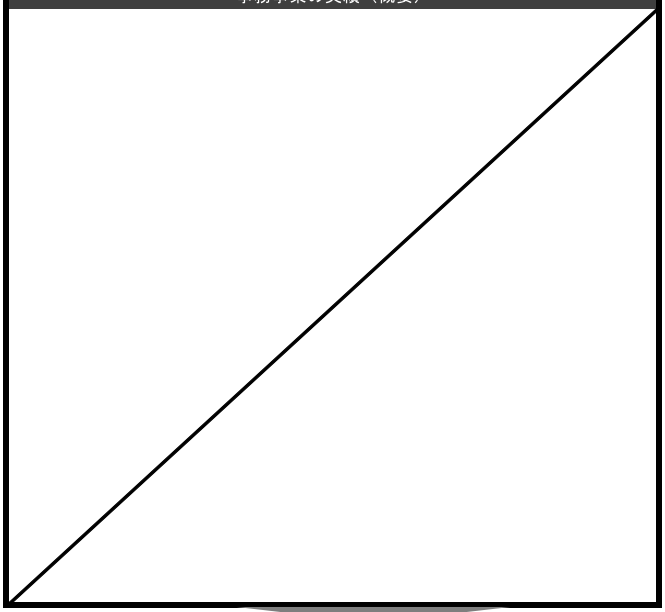
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	200	200	200	200		200
合　計	200	200	200	200		200

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	200	200	200	200		200

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳（上肢）手帳所持者数	人	351	346	355	357	360
②	身体障害者手帳（下肢）手帳所持者数	人	896	880	858	840	822
③	身体障害者手帳（体幹）手帳所持者数	人	162	147	144	136	129
④	身体障害者手帳（運動機能）手帳所持者数	人	21	19	18	17	16
⑤	定期例会開催回数	回	9	10	13	12	12
⑥	イエローレシート贈呈式参加人数	人	0	2	2	2	2
⑦	全道肢体不自由児者福祉大会参加人数	人	1	3	0	3	3
⑧	登別市障害者福祉関係団体連絡協議会定期総会等参加人数	人	3	3	3	3	3
⑨	ふれあいフェスティバル参加人数	人	14	0	15	－	15
⑩	障害者週間記念事業参加人数	人	15	15	15	－	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	17	16	17	17	17
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　57　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)（登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

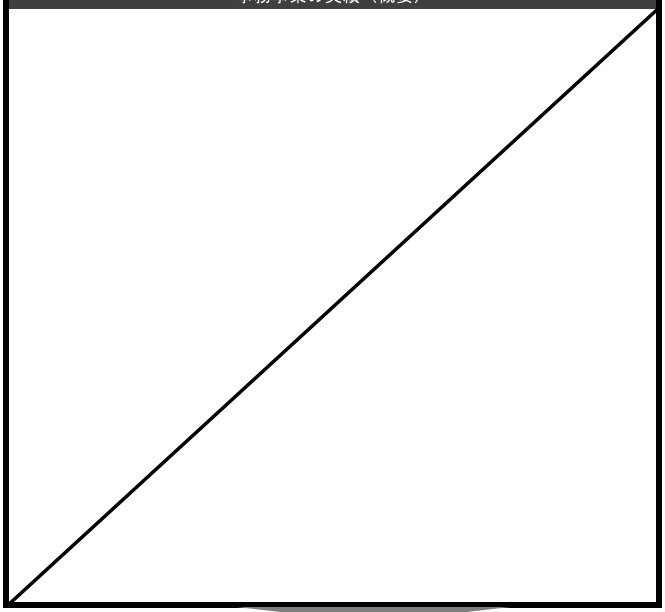
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	104	83	106	106		106
19扶助費	4,130	3,530	4,022	4,022		3,856
合　計	4,234	3,613	4,128	4,128		3,962

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,200	3,200	2,000	2,000		2,000
一般財源	1,034	413	2,128	2,128		1,962

事務事業の計画（概要）

対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を１人年36回を限度として助成する。
・支給対象見込数 650人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	586	556	536	650	650
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	8,864	8,187	7,373	8,364	8,363
③	身体障害者手帳（１級視覚）所持者数	人	42	45	48	51	54
④	身体障害者手帳（２級視覚）所持者数	人	28	32	30	30	31
⑤	身体障害者手帳（１級下肢）所持者数	人	58	58	59	59	60
⑥	身体障害者手帳（２級下肢）所持者数	人	85	83	83	83	79
⑦	身体障害者手帳（１級体幹）所持者数	人	44	40	42	42	38
⑧	身体障害者手帳（２級体幹）所持者数	人	71	64	61	61	54
⑨	身体障害者手帳（１級内部）所持者数	人	478	471	490	490	498
⑩	身体障害者手帳（２級内部）所持者数	人	8	8	11	11	25
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	145	145	151	151
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	57	57
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者件数	人	586	556	536	650	650
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者自動車燃料費助成金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　56　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

予算・決算の内訳　（単位：千円）

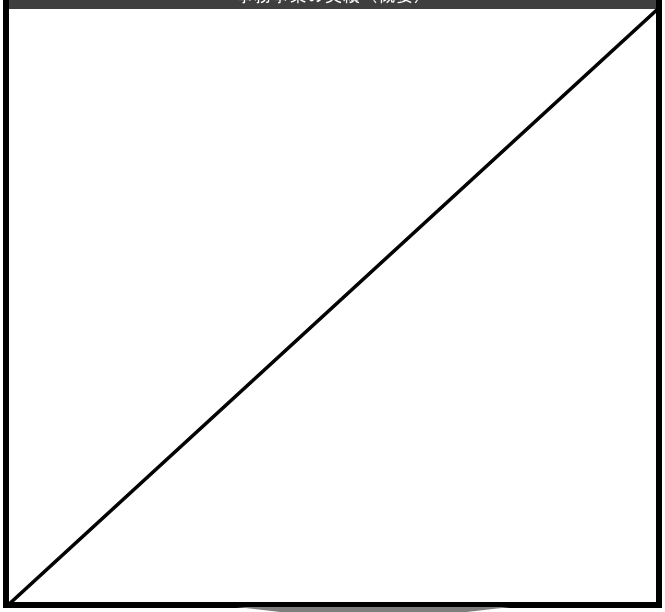
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	504	376	475	475		465
合　計	504	376	475	475		465

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	504	376	475	475		465

事務事業の計画（概要）

年２回（10月、４月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
・支給対象見込数 24人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	125	128
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	152	151
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	24	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,430	1,392	1,375	1,350	1,324
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	694	710	749	772	801
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	30	33	31	35	32
⑦	揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧	地方揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円／ﾘｯﾄﾙ	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	586	556	536	650	650
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	29	26	24	25	24
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者福祉協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別身体障害者福祉協会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	460	460	460	460		460
合　計	460	460	460	460		460

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	460	460	460	460		460

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	125	128
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	152	151
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	24	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,430	1,392	1,375	1,350	1,324
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	694	710	749	772	801
⑥	会報発行回数	回	4	5	5	6	5
⑦	ボッチャ、ゲーリング大会参加人数	人	24	27	18	24	23
⑧	軽スポーツ大会参加人数	人	44	27	26	ー	36
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	9	9	9	－	9
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	4	4	4	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	60	60	57	57	57
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	視力障害者協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別視力障害者協会会員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	50	50	50	50		50
合　計	50	50	50	50		50

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	50	50	50	50		50

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	125	128
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	30	29	28	28	28
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	11	11	11
④	登別ブラインドボランティアの会会員数	人	8	6	6	6	6
⑤	治療奉仕活動実施回数	回	2	2	2	2	2
⑥	治療奉仕活動参加人数	人	4	4	4	4	4
⑦	ふれあいフェスティバル参加人数	人	8	0	8	－	8
⑧	全道視覚障害者福祉研修大会及び福祉大会参加人数	人	2	0	2	2	2
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	8	8	8	－	8
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	7	7	6	8	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	8	6	8	8	8
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手をつなぐ育成会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　51　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市手をつなぐ育成会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

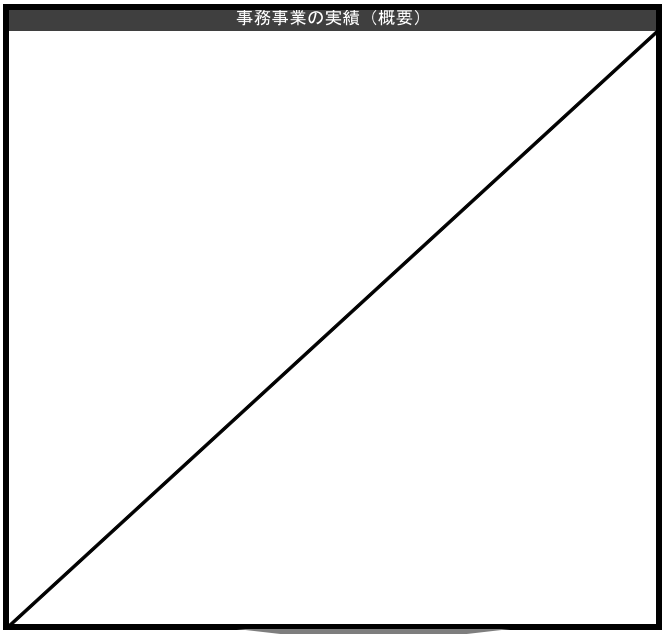
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	100	100	100		100
合　計	100	100	100	100		100

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	100	100	100	100		100

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	101	104	96	98	97
③	役員会開催回数	回	12	12	12	12	12
④	会報発行件数	件	3	5	4	4	4
⑤	果物狩り参加人数	人	23	13	20	20	20
⑥	料理教室参加人数	人	26	0	0	0	0
⑦	療育旅行参加人数	人	25	25	20	20	20
⑧	ふれあいフェスティバル参加人数	人	7	0	10	ー	10
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	9	15	10	－	10
⑩	激励会参加人数	人	28	25	0	25	25
⑪	文化教室参加人数	人	0	18	20	20	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	23	24	25	25	25
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者等生活支援経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋助成制度実施要綱
対象	市内に住所を有する下記の要件を満たす重度心身障がい者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

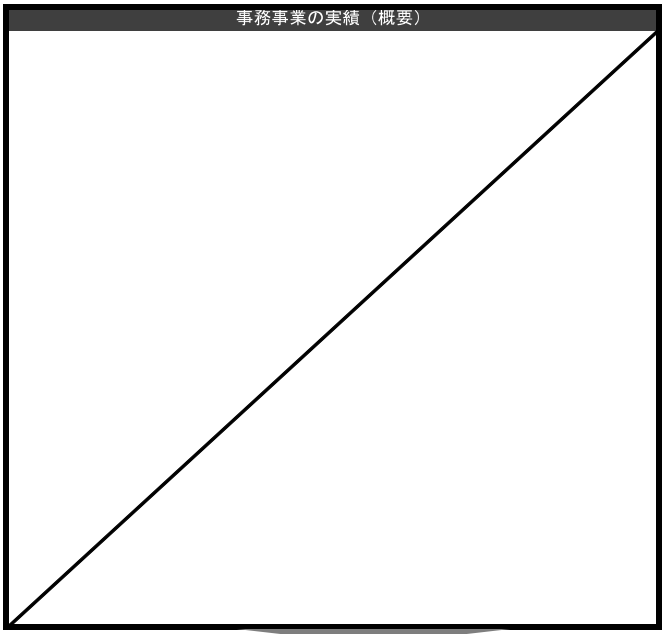
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	954	954	900	900		1,404
11役務費	110	100	110	110		110
合　計	1,064	1,054	1,010	1,010		1,514

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,064	1,054	1,010	1,010		1,514

事務事業の計画（概要）

助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。
【交付見込数】
・世帯数　803世帯
・ごみ袋　15,435枚
※令和３年４月からごみ処理手数料が改定されることに伴い、ごみ袋購入費（需用費）を増額した。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	755	747	777	786	796
②	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	346	337	339	337	335
③	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	145	145	151	151
④	療育手帳（Ｂ判定）所持者数	人	290	300	313	336	353
⑤	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	57	57
⑥	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	222	228	264	289	315
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	794	812	795	820	803
⑧	65歳以上人数	人	17,104	17,178	17,223	17,653	17,715
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿処理無料券交付枚数	枚	72	68	ー	ー	ー
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,438	15,696	15,120	15,935	15,435
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	軽度・中等度難聴児補聴器給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	111	7	113	113		113
合　計	111	7	113	113		113

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	55	3	56	56		56
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	56	4	57	57		57

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
・支給対象見込数　３件

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	支給件数	件	1	2	1	3	3
②	購入件数	件	1	2	0	3	3
③	修理件数	件	0	0	1	0	0
④	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	0	0	0	0	0
⑤	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	6,863	6,723	6,511	6,342	6,177
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1	2	1	3	3
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項１　　社会福祉費

目３　　医療助成費

（予算説明書Ｐ43）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321021	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	重度心身障害者医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第３条に規定される重度心身障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

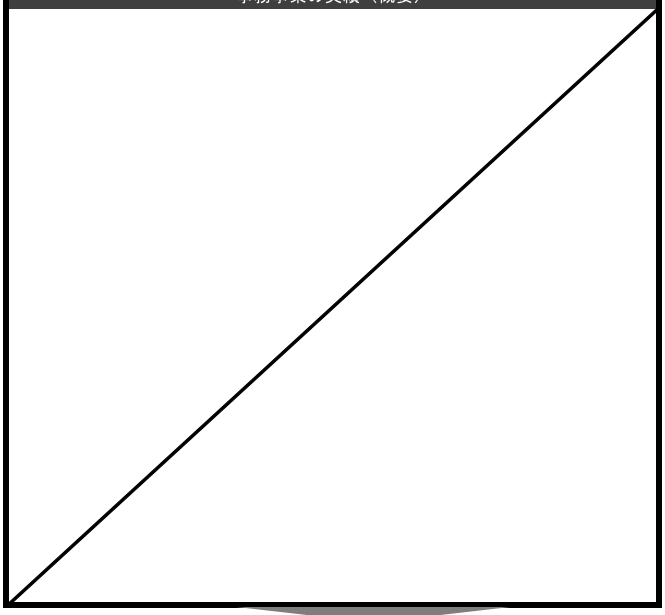
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	44	32	63	63		63
11役務費	2,053	1,873	2,013	2,013		1,959
19扶助費	107,218	84,805	86,862	86,862		86,720
合　計	109,315	86,710	88,938	88,938		88,742

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	45,222	33,470	36,659	36,659		36,959
地方債	0	0	0	0		0
その他	14,294	13,499	11,368	11,368		10,755
一般財源	49,799	39,741	40,911	40,911		41,028

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・助成件数　22,928件
・助成額　　86,720千円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	21,917	22,205	22,901	23,630	22,928
②	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,127	1,124	1,125	－	－
③	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	103,543	93,036	84,805	86,862	86,720
④	受給者証の新規交付申請件数	件	149	137	143	－	－
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	3	3	3	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,127	1,123	1,134	1,099	1,124
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11412003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	ひとり親家庭等医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第３条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

予算・決算の内訳 （単位：千円）

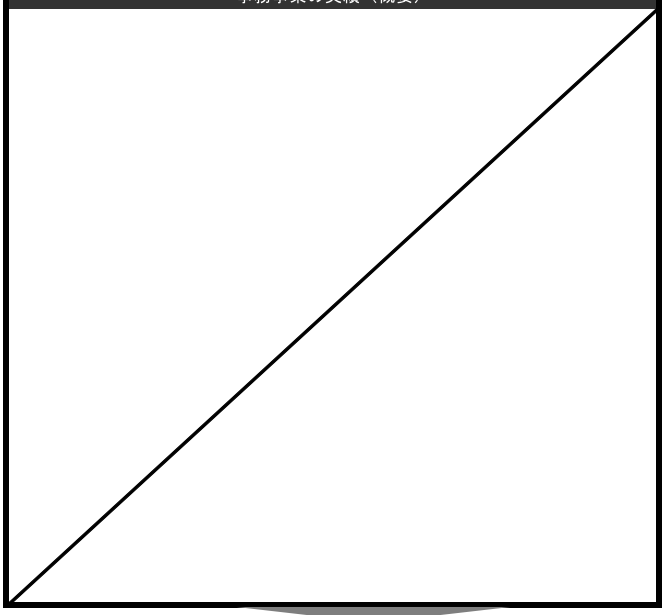
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	237	137	89	89		87
11役務費	780	577	807	807		733
19扶助費	17,300	13,608	15,508	15,508		12,869
合　計	18,317	14,322	16,404	16,404		13,689

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	9,122	7,035	8,093	8,093		6,739
地方債	0	0	0	0		0
その他	54	173	253	253		215
一般財源	9,141	7,114	8,058	8,058		6,735

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有するひとり親家庭等の母、父及び児童に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　　7,010件
・助成額　　12,869千円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	7,668	7,742	7,300	7,812	7,010
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,421	1,390	1,330	－	－
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	17,302	15,886	13,608	15,508	12,869
④	受給者証の新規交付申請件数	件	195	151	150	－	－
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	3	3	3	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,428	1,401	1,322	1,271	1,226
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	子ども医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市子ども医療費助成条例第３条に規定される子ども

予算・決算の内訳 （単位：千円）

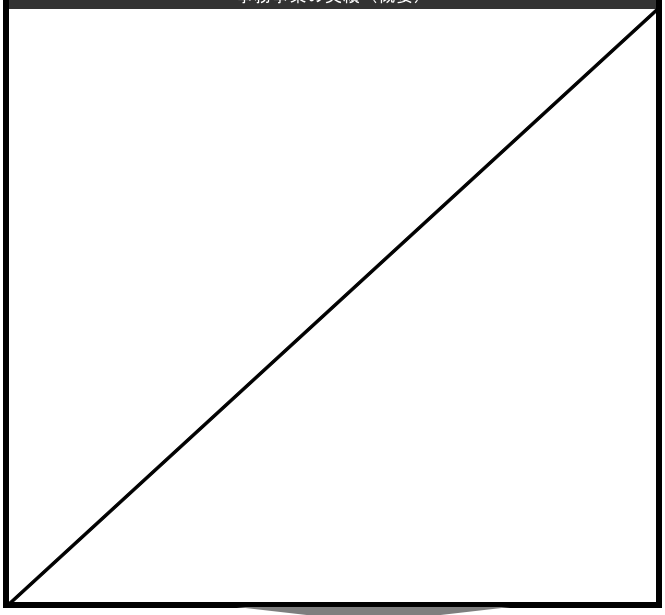
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	63	49	129	129		125
11役務費	3,449	2,111	2,608	2,608		2,481
19扶助費	60,870	43,183	47,770	47,770		42,064
合 計	64,382	45,343	50,507	50,507		44,670

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	29,444	21,681	24,449	24,449		21,775
地方債	0	0	0	0		0
その他	524	405	151	151		222
一般財源	34,414	23,257	25,907	25,907		22,673

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　　29,083件
・助成額　　42,064千円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	31,312	29,816	30,097	30,622	29,083
②	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,673	3,576	3,461	－	－
③	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	48,108	47,490	43,183	47,770	42,064
④	受給者証の新規交付申請件数	件	443	433	394	－	－
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	3	9	3	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,750	3,670	3,535	3,452	3,348
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	未熟児養育医療給付経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱
対象	登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第３に規定される未熟児

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	2	1	2	2		2
19扶助費	3,352	2,427	3,219	3,219		3,120
合　計	3,354	2,428	3,221	3,221		3,122

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,476	1,006	1,329	1,329		1,215
道支出金	738	503	664	664		607
地方債	0	0	0	0		0
その他	399	415	561	561		690
一般財源	741	504	667	667		610

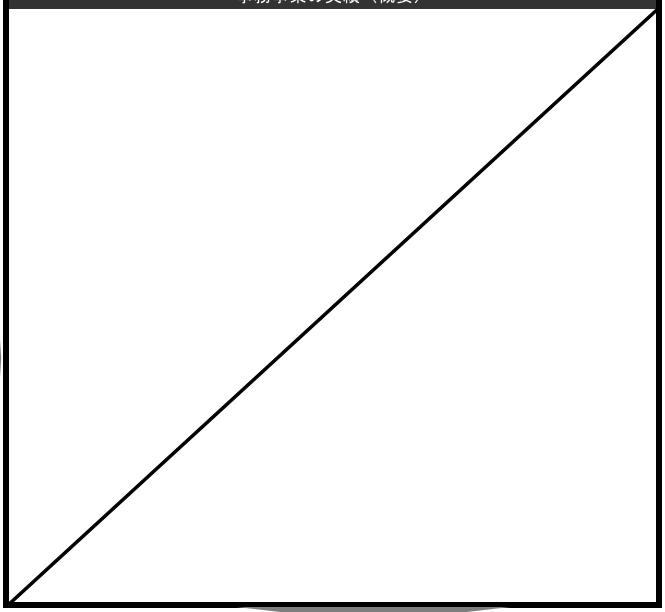
事務事業の計画（概要）

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費を給付する。また、関係機関と連携し制度の周知に努める。

【給付見込】

・給付件数　24件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	1,476	1,231	2,427	3,219	3,120
②	市内年間出生数	人	301	281	282	290	260
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	16	12	21	25	24
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	9	7	9	10	10
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項１　　社会福祉費

目４　　福祉会館費

（予算説明書Ｐ43）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11111012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	鉄南ふれあいセンター外壁調査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	福祉会館費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	鉄南ふれあいセンターの外壁調査を行うことにより、外壁の状態を把握するとともに改修方法等を検討し、市民が安全・安心に施設利用できる環境の構築を図ることを目的とする。
根拠	
対象	施設利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

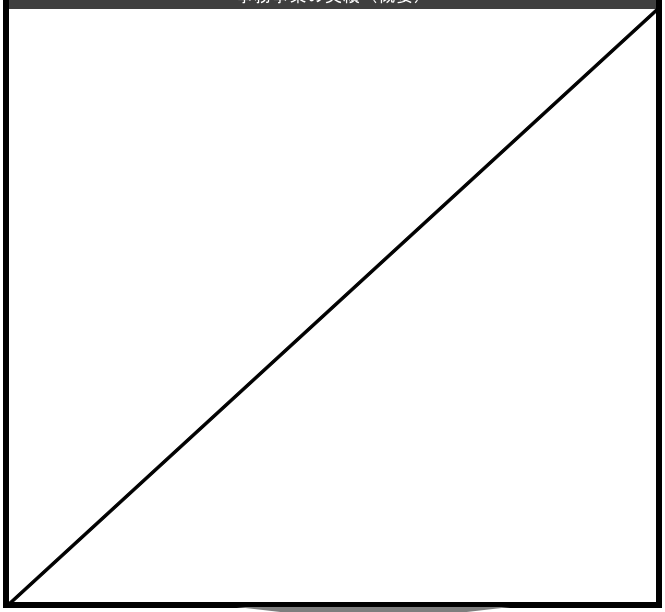
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	0		2,530
合計	0	0	0	0		2,530

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		2,530

事務事業の計画（概要）

鉄南ふれあいセンターは、設置されてから３５年が経過し、外壁の劣化が進んでいることから、現状の外壁の状態を把握し、修繕が必要な箇所やその方法を検討する資料とするため、外壁の調査を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	施設使用延回数	回	1,103	1,027	854	450	1,000
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	外壁調査回数	回	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項１　　社会福祉費

目７　　消費生活費

（予算説明書Ｐ43～Ｐ44）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者行政推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護するとともに、消費生活展の開催を支援し、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	消費者及び事業者、登別消費者協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

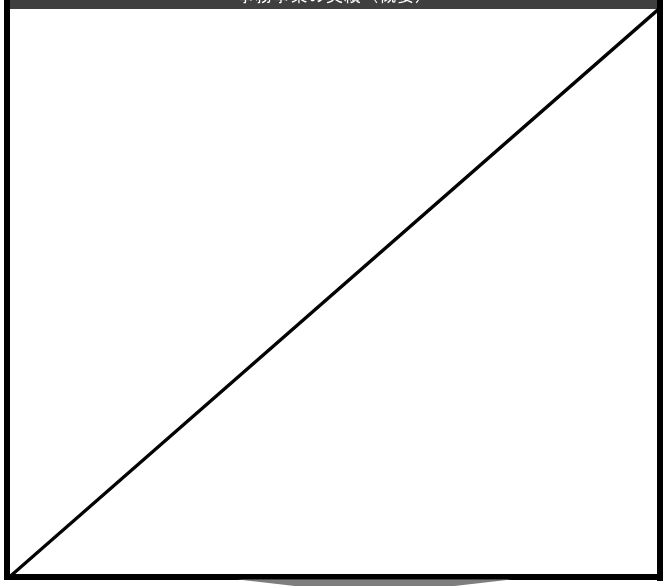
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	109	33	63	63		98
10需用費	307	204	306	306		209
11役務費	125	101	133	133		128
12委託料	50	50	50	50		50
18負担金・補助及び交付金	303	300	300	300		300
26公課費	0	0	15	15		0
合　計	894	688	867	867		785

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	656	440	532	532		567
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	238	248	335	335		218

事務事業の計画（概要）

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を行う。
・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
・介護事業者と連携し、消費者被害防止の出前講座を実施する。
・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する。（平成30年度から登別消費者協会において実施）
・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
【消費生活展開催予定内容】
・開 催 日：令和３年10月（予定）
・開催場所：市民会館中ホール（予定）
・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
【移動消費生活展予定内容】
・開 催 日：令和３年11月（予定）
・開催場所：登別婦人センター（予定）
・くらしの安全に関する啓発活動
【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和３年度から消費生活展開催補助金と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	100	99	100	84	100
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	153	153	124	159	200
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	6	7	9	3	8
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	2	1	1	0	1
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	13	10	6	0	10
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	1	1	0	1
⑦	３歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	12	12	11	10	12
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	8	8	8	7	8
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	11	7	7	7	7
⑩	消費生活展総実施日数	回	5	5	5	0	5
⑪	消費生活展参加者数（市民会館実施分）	件	800	800	750	0	750
⑫	移動消費生活展参加者数	件	400	750	250	0	250
⑬	消費生活展大人用アンケート回収枚数	件	287	259	236	0	300
⑭	消費生活展子ども用アンケート回収枚数	件	95	77	25	0	100
⑮	消費生活展ポスター設置枚数	件	40	40	40	0	40
⑯	消費生活展チラシ配布数	件	9,000	9,000	9,000	0	9,000
⑰	消費生活展協賛団体数		15	16	17	0	17
成果指標	消費生活相談件数（令和７年度目標：300件）	件（人）	253	252	224	243	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者協会運営助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

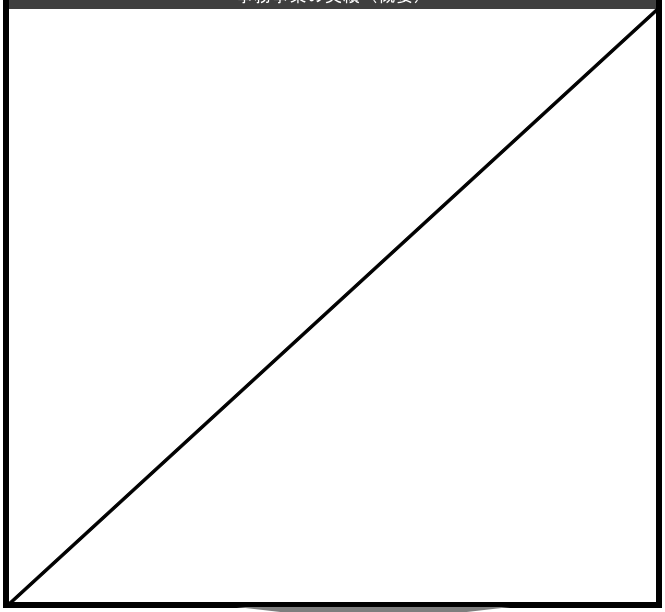
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500		500
合　計	500	500	500	500		500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	500	500	500	500		500

事務事業の計画（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。
【登別消費者協会の活動内容】
・消費者被害防止講座の開催
・くらしの安全・安心セミナーの開催（年５回）
・食の安全・安心セミナーの開催（年４回）
・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
・消費者協会だよりの発行（年６回）
・不用品ダイヤル市の開催
・介護事業所・高校などへの出前講座
・３歳児健康診査時における啓発（年12回）
・年金支給日における街頭啓発（年６回）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	会員数	人	225	225	208	207	207
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	13	12	12	12	12
③	消費者大会参加人数	人	70	70	ー	ー	ー
④	くらしの安全・安心セミナー参加者総数	人	272	160	115	160	160
⑤	食の安全・安心セミナー参加者総数	人	156	156	120	160	160
⑥	出前講座及び啓発活動実施回数	人	13	25	25	25	25
⑦	消費生活リーダー研修参加者数	人	2	1	0	0	1
⑧	消協だより発行回数	回	8	8	6	6	6
⑨	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	80	65	70	70	70
⑩	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	38	57	81	81	81
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	87	76	68	70	70
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23412002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者被害防止ネットワーク事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。

根拠

消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱

対象

構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	30	0	30	30		30
10需用費	405	366	90	90		58
11役務費	147	95	138	138		102
合 計	582	461	258	258		190

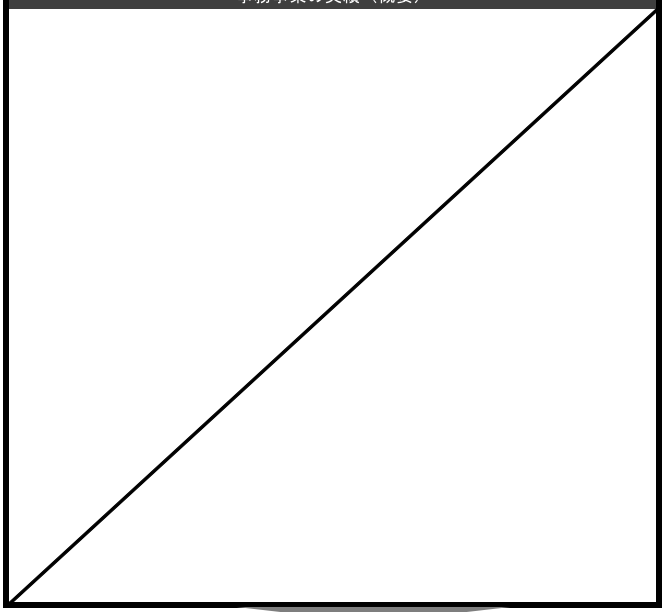
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	427	358	107	107		79
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	155	103	151	151		111

事務事業の計画（概要）

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。

・消費者行政の情報収集を行う。
・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手口等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	幹事会議の開催数	回	6	6	6	6	6
②	定例会議の開催数	回	1	1	1	1	1
③	定例会議の参加人数	回	124	78	65	94	100
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	18	19	8	20	20
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	4	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	0	4	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：１　未了：２）	枚	1	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	400	300	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	400	300	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	110	107	107	107	107
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	253	252	224	243	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

第３款　　民生費

項２　　高齢者福祉費

目１　　高齢者福祉総務費

（予算説明書Ｐ45）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ連合会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 54 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

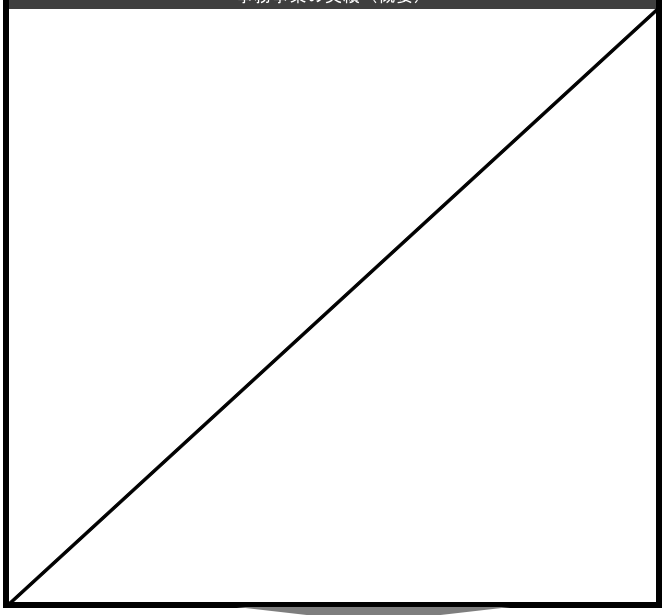
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100		1,100
合　計	1,100	1,100	1,100	1,100		1,100

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	170	165	170	170		159
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	930	935	930	930		941

事務事業の計画（概要）

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	28	27	24	21	22
②	交通安全　人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	5	6	7	6	7
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	0	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	1	1	1	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	1,535	1,401	1,271	1,017	1,116
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ運営補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,919	1,719	1,814	1,814		1,682
合　計	1,919	1,719	1,814	1,814		1,682

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	799	734	756	756		712
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,120	985	1,058	1,058		970

事務事業の計画（概要）

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	老人クラブ　社会奉仕活動　実施回数	回	972	868	835	835	835
②	老人クラブ　健康増進活動　実施回数	回	393	631	713	713	713
③	老人クラブ　交流活動等　実施回数	回	1,425	968	782	782	782
④	老人クラブ数	団体	37	36	34	32	33
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	1,829	1,671	1,543	1,394	1,530
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	敬老行事補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

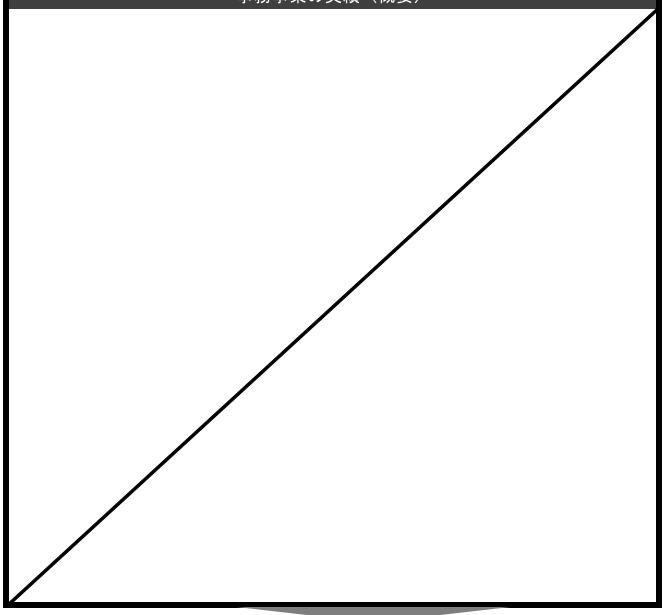
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,948	7,763	7,575	7,575		7,508
合　計	7,948	7,763	7,575	7,575		7,508

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	7,000	7,000	6,500	6,500		3,500
一般財源	948	763	1,075	1,075		4,008

事務事業の計画（概要）

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（76歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	82	83	82	81	86
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,412	7,595	7,763	7,135	7,508
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人趣味の作業所運営経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人趣味の作業所管理要綱
対象	登別市老人趣味の作業所管理要綱第３条に規定する概ね60歳以上の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

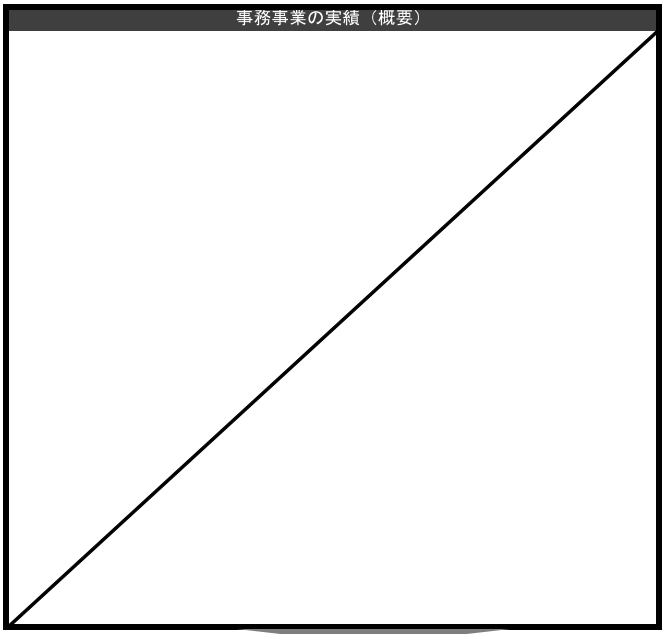
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	286	135	221	221		163
11役務費	14	10	11	11		17
合　計	300	145	232	232		180

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	145	232	232		180

事務事業の計画（概要）

高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営する。
【活動期間】４月～11月
【活動内容】
・陶芸教室、陶芸体験指導など

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市老人趣味の作業所会員数	人	10	9	7	7	7
②	陶芸教室開催数	回	1	1	1	0	1
③	陶芸作品展開催回数	回	2	2	2	0	2
④	市内小中学校体験　実施回数	回	1	1	1	0	1
⑤	登別市老人趣味の作業所　開館月数	月	8	8	8	6	8
⑥	登別市老人趣味の作業所　開館延べ日数	日	160	138	147	123	147
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	作業人数（実人数）	人	10	9	7	7	7
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	老人憩の家維持経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　8　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハード事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人憩の家条例、登別市老人憩の家管理規則
対象	老人憩の家

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	3,900	3,888	1,190	1,169		1,152
11役務費	814	752	691	691		695
12委託料	5,714	5,730	5,465	5,465		5,476
13使用料及び賃借料	1,330	1,289	1,259	1,280		1,280
16公有財産購入費	400	268	0	0		0
17備品購入費	287	343	666	666		0
合　計	12,445	12,270	9,271	9,271		8,603

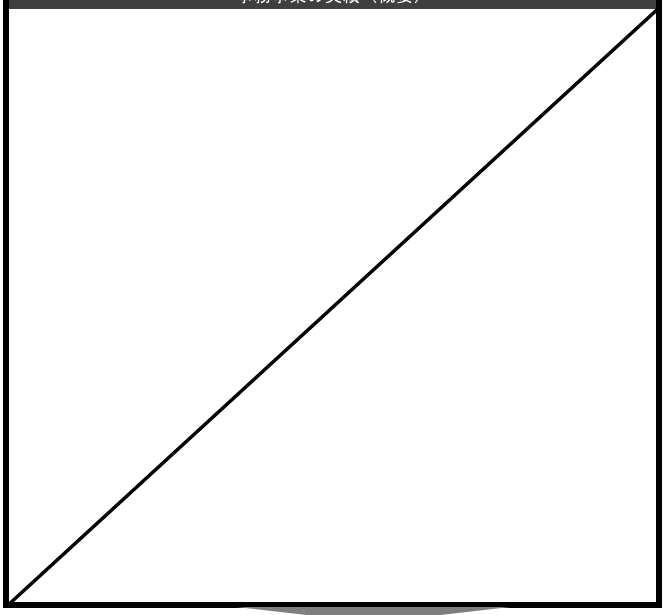
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	12,445	12,270	9,271	9,271		8,603

事務事業の計画（概要）

指定管理者である町内会等を通じて施設を適切に管理するとともに、施設について修繕等の要望があった際に、速やかに対応できるよう指定管理者と密に連絡を取る。

【修繕計画】
- 白樺の家　　内部修繕
- 三寿園　　屋根塗装
- 桜美園　　排水施設修繕等

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	老人憩の家　修繕要望施設数（翌年度実施分の要望件数）	施設	12	12	17	10	10
②	婦人研修の家と併設している施設	箇所	3	3	3	3	3
③	老人憩の家　延べ利用人数	人	81,439	72,396	67,414	61,280	64,300
④	老人憩の家　延べ床面積	㎡	5,442	5,442	5,442	5,442	5,442
⑤	老人憩の家　ガス料金	円	1,108,621	1,084,651	1,020,987	1,072,000	1,072,000
⑥	老人憩の家　水道料金	円	1,855,560	1,929,677	2,142,864	2,142,000	2,142,000
⑦	老人憩の家　電気料金	円	2,420,884	2,554,383	2,443,451	2,459,000	2,459,000
⑧	老人憩の家　灯油料金	円	1,210,994	1,240,140	1,154,379	1,170,000	1,170,000
⑨	老人憩の家　施設数	箇所	37	37	37	37	37
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	整備（修繕）施設数（平成29年度からは修繕）	施設	3	6	7	6	6
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	養護老人ホーム整備事業費補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　22　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　12　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

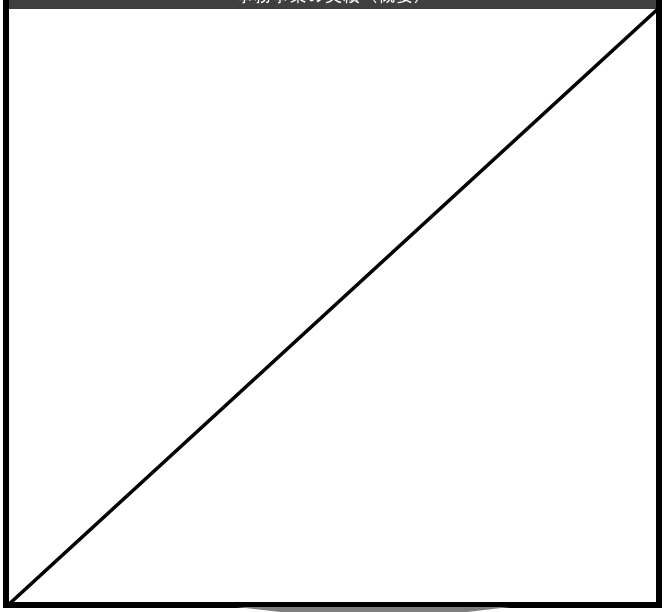
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	15,980	15,980	15,812	15,812		15,643
合　計	15,980	15,980	15,812	15,812		15,643

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	15,980	15,980	15,812	15,812		15,643

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	養護老人ホームチボリの森　入居率（入居者数÷定員）	%	100.00	100.00	100.0	100.0	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチボリの森　入居者数	人	70	70	70	70	70
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11225051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	介護サービス人材確保対策事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別				
款	3	民生費	開始年度	平成　27　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱
対象	【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

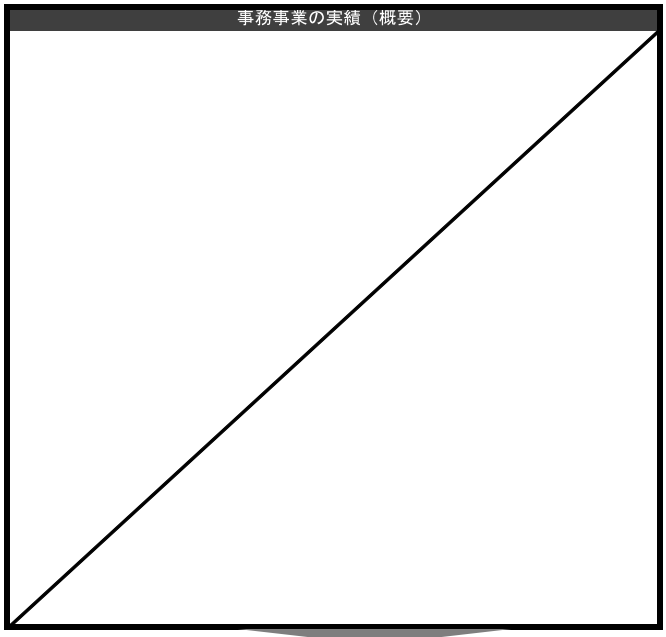
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	19	0	19	19		31
18負担金・補助及び交付金	200	40	200	200		200
合　計	219	40	219	219		231

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	219	40	219	219		231

事務事業の計画（概要）

福祉及び介護の仕事に関心のある方に対し、介護入門研修を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する方に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。
・研修会実施予定回数　４日×１回
・資格取得に係る助成見込　40,000円×５人
【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
（２）一般向け講座
・介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。
（３）介護従事者向け講座
・介護職として入職３年目程度までの職員を対象とし、介護施設・事業所を超えた職員同士のネットワークを構築するとともに、介護職のやりがいを再確認するなどの取組を推進し、離職防止や職場定着を図る。
【助成事業】
・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
・上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	介護入門研修の受講者数	人	8	7	6	0	7
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	1,860	1,852	1,852	0	1,850
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	900	860	860	0	870
④	本事業全体で市広報紙や市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	件	8	9	9	3	8
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	13	19	9	0	13
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	2	1	1	5	5
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	1	1	1	5	5
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	14	9	9	0	10
⑨	現在のサービス提供状況から職員数が「不足している」「やや不足している」と答えた法人の割合	%	66.0	ー	ー	ー	ー
⑩	現在のサービス提供状況から介護従事者が「とても不足」「不足」「やや不足」と答えた事業者の割合	%	ー	ー	ー	48.4	ー
⑪	介護従事者向け講座の受講者数	人	ー	ー	ー	ー	10
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	18	15	16	0	16
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項２　　高齢者福祉費

目２　　高齢者保健福祉費

（予算説明書Ｐ45）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	外国人高齢者・障害者福祉給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 9 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱
対象	在日外国人高齢者及び障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

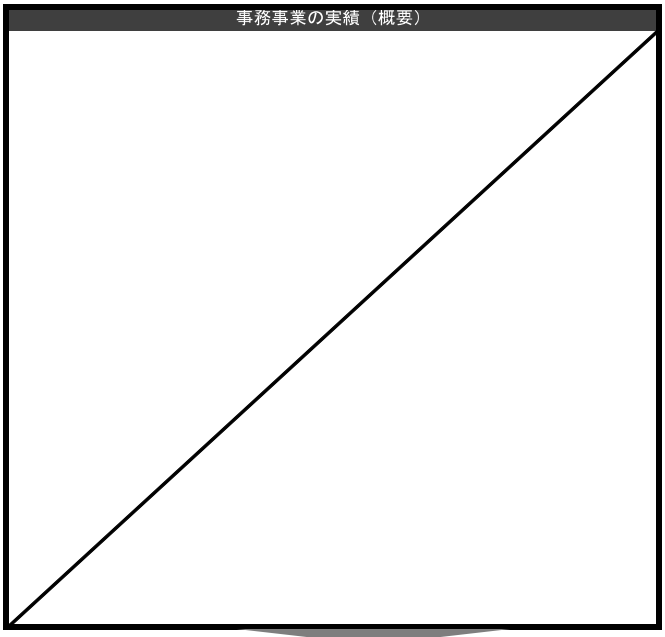
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	120	0	120	120		120
合 計	120	0	120	120		120

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	120	0	120	120		120
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・支給見込人数 １人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	120	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	12	12
③	市内外国人登録者数(年度末人口)	人	167	208	228	182	182
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11213004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	老人措置関係経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
根拠	老人福祉法
対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

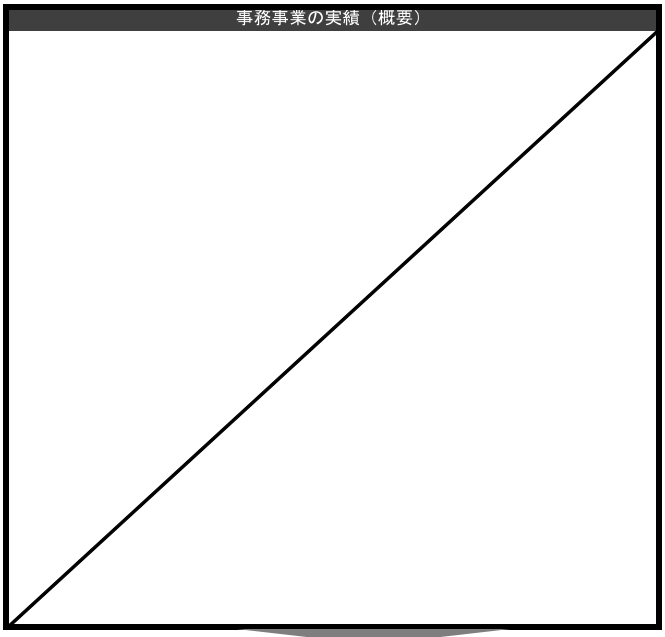
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	22	0	22	22		22
19扶助費	181,107	160,176	180,604	168,604		172,543
合　計	181,129	160,176	180,626	168,626		172,565

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	32,625	29,587	31,091	31,091		31,057
一般財源	148,504	130,589	149,535	137,535		141,508

事務事業の計画（概要）

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
・チポリの森 67人
・他市町村所在養護老人ホーム 18人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	措置人数　チポリの森	人	67	60	66	65	67
②	措置人数　他市町村所在養護老人ホーム	人	15	16	15	21	18
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	82	76	81	86	85
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	高齢者等緊急通報機器設置経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

会計種別				
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

予算・決算の内訳 （単位：千円）

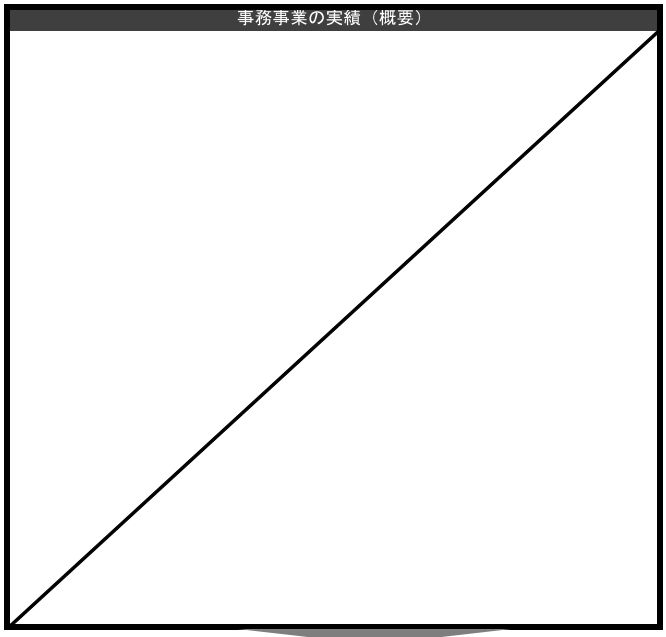
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	87	8	87	87		87
12委託料	14,690	13,375	13,998	12,598		12,338
合計	14,777	13,383	14,085	12,685		12,425

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	12,077	12,000	7,077	7,077		5,577
一般財源	2,700	1,383	7,008	5,608		6,848

事務事業の計画（概要）

・慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。
・10月から鍵預かり・駆けつけサービスを加えるほか、利用対象者を拡充し、利用者負担を求めるサービスに見直す。
・10月からの見直し後のサービス提供に向け、上半期中を目途に、利用者、民生委員児童委員、介護支援専門員等に説明を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	197	198	183	153	ー
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	108	120	130	157	ー
③	緊急通報件数	件	29	16	27	17	17
④	緊急外通報件数	件	423	371	393	425	425
⑤	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	34	26	19	8	0
⑦	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	23	29	28	43	23
⑧	緊急通報機器新規設置台数（見直し後）	台	ー	ー	ー	ー	28
⑨	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	50	25	34	39	153
⑩	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	19	17	18	16	180
⑪	緊急通報機器撤去台数（見直し後）	台	ー	ー	ー	ー	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数	台	305	318	313	310	313
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11225001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	社会福祉法人利用者負担軽減助成金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　12　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱
対象	低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

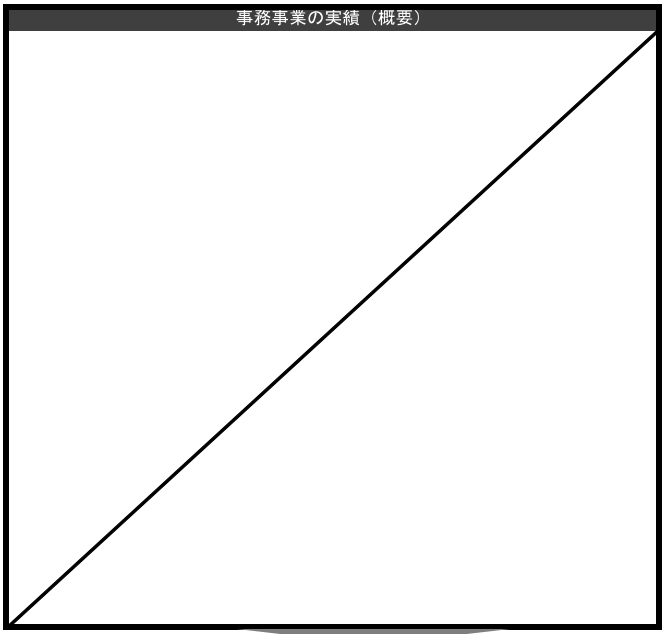
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	680	320	560	560		562
合　計	680	320	560	560		562

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	510	239	420	420		421
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	170	81	140	140		141

事務事業の計画（概要）

・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	第１号被保険者数	人	17,164	17,228	17,285	17,245	17,344
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	9	9	9	9	10
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	25	25	25	25	26
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	3	3	3	3	3
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	11	10	10	10	10
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	3	3	2	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	9	10	10	9	12
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項２　　高齢者福祉費

目３　　後期高齢者医療費

（予算説明書Ｐ45）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11511049	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者保健事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度	
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	検診や運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合広域計画、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療バスドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成金交付要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	0	0	19	19		0
12委託料	8,547	7,736	10,953	10,953		4,799
18負担金・補助及び交付金	366	331	455	455		270
合　計	8,913	8,067	11,427	11,427		5,069

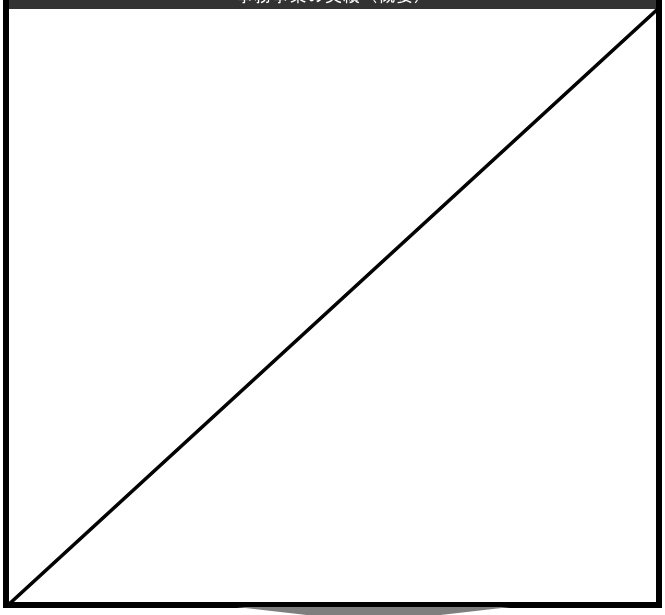
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	8,772	7,777	10,953	10,953		795
一般財源	141	290	474	474		4,274

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。
・各種検診の実施医療機関と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・短期人間ドック・バスドック（旧千円ドック）の実施時期に合わせ広報紙で周知する。
【助成対象見込人数】
・短期人間ドック　80人
・バスドック　215人
・水中運動教室　150人

【重点的に取り組む事項及び変更点】
本事業は北海道後期高齢者医療広域連合の「長寿・健康増進事業補助金」を活用して実施していたが、令和２年度をもって補助が終了となったことから、脳ドックの助成終了などを含め、実施内容や自己負担額を見直した。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,528	8,733	8,855	8,895	8,842
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,190	8,415	8,540	8,578	8,532
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	318	315	317	310
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	1,890	1,880	2,056	1,968
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	ー	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	200	210	202	260	80
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	117	145	170	213	215
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	57	58	40	115	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	346	368	331	455	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種ドック受診者及び水中運動教室の利用者数	人	720	781	743	1,043	445
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11511050	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者健康診査経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 20 年度	
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要綱、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要領、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

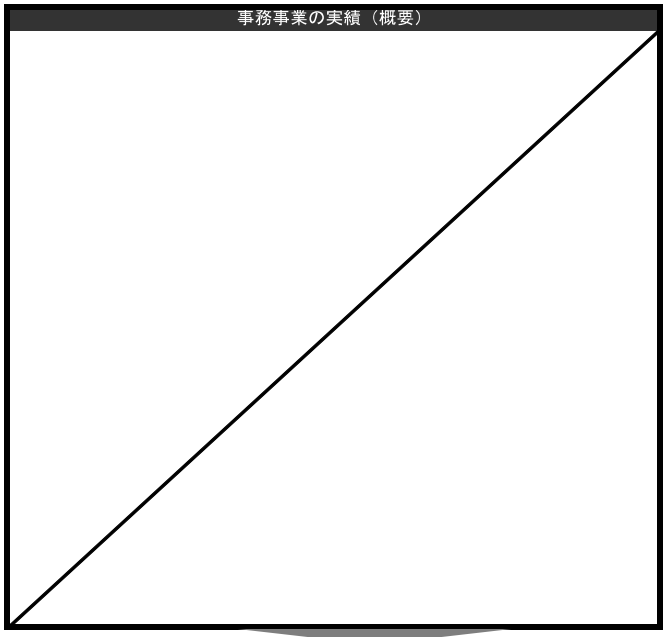
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	118	118		600
11役務費	761	683	814	814		692
12委託料	17,401	16,259	17,938	17,938		17,359
合計	18,162	16,942	18,870	18,870		18,651

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	16,785	15,747	17,319	18,647		18,636
一般財源	1,377	1,195	1,551	223		15

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者に健康診査を実施する。
・実施主体である北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
【受診見込人数】
1,968人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,528	8,733	8,855	8,895	8,842
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,190	8,415	8,540	8,578	8,532
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	318	315	317	310
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	1,890	1,880	2,056	1,968
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	ー	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	200	210	202	260	80
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	117	145	170	213	215
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	57	58	40	115	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	346	368	331	455	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	23.9	24.7	24.2	25.7	25.0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11511062	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者歯科健診経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度	
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に歯科健診を実施することにより、口腔機能の維持・向上、さらには全身疾患の予防等を実現することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要綱、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要領、登別市後期高齢者歯科健診実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

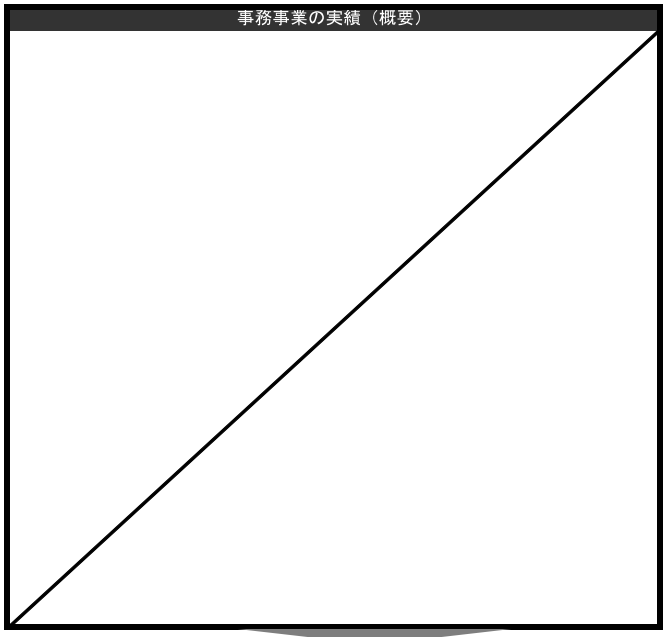
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	54	54		224
11役務費	0	0	96	96		316
12委託料	0	0	1,548	1,548		1,440
合　計	0	0	1,698	1,698		1,980

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	1,698	1,698		1,962
一般財源	0	0	0	0		18

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者に歯科健診を実施する。
・実施主体である北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・歯科健診の実施時期に合わせ広報紙で周知する。
【受診見込人数】
400人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,528	8,733	8,855	8,895	8,842
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,190	8,415	8,540	8,578	8,532
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	318	315	317	310
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	1,890	1,880	2,056	1,968
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	ー	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	200	210	202	260	80
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	117	145	170	213	215
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	57	58	40	115	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	346	368	331	455	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科健診の受診率	%	ー	ー	ー	5.0	5.0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11511066	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度	
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	高齢者に保健事業と介護予防を一体的に実施し、フレイル予防や重症化予防等に取り組むことにより、高齢者ができる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう支援することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要綱、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

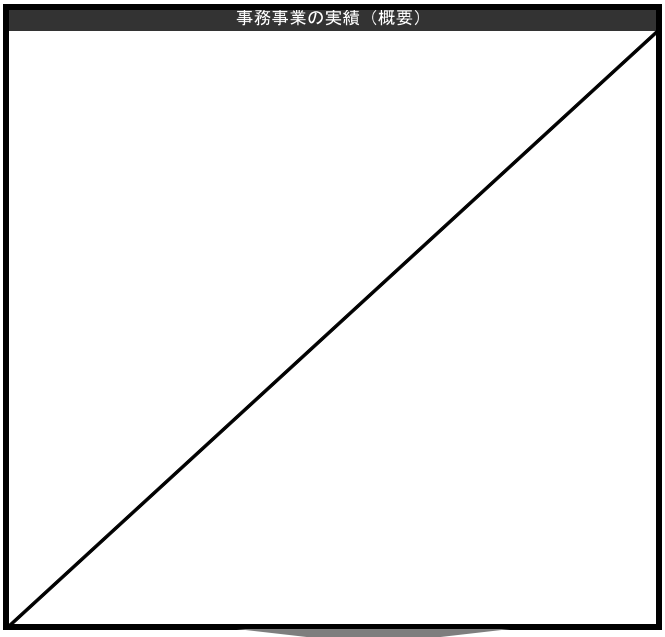
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	0		467
11役務費	0	0	0	0		93
17備品購入費	0	0	0	0		190
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		113
合　計	0	0	0	0		863

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		550
一般財源	0	0	0	0		313

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施する。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行うほか、健診未受診者や治療中断者に対して医療機関への受診勧奨を行う。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康相談等を行うほか、健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,528	8,733	8,855	8,895	8,842
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,190	8,415	8,540	8,578	8,532
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	318	315	317	310
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	1,890	1,880	2,056	1,968
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	ー	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	200	210	202	260	80
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	117	145	170	213	215
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	57	58	40	115	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	346	368	331	455	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	重症化予防・低栄養防止に係る保健指導実施者数	人	ー	ー	ー	ー	40
成果指標	通いの場等における健康相談等の実施回数	回	ー	ー	ー	ー	20
成果指標	健診未受診者や治療中断者に対する受診勧奨件数	件	ー	ー	ー	ー	360

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11511051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者医療療養給付費負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

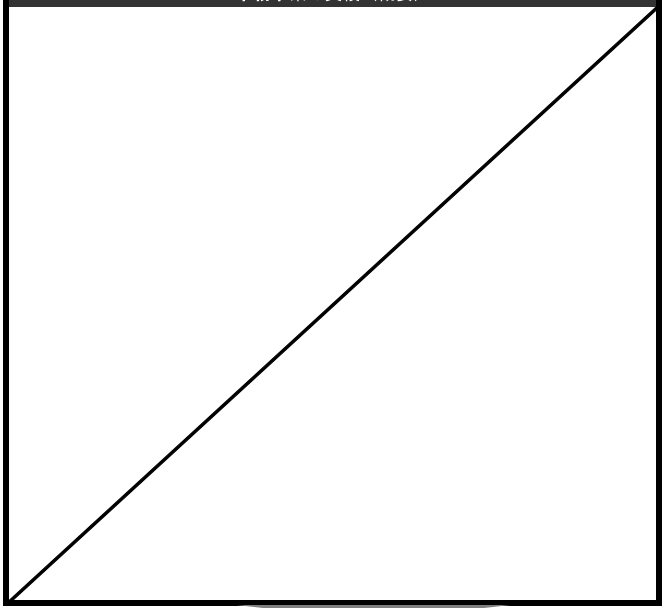
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	806,888	783,221	808,671	793,547		823,306
合　計	806,888	783,221	808,671	793,547		823,306

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	806,888	783,221	808,671	793,547		823,306

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,528	8,733	8,855	8,895	8,842
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,190	8,415	8,540	8,578	8,532
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	318	315	317	310
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	1,890	1,880	2,056	1,968
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	ー	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	200	210	202	260	80
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	117	145	170	213	215
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	57	58	40	115	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	346	368	331	455	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	23.9	24.7	24.2	25.7	25.0
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目１　　児童福祉総務費

（予算説明書Ｐ46）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	高等職業訓練促進給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

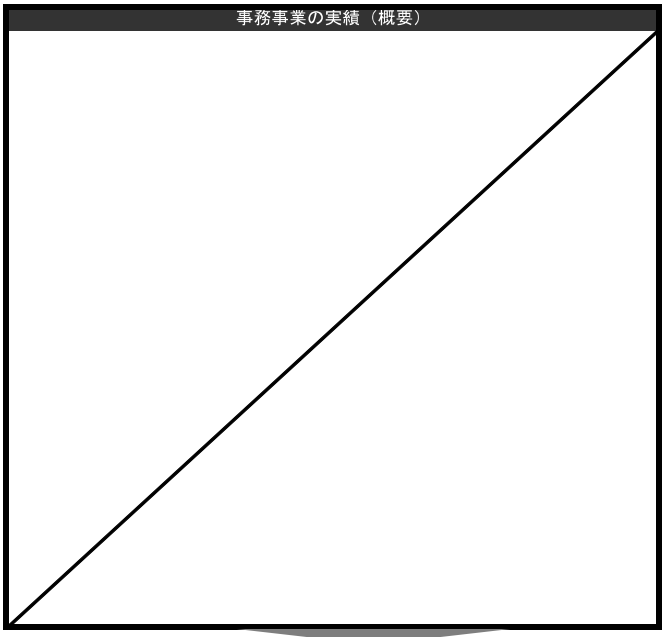
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	5,860	4,256	2,930	2,930		2,400
合　計	5,860	4,256	2,930	2,930		2,400

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	4,395	3,229	2,197	2,197		1,800
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,465	1,027	733	733		600

事務事業の計画（概要）

・高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。
【高等職業訓練給付金】
市民税非課税世帯　月額10万円（課税世帯7万5百円）
※課程の修了までの最後の12月については、月額4万円を加算する。
【修了支援給付金】
市民税非課税世帯　5万円（課税世帯2万5千円）
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	1,200	1,216	1,418	1,376	1,200
②	受給者における女性の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,191	3,197	4,251	3,155	3,100
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,890	2,651	2,622	1,892	1,800
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	110	98	136	100	90
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	260	189	249	214	200
⑦	窓口における制度等説明件数	人	5	1	1	2	2
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	586	568	545	518	500
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	2	3	3	1	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	3	3	1	4
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11412002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	自立支援教育訓練給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

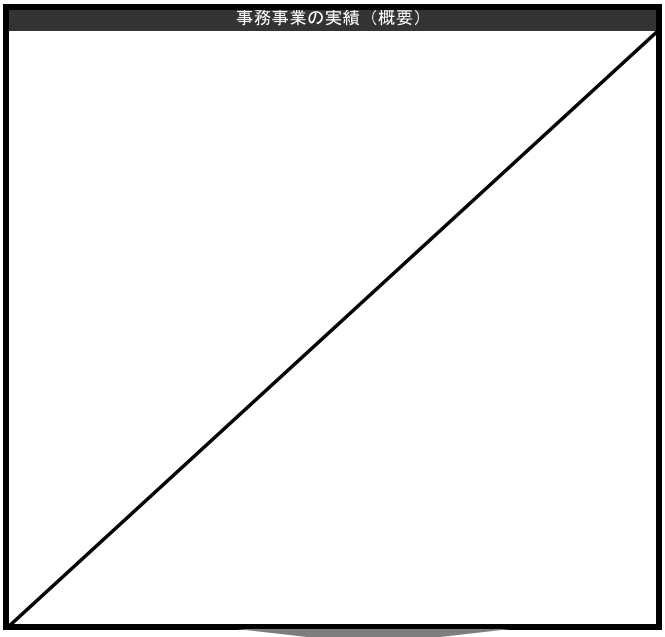
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	240	0	240	240		240
合　計	240	0	240	240		240

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	180	0	180	180		180
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	60	0	60	60		60

事務事業の計画（概要）

・職業能力開発を促進するため、職業教育訓練終了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の６割を自立支援教育訓練奨励金として支給する。
【自立支援教育訓練給付金】
　あらかじめ指定されている教育訓練講座を受講し修了した場合、受講料の60パーセントに相当する額を支給する。ただし、受講料の60パーセントに相当する額が20万円を超える場合の支給額は20万円とし、１万２千円を超えない場合は支給は行わない。
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	13	0	0	0	240
②	受給者における女性の割合	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,191	3,197	4,251	3,155	3,100
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,890	2,651	2,622	1,892	1,800
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	110	98	136	100	90
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	260	189	249	214	200
⑦	窓口における制度等説明件数	人	1	1	0	1	2
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	586	568	545	518	500
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	1	0	0	0	1
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	3	3	1	4
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11412004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　29　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親又はひとり親家庭の児童（20歳未満）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

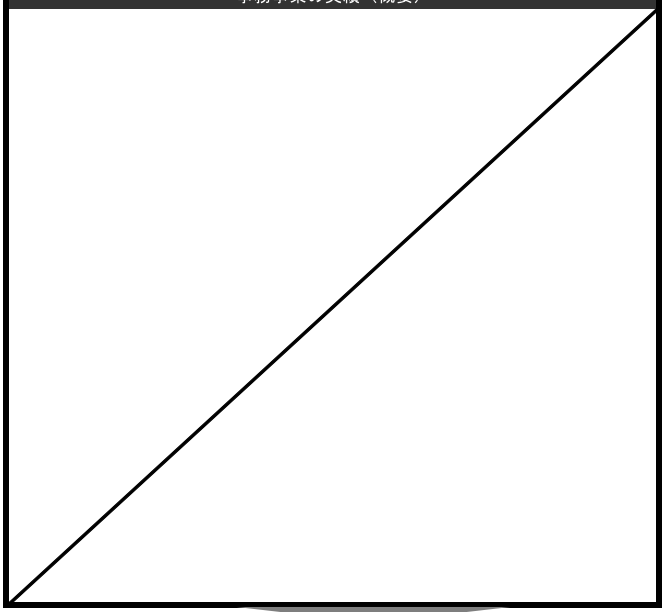
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	150	0	150	150		150
合　計	150	0	150	150		150

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	112	0	112	112		112
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	38	0	38	38		38

事務事業の計画（概要）

・高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
【受講修了時給付金】
　対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の40パーセントに相当する額とする。ただし、当該40パーセントに相当する額が10万円を超える場合の支給額は10万円とし、４千円を超えない場合は支給は行わない。
【合格時給付金】
　対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の20パーセントに相当する額を支給するものとする。ただし、受講修了時給付金と合格時給付金の合計額が15万円を超える場合は、15万円から受講修了時給付金を控除した額とする。
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	0	0	0	0	150
②	受給者における女性の割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,191	3,197	4,251	3,155	3,100
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,890	2,651	2,622	1,892	1,800
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	110	98	136	100	90
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	260	189	249	214	200
⑦	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	1
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	586	568	545	518	500
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	0	0	1
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	3	3	1	4
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援センター運営経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　12　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

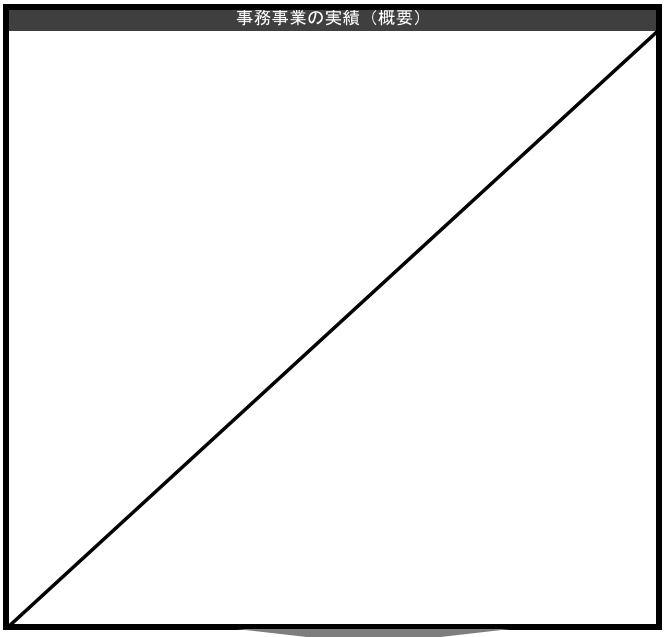
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	308	249	104	104		54
8旅費	46	19	44	44		44
10需用費	615	612	558	558		610
11役務費	308	168	277	277		207
13使用料及び賃借料	3	0	3	3		3
17備品購入費	98	98	86	86		0
18負担金・補助及び交付金	14	6	13	13		13
合　計	1,392	1,152	1,085	1,085		931

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	335	312	238	238		233
道支出金	335	291	188	188		183
地方債	0		0	0		0
その他	0		0	0		0
一般財源	722	549	659	659		515

事務事業の計画（概要）

中央及び鷲別子育て支援センターにおいて、子育て中の親子が集い、相互交流や子育ての不安・悩みの相談、子育て講座を行うほか、子育て情報誌の発行など、子育て家庭に対する支援を行う。
・育児相談
・子育て講座・センター開放事業
・育児サークルの育成・支援（中央）
・あそびの広場の開催（中央）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	一般開放利用延人数（中央子育て支援センター）	人	6,376	5,970	3,760	3,000	3,000
②	一般開放利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	ー	6,956	4,780	5,000	5,000
③	育児相談利用延人数（中央子育て支援センター）	人	37	152	74	35	50
④	育児相談利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	ー	62	17	25	50
⑤	子育て講座参加延人数（中央子育て支援センター）	人	350	273	192	20	100
⑥	子育て講座参加延人数（鷲別子育て支援センター）	人	ー	161	189	250	250
⑦	あそびの広場参加延人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）	人	330	235	160	100	150
⑧	あそびの広場参加延人数（０～３歳児）（鷲別子育て支援センター）	人	ー	165	ー	ー	ー
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13115001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

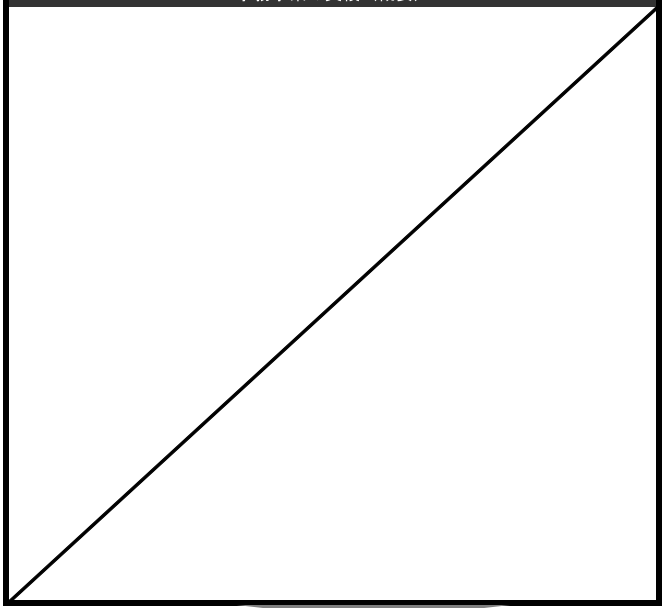
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	8,847	8,846	9,017	9,017		9,096
合　計	8,847	8,846	9,017	9,017		9,096

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,820	2,700	2,820	2,820		2,700
道支出金	2,820	2,700	2,820	2,820		2,700
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		3,200
一般財源	3,207	3,446	3,377	3,377		496

事務事業の計画（概要）

しんた21に設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市ファミリーサポートセンター　会員数	人	1,189	1,239	1,264	1,270	1,280
②	登別市ファミリーサポートセンター　依頼会員数	人	852	886	903	905	910
③	登別市ファミリーサポートセンター　提供会員数	人	176	181	184	185	190
④	登別市ファミリーサポートセンター　両方会員数	人	161	172	177	180	180
⑤	登別市ファミリーサポートセンター　総利用件数	件	2,648	2,731	2,605	2,650	2,700
⑥	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	266	435	239	250	255
⑦	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	11	14	62	70	75
⑧	放課後児童クラブの迎え件数	件	331	277	116	130	135
⑨	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	328	226	37	50	60
⑩	保護者の求職活動中の援助	件	6	9	11	15	20
⑪	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	124	353	937	950	900
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13115003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

予算・決算の内訳 （単位：千円）

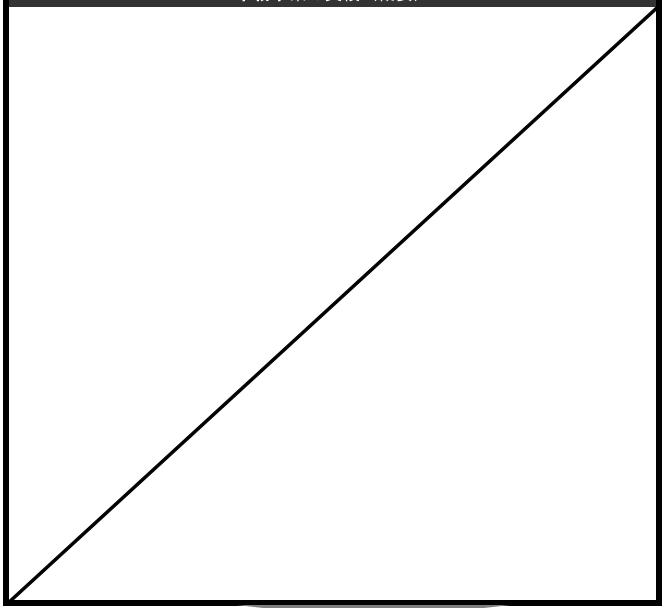
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	16	15	35	35		35
11役務費	0	0	145	145		173
18負担金・補助及び交付金	4	2	7	7		5
合　計	20	17	187	187		213

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	20	17	187	187		213

事務事業の計画（概要）

家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	家庭児童相談室　相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	0	11	11	19	20
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	8	10	10	7	10
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	1	0	0	0	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	0	15	21	30	30
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	1	9	1	5	5
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	17	16	12	10	15
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	1	2	0	0	1
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	33	51	75	85	90
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数　合計	件	96	161	185	190	200
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	富岸子育てひろば運営業務委託料

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　22　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（ひろば型）実施要綱
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

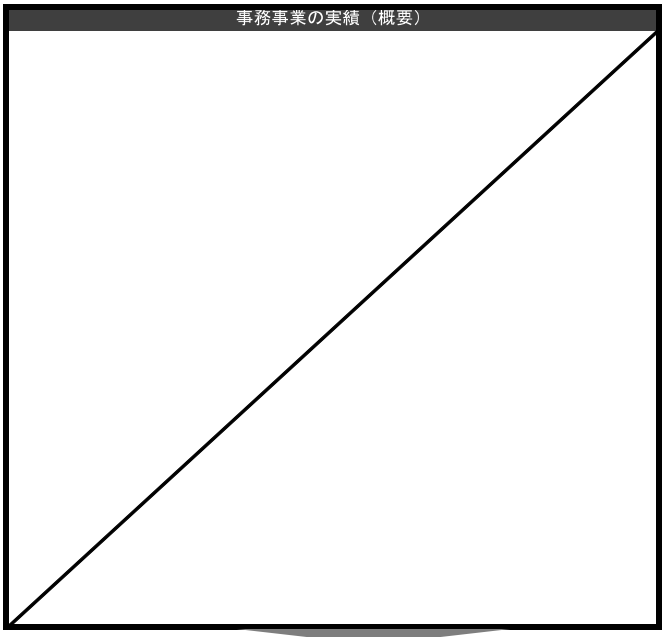
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	6,951	6,948	6,948	6,948		6,948
合　計	6,951	6,948	6,948	6,948		6,948

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,679	1,751	1,207	1,207		1,367
道支出金	1,679	1,751	1,207	1,207		1,367
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		3,500
一般財源	3,593	3,446	4,534	4,534		714

事務事業の計画（概要）

子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
・実施場所　亀田記念公園かめだわんパーク内
・実施内容　ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	子育てひろば一般開放利用延人数	人	8,171	6,400	4,688	2,600	4,000
②	育児相談利用延人数	人	91	80	68	35	70
③	子育て講座参加延人数	人	999	1,165	866	330	500
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	登別子育て支援センター運営管理業務委託料

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　21　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

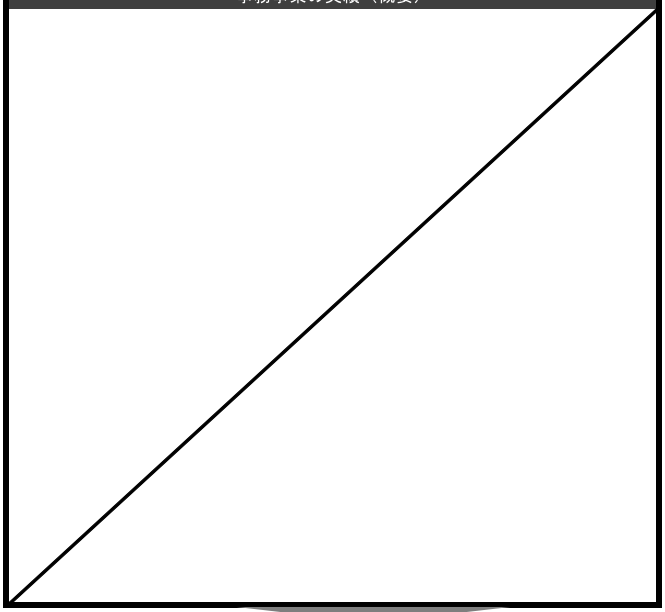
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	7,509	7,500	7,581	7,581		7,608
合　計	7,509	7,500	7,581	7,581		7,608

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,813	1,890	1,318	1,318		1,496
道支出金	1,813	1,890	1,318	1,318		1,496
地方債	0		0	0		0
その他	0		0	0		4,000
一般財源	3,883	3,720	4,945	4,945		616

事務事業の計画（概要）

登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人である学校法人登別立正学園への委託により行う。
・育児相談への対応
・子育て講座
・一般開放事業
・育児サークルの育成、支援

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	子育てひろば一般開放利用延人数	人	2,795	2,549	2,092	1,300	2,000
②	育児相談利用延人数	人	64	65	46	45	50
③	子育て講座参加延人数	人	197	216	239	82	100
④	あそびの広場参加延人数（１～３歳児）	人	75	103	93	15	100
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子ども・子育て会議経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 26 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。

根拠

子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例

対象

登別市子ども・子育て会議委員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

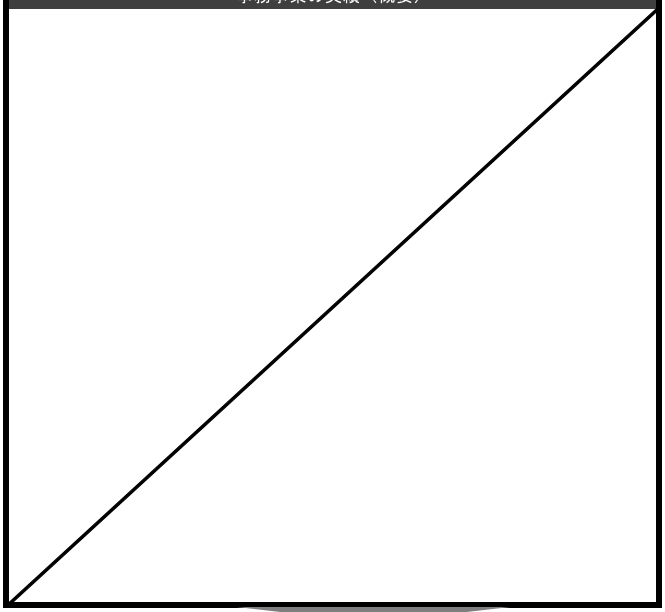
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	528	187	352	352		352
8旅費	30	7	15	15		15
合　計	558	194	367	367		367

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	558	194	367	367		367

事務事業の計画（概要）

市が特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員を定める際や子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	会議開催回数	回	1	2	3	1	4
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	8	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	20	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	4	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	16	16	16	16	16
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	ー	33.1	ー	ー
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童入所施設措置費（助産施設分）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

予算・決算の内訳 （単位：千円）

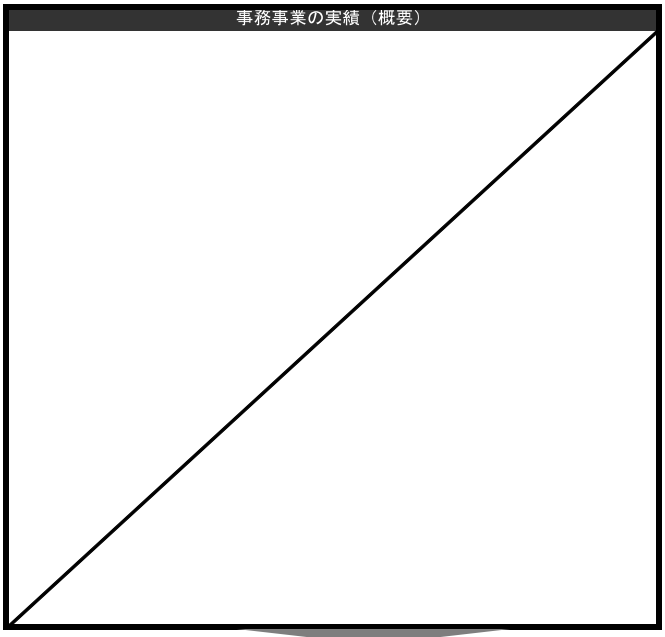
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	420	0	420	420		420
合　計	420	0	420	420		420

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	168	0	168	168		168
道支出金	84	0	84	84		84
地方債	0	0	0	0		0
その他	83	0	83	83		83
一般財源	85	0	85	85		85

事務事業の計画（概要）

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
・措置見込人数　１人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	窓口における制度等説明件数	人	0	0	1	0	1
②	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	301	281	282	270	280
④	登別市母子健康手帳交付数	人	308	283	254	250	260
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	こどもショートステイ経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　14　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

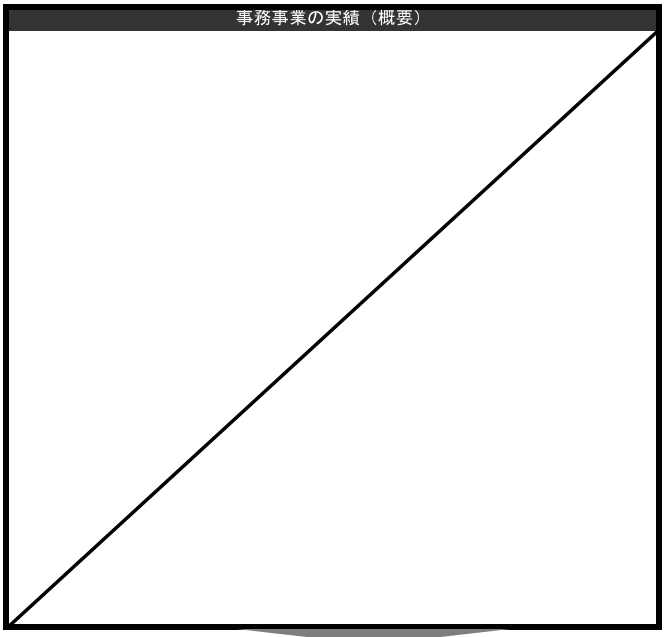
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	17	14	17	17		17
12委託料	164	66	164	164		164
合　計	181	80	181	181		181

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	45	18	45	45		46
道支出金	45	18	45	45		46
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	5	0	0		0
一般財源	91	39	91	91		89

事務事業の計画（概要）

・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅で養育する。
・対象見込人数　２人
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受入の調整を行う。
【委託先】
・社会福祉法人
・室蘭言泉学園
・本市在住の里親宅（２世帯）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	延べ利用日数（２歳未満）	日	0	0	0	5	5
②	延べ利用日数（２歳以上）	日	7	0	12	20	20
③	１日当たり利用者負担額（２歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	１日当たり利用者負担額（２歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	0	0
⑦	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	9	8	6	6	6
⑨	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（臨時・嘱託）	人	2	3	2	2	2
⑩	措置実施箇所	箇所	1	1	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	1	0	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	災害遺児手当支給経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　46　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則
対象	遺児を養育する保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

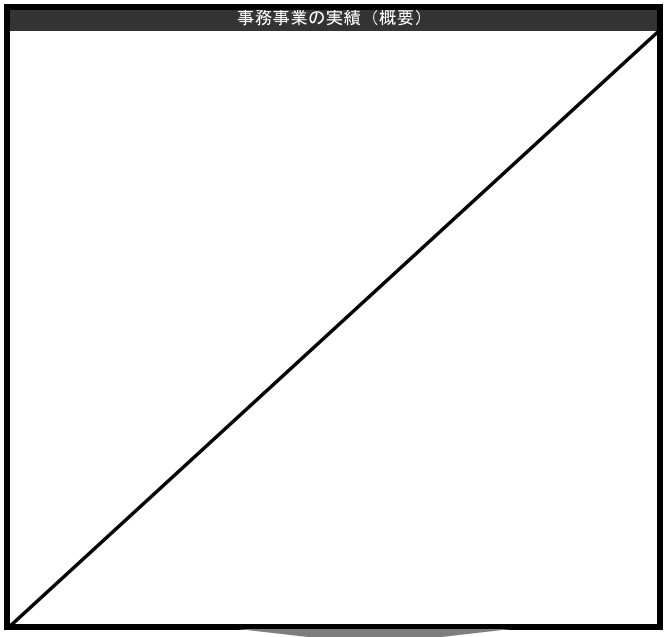
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	120	0	120	120		120
合　計	120	0	120	120		120

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	120	0	120	120		120

事務事業の計画（概要）

自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	190	155	163	160	150
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	3	3	0	2	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	230	186	194	189	180
④	窓口における制度等説明件数	人	0	0	1	0	1
⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
⑥	市の広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13142002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

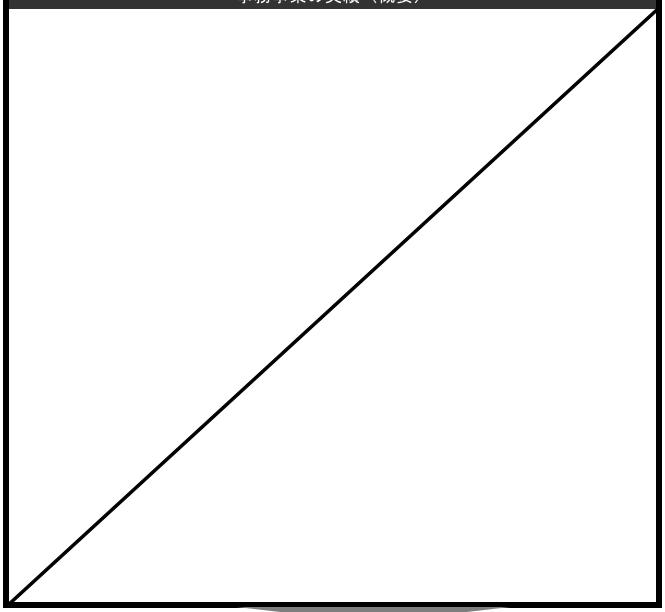
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	611,315	592,375	594,815	573,205		575,100
合　計	611,315	592,375	594,815	573,205		575,100

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	427,369	412,034	415,342	398,588		401,515
道支出金	91,972	90,108	89,719	87,306		86,789
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	91,974	90,233	89,754	87,311		86,796

事務事業の計画（概要）

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	児童手当支給実人数（現況届当初送付数）	人	2,891	2,799	2,678	2,589	2,500
②	３歳未満支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	9,469	9,155	8,531	8,133	7,800
③	３歳以上小学校就学前の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	29,176	28,492	27,677	26,544	25,700
④	３歳以上小学校就学前の第３子以降対象延べ人数（月額15,000円）	人	4,504	4,388	4,429	4,301	4,200
⑤	中学生支給対象延べ人数	人	12,551	11,922	11,351	11,364	11,000
⑥	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）	人	1,424	1,487	1,539	1,523	1,500
⑦	認定保留者への案内文発送件数	件	34	27	15	8	10
⑧	児童手当・特例給付現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	1	5	1	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	57,124	55,444	53,527	53,610	53,000
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13142003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童扶養手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	5	20	85	85		60
10需用費	96	30	88	88		84
19扶助費	312,613	310,097	242,007	232,531		235,351
合　計	312,714	310,147	242,180	232,704		235,495

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	104,635	103,203	80,669	77,510		78,450
道支出金	32	0	30	30		31
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	208,047	206,944	161,481	155,164		157,014

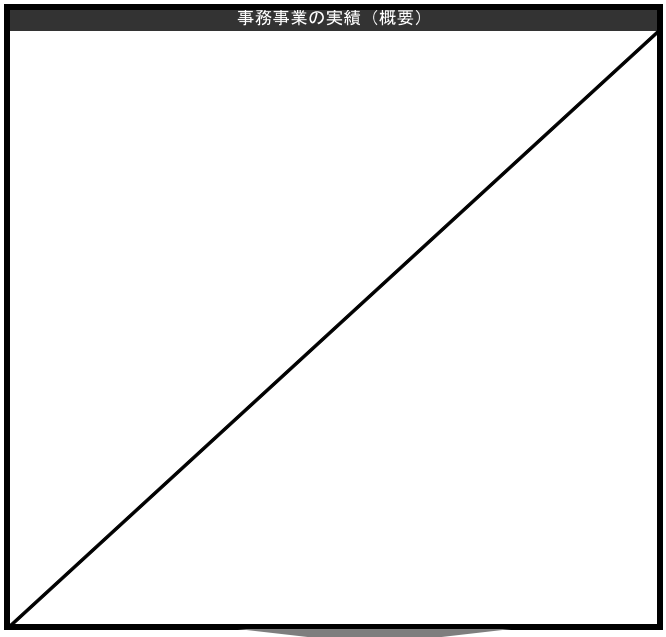
事務事業の計画（概要）

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】

これまで、児童扶養手当を受給している方は、障害基礎年金等の額と児童扶養手当額を比較し、年金額が手当額を上回る場合には児童扶養手当を受給できない状況となっているが、令和３年３月の制度改正以降は手当額と比較する障害基礎年金等の額が子の加算部分のみに調整され、その差額を受給できるようになる。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	9	10	6	6	6
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	2	3	2	3	3
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	586	568	545	518	500
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	3,191	3,197	4,251	3,155	3,100
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,890	2,651	2,622	1,892	1,800
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	110	98	136	100	90
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	260	189	249	214	200
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	36	36	45	36	30
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	18	0	0	0	0
⑩	児童扶養手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	1	1	0	1	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	1,674	1,596	2,587	2,925	2,750
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童虐待防止啓発事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　23　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

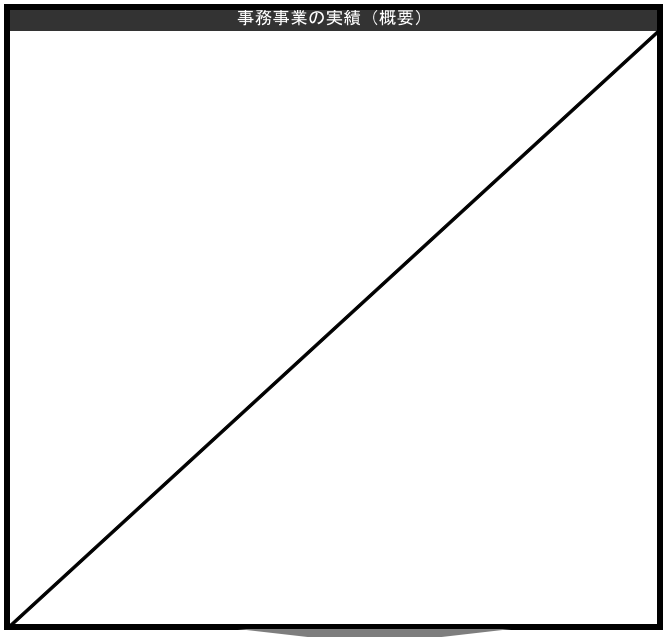
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	155	105	210	210		251
10需用費	165	106	168	168		306
11役務費	66	66	174	174		182
12委託料	0	0	0	0		242
18負担金・補助及び交付金	6	11	17	17		10
合　計	392	288	569	569		991

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	163	110	250	250		427
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	229	178	319	319		564

事務事業の計画（概要）

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。
・「子ども家庭総合支援拠点」の機能付加について、令和3年度中の実施を目標として、必要な研修の受講や設備の設置を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	0	1	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	160	110	110	162	110
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	500	600	19,800	24,890	22,000
⑥	児童虐待防止啓発ポケットテッシュの配布	個	400	400	400	620	400
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	1	1	1	1	1
⑧	各種研修への参加	回	7	5	6	4	8
⑨	勉強会・講演会の開催	回	0	1	1	3	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	23	19	40	40	40
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	0	1	6	1	2
成果指標	新規要保護児童数	任	23	19	40	40	40

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13131018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援員養成等事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保することを目的とする。
根拠	定住自立圏の形成に関する協定書
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

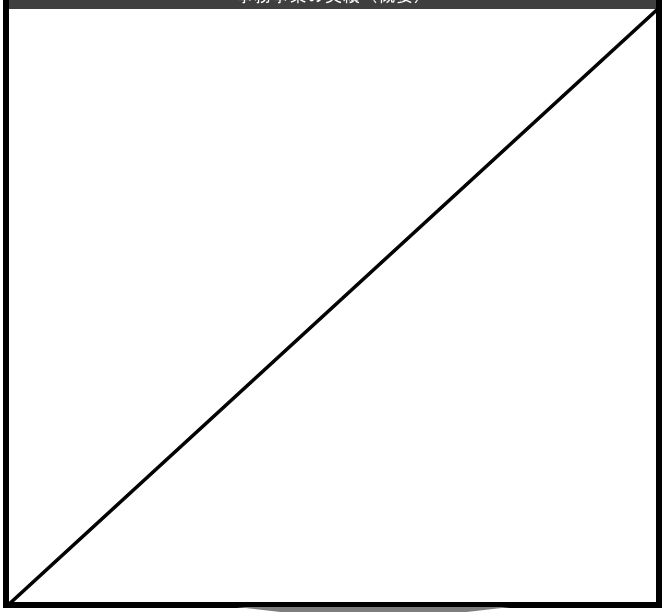
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		162
合　計	0	0	0	0		162

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		162

事務事業の計画（概要）

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出する。
研修会場　室蘭市内（予定）
研修日程　９月頃（全10日程度）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	子育て支援員研修会受講者	人	ー	ー	ー	ー	10
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	待機児童数（4月1日）	人	ー	ー	ー	ー	0
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目２　　保育所費

（予算説明書Ｐ46～Ｐ47）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13131003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

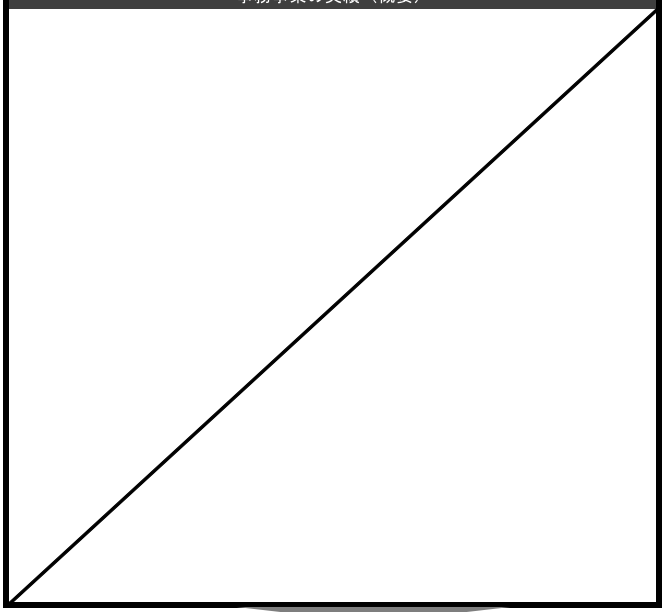
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
3職員手当等	120	120	120	120		120
8旅費	202	103	103	103		83
10需用費	62,956	57,613	32,463	31,850		31,666
11役務費	2,741	2,837	1,782	2,134		1,924
12委託料	4,345	4,231	2,317	2,317		2,317
13使用料及び賃借料	175	174	178	178		783
15原材料費	10	0	10	10		10
17備品購入費	399	805	197	651		58
18負担金・補助及び交付金	161	149	144	144		147
21補償・補填及び賠償金	50	1	50	50		50
合計	71,159	66,033	37,364	37,557		37,158

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	235	11	11		11
道支出金	4,807	4,354	1,014	1,014		1,128
地方債	0	0	0	0		0
その他	21,179	19,381	4,282	4,282		4,060
一般財源	45,173	42,063	32,057	32,250		31,959

事務事業の計画（概要）

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに富士保育所及び鷲別保育所において保育サービスを提供する。
・入所定員児童数 240人（各保育所 120人）
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	8	0	0
②	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	20	0	0
③	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	4	0	0
④	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	112	106	97	104	104
⑤	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	99	98	103	110	115
⑥	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	86	80	84	85	90
⑦	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	100	100	91	100	99
⑧	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	58	56	55	55	60
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	ー	33.1	ー	ー
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所運営管理業務委託料

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 17 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 － 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、幼稚園、保育所で区分することなく、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

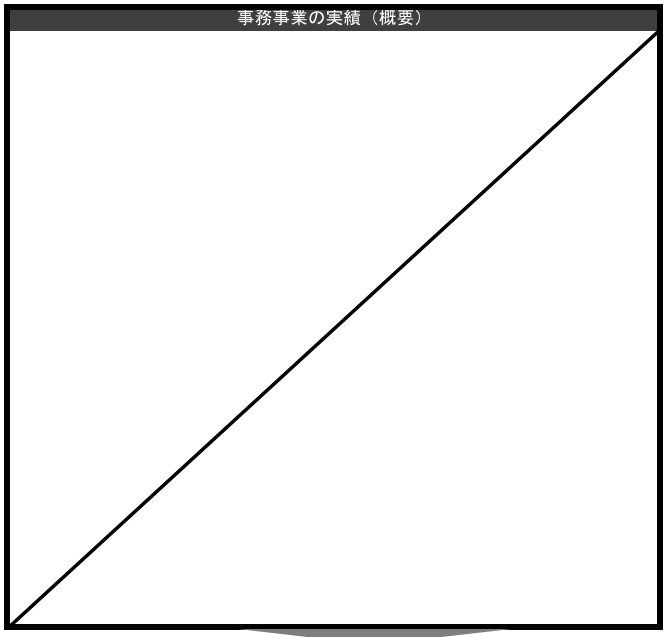
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	87,238	81,145	324,062	304,062		321,415
合　計	87,238	81,145	324,062	304,062		321,415

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	176	165	281	281		322
道支出金	6,069	5,516	9,073	9,073		10,080
地方債	0	0	0	0		
その他	25,874	20,081	36,213	36,213		33,654
一般財源	55,119	55,383	278,495	258,495		277,359

事務事業の計画（概要）

登別保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を民間事業者に委託する。
また、これまで登別保育所のみで実施していた一時保育事業について、令和３年度から栄町及び幌別東保育所においても実施する。
【委託内容】
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。
【委託先】
登別保育所及び幌別東保育所 学校法人登別立正学園
栄町保育所 社会福祉法人彩咲会

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	455	440	430	454	468
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	8	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	20	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	4	0	0
⑤	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	86	80	84	85	90
⑥	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	100	100	91	100	99
⑦	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	58	56	55	55	60
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	保育所入所児童数（各年度３月１日現在）	人	53	52	54	240	249
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13134001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	延長保育実施経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市保育所条例施行規則
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

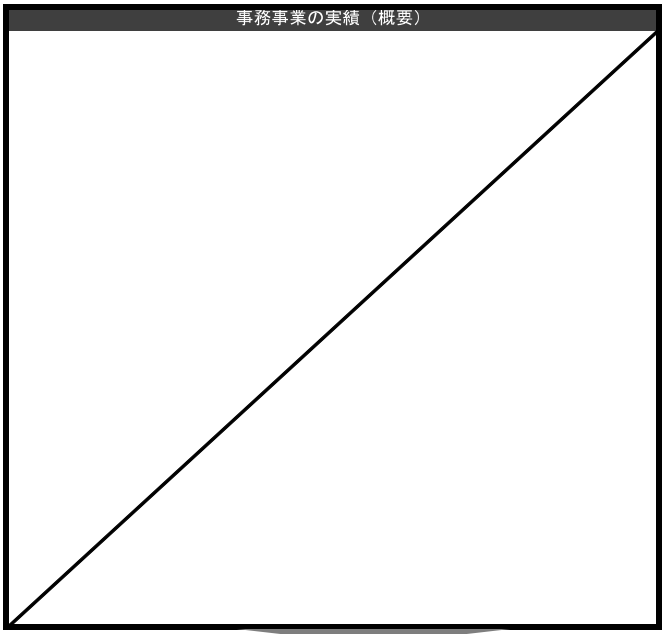
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	380	183	127	127		190
合 計	380	183	127	127		190

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	113	0	11	11		15
一般財源	267	183	116	116		175

事務事業の計画（概要）

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、延長保育を実施する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	455	440	430	454	468
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	8	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	20	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	4	0	0
⑤	延べ利用日数	日	2,933	2,580	2,046	2,270	2,500
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用延べ人数	人	761	631	590	1,200	1,200
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13134002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	休日保育実施経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　17　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図ることにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市休日保育事業実施要綱
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

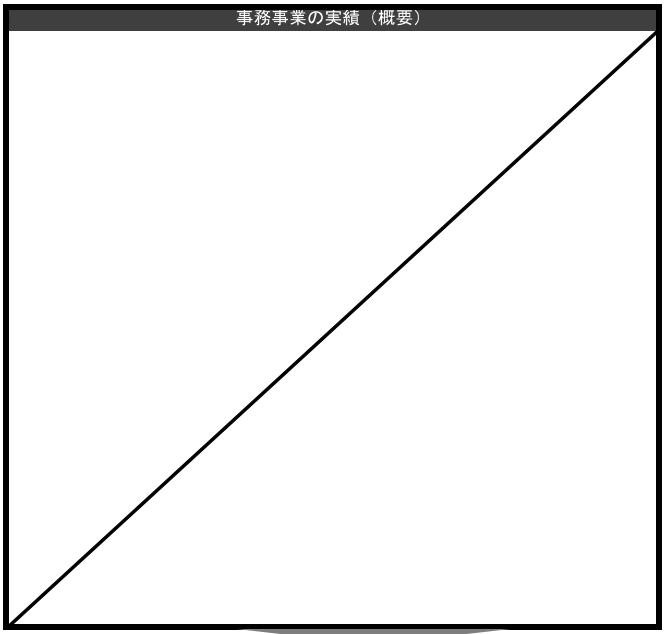
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	203	64	114	114		111
合　計	203	64	114	114		111

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	60	0	10	10		9
一般財源	143	64	104	104		102

事務事業の計画（概要）

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図るため、保育所の閉所日に富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	455	440	430	454	469
②	休日保育　登録人数	人	15	26	22	8	15
③	休日保育　利用実人数	人	14	22	16	5	10
④	休日保育　延べ利用件数	人	216	157	135	52	100
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目３　　のぞみ園費

（予算説明書Ｐ47）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11324002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	のぞみ園運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	のぞみ園費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障がい児等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

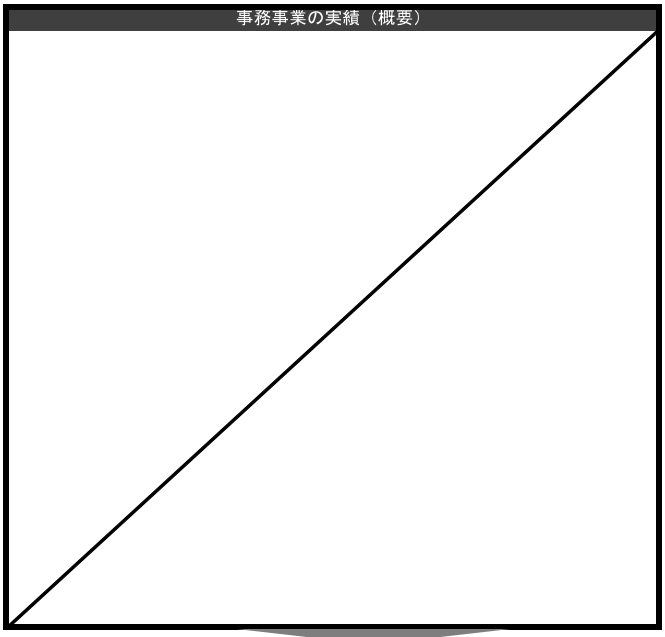
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	204	193	204	204		205
12委託料	51,237	51,237	51,237	51,237		51,237
13使用料及び賃借料	35	35	35	35		35
18負担金・補助及び交付金	9	9	9	9		9
合 計	51,485	51,474	51,485	51,485		51,486

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,366	1,374	1,497	1,497		1,374
地方債	0	0	0	0		0
その他	28,159	22,764	37,120	37,120		42,476
一般財源	21,960	27,336	12,868	12,868		7,636

事務事業の計画（概要）

のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。
【のぞみ園の主な事業内容】
面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談
【利用見込児童数】
・障害児通所支援事業　160人
・障害児相談支援事業　80人
・子ども発達支援センター事業　680件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,420	2,419
②	身体障害者手帳（１８歳未満）所持者数	人	39	35	32	31	28
③	療育手帳所持者数	人	439	445	458	487	504
④	療育手帳（１８歳未満）所持者数	人	101	104	96	98	97
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	462	513
⑥	精神障害者保健福祉手帳（１８歳未満）所持者数	人	2	2	2	3	3
⑦	児童発達支援利用人数	人	55	67	66	65	56
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	131	129	119	170	174
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	6	8	11	11	13
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	102	108	171	235	230
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業　利用児童数	人	157	158	147	160	160
⑫	子ども発達支援センター事業　利用件数（全体）	件	568	580	513	680	680
⑬	子ども発達支援センター事業　面談件数	件	121	181	148	190	190
⑭	子ども発達支援センター事業　機関支援　件数	件	437	392	353	470	470
⑮	子ども発達支援センター事業　電話相談　件数	件	10	7	12	20	20
⑯	のぞみ園職員配置数	人	9	9	11	11	11
⑰							
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	3,011	2,828	2,788	3,511	3,511
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	157	158	147	160	160
成果指標							

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目４　　児童館費

（予算説明書Ｐ47）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童館・児童センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	高校生以下

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	78	78	80	80		80
8旅費	177	119	226	226		191
10需用費	5,500	5,670	4,906	4,934		4,958
11役務費	1,433	1,452	1,490	1,490		1,507
12委託料	4,243	4,333	3,176	3,176		3,062
13使用料及び賃借料	585	481	538	430		482
17備品購入費	118	1,069	100	180		109
18負担金・補助及び交付金	14	14	13	13		13
21補償・補填及び賠償金	50	4	50	50		50
合　計	12,198	13,220	10,579	10,579		10,452

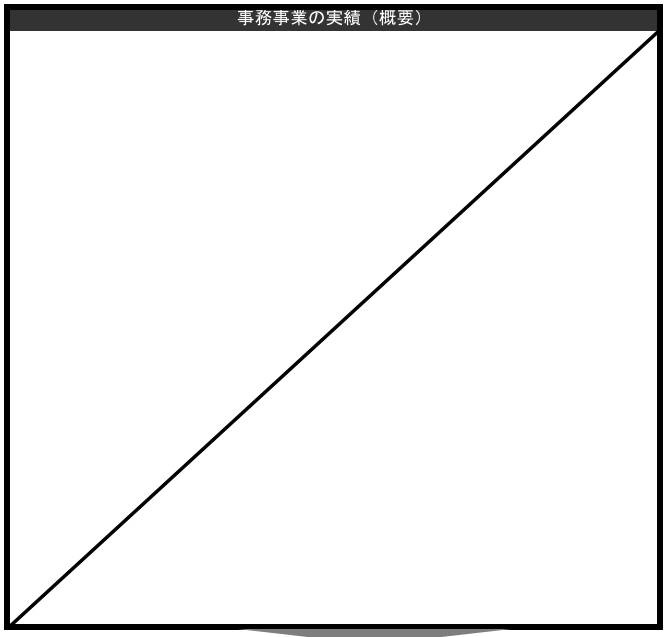
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	63	35	63	63		63
一般財源	12,135	13,185	10,516	10,516		10,389

事務事業の計画（概要）

子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。

【設置施設】
- 児童館　富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、鷲別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館
- 児童センター　美園児童センター
- 児童室　若草つどいセンター内児童室、登別温泉公民館内児童室

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	1	2	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	605	4,399	3,149	3,165	3,200
④	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	2	15	12	12	11
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	30,804	32,664	26,574	15,978	25,000
⑥	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	105	113	105	62	87
⑦	児童館利用生徒数（中高生）	人	1,551	1,263	905	454	800
⑧	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	5	4	4	2	3
⑨	児童館利用者数（その他）	人	3,086	6,614	4,587	2,718	3,500
⑩	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	11	23	18	11	12
⑪	直接来館実施施設数	施設	3	4	4	5	5
⑫	直接来館登録者数	人	96	120	131	130	140
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	36,046	44,940	35,215	24,234	30,000
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	旧富浦児童館除却事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	施設の老朽化や利用者の減少により令和元年度末をもって廃止した旧富浦児童館の除却工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、登別市児童館管理規則
対象	旧富浦児童館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

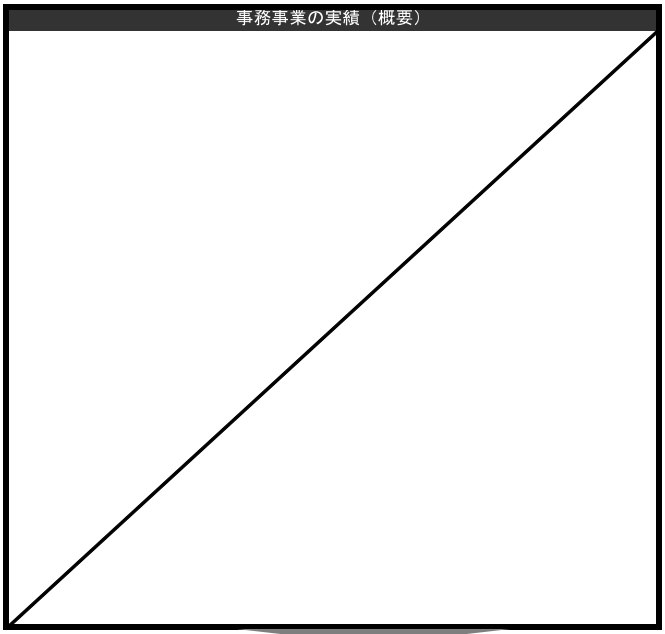
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	0	0		9,000
合　計	0	0	0	0		9,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		8,100
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		900

事務事業の計画（概要）

富浦児童館については、建築から40年以上が経過して施設の老朽化が進んでいることや地域の人口減少に伴い利用者が大幅に減少したことから、令和元年度末をもって廃止しており、安全性や防犯上の点から、廃止施設等除却推進プランに基づき、令和３年度中に除却工事を実施する。

事務事業の実績（概要）

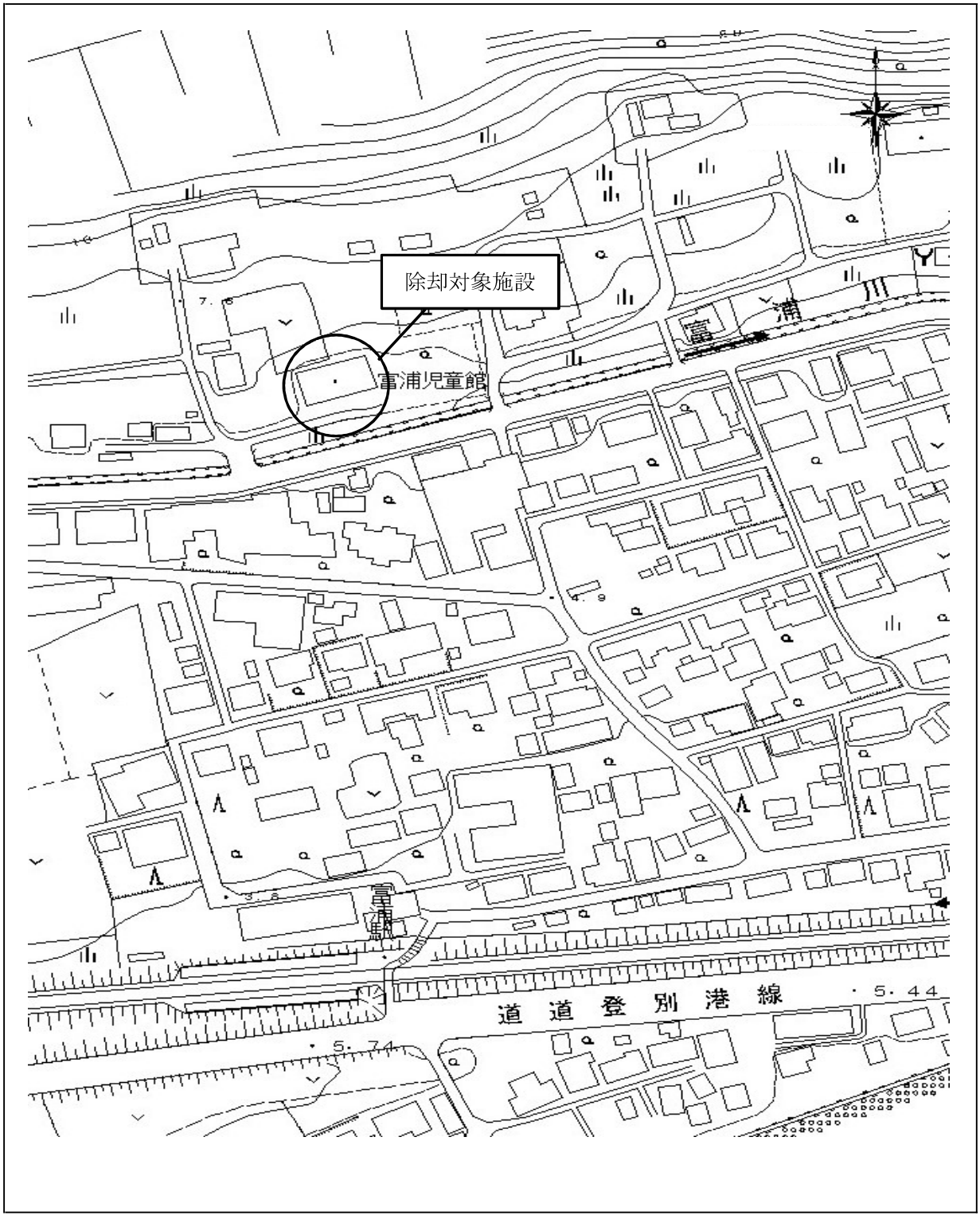


指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	児童館延べ利用者数	人	36,046	44,940	35,215	24,234	30,000
②	富浦児童館利用幼児数（就学前児童）	人	42	34	20	0	0
③	富浦児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	0	0	0	0	0
④	富浦児童館利用児童数（小学生）	人	234	297	132	0	0
⑤	富浦児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	1	1	0	0	0
⑥	富浦児童館利用生徒数（中高生）	人	19	5	2	0	0
⑦	富浦児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	0	0	0	0	0
⑧	富浦児童館利用者数（その他）	人	36	54	31	0	0
⑨	富浦児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	0	0	0	0	0
⑩	富浦児童館職員数	人	2	2	2	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	児童館設置数（児童室含む）	か所	11	11	11	10	10
成果指標							
成果指標							

旧富浦児童館除却事業費　添付資料

件　名	旧富浦児童館解体工事



第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目５　　放課後児童育成費

（予算説明書Ｐ47～Ｐ48）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	放課後児童クラブ運営経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	放課後児童育成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
根拠	登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則
対象	市内の小学校に通学する児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	235	174	197	197		176
10需用費	3,005	2,763	2,891	2,912		2,794
11役務費	510	493	505	505		979
12委託料	500	488	493	493		493
13使用料及び賃借料	228	132	133	133		133
17備品購入費	0	0	21	0		0
18負担金・補助及び交付金	13	13	11	11		12
21補償・補填及び賠償金	50	15	50	50		50
合　計	4,541	4,078	4,301	4,301		4,637

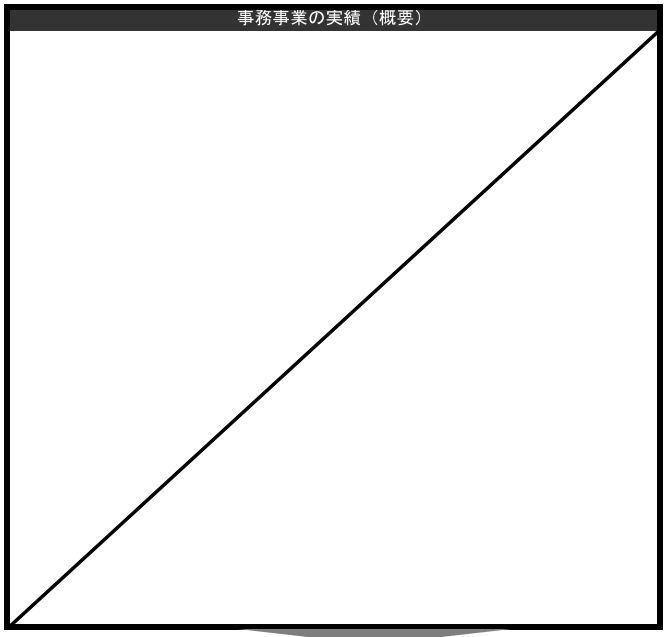
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,541	4,078	4,301	4,301		4,637
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。

【児童クラブ定員数】
- 富岸児童クラブ　　概ね70人
- 若草児童クラブ　　概ね50人
- 鷲別児童クラブ　　概ね40人
- 常盤児童クラブ　　概ね30人
- 青葉児童クラブ　　概ね40人
- 幌別西児童クラブ　概ね50人
- 登別児童クラブ　　概ね40人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	児童館との並存施設	施設	1	2	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	3	3
④	児童クラブ登録児童数（１年生）	人	76	82	59	88	90
⑤	児童クラブ登録児童数（２年生）	人	77	64	45	74	75
⑥	児童クラブ登録児童数（３年生）	人	43	57	28	47	50
⑦	児童クラブ登録児童数（４年生）	人	12	14	18	13	18
⑧	児童クラブ登録児童数（５年生）	人	4	3	1	4	5
⑨	児童クラブ登録児童数（６年生）	人	0	0	1	1	1
⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	2	4	3	4	4
⑪	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	9,585	10,291	9,572	8,509	8,700
⑫	常盤児童クラブ　年間利用人数	人	3,767	5,752	4,863	5,581	5,700
⑬	若草児童クラブ　年間利用人数	人	8,128	7,911	7,596	5,025	5,200
⑭	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	4,636	3,972	4,110	4,502	4,700
⑮	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	4,755	4,601	4,144	6,674	6,800
⑯	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	5,260	5,407	5,173	6,996	7,100
⑰	登別児童クラブ　年間利用人数	人	3,453	3,532	2,898	2,760	2,850
成果指標	登録児童数(年度末現在)	人	212	220	152	227	239
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目６　　障害児福祉費

（予算説明書Ｐ48）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11324001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害児通所給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　25　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	障害児福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	468	384	444	444		422
19扶助費	118,944	102,412	136,940	113,719		125,971
合　計	119,412	102,796	137,384	114,163		126,393

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	59,472	51,206	68,470	56,859		62,985
道支出金	29,736	25,603	34,235	28,429		31,492
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	30,204	25,987	34,679	28,875		31,916

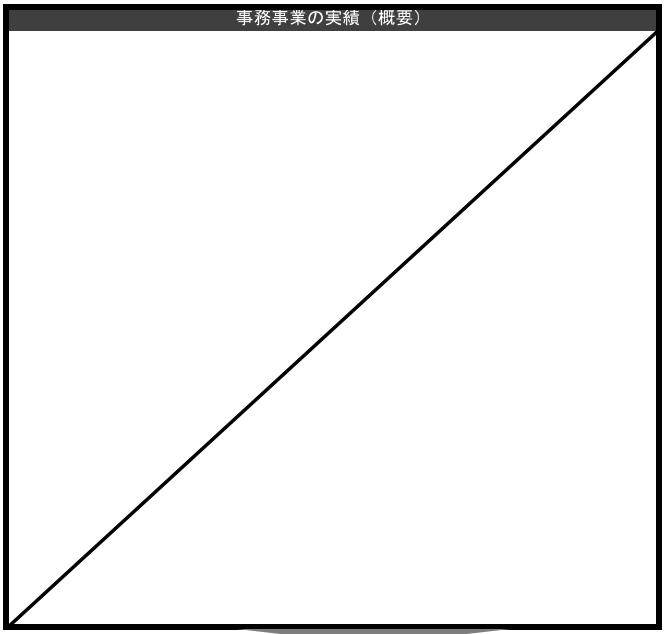
事務事業の計画（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。

【利用見込人数】

- 児童発達支援　56人
- 放課後等デイサービス　174人
- 保育所等訪問支援　13人
- 障害児相談支援　230人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	39	35	32	31	28
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	101	104	96	98	97
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	2	2	3	3
④	児童発達支援　実利用人数	人	55	67	66	65	56
⑤	放課後等デイサービス　実利用人数	人	131	129	119	170	174
⑥	保育所等訪問支援　実利用人数	人	6	8	11	11	13
⑦	障害児相談支援　実利用人数	人	102	108	171	235	230
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	186	196	185	235	230
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	4	4	5	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	2,202	2,333	2,917	3,285	3,244
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目７　　教育・保育給付費

（予算説明書Ｐ48）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育施設等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則
対象	市内に居住する乳児又は幼児及び当該児童が通園する施設

予算・決算の内訳 （単位：千円）

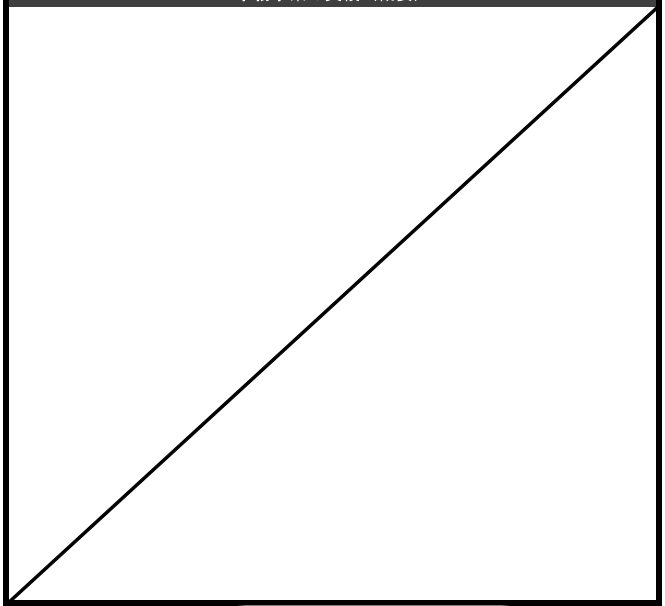
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	2,604	2,958	4,136	5,084		8,196
18負担金・補助及び交付金	412,595	412,890	550,201	509,553		486,286
合　計	415,199	415,848	554,337	514,637		494,482

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	144,884	157,054	231,565	201,243		194,802
道支出金	126,221	120,575	158,523	153,696		147,223
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,797	4,500	4,692	4,692		5,000
一般財源	139,297	133,719	159,557	155,006		147,457

事務事業の計画（概要）

市内に居住する乳児及び幼児が、教育・保育給付認定に基づき、特定教育・保育施設を利用した場合、その利用に係る費用について、子ども・子育て支援法に基づき特定教育・保育施設に支出する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	5	8	18	15	14
②	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	4	0	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）	人	454	537	621	645	643
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13131007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	一時預かり事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　28　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱
対象	本事業を実施する幼稚園等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

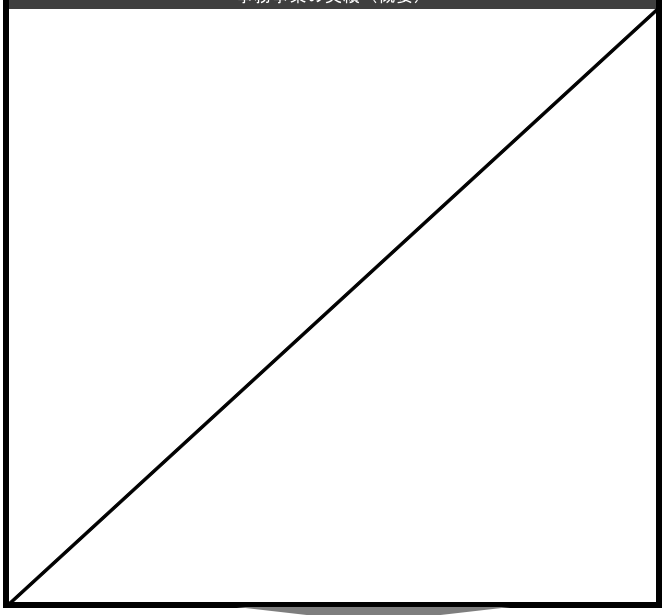
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	10,412	7,797	12,925	12,925		11,188
合　計	10,412	7,797	12,925	12,925		11,188

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	3,470	1,947	4,195	4,195		3,575
道支出金	3,470	1,947	4,195	4,195		3,575
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,472	3,903	4,535	4,535		4,038

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
【事業実施予定施設】
・登別カトリック聖心幼稚園
・リリー文化幼稚園
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園
・室蘭めばえ幼稚園
・海の子保育園
・桜ヶ丘幼稚園
・すみれ文化幼稚園
・室蘭幼稚園
・室蘭美園幼稚園
・ベネディクト幼稚園
・文化学園大学附属幼稚園
・室蘭中島幼稚園
・八丁平美園幼稚園

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	事業実施施設数	箇所	5	9	11	15	14
②	利用延人数（平日）	人	6,861	8,711	9,460	11,000	10,920
③	利用延人数（長期休業（８時間未満））	人	973	1,485	1,847	2,000	2,106
④	利用延人数（長期休業（８時間以上））	人	364	310	617	1,000	1,452
⑤	利用延人数（休日）	人	144	110	104	50	54
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業（幼稚園型）の延利用児童数	人	8,342	10,616	12,028	14,000	14,532
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13134004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	延長保育事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱
対象	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

予算・決算の内訳 （単位：千円）

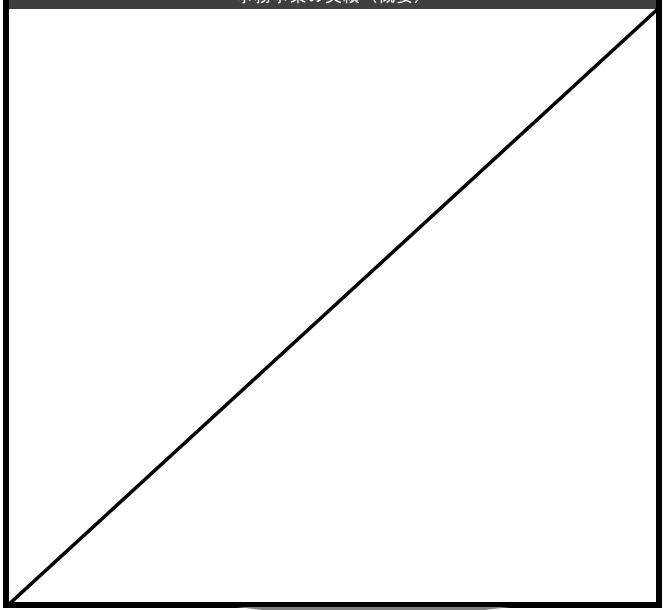
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,137	0	2,190	2,190		1,722
合　計	2,137	0	2,190	2,190		1,722

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	712	0	730	730		574
道支出金	712	0	730	730		574
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	713	0	730	730		574

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、２・３号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	対象施設数	箇所	2	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	人	0	0	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育補足給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助することにより、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

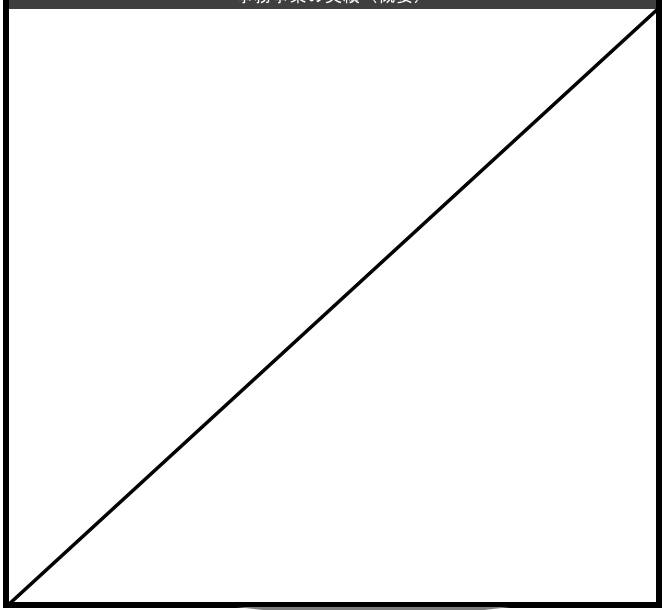
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	252	129	90	90		90
合　計	252	129	90	90		90

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	84	0	30	30		30
道支出金	84	0	30	30		30
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	84	129	30	30		30

事務事業の計画（概要）

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	対象施設数	箇所	5	8	15	15	14
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	0	0	13	1	0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	幼稚園利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 元 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世代に係る幼児教育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

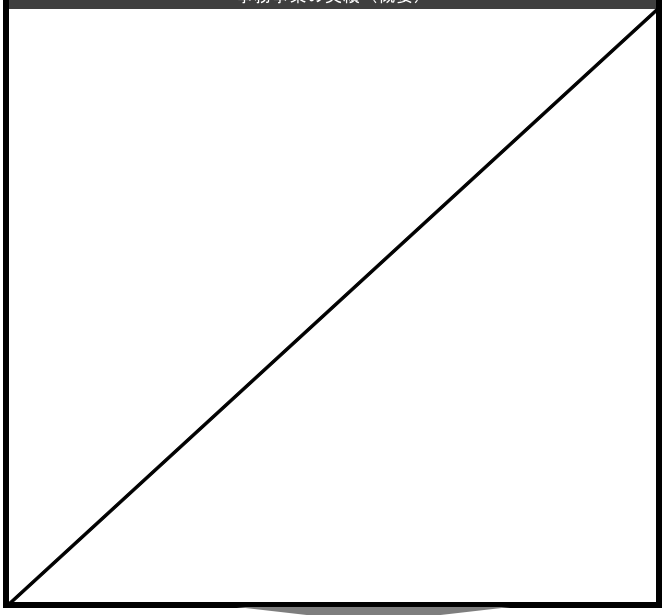
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	8,801	309	309		309
合　計	0	8,801	309	309		309

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	4,400	154	154		154
道支出金	0	2,200	77	77		77
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	2,201	78	78		78

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額25,700円まで

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	対象施設数	箇所	ー	ー	3	0	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象児童数	人	ー	ー	87	0	1
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	認可外保育施設利用給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世帯に係る幼児教育・保育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	認可外保育施設を利用する３歳から５歳までの子ども及び０歳から２歳までの市民税非課税世帯の子ども。

予算・決算の内訳　（単位：千円）

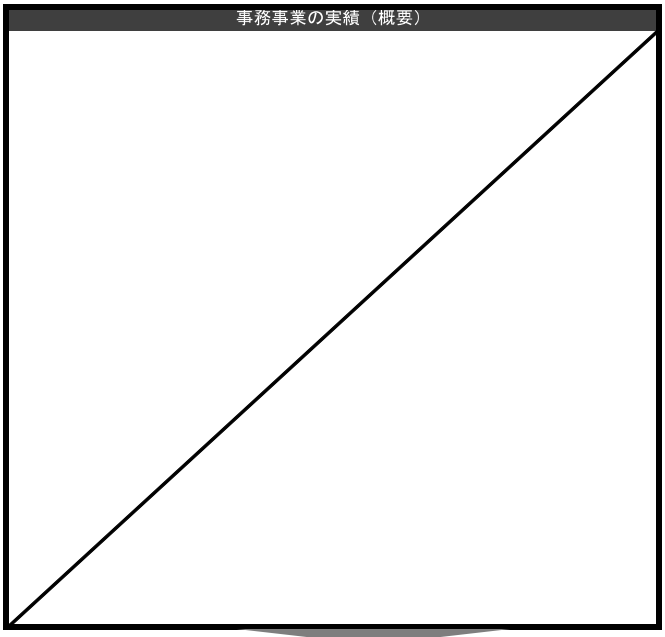
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	2,376	12,492	5,792		7,016
合　計	0	2,376	12,492	5,792		7,016

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	1,188	6,246	2,896		3,508
道支出金	0	594	3,123	1,448		1,754
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	594	3,123	1,448		1,754

事務事業の計画（概要）

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】
・３歳から５歳までの子どもは月額37,000円まで
・０歳から２歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	対象施設数	箇所	ー	ー	6	5	11
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新２号認定者の数（４月１日）	人	ー	ー	ー	12	25
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	預かり保育等利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 元 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、幼稚園等の教育時間後の預かり保育を利用する子どもに対して利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	幼稚園等を利用する、保育の必要性のある３歳から５歳までの子ども

予算・決算の内訳 （単位：千円）

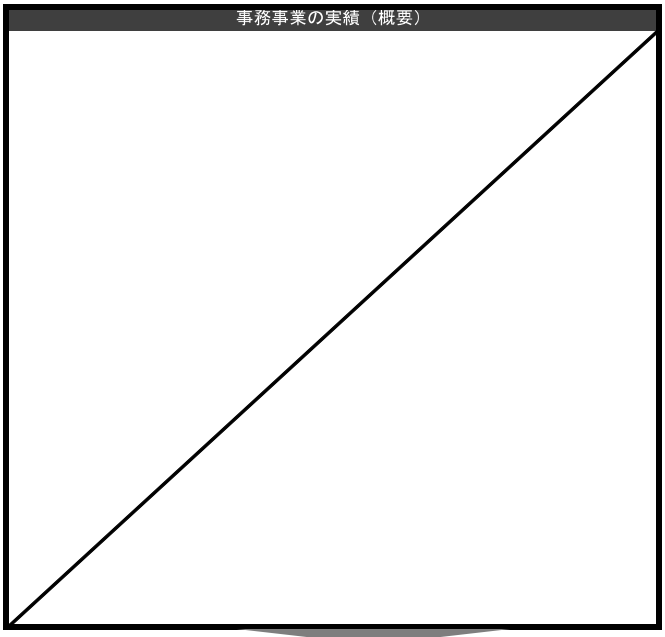
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	1,288	4,964	4,964		4,362
合 計	0	1,288	4,964	4,964		4,362

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	644	2,482	2,482		2,181
道支出金	0	322	1,241	1,241		1,090
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	322	1,241	1,241		1,091

事務事業の計画（概要）

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額11,300円まで

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	対象施設数	箇所	ー	ー	9	15	14
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新２号認定者の数（４月１日）	人	ー	ー	ー	58	70
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項４　　生活保護費

目１　　生活保護総務費

（予算説明書Ｐ49）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護適正実施推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、扶養義務者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳 （単位：千円）

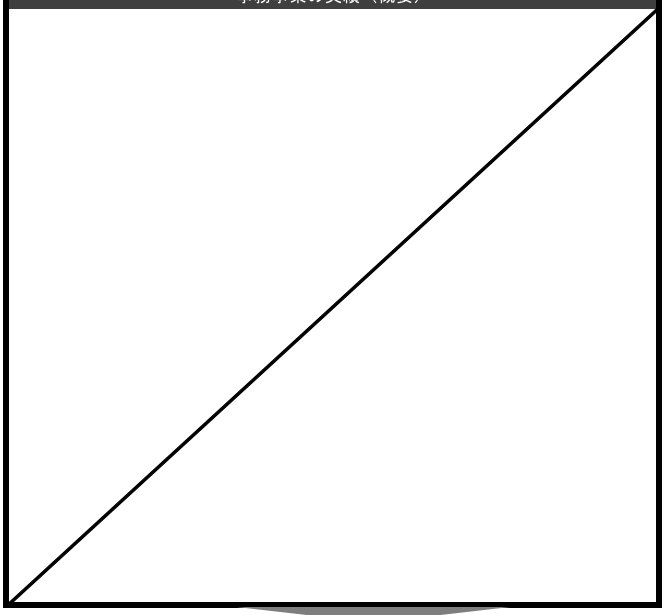
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	135	93	140	140		121
10需用費	20	19	35	35		0
11役務費	717	718	792	792		703
12委託料	2,185	3,383	2,489	2,489		2,205
合計	3,057	4,213	3,456	3,456		3,029

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,123	2,828	2,423	2,423		2,106
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	934	1,385	1,033	1,033		923

事務事業の計画（概要）

・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
・扶養義務者（要保護者及び被保護者に対して民法上の扶養義務を負う者）に対して、扶養能力の調査を行う。
・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
・生活保護システムの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	21,592	21,854	22,349	21,100	21,100
②	扶養能力調査件数	件	190	186	122	120	120
③	研修参加回数	回	0	0	1	1	1
④	生活保護システムの改修回数	回	0	2	1	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	親類・縁者等の引取りにより生活保護から自立した被保護世帯数	世帯	2	1	1	3	2
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	被保護者就労支援事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　27　年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	被保護者の求職活動を支援することにより、経済的自立を促すことを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

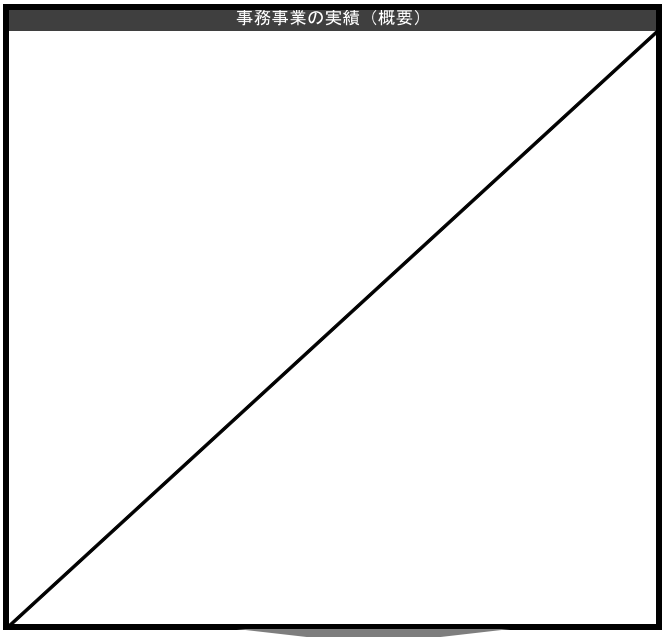
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	100	100	100	100		100
合　計	100	100	100	100		100

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	75	75	75	75		75
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	25	25	25	25		25

事務事業の計画（概要）

経済的自立が期待できる被保護者や就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種の就労支援を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	支援対象者数	人	55	60	54	47	47
②	ハローワーク同行支援数	件	61	69	85	59	59
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	29	32	26	17	17
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	11	11	8	4	4
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	被保護者健康管理支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 元 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	被保護者に対し健康管理等の支援を行い、健康管理意識の醸成や適正な医療受診につなげ、医療の適正化を図ることを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

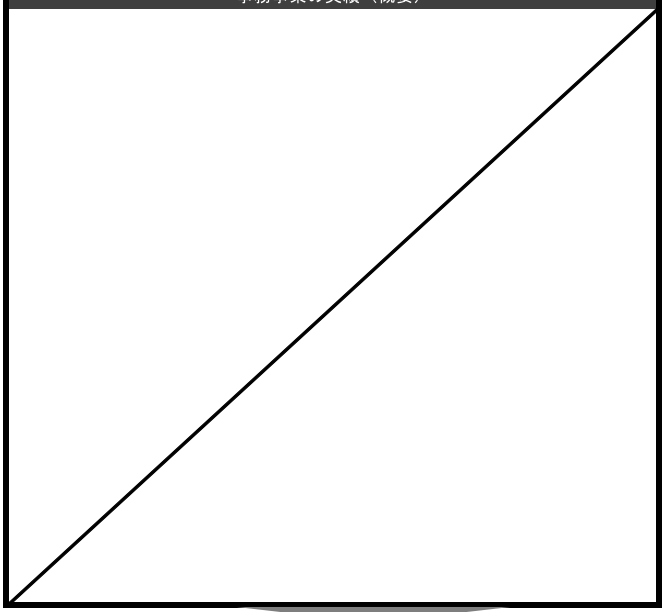
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	0	0	13	13		13
12委託料	4,180	3,828	0	0		0
合 計	4,180	3,828	13	13		13

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	4,180	3,828	9	9		9
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	4	4		4

事務事業の計画（概要）

診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、頻回受診者の指導や健康診査の受診を促す。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	診療報酬明細書の分析・データ作成数	式	ー	ー	1	ー	ー
②	頻回受診指導者数	人	ー	ー	ー	5	5
③	健診受診勧奨者数	人	ー	ー	ー	150	150
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健診受診者数	人	ー	ー	ー	20	50
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項４　　生活保護費

目２　　扶助費

（予算説明書Ｐ49）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護扶助費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	扶助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

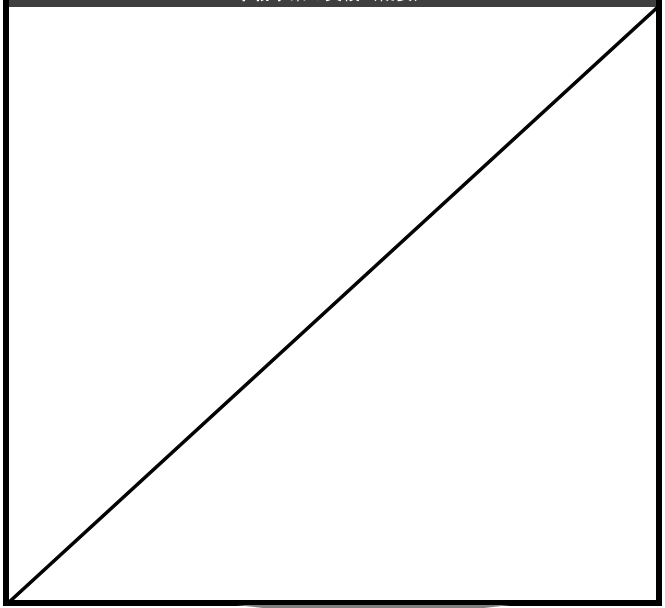
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	2,136,294	2,044,021	2,099,901	2,079,901		2,098,373
合　計	2,136,294	2,044,021	2,099,901	2,079,901		2,098,373

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,594,720	1,519,604	1,567,425	1,552,425		1,566,279
道支出金	124,114	160,871	139,621	123,621		132,367
地方債	0	0	0	0		0
その他	10,000	15,729	10,000	10,000		10,000
一般財源	407,460	347,817	382,855	393,855		389,727

事務事業の計画（概要）

生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、世帯の課題を把握し、課題解消を支援することで自立を助長する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	生活扶助	延人数	10,158	10,354	10,216	9,840	9,840
②	住宅扶助	延人数	9,434	9,612	9,467	9,168	9,168
③	教育扶助	延人数	672	632	618	528	528
④	介護扶助	延人数	1,575	1,812	1,921	1,992	1,992
⑤	医療扶助	延人数	10,814	11,128	11,233	10,896	10,896
⑥	生業扶助	延人数	229	283	272	300	300
⑦	出産扶助	延人数	1	0	1	1	1
⑧	葬祭扶助	延人数	29	25	28	24	24
⑨	施設事務費	延人数	11	12	12	12	12
⑩	就労自立支援給付費	延人数	1	4	4	4	4
⑪	生活保護受給者世帯数	世帯	803	815	801	791	791
⑫	生活保護相談件数	件	236	230	128	108	108
⑬	生活保護開始件数	件	95	94	58	60	60
⑭	生活保護廃止件数	件	74	77	80	84	84
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	17	15	14	8	8
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	1	1	5	7	7
成果指標							

第３款　　民生費

項５　　交通安全費

目１　　交通安全総務費

（予算説明書Ｐ50）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全推進経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に進め、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）、交通安全対策会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	270	149	242	242		220
7報償費	100	0	100	100		100
8旅費	65	16	86	86		3
10需用費	668	532	847	847		661
11役務費	90	66	88	88		2
12委託料	146	99	83	83		83
合　計	1,339	862	1,446	1,446		1,069

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	639	726	769	769		671
一般財源	700	136	677	677		398

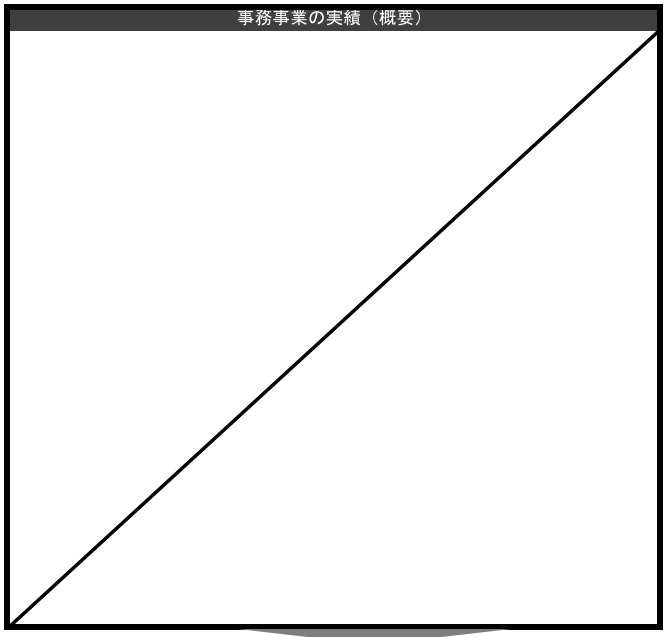
事務事業の計画（概要）

○交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有するとともに、第11次（令和３年度～令和７年度）登別市交通安全計画の策定を行う。
・委員数　15人

○人と旗の波街頭啓発運動、交通安全教室など、交通安全に関する各種啓発運動を実施するほか、交通安全看板等の設置及び維持管理を行う。
・交通安全教室
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・ジャンボ街頭啓発運動
・高齢者交通安全研修会
・人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動
・飲酒運転根絶運動
・交通安全パネル展の実施
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全歳末特別警戒運動
・交通安全注意喚起看板の設置

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和３年度から交通安全対策会議経費と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	30	28	27	27	27
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動　実施回数（市内小学校１校輪番制）※R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため配布のみ	回	1	1	1	0	0
③	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数　※R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	90	70	70	0	70
④	交通安全パネル展の実施	ー	1	1	1	1	1
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	11	11	8	8	9
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	203	242	182	179	200
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数 R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	50	40	40	0	40
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数　※R1、R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	961	908	0	0	900
⑩	市内物損事故件数（1月～12月）	件	905	978	917	750	700
⑪	市内人身事故件数（1月～12月）	件	64	60	55	38	30
⑫	市内国道事故件数（1月～12月）	件	15	19	19	17	15
⑬	市内道道事故件数（1月～12月）	件	32	26	21	12	10
⑭	対策会議委員数(市長除く)	人	15	15	15	15	15
⑮	対策会議開催数 ※R1は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面会議を開催	回	0	1	1	1	1
⑯	対策会議出席者数　※R1は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面会議を開催	人	0	12	0	15	15
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	64	52	55	38	35
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	2	1	0	1	0
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全協会交付金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	4,300		4,300
合　計	4,300	4,300	4,300	4,300		4,300

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,300	4,300	4,300	4,300		4,300

事務事業の計画（概要）

交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。

【交通安全協会の活動内容】
- 交通安全市民運動の推進
- 交通安全教育広報活動の推進
- 主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
- 高齢者に対する交通安全思想の普及
- 市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	309	308	286	298	300
②	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	30	28	28	27	27
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動　実施回数（市内小学校１校輪番制）　※R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため配布のみ	回	1	1	1	0	1
④	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数　※R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	90	70	70	0	70
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	11	11	5	8	9
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	203	242	182	179	200
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数　※R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	50	40	40	0	40
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数　※R1、R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	961	908	0	0	900
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	64	52	55	38	35
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	2	1	0	1	0
成果指標							

第３款　　民生費

項５　　交通安全費

目２　　交通安全施設費

（予算説明書Ｐ50）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	カーブミラー設置費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 60 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	交通安全施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

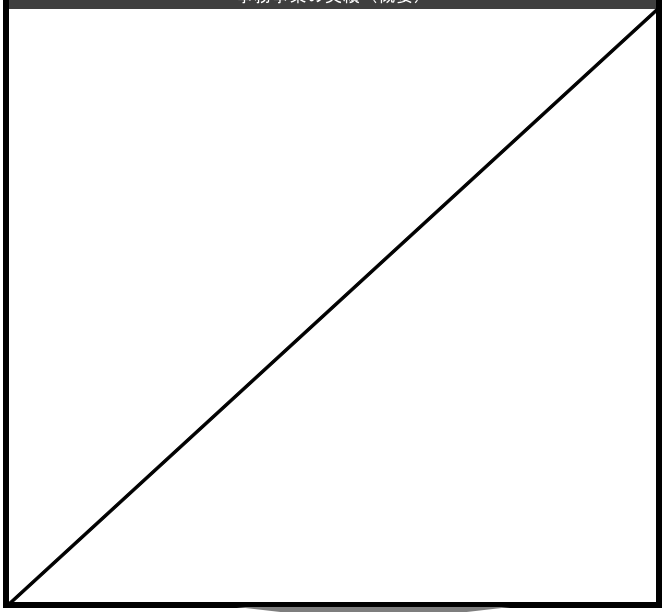
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	5	0	0	0		0
12委託料	157	157	168	168		181
17備品購入費	217	212	217	217		217
合 計	379	369	385	385		398

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	379	369	385	385		398

事務事業の計画（概要）

見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置する。
- 町内会からの要望等による設置候補箇所の把握
- 要望箇所の現場確認
- 既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	197	199	226	234	237
②	電柱共架基数	基	2	0	47	57	59
③	自立柱設置基数	基	2	2	95	177	180
④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	1	2	2	0	2
⑤	町内会要望対応件数（設置）	件	1	2	2	0	2
⑥	新規設置基数	基	4	2	3	2	2
⑦	撤去基数	基	0	0	3	1	0
⑧	移設数	箇所	1	0	0	0	0
⑨	原材料購入数	式	1	2	4	2	3
⑩	既存ミラー修繕数	基	0	2	4	1	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	64	52	55	38	35
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	照明灯設置事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハ　ー　ド　事　業
目	2	交通安全施設費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象	
目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

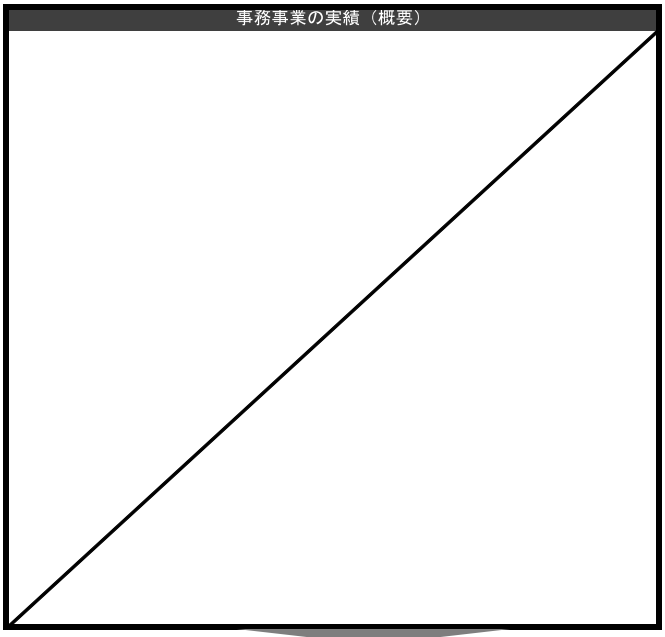
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	374	319	373	373		216
合　計	374	319	373	373		216

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	374	319	373	373		216

事務事業の計画（概要）

市内の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	道路照明灯設置数	基	472	472	472	472	473
③	ＬＥＤ道路照明灯設置数	基	29	31	33	35	36
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

第３款　　民生費

項６　　災害救助費

目１　　災害救助費

（予算説明書Ｐ51）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	災害見舞金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 49 年度
項	6	災害救助費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	災害救助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則
対象	被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第３条）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

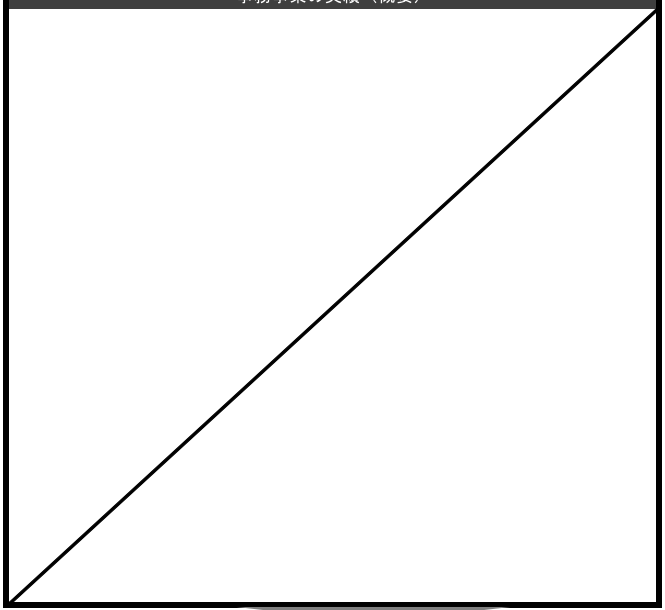
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	300	100	300	300		300
合計	300	100	300	300		300

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	100	300	300		300

事務事業の計画（概要）

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。
・支給額　被害状況に応じ10万円以内
・支給見込件数　３件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	災害見舞金の支給	回	5	6	1	1	0
②	申請の受付	回	5	6	1	1	0
③	申請の受理	回	5	6	1	1	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	340	220	100	20	0
成果指標							
成果指標							

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目１　　保健衛生総務費

（予算説明書Ｐ52）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	北海道難病連運営事業助成金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　9　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

予算・決算の内訳　（単位：千円）

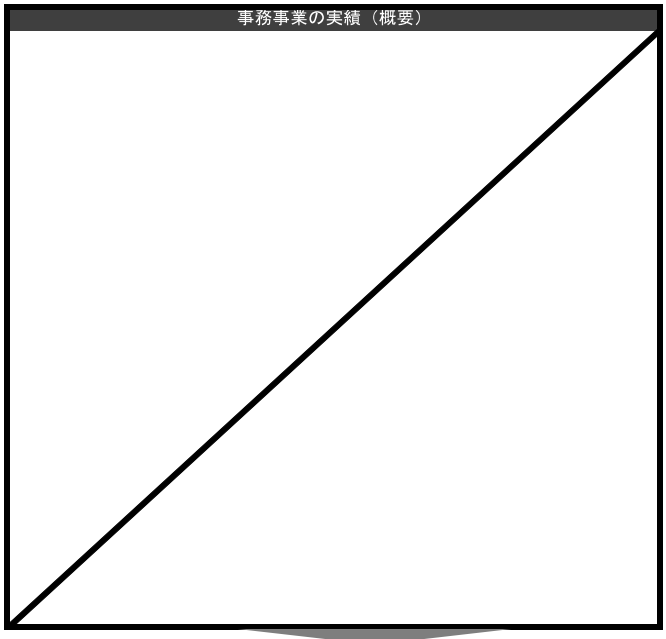
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	49	48	48	48		47
合　計	49	48	48	48		47

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	49	48	48	48		47

事務事業の計画（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】
・難病患者や家族への療育指導及び相談活動
・難病患者等の各団体の育成援助
・難病に関する調査研究　など

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	北海道難病連　医療講演会回数	回	21	26	6	10	10
②	北海道難病連　育成援助疾病団体数	団体	32	33	33	33	33
③	北海道難病連　育成援助地域支部数	支部	20	21	21	21	21
④	北海道難病連　機関誌発行部数	部	35,400	33,600	27,000	27,000	27,000
⑤	北海道難病連　理事会開催数	回	9	11	9	11	11
⑥	北海道難病連　評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連　難病検診回数	回	1	1	1	1	1
⑧	北海道難病連　難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	1	1	1	1	1
⑨	北海道難病連　会員総家族数	世帯	7,538	7,158	6,635	7,100	7,100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による　相談援助人数　※北海道難病連の実績	人	1,562	1,570	1,412	1,500	1,500
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	食育事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　22　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、母子保健法、健康増進法
対象	乳幼児期・学童期の子を持つ親等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	0	0		0
8旅費	23	17	24	24		24
10需用費	39	36	38	38		28
11役務費	195	153	195	195		139
18負担金・補助及び交付金	7	7	5	5		7
合　計	264	213	262	262		198

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	37	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	18	16	14	14		6
一般財源	246	160	248	248		192

事務事業の計画（概要）

・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第１子の親を中心にもぐもぐ食育広場を実施し、栄養相談や栄養教育を行う。
・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるし一親子相談」を実施する。

【事業実施予定】
・もぐもぐ食育広場（年６回）
・食育おやこ料理教室（年４回）
・へるし一親子相談（年12回）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	健康推進グループ管理栄養士職員数(正職員)	人	2	2	2	2	3
②	もぐもぐ食育広場参加人数(第１子目と第２子目以降の合計)	人	91	98	78	60	60
③	もぐもぐ食育広場実施回数	%	6.0	6.0	6.0	5.0	6.0
④	もぐもぐ食育広場個別勧奨に対する参加者割合	%	63.6	73.1	56.9	60.0	60.0
⑤	食育おやこ料理教室参加人数	人	107	106	80	0	32
⑥	食育おやこ料理教室　実施回数	回	5	5	3	0	4
⑦	食育おやこ料理教室アンケート結果（「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合）	%	94.4	97.7	100.0	100.0	100
⑧	へるし一親子相談実施回数	回	12.0	12.0	11.0	10.0	12.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場　アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0
成果指標	子育て世代を対象に「食」を中心としたへるし一親子相談への参加人数	人	70	70	62	50	50
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	幼児歯科保健対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 元 年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。
根拠	
対象	４歳未満の児童とその保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	52	52	50	50		44
12委託料	621	551	627	627		627
合 計	673	603	677	677		671

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	488	414	488	488		440
一般財源	185	189	189	189		231

事務事業の計画（概要）

将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。

○１歳６か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降６か月ごとに４歳未満まで塗布を継続する。
○親子むし歯予防教室を２回開催する。（歯科医による講話、歯科検診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	初回フッ素塗布率（１歳６か月健診時の塗布率）	%	77.0	76.6	83.7	77.0	77.0
②	２回目以降フッ素塗布率	%	64.9	62.3	63.8	65.0	65.0
③	親子むし歯予防教室参加組数（親子で１組単位）	組	41	42	36	40	40
④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足と回答）	%	90.0	85.4	89.0	90.0	90.0
⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（まあ満足と回答）	%	10.0	14.6	11.0	10.0	10.0
⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	100.0	95.1	100.0	100.0	100.0
⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	95.0	92.7	100.0	100.0	100.0
⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	98.0	90.2	97.0	100.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない３歳児の割合	%	78.0	83.4	84.4	85.0	85.0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	妊婦保健事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　23　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

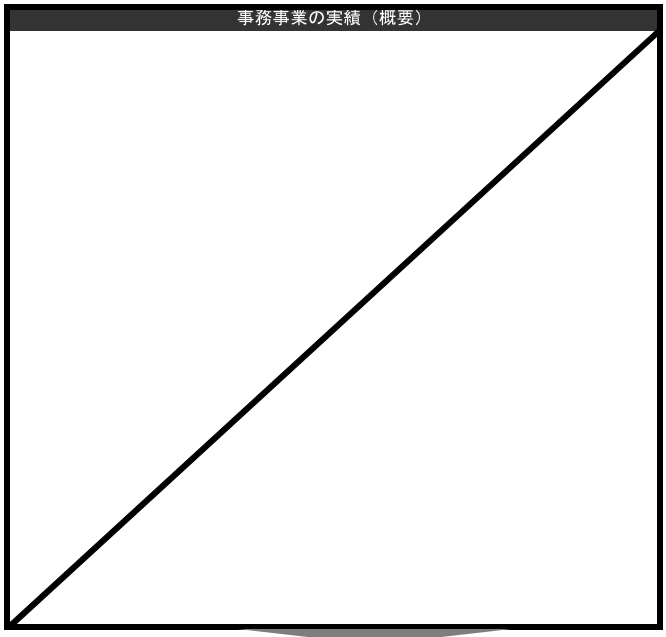
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	6	0	6	6		0
10需用費	49	45	42	42		49
11役務費	21,192	18,236	18,886	18,886		17,756
17備品購入費	0	0	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	128	142	142	142		145
合　計	21,375	18,423	19,076	19,076		17,950

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	12,000	12,000		9,660
一般財源	21,375	18,423	7,076	7,076		8,290

事務事業の計画（概要）

○母子健康手帳の交付を行う。
○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。（妊婦一般健康診査：14回、超音波検査：４回）
○妊婦及び乳幼児に必要な子育てに関する情報を配信する母子健康手帳アプリ（無料）を活用する。
○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（プレ育児コース（１日）×年６回、プレママコース（１日）×年４回　計10回）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	母子健康手帳の交付数	件	308	284	254	280	270
②	妊婦アンケートの実施数	件	324	321	275	280	270
③	妊婦アンケートの実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,552	3,333	3,237	3,284	2,970
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	1	0	1	0	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	14	12	11	10	10
⑦	第１子出産予定者のうち、マタニティ教室に参加した者の割合	%	43.1	51.8	35.0	50.0	50.0
⑧	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑨	マタニティ教室アンケートから、出産イメージできた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	当該事業に従事する保健師の数	人	5	6	6	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	乳幼児保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法
対象	就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	160	160		34
8旅費	29	16	31	31		37
10需用費	96	95	96	96		74
11役務費	29	9	43	43		29
12委託料	2,070	1,895	2,089	2,089		2,089
13使用料及び賃借料	75	54	75	75		65
17備品購入費	0	0	0	0		1,507
合計	2,299	2,069	2,494	2,494		3,835

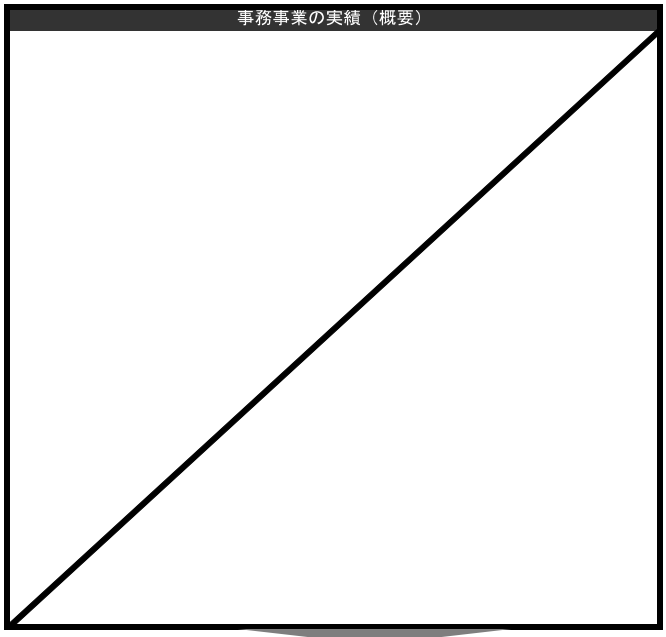
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	80	80		17
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		3,300
一般財源	2,299	2,069	2,414	2,414		518

事務事業の計画（概要）

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。
また、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。

○乳幼児健康診査を実施する。（４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）
○乳幼児健康相談を実施する。（10か月児健康相談、すくすく親子相談、５歳児健康相談）
○訪問支援を行う。（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）
○子育てアンケートを実施する。（赤ちゃん訪問、４～５か月児健康診査）
【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和３年度より視機能検査機器を導入することにより、子どもの弱視疑いの早期発見・早期治療につなげる。また、３歳児健康診査において尿自動分析装置を導入することにより、尿検査の精度を高める。
１．視機能検査機器の導入
・対象者：３歳児健康診査、５歳児健康相談、就学時健康診断を受診する児童
・検査方法：３歳児健康診査等で実施している従来の視力検査に当該機器による検査を追加
２．尿自動分析装置の導入
・対象者：３歳児健康診査受診者
・検査方法：尿蛋白、ブドウ糖、潜血等を当該機器で自動的に検査

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	４～５か月児健康診査の受診率	%	98.6	97.3	97.9	98.0	98.0
②	１歳６か月児健康診査の受診率	%	97.0	96.5	97.7	97.0	97.0
③	３歳児健康診査の受診率	%	97.7	98.2	95.6	98.0	97.0
④	10か月健康相談の受診率	%	94.1	98.2	96.3	98.0	97.0
⑤	５歳児健康相談の受診者数	人	ー	ー	50	62	75
⑥	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	426	433	308	250	250
⑦	妊婦訪問件数（延）	人	14	12	11	12	12
⑧	産婦訪問（延）	人	354	346	346	320	320
⑨	赤ちゃん訪問件数（実）	人	285	263	259	250	250
⑩	出生数	人	310	281	282	270	260
⑪	３歳児健康診査の受診者数	人	291	321	283	280	280
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４か月児健康診査　未受診率	%	1.4	2.7	2.1	2.0	2.0
成果指標	３歳児健康診査で弱視疑いがあり要治療となった人数	人	ー	ー	1	2	5
成果指標	３歳児健康診査で尿蛋白、尿潜血、ブトウ糖のいずれかを確認した人数	人	ー	ー	17	20	20

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産婦健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 元 年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	出産後間もない時期の産婦を対象に、健康診査を実施することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等に努め、子育て期にわたる切れ目のない支援につなげることを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	産後２週間前後：体調不良や育児不安を抱えている産婦 産後１か月前後：産婦全員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	150	100	150	150		1,400
18負担金・補助及び交付金	0	0	15	15		65
合　計	150	100	165	165		1,465

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	75	50	82	82		732
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		700
一般財源	75	50	83	83		33

事務事業の計画（概要）

産後２週間前後及び産後１か月前後の産婦健康診査に係る費用を２回分助成する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】

従来の産後２週間前後で体調不良や育児不安がある産婦に加え、産後１か月前後の産婦全員も対象に、産婦健康診査に係る費用を拡大して助成する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	産婦健康診査受診票の交付数	件	ー	ー	275	280	260
②	産婦健康診査受診件数（産後２週間）	件	ー	ー	20	33	33
③	産婦健康診査受診件数（産後１か月）	件	ー	ー	ー	ー	260
④	赤ちゃん訪問件数（実）	人	ー	ー	259	280	260
⑤	赤ちゃん訪問の実施率	%	ー	ー	100.0	100.0	100.0
⑥	保健師・助産師の専門職による赤ちゃん訪問の実施率	%	ー	ー	100.0	100.0	100.0
⑦	当該事業に従事する保健師の数	人	ー	ー	6	7	7
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	ー	ー	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12221004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後ケア事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	産後に心身の不調や育児不安がある産婦とその新生児及び乳児を対象に、産婦の心身のケアや育児等のサポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市産後ケア事業実施要綱
対象	産後に心身の不調や育児不安がある出産後１年を経過しない産婦とその新生児及び乳児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	19	0	18	18		0
10需用費	0	0	0	27		0
12委託料	213	146	218	218		450
17備品購入費	0	0	0	99		0
合　計	232	146	236	362		450

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	116	73	118	244		225
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	116	73	118	118		225

事務事業の計画（概要）

産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある出産後１年を経過しない産婦とその新生児及び乳児を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。

【委託業務内容】

市が委託した助産師による訪問型または通所型により、乳房のセルフケアと授乳方法、育児手技について指導・助言を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	申請者のうち通所型の割合	%	ー	ー	63.6	60.0	20.0
②	申請者のうち訪問型の割合	%	ー	ー	36.4	40.0	80.0
③	委託先との連絡会	回	ー	ー	3	12	12
④	申請者のうち第１子出生時の割合	%	ー	ー	63.6	60.0	60.0
⑤	申請者のうち満度５回利用者数の割合	%	ー	ー	18.2	20.0	20.0
⑥	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	ー	ー	ー	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	ー	ー	8	10	15
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13115002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後子育てママ派遣事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　18　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	出産後、育児や家事の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事援助を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱
対象	産後間もない母親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

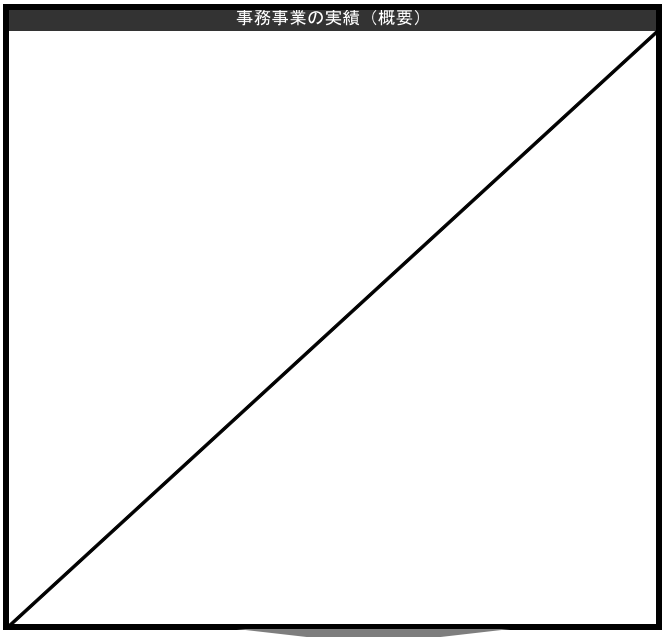
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	238	172	179	179		238
合　計	238	172	179	179		238

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	11	49	8	8		7
道支出金	11	49	8	8		7
地方債	0	0	0	0		0
その他	54	22	40	40		54
一般財源	162	52	123	123		170

事務事業の計画（概要）

家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。
・利用見込件数　３件
・制度の周知を行う。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者との連絡調整を行う。
・委託事業者からヘルパーを派遣し、育児・家事支援を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	利用世帯におけるひとり親世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
②	利用世帯における非課税世帯割合	%	0.0	0.0	25.0	0.0	20.0
③	利用世帯における第１子出生時の申し込み世帯割合	%	0.0	0.0	50.0	66.7	50.0
④	利用世帯における平均児童数（今回出生児を含む）	人	3	2	2	1	2
⑤	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、育児援助のみ希望世帯割合	%	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
⑥	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、家事援助のみ希望世帯割合	%	0.0	100.0	50.0	66.7	50.0
⑦	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、両方援助希望世帯割合	%	100.0	0.0	25.0	33.3	25.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用者数：実人数	人	1	1	4	3	3
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用者数：延人数	人	10	9	48	52	60
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	フッ化物洗口推進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　30　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

予算・決算の内訳　（単位：千円）

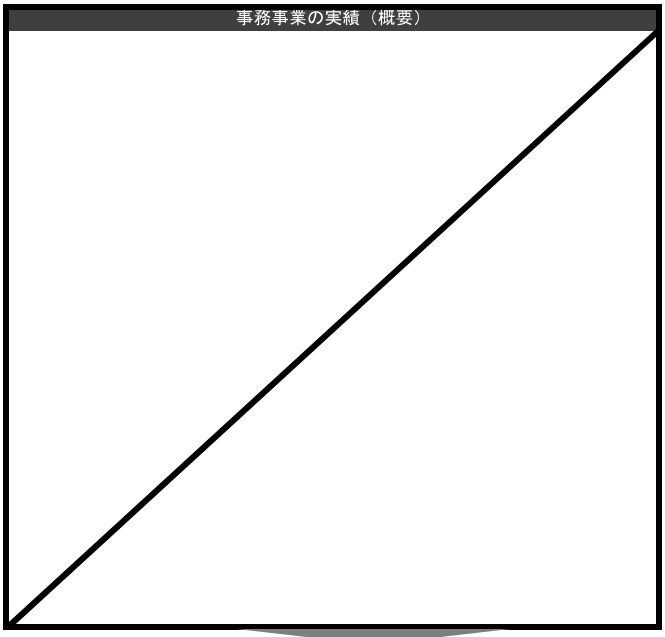
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	489	272	473	473		461
合　計	489	272	473	473		461

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	203	203	300	300		400
一般財源	286	69	173	173		61

事務事業の計画（概要）

４歳児及び５歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。
・補助見込数　４園

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	３月31日時点　対象児童数（４歳児）	人	ー	174	151	163	140
②	３月31日時点　対象児童数（５歳児）	人	ー	184	171	173	175
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象事業者数	箇所	ー	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	地域医療対策等経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	ー 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域における訪問看護体制を確保することにより、在宅ケアの充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道在宅ケア事業団 休日等の歯科救急患者 市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

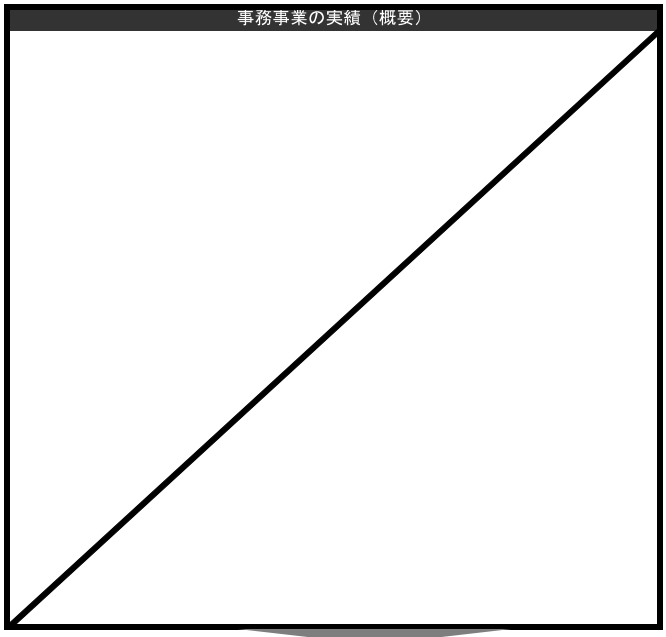
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	520	520	502	502		502
18負担金・補助及び交付金	899	895	896	896		896
合　計	1,419	1,415	1,398	1,398		1,398

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,419	1,415	1,398	1,398		1,398

事務事業の計画（概要）

本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	3,165	3,382	4,191	4,191	4,200
②	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護ステーション数	カ所	56	55	55	54	55
③	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護件数	件	234,984	237,640	236,700	241,000	241,000
④	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会実施数	回	3	3	2	2	2
⑤	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会参加人数	人	49	21	23	30	30
⑥	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	2	2	1	2	2
⑦	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護の知識・技術の研修会参加人数	人	64	31	31	50	50
⑧	北海道総合在宅ケア事業団　理事会実施回数	回	2	3	3	3	3
⑨	北海道総合在宅ケア事業団　総会実施回数	回	1	1	1	1	1
⑩	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護実習受け入れ数	人	897	889	781	900	900
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	556	564	739	800	800
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	市立室蘭看護専門学院整備費負担金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　22　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市立室蘭看護専門学院

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	175	175	172	172		162
合　計	175	175	172	172		162

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	175	175	172	172		162

事務事業の計画（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（一般）	人	150	109	75	150	150
②	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（一般）	人	142	100	71	150	150
③	市立室蘭看護専門学院　入学者数（一般）	人	13	19	14	40	40
④	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（社会人）	人	10	16	6	20	20
⑤	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（社会人）	人	9	15	6	20	20
⑥	市立室蘭看護専門学院　入学者数（社会人）	人	2	2	1	5	5
⑦	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（機関推薦）	人	70	65	35	60	60
⑧	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（機関推薦）	人	69	65	35	60	60
⑨	市立室蘭看護専門学院　入学者数（機関推薦）	人	40	40	32	40	40
⑩	市立室蘭看護専門学院　卒業生の医療機関就職・進学率	%	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学院）	人	69	63	47	61	65
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	広域救急医療対策事業負担金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和	52 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	２次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	２次救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	8,443	8,443	8,380	8,380		8,389
合　計	8,443	8,443	8,380	8,380		8,389

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	790	815	796	796		818
一般財源	7,653	7,628	7,584	7,584		7,571

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	73	76	72	72
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	49	48	50	50	51
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤	健康相談開催回数	回	24	27	21	10	20
⑥	健康相談・相談件数	件	103	112	72	30	40
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	初期救急医療対策事業負担金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　10　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	１次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	１次救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,700	3,635	3,553	3,553		3,558
合　計	3,700	3,635	3,553	3,553		3,558

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	346	351	338	338		347
一般財源	3,354	3,284	3,215	3,215		3,211

事務事業の計画（概要）

登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	73	76	72	72
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	49	48	50	50	51
④	対象病院数	病院	5	5	5	5	5
⑤	健康相談開催回数	回	24	27	21	10	20
⑥	健康相談・相談件数	件	103	112	72	30	40
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	小児救急医療支援事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	小児救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,815	2,424	2,798	2,798		2,414
合　計	2,815	2,424	2,798	2,798		2,414

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	264	234	266	266		235
一般財源	2,551	2,190	2,532	2,532		2,179

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	73	76	72	72
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	49	48	50	50	51
④	対象病院数	病院	2	2	2	2	5
⑤	健康相談開催回数　登別市実施分	回	24	27	21	10	20
⑥	健康相談・相談件数　登別市実施分	件	103	112	72	30	40
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12311005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	周産期医療確保事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。
根拠	
対象	周産期医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	11,670	11,670	11,708	11,708		14,343
合　計	11,670	11,670	11,708	11,708		14,343

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	11,670	11,670	11,708	11,708		14,343

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	母子健康手帳交付者数	人	308	284	275	280	270
②	妊婦訪問件数（延）	人	14	12	11	12	12
③	産婦訪問（延）	人	354	346	346	320	320
④	赤ちゃん訪問件数（延）	人	285	263	259	250	250
⑤	出生数	人	310	281	282	270	260
⑥	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,552	4,309	3,237	3,284	2,970
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＮＩＣＵ・ＧＣＵの入院患者数（日鋼記念病院）	人	321	280	333	350	350
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付決定を受けた者で、医療保険各法、障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に該当にならない児童等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	39	0	40	40		40
合　計	39	0	40	40		40

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	19	0	20	20		20
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	20	0	20	20		20

事務事業の計画（概要）

「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	日常生活用具給付実績	件	0	0	0	1	1
②	本事業に関する相談件数	人	0	0	0	1	1
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	特定不妊治療費助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもが欲しいと望む夫婦に対し、特定不妊治療費に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	北海道特定不妊治療費助成事業の助成決定を受けた人

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,500	2,310	3,000	3,000		3,400
合　計	3,500	2,310	3,000	3,000		3,400

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,800	2,100	2,500	2,500		3,200
一般財源	700	210	500	500		200

事務事業の計画（概要）

特定不妊治療の治療費は高額であり、また、治療は複数回に及ぶことが多いことから、一定の要件を満たす対象者に対し、北海道の特定不妊治療費助成事業に上乗せをして費用の一部を助成する。

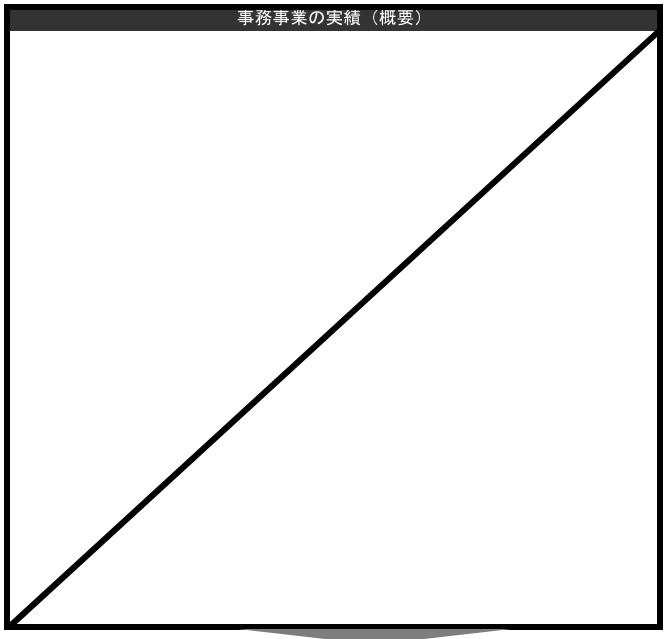
○対象者
・夫婦のどちらかが特定不妊治療終了時及び申請時に市内に住所を有する人
・市税の滞納がない人

○助成額
特定不妊治療に要した費用から、北海道の助成制度により助成を受けた額を控除した額（１回の治療につき10万円を上限）

○助成回数
・初めて助成を受ける際の特定不妊治療開始時の妻の年齢による
・40歳未満：43歳になるまで通算６回
・40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算３回

【重点的に取り組む事項及び変更点】
北海道の助成制度の変更に伴い、所得要件を撤廃し、事業を拡大する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	特定不妊治療費助成事業申請者：実人数	人	27.0	17	13	20	20
②	特定不妊治療費助成事業申請者：延人数	人	48.0	28	25	35	35
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	ー	1	1	1	1	1
⑤	母子保健担当保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	5	6	6	7	7
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費助成事業の申請者数（延人数）	人	48	28	25	35	35
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13115006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	子育て世代包括支援センター運営経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　3　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	令和２年度に設置した子育て世代包括支援センターにおいて、保健師または助産師等が妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、支援プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市子育て世代包括支援センター設置要綱
対象	妊産婦及び就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	0	0	0		24
10需用費	0	0	0	0		100
合　計	0	0	0	0		124

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		41
道支出金	0	0	0	0		41
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		42

事務事業の計画（概要）

子育て世代包括支援センター・専用相談室（ネウボラルーム）を運営する。
○専用相談室において産前・産後相談を実施する。
対象：妊婦または生後６か月未満の乳児とその家族
内容：助産師等による妊娠中や産後の育児に関する相談
○専用相談室において遊び相談を実施する。
対象：生後６か月以降の乳幼児とその家族
内容：保育士等による遊びの紹介や育児に関する相談
○支援プラン「ネウボラのぼりべつ　子育て応援プラン」を作成する。
対象：妊産婦全員
内容：妊娠から出産まで、出産から４～５か月児健康診査まで、４～５か月児健康診査後から就学までの３段階においてプランを作成
○子育て支援拠点との連絡会を開催する（年６回）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	産前・産後相談利用延べ人数	人	－	－	－	60	120
②	遊び相談利用延べ人数	人	－	－	－	120	240
③	出生数	人	310	281	282	280	260
④	子育て支援拠点との連絡会	回	－	－	－	4	6
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	専用相談室利用延べ人数	人	－	－	－	200	400
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	不育症治療費助成事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保険料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　3　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不育症に関する治療や検査を受けている方の経済的負担を軽減するため、北海道の不育症治療費助成事業に上乗せして助成を行うほか、北海道の助成事業では所得要件により助成対象とならない夫婦に対しても助成を行い、不育症治療を受けやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	北海道不育症治療費助成事業の助成決定を受けた人または所得要件により北海道不育症治療費助成事業の対象とならない人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		170
合　計	0	0	0	0		170

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		170

事務事業の計画（概要）

不育症は、２回以上の流産、死産、あるいは早期新生児死亡の既往のある人が該当となり、一定の要件を満たす対象者に対し、費用の一部を助成する。

○対象者
・夫婦のどちらかが治療終了日から助成申請日までに市内に住所を有する人
・市税の滞納がない人

○助成額
・助成対象経費から北海道不育症治療費助成金を差し引いた額とし、１回の不育症治療につき５万円を上限として助成する。
・１回の治療費が５万円に満たない場合は、その額を助成する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	不育症治療費助成事業申請者：北海道の助成事業に上乗せ	人	－	－	－	－	2
②	不育症治療費助成事業申請者：所得要件で北海道の助成事業対象外	人	－	－	－	－	3
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	－	－	－	－	100
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	－	－	－	－	－	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不育症治療費助成事業申請者：延人数	人	－	－	－	－	5
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	新生児聴覚検査費用助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保険料、教育費等の支援

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、新生児の聴覚障がいを早期に発見し、適切な治療・療育につなげることを目的とする。
根拠	
対象	新生児及び乳児

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	0		1,375
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		55
合　計	0	0	0	0		1,430

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		1,400
一般財源	0	0	0	0		30

事務事業の計画（概要）

新生児聴覚検査に係る初回検査費用について、5,500円を上限として助成する。
〇対象者
・登別市に住民票を有し医療機関で新生児聴覚検査を受けた新生児又は乳児
〇助成方法
・全道協定の締結により道内の分娩取扱医療機関に対し助成額の支払いを行う。
・道外の医療機関で聴覚検査を実施した場合は、申請により償還払いを行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	新生児聴覚検査受診票の交付数	件	－	－	－	－	260
②	新生児聴覚検査受診件数	件	－	－	－	－	260
③	赤ちゃん訪問件数（実）	人	285	263	259	280	260
④	出生数	人	310	281	282	280	260
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が新生児の聴覚検査受診結果について把握している割合	%	－	－	－	－	100
成果指標							
成果指標							

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目２　　予防費

（予算説明書Ｐ52～Ｐ53）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12231001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	エキノコックス症対策経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

目的・根拠・対象	
目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	北海道エキノコックス症対策実施要領、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
対象	市民（血清検査については、小学３年生以上で初めて検査を受ける者もしくは前回検査から５年を経過した者）

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和　50　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳　（単位：千円）

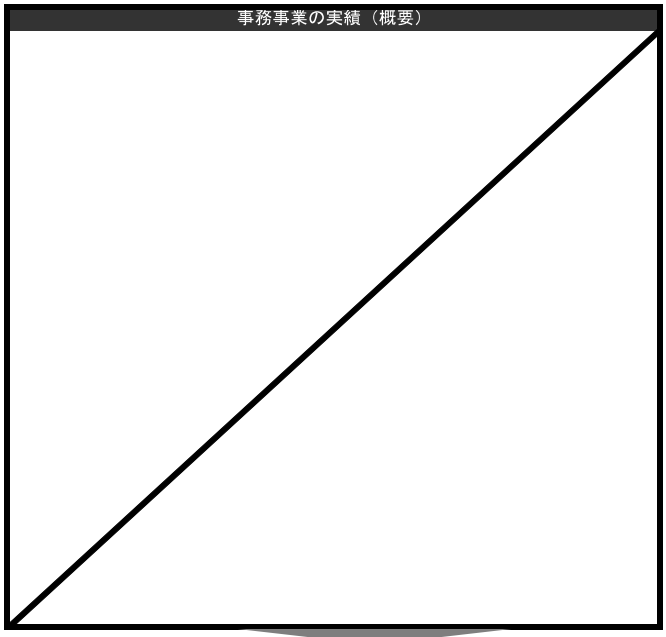
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	5	5	10	10		10
11役務費	17	9	17	17		13
12委託料	26	26	27	27		27
13使用料及び賃借料	4	0	4	4		4
15原材料費	5	4	5	5		5
合　計	57	44	63	63		59

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	57	44	63	63		59

事務事業の計画（概要）

感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第１次検診）を実施する。また、広報紙による検診の周知や立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	第１次検査陰性者数	人	15	13	11	6	13
②	第１次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第１次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
④	第１次検査申込者数	人	16	13	11	6	13
⑤	第１次検査受診率	%	94.0	100.0	100.0	100.0	100
⑥	第２次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	5	5	4	4	4
⑧	検体陰性数	体	5	5	4	4	4
⑨	検体陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	15	15	14	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	血清検査受診者数（第１次検診）	人	15	13	11	6	13
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12232001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	予防接種経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

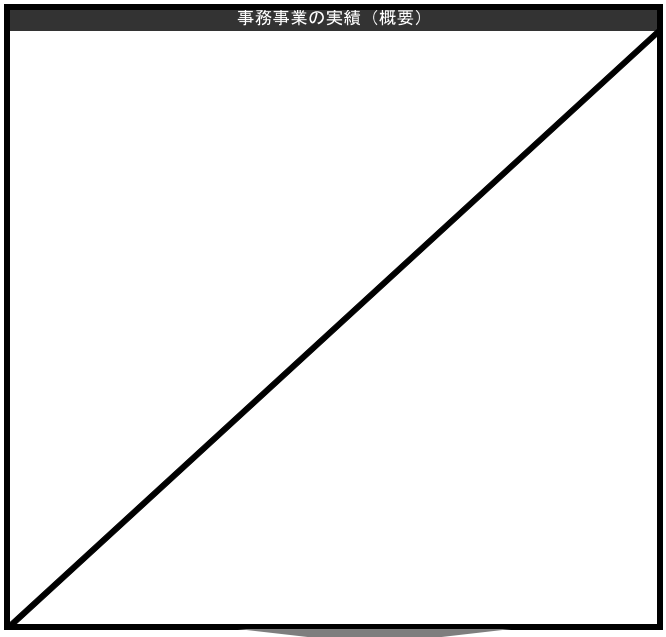
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	6	6	7	7		7
10需用費	388	283	467	467		390
11役務費	508	497	528	528		524
12委託料	133,506	123,002	124,249	131,588		128,692
18負担金・補助及び交付金	524	156	897	897		897
合　計	134,932	123,944	126,148	133,487		130,510

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,191	4,303	4,317	5,198		5,037
一般財源	130,741	119,641	121,831	128,289		125,473

事務事業の計画（概要）

予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。
【延べ接種見込人数】
Ａ類：ＢＣＧ260人、四種混合1,040人、二種混合323人、
麻しん風しん混合612人、ヒブ1,040人、小児肺炎球菌1,040人、
水痘560人、日本脳炎1,376人、Ｂ型肝炎562人、ロタウイルス650人
Ｂ類：高齢者インフルエンザ10,860人、高齢者肺炎球菌723人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	ＢＣＧの接種者数	人	291	292	271	250	260
②	四種混合の接種者数	人	1,157	1,188	1,057	1,023	1,040
③	二種混合の接種者数	人	329	406	317	278	323
④	麻しん風しん混合の接種者数	件	618	617	560	570	612
⑤	ヒトパピローマウイルスの接種者数	人	0	0	2	0	0
⑥	ヒブの接種者数	人	1,153	1,168	1,000	1,058	1,040
⑦	小児肺炎球菌の接種者数	人	1,155	1,174	1,019	1,051	1,040
⑧	水痘の接種者数	人	609	581	516	549	560
⑨	日本脳炎の接種者数	人	2,945	2,860	2,569	2,366	1,376
⑩	Ｂ型肝炎の接種者数	人	860	881	762	750	562
⑪	高齢者インフルエンザ接種者数	人	8,870	9,389	10,078	11,532	10,860
⑫	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	1,657	1,556	537	491	723
⑬	ロタウイルスの予防接種	人	－	－	－	185	650
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（Ⅰ期）の接種率	%	91.1	101.4	92.8	100.0	100.0
成果指標	ＢＣＧ予防接種の接種率	%	103.6	102.8	102.6	100.0	100.0
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21125001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	野犬掃討・畜犬登録等経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	5	生態系の保全

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、公共衛生の向上を図るとともに、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除などを行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。
根拠	狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

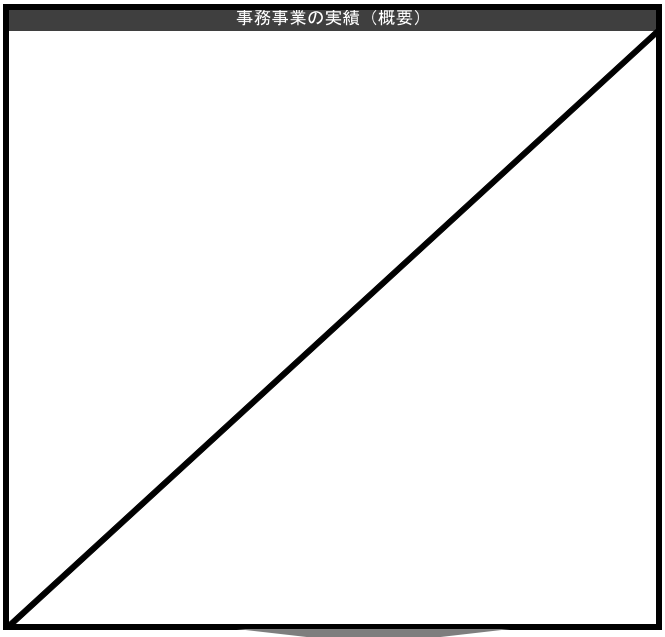
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	323	237	350	350		314
11役務費	249	249	254	254		245
12委託料	5,999	5,841	6,143	6,143		5,933
合　計	6,571	6,327	6,747	6,747		6,492

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,470	1,330	1,500	1,500		1,445
一般財源	5,101	4,997	5,247	5,247		5,047

事務事業の計画（概要）

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施する。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	畜犬登録数	頭	2,411	2,332	2,209	2,159	2,159
②	予防接種数	頭	1,737	1,707	1,602	1,539	1,598
③	野犬捕獲数	頭	19	5	9	2	12
④	小動物死骸処理数	件	65	63	60	43	68
⑤	カラスの巣の駆除数	件	39	34	27	22	48
⑥	蜂の巣の駆除数	件	7	26	6	6	15
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	72	73	73	71	74
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12232002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	緊急風しん対策事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　30　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期の予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	0		39
11役務費	0	0	614	614		614
12委託料	0	0	5,899	5,899		6,240
11役務費（H30→R1繰越）	633	420	0	0		0
12委託料（H30→R1繰越）	6,891	2,163	0	0		0
18負担金・補助及び交付金（H30→R1繰越）	1,006	971	0	0		0
合　計	8,530	3,554	6,513	6,513		6,893

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,997	1,552	2,145	2,145		2,596
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,533	2,002	4,368	4,368		4,297

事務事業の計画（概要）

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。
【事業実施年度】
令和元年度～令和３年度
【令和元年度対象者】
昭和47年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性
【令和２年度対象者】
昭和37年４月２日～昭和47年４月１日生まれの男性
【令和３年度対象者】
昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性
令和元年度及び令和２年度にクーポン券を発行したが未使用であった者に対する再勧奨とクーポン券の再発行

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	無料クーポン券発送件数	件	0	0	2,343	2,400	500
②	予防接種（予診のみ）受診者数	件	0	0	0	0	0
③	予防接種受診者数	件	0	0	44	90	169
④	広報紙による周知回数	回	0	0	2	2	2
⑤	医療機関への周知回数	回	0	0	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	件	0	0	283	940	846
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス予防対策経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　一　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症について、感染拡大が続いている状況を踏まえ、感染予防対策物品を購入し、市内公共施設等に適宜配布することにより、感染予防及び感染拡大防止を図ることを目的とする。
根拠	新型インフルエンザ等対策特別措置法
対象	市内公共施設等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	564	0	14,155		2,000
11役務費	0	0	0	1,000		0
17備品購入費	0	0	0	1,026		0
合　計	0	564	0	16,181		2,000

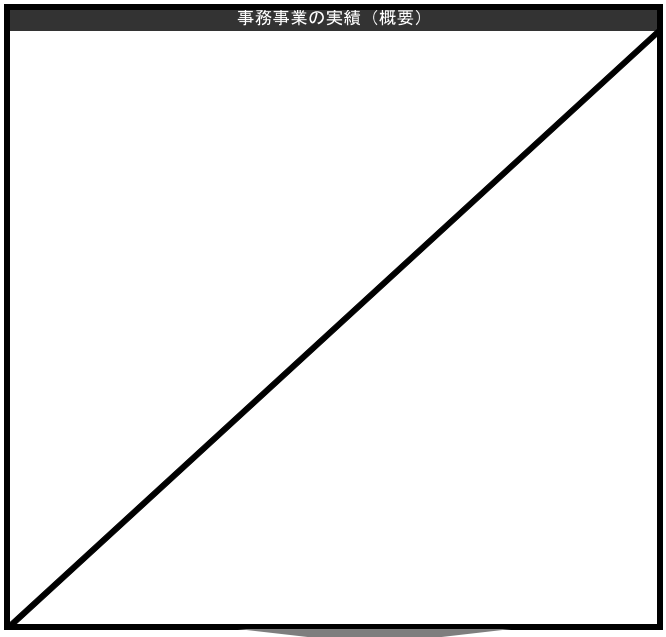
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	13,074		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	564	0	3,107		2,000

事務事業の計画（概要）

手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染を予防するとともに感染拡大を防止する。

購入物品：手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、サージカルマスク、ニトリルグローブ、フェイスシールド、感染防止衣、ゴーグル　等

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	町内会回覧回数	回	－	－	4	6	6
②	広報紙掲載回数	回	－	－	1	1	1
③	健康推進グループ正職員数	人	－	－	12	12	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手指消毒用エタノール（17ℓ缶）備蓄数	缶	－	－	28	80	100
成果指標							
成果指標							

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目３　　保健事業費

（予算説明書Ｐ53）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康づくり事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

目的・根拠・対象	
目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	市民

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　20　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳　（単位：千円）

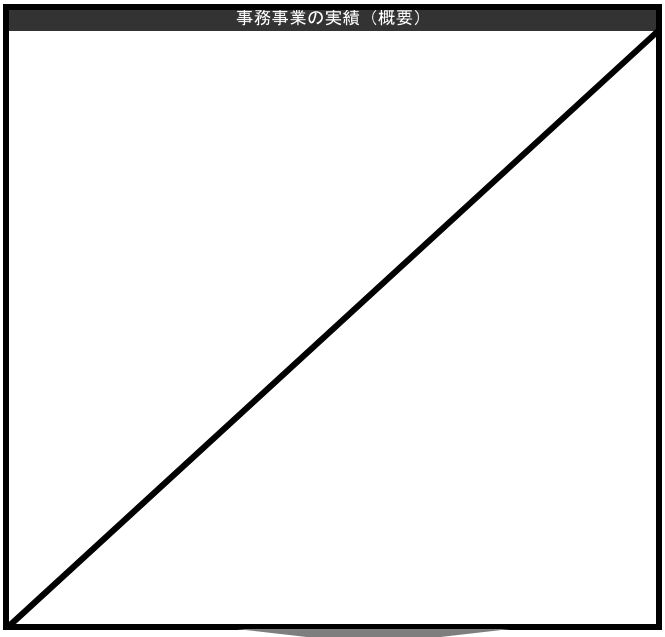
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	54	45	54	54		54
8旅費	24	10	24	24		7
10需用費	538	481	547	547		572
11役務費	238	130	194	194		219
12委託料	0	0	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	5	5	5	5		5
合　計	859	671	824	824		857

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	530	300	364	364		359
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	329	371	460	460		498

事務事業の計画（概要）

健康通信きらりを発行し、広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。
・健康通信きらりの発行（年３回）
・町内会健康教室（年５回程度）、各種健康教育の実施

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	健康教室開催回数	回	16	12	9	4	5
②	健康相談開催回数	回	24	27	21	10	10
③	健康相談・相談件数	件	103	112	72	50	50
④	健康通信きらりの発行回数	回	4	4	3	3	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康教室参加者満足度（アンケート調査）	%	ー	ー	ー	80	80
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和	57 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	死因第１位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法、がん対策基本法
対象	胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、肝炎ウイルス検査：40歳以上、歯周病検診：40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学2年生

予算・決算の内訳 （単位：千円）

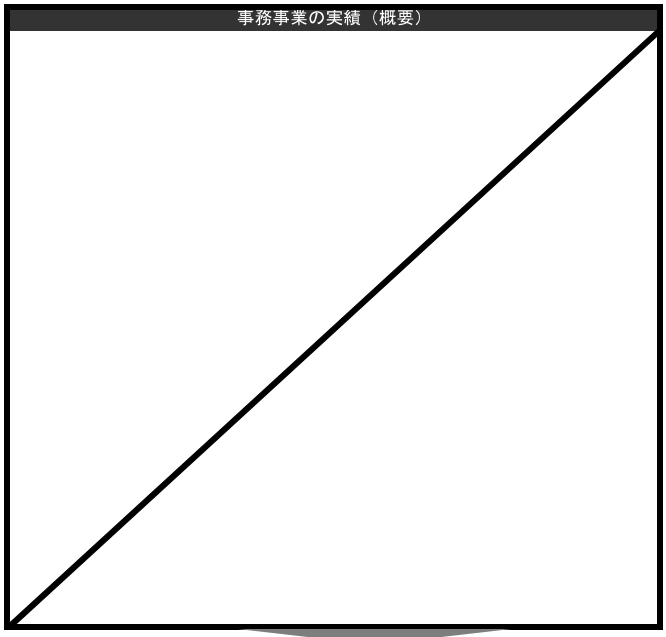
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	0	0	824	824		424
3職員手当	0	0	30	30		0
8旅費	12	5	72	72		42
10需用費	203	164	279	279		290
11役務費	1,539	1,381	1,530	1,530		1,615
12委託料	35,507	34,722	39,703	39,703		35,101
18負担金・補助及び交付金	12	4	12	12		15
賃金	868	848	0	0		0
合計	38,141	37,124	42,450	42,450		37,487

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	574	532	508	508		526
道支出金	3,302	2,875	3,653	3,653		3,233
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,454	4,990	4,532	4,532		3,979
一般財源	29,811	28,727	33,757	33,757		29,749

事務事業の計画（概要）

・市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。
・大腸がん検診については、特定の年齢を対象にはがきによる受診勧奨を実施する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	胃がん検診受診者数	人	1,214	1,153	1,320	1,000	1,400
②	大腸がん検診受診者数	人	2,425	2,340	2,693	2,200	2,700
③	肺がん検診受診者数	人	3,324	3,330	3,614	3,200	3,700
④	子宮頸がん検診受診者数	人	826	761	763	455	800
⑤	乳がん検診受診者数	人	1,234	1,103	969	600	1,200
⑥	肝炎ウイルス検査受診者数	人	774	818	714	760	800
⑦	ピロリ菌検査成人受診者数	人	206	196	264	180	300
⑧	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	406	342	309	420	425
⑨	健康診査受診者数	人	6	11	13	20	50
⑩	歯周病検診受診者数	人	166	139	160	110	200
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受診者総数	人	11,445	11,113	12,040	8,945	12,450
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	自殺対策事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

目的・根拠・対象	
目的	自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。
根拠	自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画
対象	市民

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	40	22	40	40		40
8旅費	394	6	6	6		6
10需用費	33	159	138	138		89
11役務費	162	162	185	185		185
12委託料	53	1,990	7,003	7,003		9,836
17備品購入費	141	141	0	0		0
合　計	823	2,480	7,372	7,372		10,156

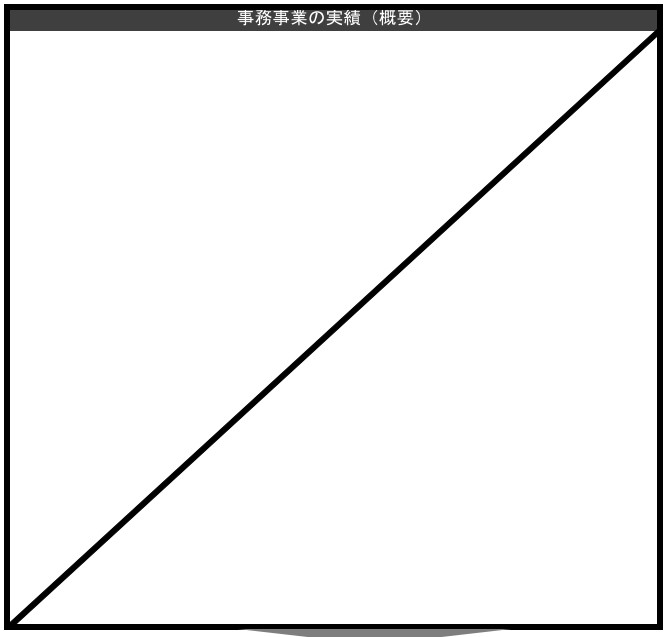
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	605	2,269	7,206	7,206		9,990
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	218	211	166	166		166

事務事業の計画（概要）

関係機関との連携等により自殺対策を実施する。
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施
・電話等による「こころの健康相談」の実施
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施
・新聞への意見広告の掲載
・関係機関による登別市自殺予防対策連絡会及び専門部会の開催
・登別市自殺予防対策庁内連絡会議の開催
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催
・自殺多発地点における自殺対策として巡回警備業務委託の実施
・自殺多発地点における自殺対策として防犯カメラの管理

【重点的に取り組む事項及び変更点】
　自殺多発地点における自殺対策として巡回警備業務委託を実施するほか、防犯カメラの管理を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	1	2	4	0	2
②	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	22	121	117	0	50
③	自殺対策講演会	回	0	0	1	0	1
④	こころの健康教室開催回数	回	2	1	1	0	1
⑤	こころの健康教室参加人数	人	43	14	32	0	20
⑥	登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	1	1	1	1	1
⑦	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	1	4	1	1	1
⑧	自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	ー	ー	3	1	2
⑨	こころの体温計アクセス数	件	8,309	11,457	9,985	12,000	12,000
⑩	こころの健康相談利用実人数	人	ー	ー	ー	3	3
⑪	こころの健康相談利用延人数	人	ー	ー	ー	17	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数	人	8	6	5	3	0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	若い世代の健康診査事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　27　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	40	38	40	40		20
10需用費	24	14	25	25		11
12委託料	1,087	890	1,107	1,107		993
合　計	1,151	942	1,172	1,172		1,024

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	699	713	567	567		975
一般財源	452	229	605	605		49

事務事業の計画（概要）

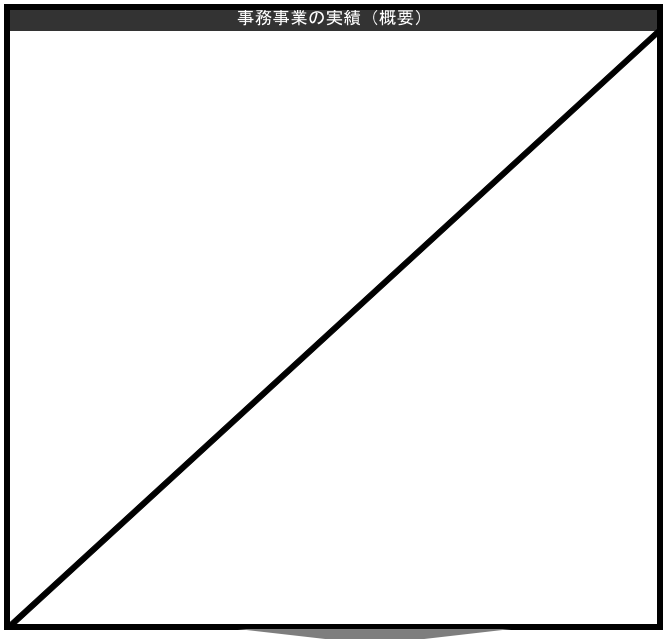
19～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。
令和２年度にＪＣＨＯ登別病院が登別温泉町から登別東町に移転したことにより、利便性が高まったことから、令和３年度から定員を集団健診150人から120人、個別健診を20人から30人に変更した。

【健診内容】
身体計測、血圧測定、尿検査（糖・蛋白・潜血）、血液検査（貧血、血糖、脂質）

【検診方式】
集団健診：年２日間（各日60人定員）総合福祉センターで実施
個別健診：４月～３月(定員30人）ＪＣＨＯ登別病院で実施

【定員】
集団健診：120人
個別健診：　30人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	若い世代の健康診査定員(集団検診)	人	120	120	150	150	120
②	若い世代の健康診査定員(個別健診)	人	50	50	20	20	30
③	若い世代の健康診査受診者数(集団健診)	人	114	108	120	92	100
④	若い世代の健康診査受診者数(個別健診)	人	23	19	15	20	30
⑤	総受診者に占める男性人数	人	4	7	16	20	20
⑥	個別勧奨通知(はがき)送付者数	人	1,745	1,383	2,234	2,011	2,000
⑦	広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブック・LINE掲載回数	回	1	1	1	2	3
⑧	事後運動講座参加者人数	人	7	13	13	0	15
⑨	事後保健指導利用者数(面談)	人	13	18	18	0	15
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総受診者に占める有所見者数	人	74	79	89	75	60
成果指標	若い世代の健康診査の受診数	人	137	127	135	150	130
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	からだスッキリ運動教室経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　2　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	運動習慣が無く将来的に生活習慣病の発症や重症化の可能性がある19歳以上の市民に対して、健康管理における運動習慣の重要性を伝えることにより、継続的な運動習慣を身につけるためのきっかけづくりをすることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	登別市に住民票を有する19歳以上の人、特に以下の人については優先的に参加できるようにする。 ①初回申込者②若い世代の健康診査・特定健康診査(登別市国保・後期高齢・企業検診等)の有所見者③既往歴に妊娠糖尿病がある者(赤ちゃん訪問で把握する)

予算・決算の内訳　（単位：千円）

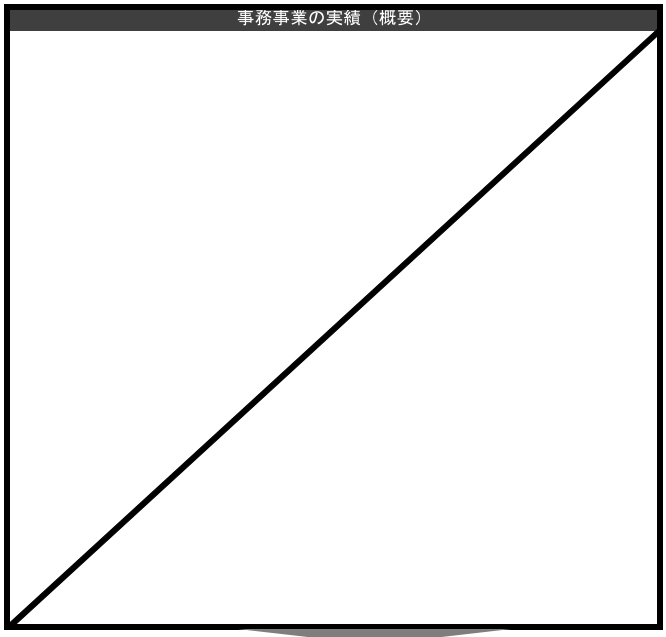
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	109	109		120
合　計	0	0	109	109		120

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	63	63		27
一般財源	0	0	46	46		93

事務事業の計画（概要）

・外部講師による運動教室を年６回開催する。
・運動プログラムは自宅での再現性が高く継続的に行いやすい内容とする。
・１回の定員は15名程度とし、うち５名分を託児利用枠とし、子育て中の方も参加しやすいよう配慮する。
・会場は総合福祉センター、鷲別公民館、市民会館、婦人センターの４カ所とし、各地区の住民が参加しやすいよう配慮する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	教室実施回数	回	ー	ー	ー	5	6
②	参加者の実人数	人	ー	ー	ー	37	45
③	参加者の延べ人数	人	ー	ー	ー	55	90
④	提供する運動プログラムの種類	種類	ー	ー	ー	3	3
⑤	広報・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブック掲載回数	回	ー	ー	ー	3	6
⑥	個別勧奨通知(はがき)送付回数	回	ー	ー	ー	2	6
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間６回の教室に参加する市民の人数(各回定員15人)	人	ー	ー	ー	55	90
成果指標	運動プログラムへの満足度(アンケート)	%	ー	ー	ー	100	100
成果指標							

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目４　　環境衛生費

（予算説明書Ｐ53）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22151001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

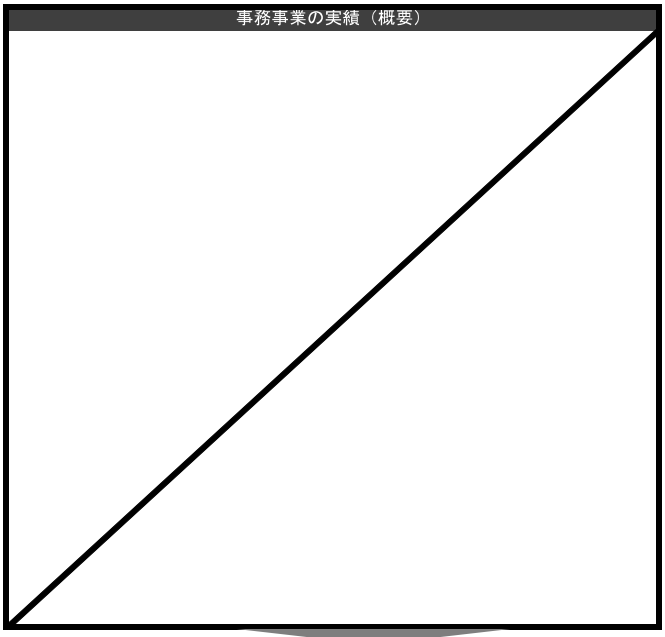
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	646	539	665	665		232
11役務費	755	698	205	205		205
12委託料	31,171	31,170	31,463	31,463		32,251
合 計	32,572	32,407	32,333	32,333		32,688

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	11,923	12,921	12,467	12,467		12,957
一般財源	20,649	19,486	19,866	19,866		19,731

事務事業の計画（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行う。
・施設等修繕
・飛灰処分に係る環境計量測定
・飛灰（集じん）処理委託
・指定管理委託

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	火葬件数（市内）	件	550	578	592	600	600
②	火葬件数（市外）	件	48	48	57	55	50
③	葬斎場待合室使用件数	件	540	561	572	550	550
④	指定管理者職員数	人	3	3	4	3.0	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	119,504	122,809	123,779	120,000	122,500
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	30,097	30,543	30,135	30,000	32,500
⑧	燃料使用量（設備分）	ﾘｯﾄﾙ	17,054	16,916	17,386	16,000	17,400
⑨	館内清掃日数	日	250	250	250	250	250
⑩	残骨灰処理回数	回	4	4	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22151003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場中間改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 26 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 16 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

予算・決算の内訳 （単位：千円）

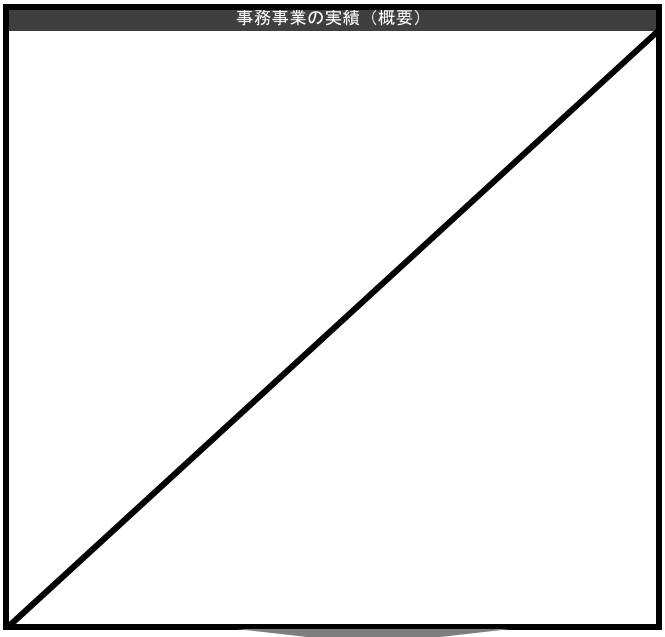
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	5,919	5,001	4,818	4,730		3,927
合　計	5,919	5,001	4,818	4,730		3,927

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	3,100	2,900	3,200	3,100		1,500
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,819	2,101	1,618	1,630		2,427

事務事業の計画（概要）

葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。
【改修箇所】
・主燃焼炉耐火物積替
・制御機器設備取替

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	550	578	592	600	600
③	火葬件数（市外）	件	48	48	57	55	50
④	電気使用量（施設分）	kwh	119,504	122,809	123,779	120,000	122,500
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	30,097	30,543	30,135	30,000	32,500
⑥	残骨灰処理回数	回	4	4	3	3	3
⑦	火葬炉（１号炉）使用回数	回	218	235	256	260	250
⑧	火葬炉（２号炉）使用回数	回	184	175	191	175	190
⑨	火葬炉（３号炉）使用回数	回	182	209	199	210	205
⑩	胞衣炉使用回数	回	8	4	3	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	墓地管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	ー 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	墓地や共同墓の適切な維持管理及び毎年８月１３日に実施する無料墓参バスを円滑に運行することにより、市民や墓参者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,104	1,060	709	887		511
11役務費	55	38	55	55		47
12委託料	5,140	4,326	4,928	4,750		5,359
13使用料及び賃借料	294	441	292	292		373
合　計	6,593	5,865	5,984	5,984		6,290

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,056	4,136	3,830	3,764		3,049
一般財源	1,537	1,729	2,154	2,220		3,241

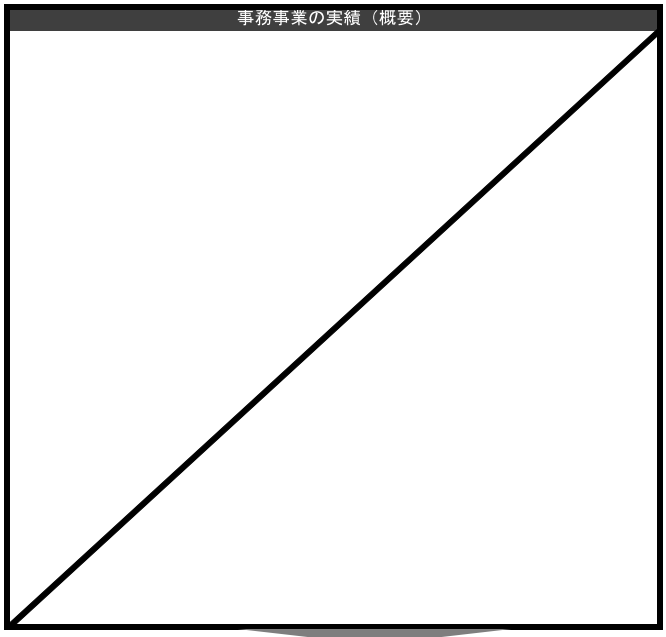
事務事業の計画（概要）

○市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行う。
・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
・墓地草刈業務委託
・支障木伐採委託
・市内墓地ごみ回収委託　等

○交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
・運行予定日　８月13日（金）
・運行ルート
　富浦墓地・第二富浦墓地行
　第１ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
　第２ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
　亀田霊園行　イオン登別店前バス停～亀田霊園

【重点的に取り組む事項及び変更点】
　令和３年度から墓参バス借上料と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	新規貸付件数	区画	18	9	16	7	10
②	再貸付件数	区画	3	2	14	6	7
③	墓地返還件数	区画	29	58	54	38	30
④	改葬件数	件	30	64	64	30	30
⑤	草刈り回数	回	3	3	3	3	3
⑥	刈草収集回数	回	3	3	3	3	3
⑦	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑧	支障木伐採件数	本	5	5	2	4	2
⑨	工作物設置申請件数（新設）	件	28	17	12	15	20
⑩	工作物設置申請件数（改修）	件	11	9	2	1	1
⑪	工作物設置申請件数（撤去）	件	22	44	45	29	20
⑫	共同墓埋蔵件数	件	0	62	101	67	60
⑬	共同墓埋蔵体数	体	0	132	228	115	60
⑭	共同墓生前予約件数	件	0	401	152	50	50
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	0	0	0	0	0
成果指標	無料墓参バスの乗車人数	人	62	63	68	53	60
成果指標							

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目５　　公害対策費

（予算説明書Ｐ53）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	公害対策経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和　63　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。
根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

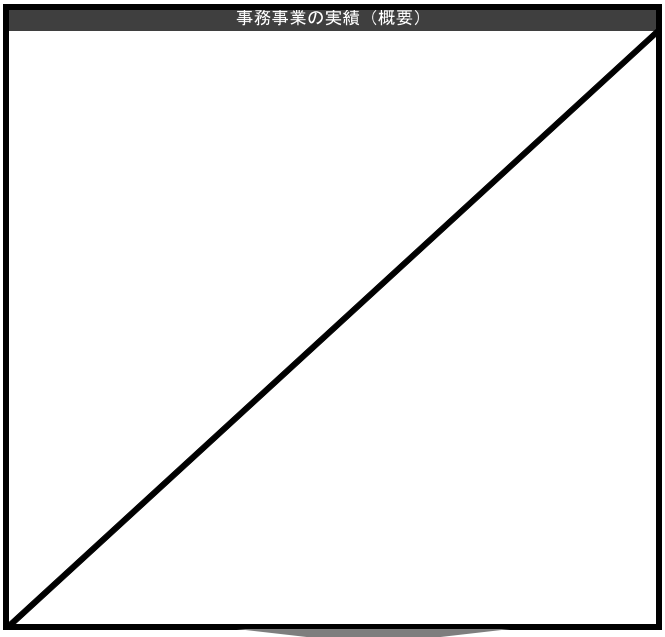
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	40	38	40	40		40
11役務費	0	0	0	0		42
12委託料	1,257	1,101	1,257	1,257		1,256
合　計	1,297	1,139	1,297	1,297		1,338

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,297	1,139	1,297	1,297		1,338

事務事業の計画（概要）

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施する。
【調査内容】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川　３回
・上記以外の９河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	3	11	4	6	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	0	5	6	1	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	1	4	1	3	0
④	公害苦情件数（振動）	件	0	0	0	0	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	2	1	2	3	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	0	0	5	5	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	6	21	18	18	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	自動車騒音常時監視委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	46	37	0	0		0
12委託料	2,816	2,662	2,860	2,860		3,487
合　計	2,862	2,699	2,860	2,860		3,487

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	1,400	1,400		2,000
一般財源	2,862	2,699	1,460	1,460		1,487

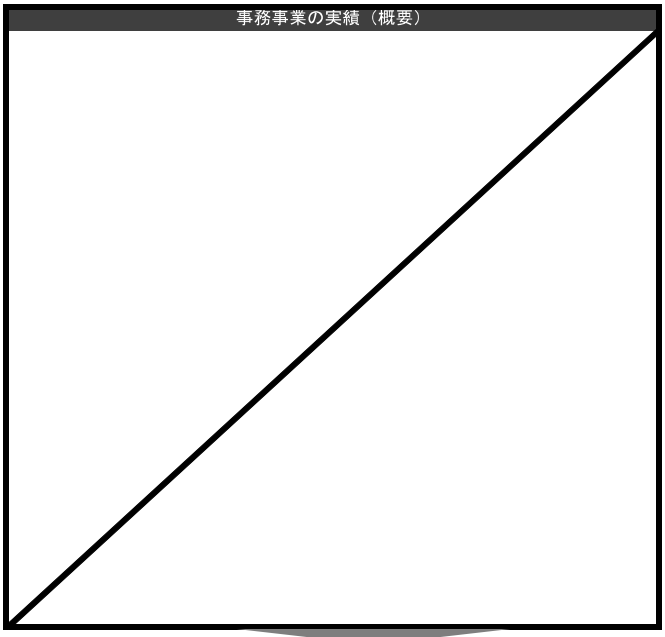
事務事業の計画（概要）

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。なお、本事業は法定受託事務による事業である。

【調査内容】

・面的評価区間　５路線６区間 7.2ｋｍ

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	調査路線	路線	3	5	4	4	5
②	調査キロ数	km	12.2	11.0	7.2	7.7	7.2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査計画の達成率	%	100	100	100	100	100
成果指標							
成果指標							

第４款　　衛生費

項２　　清掃費

目１　　清掃総務費

（予算説明書Ｐ54）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	衛生団体連合会運営事業助成金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和　59　年度
項	2	清掃費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市衛生団体連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

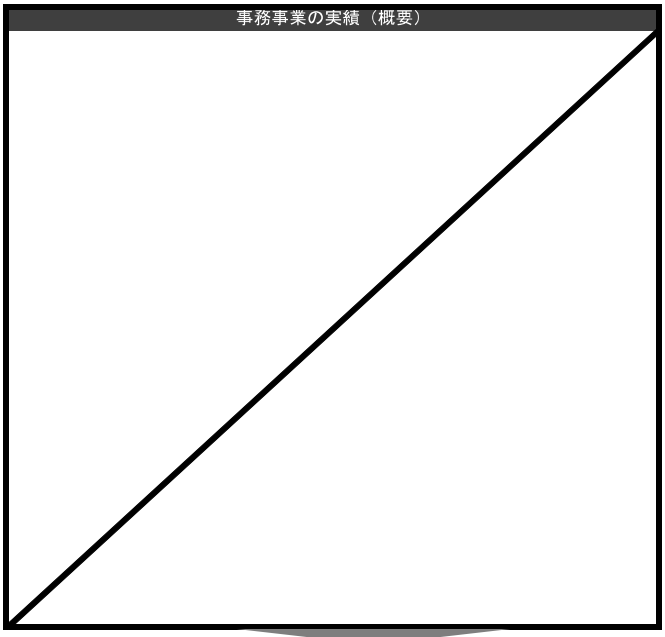
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500		500
合　計	500	500	500	500		500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	500	500	500	500		500

事務事業の計画（概要）

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。
【連合会の活動内容】
・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催）
・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会）
・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰）
・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	ｋｇ	5,540	2,370	2,370	1,720	2,370
②	クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	85	131	111	0	95
③	衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	95	94	94	93	93
④	衛団連会長表彰	人（団体）	6	8	3	11	7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	374	376	373	301	301
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ごみ袋管理経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則
対象	市民

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳　（単位：千円）

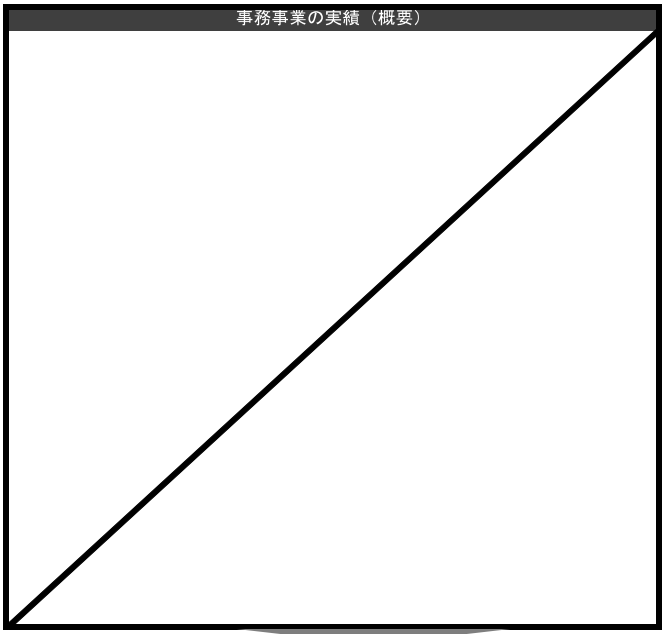
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	26,423	25,398	34,851	34,851		18,464
11役務費	216	216	195	195		201
12委託料	17,151	17,490	18,208	18,208		23,662
合　計	43,790	43,104	53,254	53,254		42,327

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	43,790	43,104	53,254	53,254		42,327
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	210,000	165,000	274,500	219,000	162,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	495,000	540,000	600,000	714,000	438,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	630,000	570,000	876,000	987,000	603,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	420,000	420,000	495,000	654,000	393,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	27,000	42,000	0	63,000	0
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	0	48,000	0	66,000	0
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	12,000	33,000	0	48,000	0
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	15,000	15,000	18,000	39,000	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（１人・１日あたりのごみ排出量）	g/人・日	577	587	592	606	581
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ごみ減量化推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市資源回収団体奨励金支給要綱
対象	市民及び町内会・子供会等の登録団体

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	4,200	3,484	4,050	4,050		3,900
10需用費	63	60	0	0		0
12委託料	449	389	415	415		382
合　計	4,712	3,933	4,465	4,465		4,282

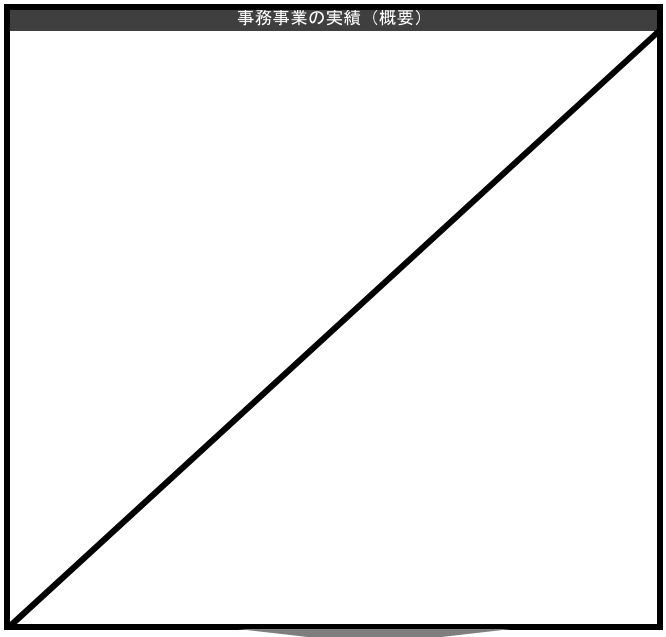
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,000	3,090	2,967	2,967		3,500
一般財源	1,712	843	1,498	1,498		782

事務事業の計画（概要）

資源ごみとして回収しているびんやペットボトル等について、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会等への委託により再商品化を実施する。
また、市民等によるリサイクルを推進するため、新聞紙や段ボール、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和３年度から資源回収団体奨励金とリサイクル・啓発経費を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	びん再商品化量	t	512	500	484	449	486
②	ペットボトル再商品化量	t	142	130	121	161	194
③	小型家電回収量	t	54.9	70.7	81.9	92.4	82.9
④	パソコン回収量	t	7.7	7.8	8.1	8.4	8.3
⑤	資源回収実施団体数	団体	87	87	84	84	87
⑥	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	3	4	0	4
⑦	資源回収量（紙類）	t	1,271	1,198	1,149	1,071	1,214
⑧	資源回収量（金属類）	t	5	5	4	3	4
⑨	資源回収量（びん類）	t	9	8	8	5	6
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	654	630	605	610	680
成果指標	資源回収量	t	1,285	1,211	1,161	1,079	1,224
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	リサイクルまつり開催経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民及び白老町民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	86	78	86	86		82
11役務費	55	45	56	56		56
13使用料及び賃借料	7	0	0	0		0
合　計	148	123	142	142		138

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	43	34	41	41		37
一般財源	105	89	101	101		101

事務事業の計画（概要）

ごみの減量やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。
・開催予定　７月上旬
・会場　クリンクルセンター
・イベント内容（予定）
フリーマーケット、電気自動車の展示など

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	フリーマーケット出展数	店	30	35	34	0	35
②	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	6	4	4	0	4
③	市公式ウェブサイトでの事前周知の回数	回	1	1	1	0	1
④	市の広報紙での事前周知の回数	回	1	1	1	0	1
⑤	新聞、テレビ等メディア掲載件数	件	2	2	2	0	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	2,000	1,000	2,000	0	2,000
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21251001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	不法投棄等防止経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　17　年度
項	2	清掃費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例　登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	11	9	11	11		10
11役務費	200	63	200	200		200
15原材料費	15	0	15	15		15
合　計	226	72	226	226		225

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	226	72	226	226		225

事務事業の計画（概要）

不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施するとともに、関係団体との連携に努める。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	家電４品目不法投棄回収量（テレビ）	台	10	4	3	0	0
②	家電４品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	1	3	1	1	0
③	家電４品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	0	3	1	0	0
④	家電４品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	0	0	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	3	0	3
⑦	パトロール日数	日	172	199	195	192	192
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	20	20	16	9	0
成果指標							
成果指標							

第４款　　衛生費

項２　　清掃費

目２　　塵芥収集費

（予算説明書Ｐ54）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	塵芥収集運搬業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別				
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	塵芥収集費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

予算・決算の内訳 （単位：千円）

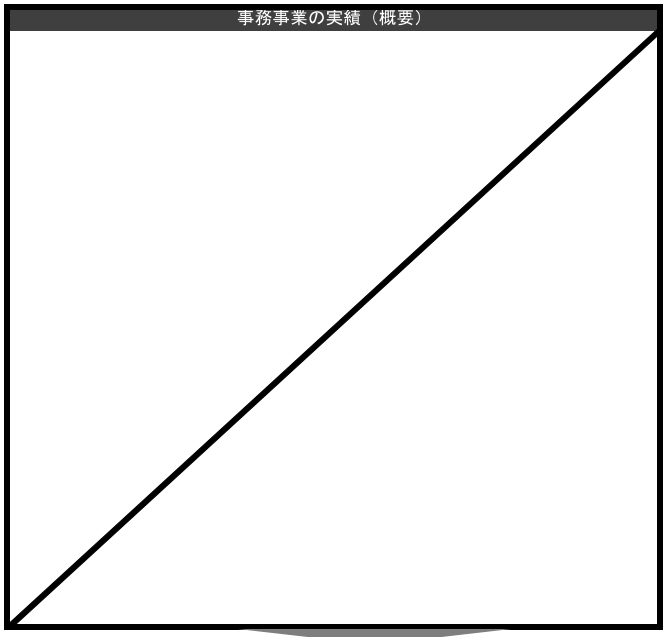
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	130,408	130,408	145,167	145,167		132,715
合　計	130,408	130,408	145,167	145,167		132,715

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	130,408	130,408	145,167	145,167		132,715

事務事業の計画（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。
・収集回数：「燃やせるごみ」（週２回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月１回）、「資源ごみ」（週１回）、「粗大ごみ」（年２回）
※一部地域においては収集回数が異なる。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	ごみステーション数	箇所	1,719	1,722	1,729	1,733	1,733
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	5	5	5	4	4
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	310	308	310	283	255
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	309	307	309	310	310
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	10,210	10,263	10,225	10,343	9,878
成果指標							
成果指標							

第４款　　衛生費

項２　　清掃費

目３　　塵芥処理費

（予算説明書Ｐ54）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	243	234	244	244		246
10需用費	254,804	244,177	266,415	271,149		281,936
11役務費	5,669	6,821	5,944	5,944		5,993
12委託料	347,352	344,878	361,285	356,551		361,664
13使用料及び賃借料	383	361	428	428		429
15原材料費	150	139	150	150		150
17備品購入費	0	36	32	32		0
18負担金・補助及び交付金	121	121	121	121		121
26公課費	864	828	864	864		864
合 計	609,586	597,595	635,483	635,483		651,403

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	281,044	278,757	280,620	274,084		337,743
一般財源	328,542	318,838	354,863	361,399		313,660

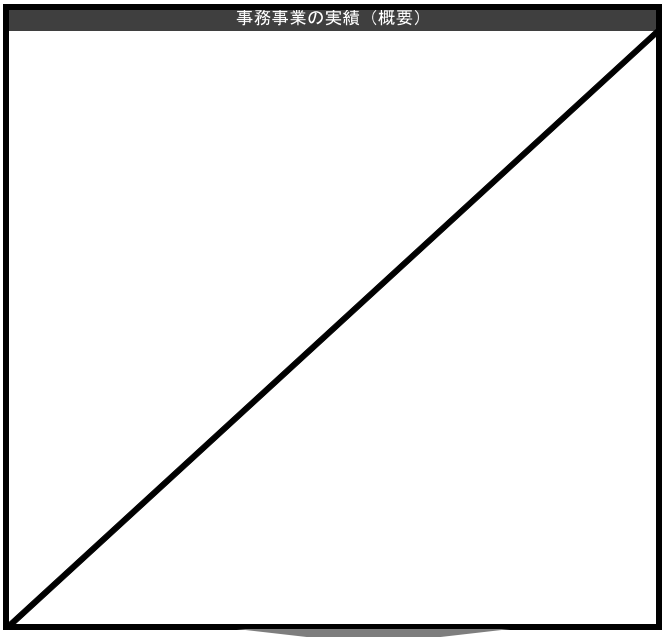
事務事業の計画（概要）

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。

【クリンクルセンター】

「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚泥に加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,880	14,759	14,661	14,168	14,500
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,513	1,602	1,467	1,534	1,515
③	資源ごみ搬入量	t	1,202	1,137	1,117	1,034	1,105
④	粗大ごみ搬入量	t	50	47	50	58	51
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	570	469	442	ー	ー
⑥	堆肥生産量	t	24	32	23	ー	ー
⑦	再生展示品展示数	点	135	108	113	38	113
⑧	再生展示品提供数	点	118	84	85	28	85
⑨	施設見学・利用者数	人	2,172	1,666	1,227	384	1,227
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	577	587	592	606	581
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	8,006	7,753	7,512	6,451	7,293
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	最終処分場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	9,895	7,885	9,918	10,403		9,568
11役務費	2,553	2,004	2,633	2,633		2,172
12委託料	35,472	34,719	53,685	53,200		52,152
15原材料費	324	253	253	253		253
合　計	48,244	44,861	66,489	66,489		64,145

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	48,244	44,861	66,489	66,489		64,145

事務事業の計画（概要）

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
【廃棄物管理型最終処分場等】
クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にしている。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,880	14,759	14,661	14,168	14,500
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,513	1,602	1,467	1,534	1,515
③	資源ごみ搬入量	t	1,202	1,137	1,117	1,034	1,105
④	粗大ごみ搬入量	t	50	47	50	58	51
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	570	469	442	ー	ー
⑥	堆肥生産量	t	24	32	23	ー	ー
⑦	再生展示品展示数	点	135	108	113	38	113
⑧	再生展示品提供数	点	118	84	85	28	85
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量（令和７年度目標　1,955t）	t	2,025	2,049	2,071	2,103	1,915
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	577	587	592	606	581
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	8,006	7,753	7,512	6,451	7,293

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター中間改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	クリンクルセンター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

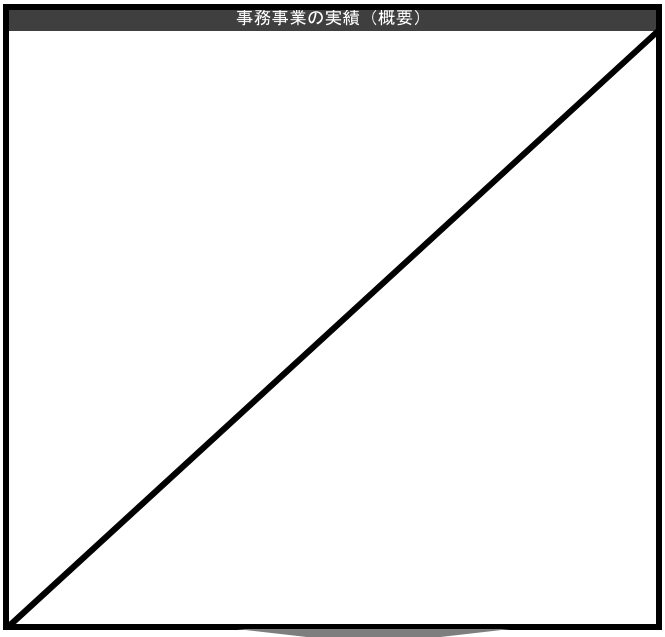
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	193,617	193,914	112,429	112,728		182,183
合　計	193,617	193,914	112,429	112,728		182,183

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	143,700	143,100	51,400	64,300		162,900
その他	37,075	37,569	48,532	48,366		5,206
一般財源	12,842	13,245	12,497	62		14,077

事務事業の計画（概要）

廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリンクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
②	破砕・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	6,573	6,938	7,304	7,669	8,034
成果指標							
成果指標							

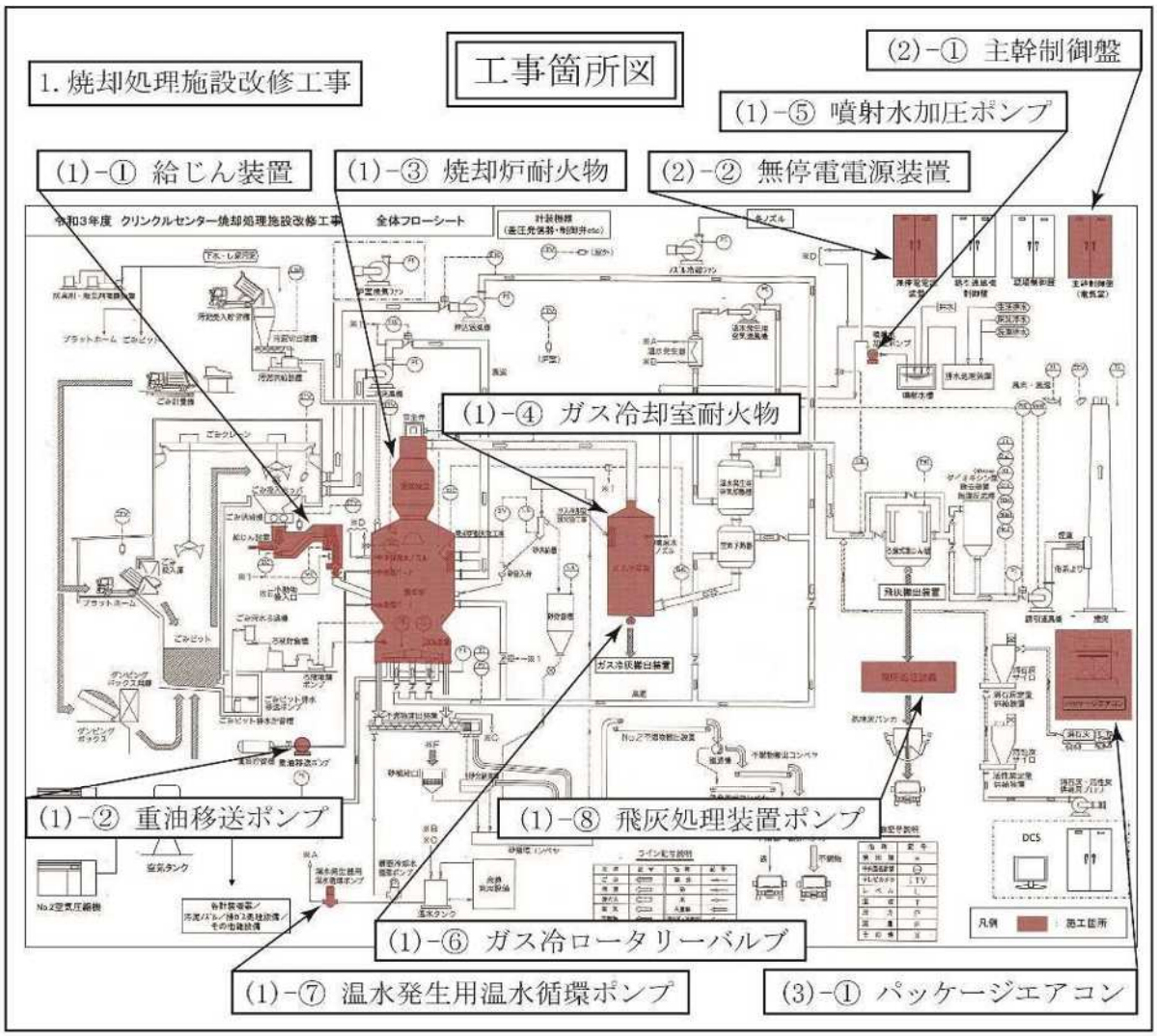
クリンクルセンター中間改修事業費　添付資料

件　名	焼却処理施設改修工事

供用開始から２２年目を迎えるクリンクルセンターについて、長寿命化計画に基づき改修工事を実施する。

1　焼却処理施設改修工事

事業概要	（１）機械設備改修			
	① 給じん装置	１式	② 重油移送ポンプ	１式
	③ 焼却炉耐火物	１式	④ ガス冷却室耐火物	１式
	⑤ 噴射水加圧ポンプ	１式	⑥ ガス冷ロータリーバルブ	１式
	⑦ 温水発生用温水循環ポンプ	１式	⑧ 飛灰処理装置ポンプ	１式
	（２）電気設備改修			
	① 主幹制御盤	１式	② 無停電電源装置	１式
	（３）焼却付帯設備改修		①パッケージエアコン	１式



件　名	破砕･資源化処理施設改修工事

2　破砕・資源化処理施設改修工事

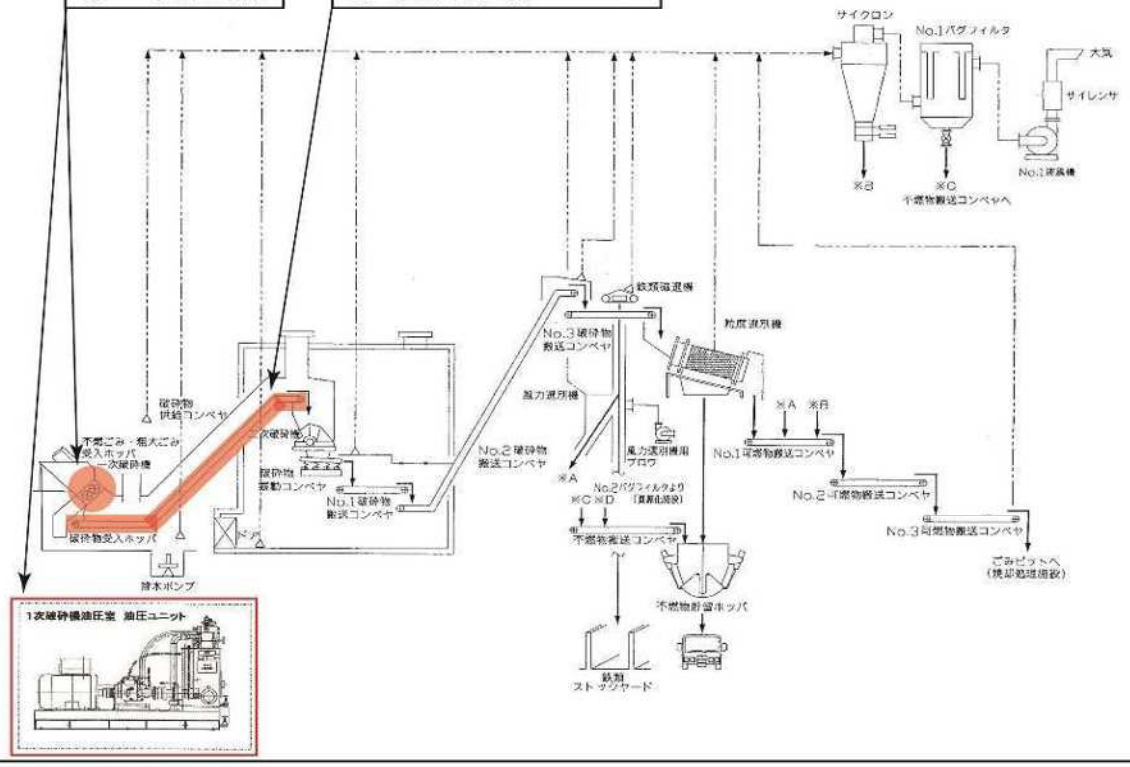
事業概要	（1）破砕設備改修 ① 一次破砕機　　1式 ② 破砕物供給コンベア　　1式

工事箇所図

2. 破砕・資源化処理施設改修工事

（1）破砕設備改修

① 一次破砕機　② 破砕物供給コンベア



令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター更新等検討業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

一般廃棄物中間処理施設（クリンクルセンター）の長寿命化計画の計画期間は、令和11年度までとなっており、令和12年度以降の施設の在り方について、本市の方針決定を行う際の基礎資料を作成することを目的とする。

根拠

対象

クリンクルセンター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	0		16,049
合　計	0	0	0	0		16,049

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		4,173
一般財源	0	0	0	0		11,876

事務事業の計画（概要）

令和12年度以降の本施設の在り方を決定するにあたり、新たな施設を整備する場合と現施設を再延命化する場合の整備内容、工事費等を整理する業務を委託により行う。なお、委託の履行期間は、令和３～４年度を予定している。

【業務内容】

1．施設再延命化の検討（機能診断を含む）
2．新施設更新の検討
3．施設整備の総合検討
4．打合せ協議

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	プラント設備調査	%	－	－	－	－	100
②	プラント設備再延命化計画	%	－	－	－	－	50
③	土木・建築設備調査	%	－	－	－	－	100
④	土木・建築設備再延命化計画	%	－	－	－	－	50
⑤	建設地の検討	%	－	－	－	－	100
⑥	新施設整備の検討	%	－	－	－	－	50
⑦	施設整備の総合検討	%	－	－	－	－	50
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託の業務達成率	%	－	－	－	－	100
成果指標							
成果指標							

第４款　　衛生費

項２　　清掃費

目４　　し尿処理費

（予算説明書Ｐ54～Ｐ55）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿収集業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 2 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	35,262	35,262	37,860	37,860		36,663
合　計	35,262	35,262	37,860	37,860		36,663

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	30,781	32,461	31,411	31,411		27,210
一般財源	4,481	2,801	6,449	6,449		9,453

事務事業の計画（概要）

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	汲取り戸数	戸	1,720	1,638	1,568	1,423	1,321
②	汲取り人口	人	2,817	2,639	2,486	2,296	2,133
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	12,786	12,740	11,841	9,019	10,073
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	20,913	21,532	20,587	18,240	17,137
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,723	3,738	3,562	4,014	3,537
⑥	し尿収集運搬日数	日	281	278	278	286	286
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	kl	4,472	4,362	4,151	3,740	3,523
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿投入施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。

根拠

対象

し尿投入施設

予算・決算の内訳 （単位：千円）

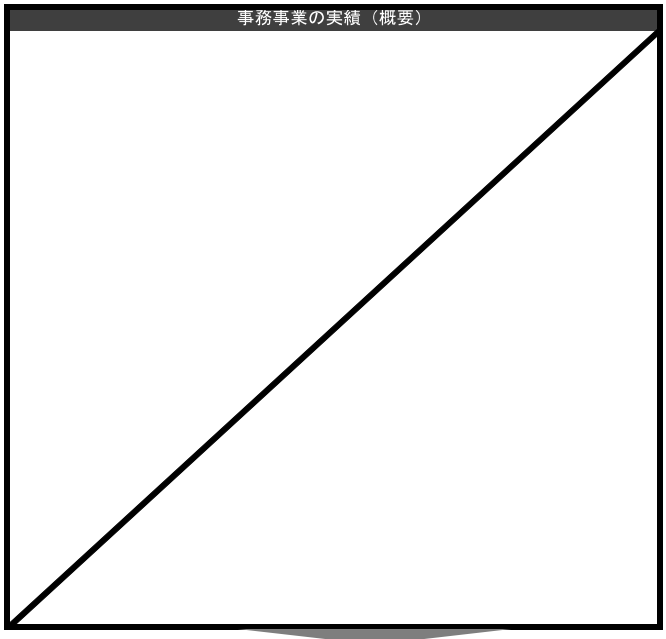
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	331	351	205	205		208
11役務費	70	67	71	71		71
12委託料	230	162	206	206		212
18負担金・補助及び交付金	45,731	43,281	46,442	46,442		41,104
合　計	46,362	43,861	46,924	46,924		41,595

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,807	3,563	3,723	3,723		3,537
一般財源	42,555	40,298	43,201	43,201		38,058

事務事業の計画（概要）

し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。
また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	汲取り戸数	戸	1,720	1,638	1,568	1,423	1,321
②	汲取り人口	人	2,817	2,639	2,486	2,296	2,133
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	12,786	12,740	11,841	9,019	10,073
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	20,913	21,532	20,587	18,240	17,137
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,723	3,738	3,562	4,014	3,537
⑥	し尿収集運搬日数	日	281	278	278	286	286
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	ｋｌ	4,472	4,362	4,151	3,740	3,523
成果指標							
成果指標							

第５款　　労働費

項１　　労働諸費

目１　　労働諸費

（予算説明書Ｐ56）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別市シルバー人材センター補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
対象	公益社団法人登別市シルバー人材センター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

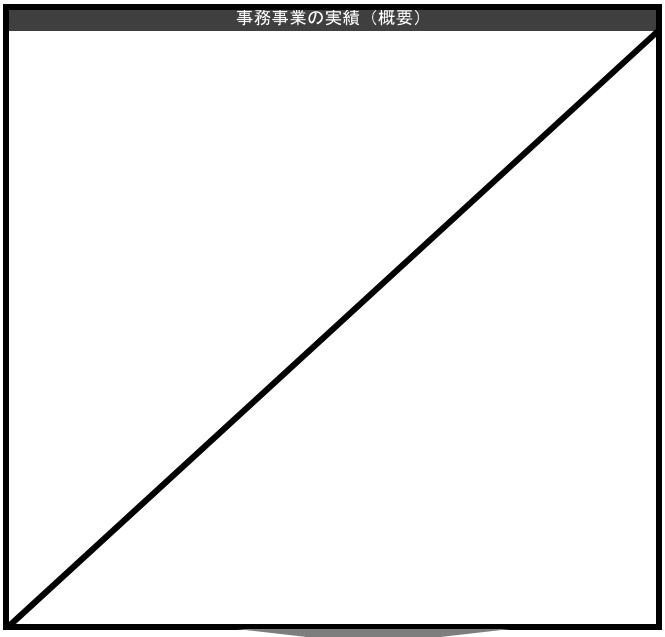
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	8,800	8,800	9,165	9,165		10,065
合　計	8,800	8,800	9,165	9,165		10,065

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	8,800	8,800	9,165	9,165		10,065

事務事業の計画（概要）

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。
なお、労働福祉センターの廃止に伴い、令和３年度より当面の間、家賃分として、補助金を増額する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.9	1.9	1.9	1.8	2.1
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	48	52	37	30	112
③	請負・委任事業での受注件数	件	2,282	2,148	2,159	1,954	2,200
④	請負・委任事業での受注金額	千円	173,201	172,318	167,956	141,092	179,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	3,075	3,294	3,203	2,739	2,800
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	12	13	8	8	8
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	14,861	17,435	17,687	14,925	18,500
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	5	4	4	3	4
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	6	2	5	4	4
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	2,000	2,000	2,000	1,596	1,900
⑪	年度末会員数	人	390	379	378	362	426
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	188,061	189,753	185,643	156,017	197,500
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	雇用対策救援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	昭和 54 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

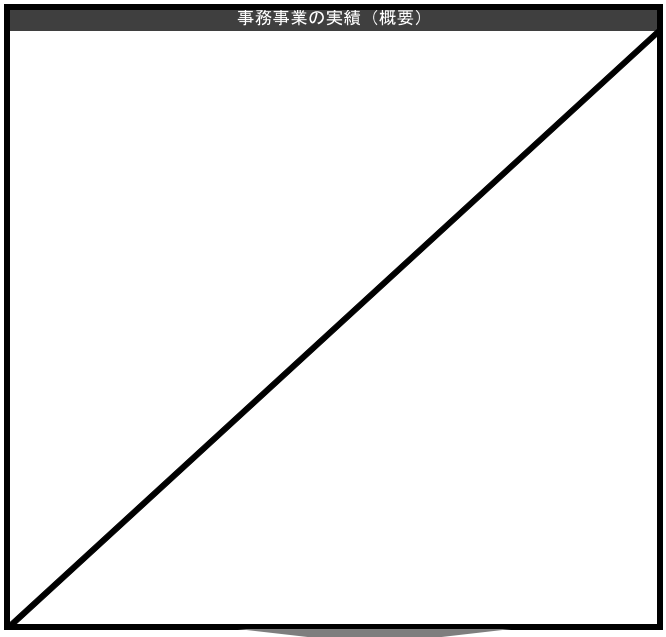
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	27,706	24,262	27,545	27,545		27,237
17備品購入費	0	290	0	0		0
合 計	27,706	24,552	27,545	27,545		27,237

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	866	676	0		658
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	27,706	23,686	26,869	27,545		26,579

事務事業の計画（概要）

公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
・公共施設等清掃（市役所本庁舎ほか）
・除雪等（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	公共施設清掃分　延べ人工	人工	4,155	3,981	4,017	4,063	4,335
②	公共施設清掃分　延べ日数	日	1,947	2,311	2,323	2,372	2,365
③	公共施設清掃分　実人数	人	40	40	46	52	50
④	冬季除雪等分　延べ人工	人工	657	447	496	235	973
⑤	冬季除雪等分　延べ日数	日	75	54	62	31	94
⑥	冬季除雪等分　実人数	人	55	61	60	70	60
⑦	総延べ人工数	人工	4,812	4,428	4,513	4,298	5,308
⑧	総延べ日数	日	2,471	2,365	2,385	2,403	2,459
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	95	101	106	122	110
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	地域職業相談室運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 19 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

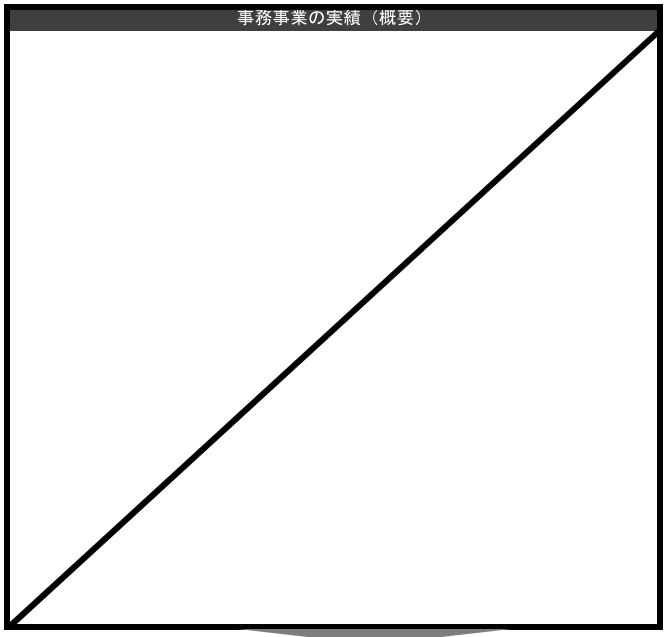
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	325	281	322	322		306
12委託料	146	146	152	152		151
13使用料及び賃借料	2,172	2,171	2,192	2,192		2,192
合　計	2,643	2,598	2,666	2,666		2,649

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,643	2,598	2,666	2,666		2,649

事務事業の計画（概要）

登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行う。
・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	新規受付者数	人	717	637	707	620	707
②	相談件数	件	3,175	2,905	2,583	1,890	2,583
③	紹介件数	件	1,417	1,257	1,182	722	1,182
④	スタンプ押印件数	件	1,633	1,609	1,290	1,235	1,290
⑤	自己検索利用者数	人	6,505	5,994	5,168	2,744	5,168
⑥	稼働日数	日	244	242	241	229	242
⑦	市広報周知	回	0	1	1	1	1
⑧	有効求人倍率　全国（３月末現在）	倍	1.46	1.50	1.30	1.00	ー
⑨	有効求人倍率　全道（３月末現在）	倍	1.14	1.19	1.09	0.99	ー
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室来室者数	人	9,906	8,674	7,469	5,573	7,469
成果指標	有効求人倍率　室蘭管内（３月末現在）	倍	1.36	1.47	1.27	1.29	1.00
成果指標	就職件数	件	555	456	415	279	415

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	若年者等キャリアカウンセリング事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別				
款	5	労働費	開始年度	平成 23 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方、市内高等学校に通う生徒及び市内在住の高校生

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	3,815	3,810	3,857	3,857		3,879
合　計	3,815	3,810	3,857	3,857		3,879

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,815	3,810	3,857	3,857		3,879

事務事業の計画（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施するほか、「高校生就職フォローアップ事業費」の終了に伴い、高校生を対象に就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座等を実施する。

・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施（昼間相談：水・金・土曜日、夜間相談（予約制）：平日）
・就職応援講座（高校３年生を対象に、年１回開催）
・キャリア教育講座（高校２年生を対象に、年１回開催）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	6	6	5	5	3
②	就職支援セミナー総参加人数	人	6	2	2	2	2
③	就職支援セミナー市広報周知	回	6	6	5	5	3
④	個別相談（面談）人数	人	171	180	123	123	123
⑤	転職相談	件	11	10	0	0	0
⑥	VPI職業興味検査	件	5	6	2	2	2
⑦	資格取得支援	件	1	2	0	0	0
⑧	若年者等キャリアカウンセリング　市広報周知	回	12	12	12	12	12
⑨	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	11	10	5	5	5
⑩	高校３年生向け「就職応援講座」参加人数	人	－	－	－	－	35
⑪	高校２年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	－	－	－	－	52
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数	件	184	202	140	140	140
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	労働相談事業助成金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度	
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	連合北海道登別地区連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	750	750	750	750		750
合　計	750	750	750	750		750

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	750	750	750	750		750

事務事業の計画（概要）

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
【相談日時】月～金曜日　10時～16時（予約制）
【場所】連合北海道登別地区連合会事務所
【その他】
・月２回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
・労働相談事業の周知活動の実施
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「労働なんでも相談ダイヤル」との連携

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	労働相談件数	件	7	5	3	3	6
②	対応人員（延べ）	人	16	19	6	5	12
③	対応時間（延べ）	時間	8	10	3	4	7
④	臨時相談員（延べ）	人	12	12	4	3	10
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	2	4	3	2	2
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ＴＶ・新聞等）	人	1	0	0	0	1
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	2	0	0	0	1
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	2	0	0	1	1
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	0	1	0	0	1
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	300	300	300	870	500
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数（延べ）	件	9	9	4	4	9
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31212002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	勤労者特別融資積立金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成　3　年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市勤労者特別融資規則
対象	市内に居住する勤労者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
24積立金	9,000	3,400	8,200	3,191		6,100
合　計	9,000	3,400	8,200	3,191		6,100

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	9,000	3,400	8,200	3,191		6,100
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。

【資金種別】

・生活資金（一般）
　１件あたり融資限度額100万円、償還期間10年以内、利率2.28%

・生活資金（特別）
　１件あたり融資限度額30万円、償還期間３年以内、利率1.00%

・教育資金
　１件あたり融資限度額300万円、償還期間10年以内　利率1.94%

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	新規融資額	千円	500	0	0	4,300	4,300
②	年度末融資件数	件	5	2	1	4	7
③	年度末融資残高	千円	5,392	921	323	4,495	7,670
④	年間償還額	千円	1,038	4,471	598	128	1,125
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	1	0	0	3	3
成果指標							
成果指標							

第５款　　労働費

項１　　労働諸費

目２　　労働福祉センター費

（予算説明書Ｐ56）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31212008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	労働福祉センター除却事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	令和 3 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	労働福祉センター費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	令和２年度をもって廃止する登別市労働福祉センターの除却を目的とする。
根拠	登別市労働福祉センター条例を廃止する条例
対象	登別市労働福祉センター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

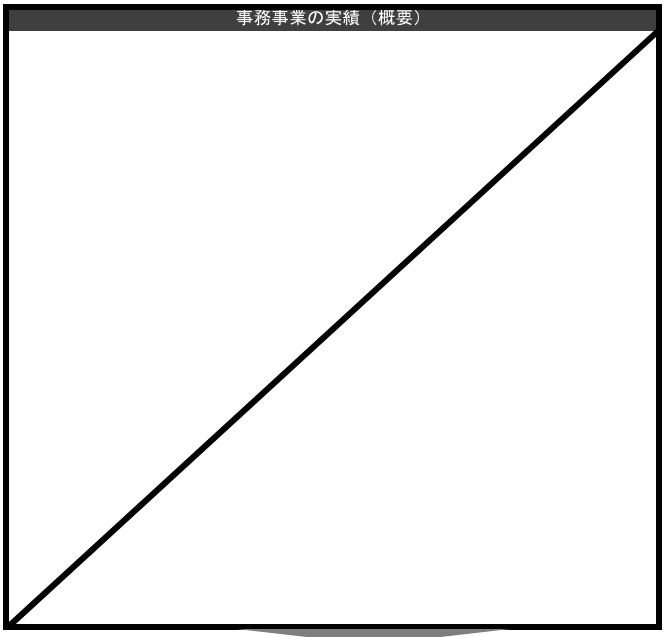
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	0		6,214
合　計	0	0	0	0		6,214

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		5,500
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		714

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに基づき、令和２年度をもって廃止となる登別市労働福祉センターの除却を行う。
・令和３年度　実施設計委託
・令和４年度　除却工事

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	実施設計（実施：１）	－	－	－	－	－	1
②	除却工事（実施：１）	－	－	－	－	－	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	除却の実施	－	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

労働福祉センター除却事業費　添付資料

件　名	労働福祉センター除却実施設計委託

第５款　　労働費

項１　　労働諸費

目４　　職業訓練センター費

（予算説明書Ｐ56）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	事業内職業訓練助成金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	昭和　52　年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	職業訓練センター費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100		2,100
合　計	2,100	2,100	2,100	2,100		2,100

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100		2,100

事務事業の計画（概要）

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練の実施に要する経費の一部を助成する。

【職業訓練課程】

・２年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）

・１年間（経理事務科、ＯＡシステム科）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	修了者数	人	3	1	1	0	3
②	職業訓練指導員（実技）	人	3	5	2	3	3
③	職業訓練指導員（学科）	人	5	6	2	4	4
④	職業訓練指導員（総数）	人	5	6	2	4	4
⑤	受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	0	1
⑥	受講者数（建築板金科）	人	4	1	0	3	4
⑦	受講者数（建築塗装科）	人	0	1	1	0	1
⑧	受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	0	1
⑨	受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	0	1
⑩	受講者数（ＯＡシステム科）	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受講者数	人	4	2	1	3	9
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31221004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	職業訓練センター体育館屋根改修事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	令和 3 年度	
項	1	労働諸費	終了年度	令和 3 年度	
			事業区分	ハード事業	
目	4	職業訓練センター費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	職業訓練センター体育館の維持を図り、もって職業訓練の円滑な実施に寄与することを目的とする。
根拠	
対象	登別市職業訓練センター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	0		1,627
合計	0	0	0	0		1,627

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		1,627

事務事業の計画（概要）

施設の老朽化等によって、職業訓練センター体育館の屋根が錆び、雨漏りが発生しているため、屋根の改修（錆止め塗装）を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	塗装修繕（実施：１）	－	－	－	－	－	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修の実施	－	－	－	－	－	1
成果指標							
成果指標							

第６款　　農林水産業費

項１　　農業費

目２　　農業総務費

（予算説明書Ｐ57）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	傷病鳥獣等保護経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 22 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。

根拠

対象

一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	271	223	316	497		361
12委託料	151	20	65	65		41
合　計	422	243	381	562		402

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	422	243	381	562		402

事務事業の計画（概要）

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰す。

【対象となる鳥獣】

・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥

・キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	住民からの通報数	件	27	27	27	45	45
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数	件	11	17	12	29	35
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	9	3	3	5	3
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	有害鳥獣駆除経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

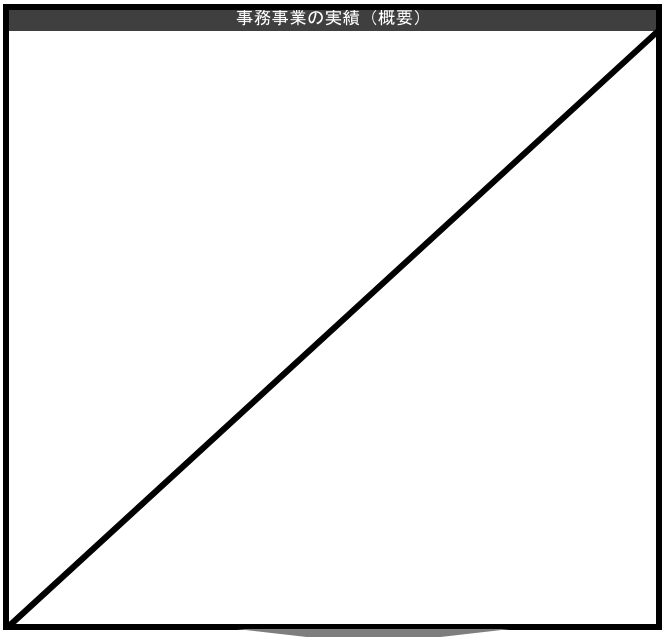
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	715	715	743	715		440
8旅費	148	106	161	127		92
10需用費	15	15	15	77		43
11役務費	353	327	418	401		482
12委託料	3,300	3,278	3,410	3,399		4,367
17備品購入費	28	60	62	773		0
18負担金・補助及び交付金	15	15	14	14		14
合　計	4,574	4,516	4,823	5,506		5,438

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	601	645	664	664		1,036
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,973	3,871	4,159	4,842		4,402

事務事業の計画（概要）

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を駆除する。
・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	255	230	271	300	400
②	駆除数（アライグマ）	頭	270	215	219	200	200
③	駆除数（キツネ）	頭	29	22	26	15	20
④	駆除数（カラス）	羽	125	121	113	110	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	118	161	134	100	100
⑥	大規模捕獲実施数	回	4	4	4	4	2
⑦	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	13	8	5	24	10
⑧	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	82	91	94	85	85
⑨	道内エゾシカ推定数	万頭	67	65	67	65	65
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	797	749	763	725	830
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別産一次産品普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	3	地産地消の推進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

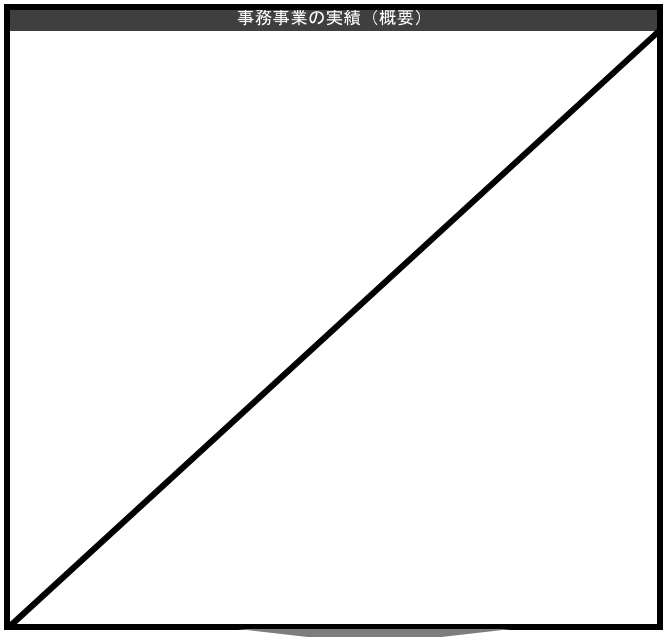
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	150	106	133	128		137
合　計	150	106	133	128		137

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	150	106	133	128		137

事務事業の計画（概要）

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でＰＲするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図る。
・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
・市内宿泊施設や飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
・メニュー開発のために食材提供した事業者へアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	広報紙掲載回数	回	1	1	1	1	1
③	利用相談件数	件	2	4	10	2	5
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＰＲ回数	回	2	2	2	2	2
成果指標	食材サンプル提供件数	件	ー	1	10	2	5
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	環境保全型農業直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	令和 元 年度	
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等を支援することにより、環境保全型農業の推進・普及を図ることを目的とする。
根拠	環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、環境保全型農業直接支払交付金実施要領、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	農業者団体等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	145	283	154		152
合 計	0	145	283	154		152

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	108	212	115		113
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	37	71	39		39

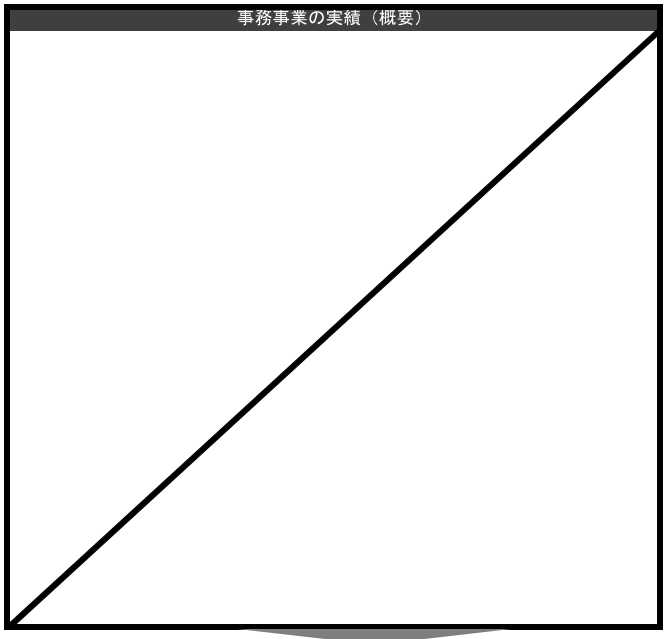
事務事業の計画（概要）

自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進する農業者団体等に対して交付金を交付する。

交付金は、支援対象となる取組の交付単価に基づき、取組面積に応じて交付する。

【交付内容】
- 交付対象　株式会社ネットワーク
- 支援取組　有機農業（化学肥料及び化学合成農薬を使用しない農業）
- 交付単価　令和３年度　12,000円/10アール
- 取組面積　令和３年度　126アール
- 補助率　　国費50%　道費25%　市費25%

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	地域住民との交流会（収穫等の農作業体験等）の開催	回	ー	ー	1	0	1
②	主作物（ジャガイモ）の収穫量	kg	ー	ー	61	0	500
③	主作物（ニンニク）の収穫量	kg	ー	ー	0	117	140
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	有機農業の取組面積	アール	ー	ー	181	128	126
成果指標							
成果指標							

第６款　　農林水産業費

項１　　農業費

目３　　畜産費

（予算説明書Ｐ57）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	胆振西部乳牛検定組合補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度	
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	429	429	429	429		429
合　計	429	429	429	429		429

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	429	429	429	429		429

事務事業の計画（概要）

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。

【組合の活動内容】

乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市内酪農家数	戸	10	10	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	354	344	345	344	345
③	市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	6	6	6	6
④	検定実頭数	頭	38	37	37	40	40
⑤	１ｋｇ当たり乳価	円	95.3	96.6	98.6	98.0	98.0
⑥	生乳脂肪率	%	3.96	3.98	3.91	4.00	4.00
⑦	生乳蛋白率	%	3.42	3.41	3.40	3.50	3.50
⑧	無脂固型分	%	8.81	8.81	8.79	9.00	9.00
⑨	分娩間隔	日	434	438	422	425	425
⑩	初産間隔	月	26	26	26	26	26
⑪	空胎日数	日	157	161	166	143	160
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	１頭当たり生産乳量	kg	8,461	8,755	9,052	9,000	9,000
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	酪農ヘルパー事業運営補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	568	568	592	592		510
合　計	568	568	592	592		510

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	568	568	592	592		510

事務事業の計画（概要）

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。
○組合の活動内容
・ヘルパー要員の確保
・利用農家との連絡調整等
○加入農家数　８戸

※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市内酪農家数	戸	10	10	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	354	344	345	344	345
③	市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	9	9	8	8	8
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	319	309	311	300	300
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	1	0	0	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	1	0	0	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,503,050	2,476,881	2,482,979	2,500,000	2,500,000
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,241,465	2,339,702	2,338,635	2,310,000	2,310,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	8	7	5	8	8
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	157	258	161	210	230
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	牧場管理経費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー　年度
項	1	農業費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書
対象	伊達市農業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	124	29	124	124		100
12委託料	1,440	1,439	1,453	1,453		1,427
合　計	1,564	1,468	1,577	1,577		1,527

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,564	1,468	1,577	1,577		1,527

事務事業の計画（概要）

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受入れを行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	放牧日数	日	166	166	131	141	115
②	牧場管理人出勤日数	日	100	90	65	83	90
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	4	4
④	利用農家１戸当たり放牧頭数	頭	7	10	13	13	13
⑤	１日当たり放牧頭数	頭	18	28	42	32	43
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	68	144	186	145	145
⑦	事故頭数	頭	0	0	0	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	2,969	4,641	5,506	5,043	4,945
成果指標							
成果指標							

第６款　　農林水産業費

項１　　農業費

目４　　農地費

（予算説明書Ｐ57）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32122004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	農業用施設等管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	農地費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	463	225	460	460		457
18負担金・補助及び交付金	142	142	189	189		155
合　計	605	367	649	649		612

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	66	69	68	68		70
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	539	298	581	581		542

事務事業の計画（概要）

農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
・農業用通路修繕、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕箇所数	箇所	2	2	1	2	2
成果指標							
成果指標							

第６款　　農林水産業費

項１　　農業費

目５　　中山間地域対策費

（予算説明書Ｐ58）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32121007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	中山間地域等直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 12 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	中山間地域対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領
対象	集落

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770		1,770
合　計	1,770	1,770	1,770	1,770		1,770

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,327	1,327	1,327	1,327		1,327
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	443	443	443	443		443

事務事業の計画（概要）

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付する。

・交付対象農地　市牧場

・実施事業

草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	急傾斜地草地面積	㎡	114,478	114,478	114,478	114,478	114,478
②	緩傾斜地草地面積	㎡	336,728	336,728	336,728	336,728	336,728
③	集落協定参加農家戸数	戸	9	9	9	8	8
④	家畜伝染病自衛防疫組合加盟農家戸数	戸	25	25	25	24	24
⑤	放牧延頭数	頭	2,969	4,641	5,506	5,043	4,945
⑥	放牧日数	日	166	166	131	141	115
⑦	草地施肥実施延人数	人	37	39	38	40	40
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	5	8	9	8	8
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	58	76	52	76	76
成果指標							
成果指標							

第６款　　農林水産業費

項２　　林業費

目１　　林業振興費

（予算説明書Ｐ59）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	民有林造林推進事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度	
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民有林造林推進事業補助規則
対象	苫小牧広域森林組合

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,525	364	1,904	1,904		1,362
合　計	1,525	364	1,904	1,904		1,362

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	41	38	1,003	1,003		604
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,484	326	901	901		758

事務事業の計画（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。

【補助の内容】

・造林事業に要する経費の26%

・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	414	414	417	417	417
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	5
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	43.0	16.8	12.5	9.5	10.1
⑤	人工林面積	ha	817.2	817.2	817.2	817.2	817.2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	0.0	5.7	0.3	5.0	5.0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	森林愛護啓蒙事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和	40 年度
項	2	林業費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	107	107	107	107		107
合　計	107	107	107	107		107

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	107	107	107	107		107

事務事業の計画（概要）

山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。
【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】
・山火事注意旗の設置
（登別温泉地区３基、川上・鉱山地区１基、来馬・富岸地区１基）
・啓発巡視の実施（４～６月）
・チラシによる啓発（町内会への回覧・啓発巡視による配布）
・植樹活動の実施（登別温泉地区）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
④	啓発巡視	回	2	2	2	2	2
⑤	植樹活動	回	1	1	1	0	1
⑥	山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22124004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	森林経営管理事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	令和 2 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	適切な経営管理が行われていない森林について、平成31年４月１日に施行された「森林経営管理法」に基づき、意欲と能力のある林業経営者への集積・集約化の推進や市が直接経営管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とする。
根拠	森林経営管理法
対象	市内の森林の所有者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	165	165		165
11役務費	0	0	22	22		22
12委託料	0	0	1,661	1,661		275
17備品購入費	0	0	257	257		0
18負担金・補助及び交付金	0	0	30	30		30
合 計	0	0	2,135	2,135		492

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	2,135	2,135		492
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施するほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するＧＩＳ（地理情報システム）の情報更新を行う。

【事業実施内容】

・意向調査の事前準備（森林所有者の特定・森林の状況の確認等）
・意向調査の実施（一定の地域の森林所有者が特定された時点で随時実施）
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の更新

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	森林面積	㎡	ー	ー	ー	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	ー	ー	ー	417	417
③	人工林面積	㎡	ー	ー	ー	817	817
④	森林情報管理システムの導入	式	ー	ー	ー	1	ー
⑤	森林情報管理システムの更新	式	ー	ー	ー	ー	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	森林所有者への意向調査の実施	件	ー	ー	ー	100	100
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	林業振興経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	253	100	212	212		212
12委託料	300	0	300	300		500
18負担金・補助及び交付金	382	349	427	427		366
合　計	935	449	939	939		1,078

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		1
一般財源	935	449	939	939		1,077

事務事業の計画（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。
・治山施設の維持補修を行う。
・保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	2	4	0	2	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	2	2	1	2	1
成果指標							
成果指標							

第６款　　農林水産業費

項３　　水産業費

目１　　水産業総務費

（予算説明書Ｐ60）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	1	マリンビジョンの推進

目的・根拠・対象	
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のＰＲ事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和　52　年度
項	3	水産業費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	0	0	0		300
合　計	300	0	0	0		300

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	0	0	0		300

事務事業の計画（概要）

登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やＰＲのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	278	268	260	260	260
②	漁業従事者数	人	94	91	90	90	90
③	経営体数	経営体	38	40	42	42	42
④	登録漁船数（登別漁港・鷲別漁港）	隻	121	122	121	121	121
⑤	サケの宝引きサケ数	匹	400	中止	中止	中止	400
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港まつり来場者数	人	35,000	中止	中止	中止	35,000
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32134002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別救難所運営事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

予算・決算の内訳 （単位：千円）

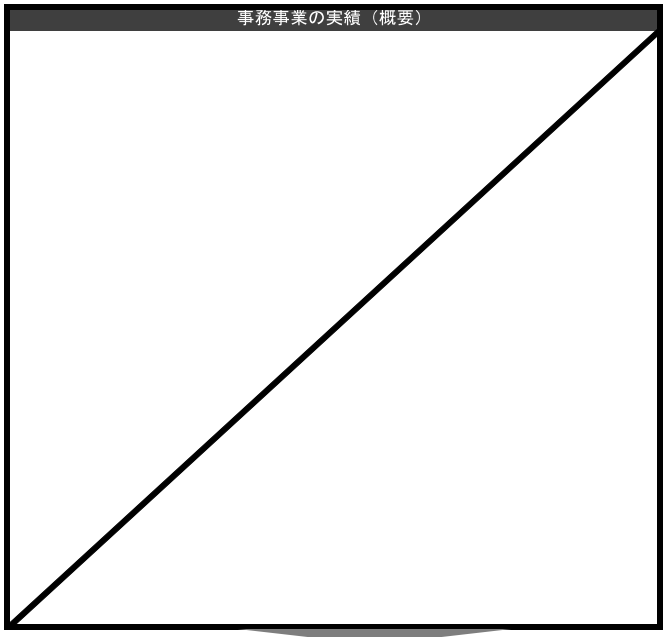
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250		250
合　計	250	250	250	250		250

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	250	250	250	250		250

事務事業の計画（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。
【登別救難所の活動内容】
登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	278	268	260	260	260
②	漁業従事者数	人	94	91	90	90	90
③	経営体数	経営体	38	40	42	42	42
④	登録漁船数(登別漁港・鷲別漁港)	隻	121	122	121	121	121
⑤	遊漁船利用件数	件	72	64	65	65	65
⑥	登別漁港陸揚量	トン	7,220	6,575	6,721	6,721	6,721
⑦	登別漁港陸揚高	百万円	1,957	1,727	1,302	1,302	1,302
⑧	出動数	件	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	2	1	1	0	2
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	漁業近代化資金利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	3	漁業経営の安定

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 55 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

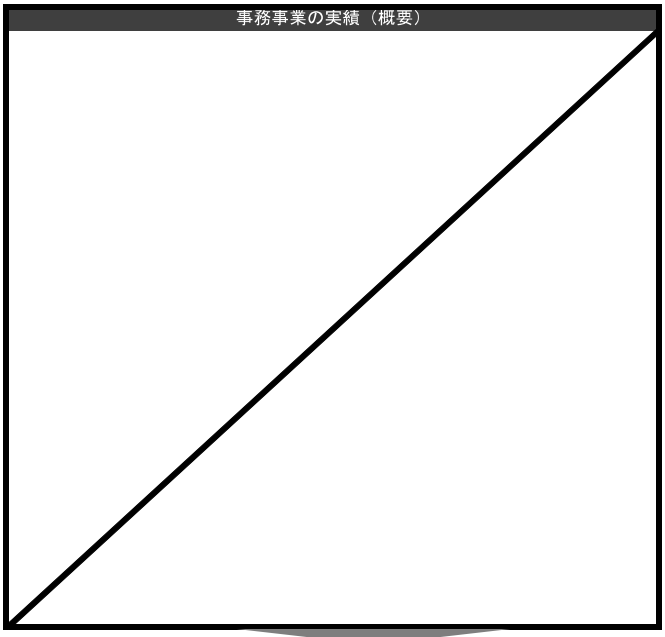
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	554	402	505	505		447
合　計	554	402	505	505		447

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	554	402	505	505		447

事務事業の計画（概要）

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、１％を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	278	268	260	260	260
②	漁業従事者数	人	94	91	90	90	90
③	経営体数	経営体	38	40	42	42	42
④	登録漁船数（登別地区）	隻	65	62	63	63	63
⑤	登別地区属人陸揚量	t	3,040	2,889	2,941	2,941	2,941
⑥	登別地区属人陸揚高	千円	949,635	848,442	666,081	666,081	666,081
⑦	補給件数	件	11	11	8	7	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	272	438	402	352	447
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32132001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	ホッキ空貝処分事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 25 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 7 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	216	187	166	166		280
合　計	216	187	166	166		280

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	216	187	166	166		280

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	278	268	260	260	260
②	漁業従事者数	人	94	91	90	90	90
③	経営体数	経営体	38	40	42	42	42
④	空貝収集運搬回数	回	8	10	16	16	21
⑤	ホッキ貝漁獲量	t	116	106	118	118	118
⑥	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	21	21	20	20	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	19	20	41	31	41
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	356.7	336.7	295.7	264.7	223.7
成果指標							

第６款　　農林水産業費

項３　　水産業費

目２　　漁港管理費

（予算説明書Ｐ60）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和	44 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	漁港管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	270	270	267	267		277
合　計	270	270	267	267		277

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	270	270	267	267		277
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	278	268	260	260	260
②	漁業従事者数	人	94	91	90	90	90
③	経営体数	経営体	38	40	42	42	42
④	登録漁船数（登別漁港）	隻	56	60	58	58	58
⑤	遊漁船利用隻数	隻	72	64	65	65	65
⑥	イカ外来船利用隻数	隻	22	22	0	0	0
⑦	登別漁港陸揚量	トン	7,220	6,575	6,721	6,721	6,721
⑧	登別漁港陸揚高	百万円	1,957	1,727	1,302	1,302	1,302
⑨	背後地漁家数（登別漁港）	件	44	46	43	43	43
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	5	5	4	1	5
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32134004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	鷲別漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	漁港管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	135	135	131	131		149
合　計	135	135	131	131		149

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	40	135	30	30		32
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	95	0	101	101		117

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	278	268	260	260	260
②	漁業従事者数	人	94	91	90	90	90
③	経営体数	経営体	38	40	42	42	42
④	登録漁船数（鷲別漁港）	隻	65	62	63	63	63
⑤	鷲別漁港陸揚量	t	178	145	99	99	99
⑥	鷲別漁港陸揚高	百万円	74	67	46	46	46
⑦	背後地漁家数（鷲別漁港）	件	38	40	42	42	42
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃）	回	1	1	0	1	1
成果指標							
成果指標							

第７款　　商工費

項１　　商工費

目１　　商工総務費

（予算説明書Ｐ61）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別ブランド推進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　23　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

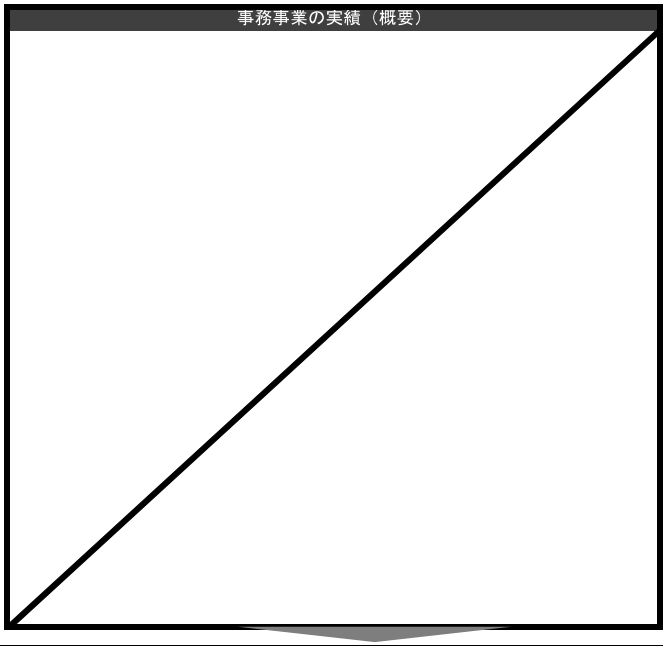
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	1,444	2,000	2,000		1,800
合　計	2,500	1,444	2,000	2,000		1,800

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,500	1,444	2,000	2,000		1,800

事務事業の計画（概要）

登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのＰＲ活動等に要する経費を補助する。
【補助事業の内容】
（１）加工食品
・登別ブランド推奨認定制度の推進　・登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ
・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援
（２）ご当地グルメ
・登別閻魔やきそばの認知度向上に向けたＰＲ　・イベント出展等への支援
（３）食品以外の特産品等
・市内事業者等が自薦する食品以外の特産品等の募集及び周知
（４）閻魔大王おすすめ登別の逸品
・市民や観光客等がお薦めする商品等の募集及び周知
（５）外国人需要取り込み支援
・メニュー等翻訳支援及び外国人対応に係るアドバイス
【重点的に取り組む事項及び変更点】
・登別ブランド推奨品や登別閻魔やきそばを会場内で食することができる「登別ブランドまるしぇ」を開催する。
・令和２年度より、ブランドの会に会費制を導入するなど、会自立に向けた取組を進めている。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	ご当地グルメ提供店舗数	店	29	27	27	22	22
②	ご当地グルメ提供食数	食	91,061	70,340	75,547	34,000	60,000
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	31	33	34	35	35
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	14	15	16
⑤	イベント出展回数	回	8	6	14	3	6
⑥	イベント売上額	千円	5,733	695	3,579	400	2,602
⑦	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	23	11	22	3	15
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	3	3	1	1	1
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ものづくり創出支援事業負担金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　15　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	2,000	3,000	1,051		3,000
合　計	3,000	2,000	3,000	1,051		3,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0			0
道支出金	0	0	0			0
地方債	0	0	0			0
その他	2,406	1,535	2,443	1,051		2,500
一般財源	594	465	557	0		500

事務事業の計画（概要）

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市内中小企業者等からの申請件数	件	9	6	7	5	6
②	市内中小企業者等への補助金交付額	千円	2,800	1,542	2,000	1,051	3,000
③	開発の芽育成支援事業申請件数	件	1	1	1	0	1
④	開発の芽育成支援事業交付額	千円	1,020	800	600	0	1,000
⑤	製品・技術事業化支援事業申請件数	件	0	0	0	1	0
⑥	製品・技術事業化支援事業交付額	千円	0	0	0	516	0
⑦	食品開発支援事業申請件数	件	ー	ー	ー	2	2
⑧	食品開発支援事業交付額	千円	ー	ー	ー	435	600
⑨	市場開拓支援事業申請件数	件	5	3	5	1	2
⑩	市場開拓支援事業交付額	千円	1,075	672	1,370	100	1,000
⑪	ＩｏＴ導入促進事業申請件数	件	ー	ー	ー	0	1
⑫	ＩｏＴ導入促進事業交付額	千円	ー	ー	ー	0	400
⑬	人材育成支援事業申請件数	件	ー	ー	ー	0	0
⑭	人材育成支援事業交付額	千円	ー	ー	ー	0	0
⑮	創業支援事業申請件数	件	ー	ー	ー	0	0
⑯	創業支援事業交付額	千円	ー	ー	ー	0	0
⑰	広報や市公式ウェブサイトでの周知回数	回	4	4	4	4	4
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において５年毎に実施、令和２年度調査分を令和３年度公表予定）	百万円	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌年度公表予定）	百万円	18,061	19,329	21,424	ー	ー
成果指標	ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	4	1	0	1	1

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	創業支援事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	1	起業・創業の促進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）
対象	・「登別市空き店舗活用事業補助金」 市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者 ・「登別市事業所開設費補助金」 市内において新たに事業を行う者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	8,494	6,022	7,931	3,301		7,575
合　計	8,494	6,022	7,931	3,301		7,575

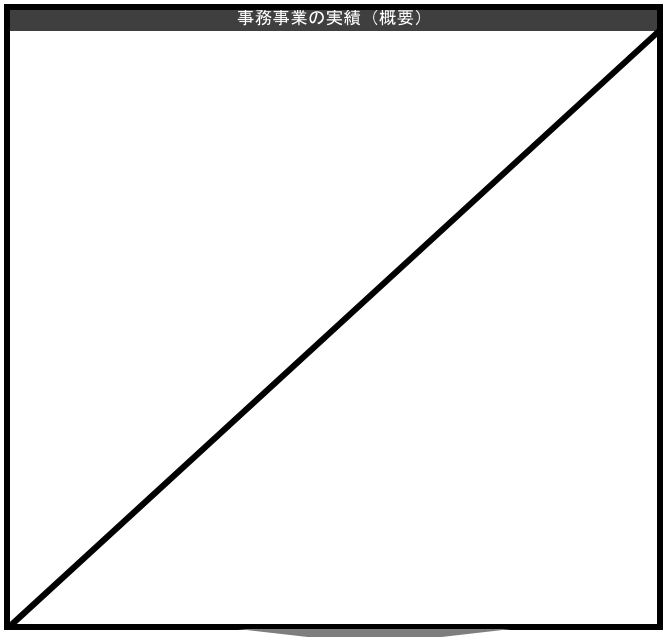
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		1,600
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,200	4,906	5,500	2,500		5,580
一般財源	3,294	1,116	2,431	801		395

事務事業の計画（概要）

・事業所開設費補助金：10件分　4,400千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に係る経費の一部を補助する。
・空き店舗活用事業補助金：５件分　2,700千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
・特定創業支援事業等負担金：475千円
　「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
　事業所開設費補助金については、登別駅前周辺地区を対象に平成30年度から令和2年度までの時限で、補助率の嵩上げ等の措置を講じているが、現在、同地区において、（仮称）登別市情報発信拠点施設や市道等の整備を複合的に進めていることから、引き続き当該地区の賑わい創出を図るため、嵩上げ率の見直しなどを行った上で、令和３年度から令和５年度までの時限措置として、当該地区における事業所開設費補助金の上乗せ交付を実施する。
・事業所開設費補助金：２件分　600千円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	空き店舗活用事業補助金事前相談件数	件	7	5	6	5	9
②	空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	4	7	3	2	3
③	事業所開設費補助金事前相談件数	件	7	4	11	5	11
④	事業所開設費補助金補助対象経費総額	千円	4,635	14,640	3,656	1,500	8,000
⑤	事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	0	0	1	0	1
⑥	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	1	2	2	0	2
⑦	補助金説明会参加人数	人	14	10	28	0	30
⑧	登別市創業連絡会議開催数	回	0	1	1	0	1
⑨	創業スクール開催数	回	10	10	10	4	10
⑩	創業スクール開催参加人数	人	17	15	12	14	12
⑪	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	9	11	10	4	5
⑫	事業所開設費補助金活用件数	件	4	8	8	4	10
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	920	906	907	910	907
成果指標	起業件数	件	21	22	19	8	20
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　8　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

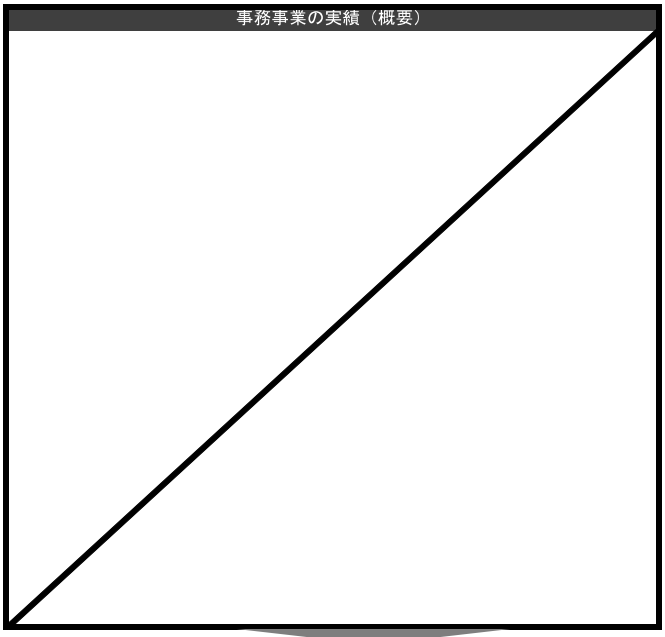
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	16	15	17	17		17
13使用料及び賃借料	59	0	60	60		61
合　計	75	15	77	77		78

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	75	15	77	77		78

事務事業の計画（概要）

札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	交流プラザ参加者数	人	32	35	29	－	35
②	札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	2	1	2	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	2	2	3	－	3
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商談会等出展補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　27　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

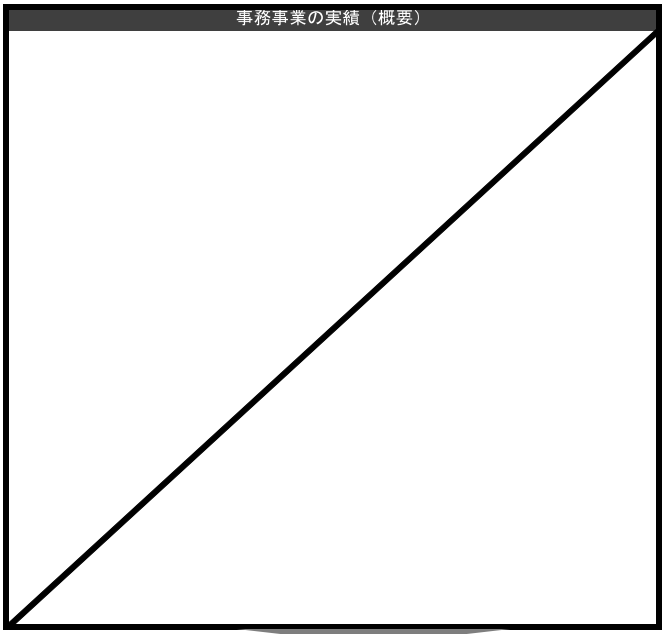
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	531	1,000	400		1,000
合　計	1,000	531	1,000	400		1,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	300	307	500	200		800
一般財源	700	224	500	200		200

事務事業の計画（概要）

市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率】
市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	出展社数	社	3	2	3	2	5
②	商談件数	件	85	26	50	50	100
③	商談成約件数	件	8	4	6	5	10
④	名刺交換件数	件	135	98	265	150	300
⑤	説明会開催数	回	1	1	2	0	1
⑥	説明会参加者数	人	14	10	28	0	30
⑦	登別ブランド推奨認定事業者　補助件数	件	2	2	2	1	2
⑧	登別ブランド推奨認定事業者　補助金交付額	千円	323	363	386	200	400
⑨	登別ブランド推奨認定事業者　商談件数	件	40	26	50	50	50
⑩	登別ブランド推奨認定事業者　成約件数	件	8	4	6	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	3	2	3	2	5
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）	百万円	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標	製造品出荷額等	百万円	18,061	19,329	21,424	ー	ー

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業相談事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	昭和　47　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所中小企業相談所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000		7,000
合　計	7,000	7,000	7,000	7,000		7,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000		7,000

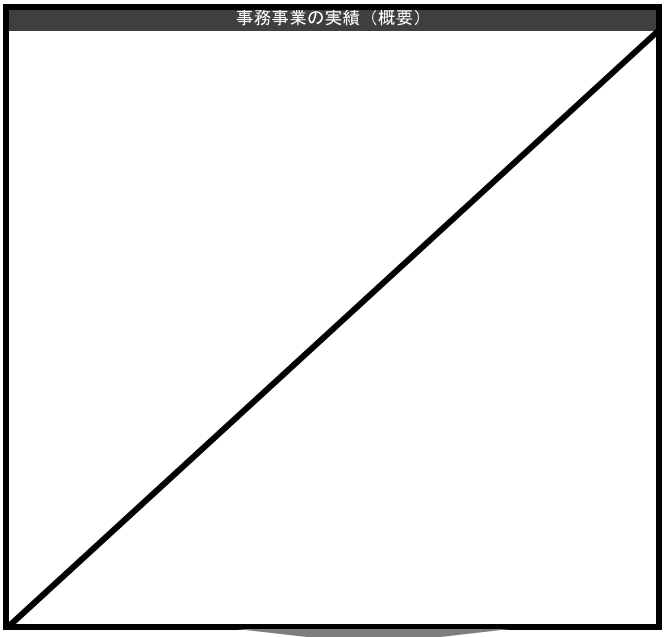
事務事業の計画（概要）

登別商工会議所中小企業相談所が行う、市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。

【相談所の主な活動内容】

経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	398	427	370	400	400
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	626	774	712	800	800
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	3	3	10	10	10
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	49	69	124	130	130
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	3	3	3	3	3
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	7	5	8	10	10
⑦	金融の斡旋件数	件	32	21	36	36	36
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	150	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	651	637	626	630	630
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,024	1,201	1,082	1,200	1,200
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱
対象	中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

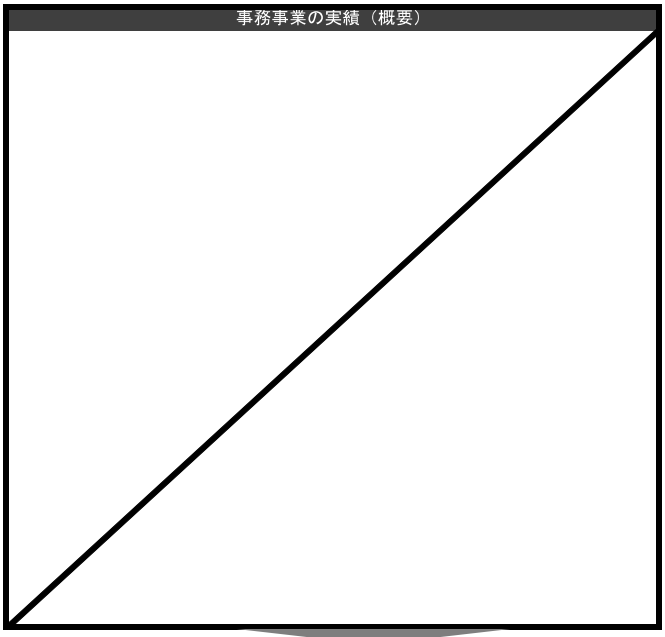
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	25	15	13	13		8
合　計	25	15	13	13		8

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	25	15	13	13		8

事務事業の計画（概要）

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。
【補給率】
・小口事業資金　年0.40%
・団体事業資金　年1.50%
・新分野進出支援資金　年0.70%

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	利子補給実績（小口事業資金）	件	10	5	1	2	2
②	利子補給実績（団体事業資金）	件	0	0	－	－	－
③	利子補給実績（新分野進出支援資金）	件	0	0	－	－	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子補給利用者数（当該年度分）	件	10	5	1	2	2
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和	56 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱
対象	市内中小企業者等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
24積立金	18,000	16,088	12,000	11,774		8,700
合　計	18,000	16,088	12,000	11,774		8,700

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	18,000	16,088	12,000	11,774		8,700
一般財源	0	0	0	0		0

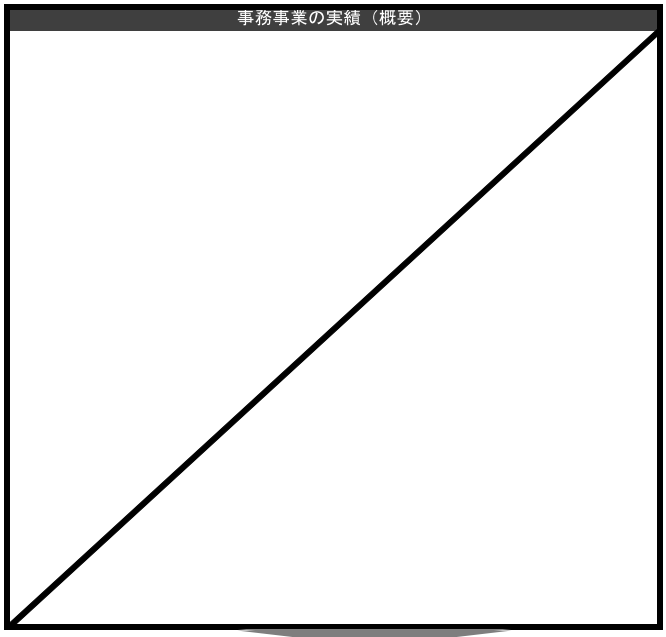
事務事業の計画（概要）

中小企業者等が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

【融資の種類】

一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	新規融資額	千円	10,342	0	－	－	－
②	年度末融資件数（一般）	件	9	9	7	7	7
③	年度末融資残高（一般）	千円	40,965	32,457	24,534	18,210	11,886
④	年間償還額（一般）	千円	8,646	8,508	7,923	6,324	6,324
⑤	年度末融資件数（小口）	件	5	3	3	2	2
⑥	年度末融資残高（小口）	千円	8,746	5,060	3,470	2,223	1,029
⑦	年間償還額（小口）	千円	3,409	3,686	1,590	1,247	1,194
⑧	年度末融資残高	千円	49,711	37,517	28,004	20,433	12,915
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	3	ー	ー	ー	ー
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31113004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	住宅改良促進特別融資積立金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　12　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市住宅改良促進特別融資要綱
対象	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

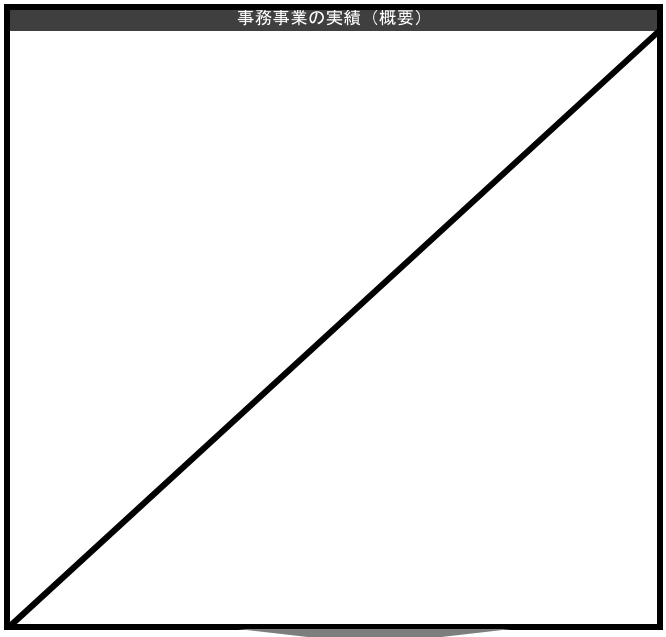
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
24積立金	1,800	1,028	700	647		400
合　計	1,800	1,028	700	647		400

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,800	1,028	700	647		400
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。
【資金種別及び利率】
住宅改良：1.95%、バリアフリー改良：1.75%、
新エネルギー関連改良：1.20%
【融資条件】
１件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	新規融資額	千円	0	0	－	－	－
②	年度末融資件数	件	4	3	2	2	1
③	年度末融資残高	千円	2,206	1,397	878	431	208
④	年間償還額	千円	1,012	809	519	447	261
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	0	－	－	－
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	再生可能エネルギー普及促進事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　25　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

対象

市民、市内事業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

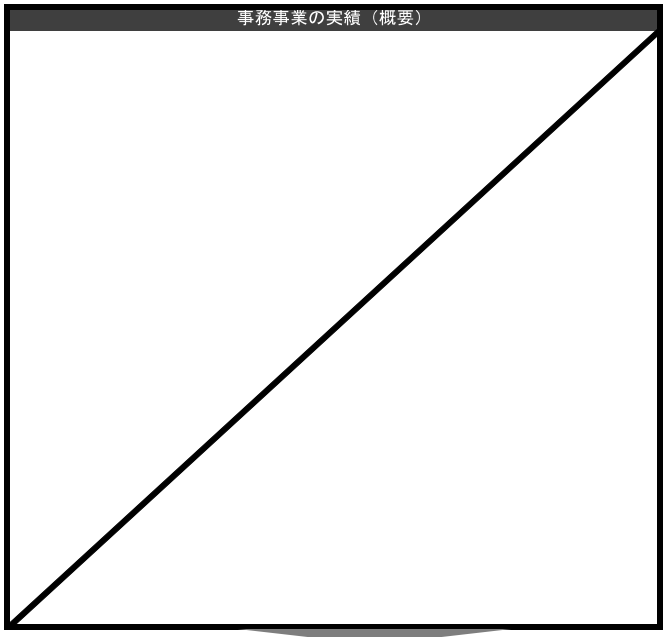
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	200	0	200	200		200
8旅費	48	27	17	17		23
10需用費	20	20	20	20		43
11役務費	8	8	8	8		74
12委託料	0	0	0	0		212
合　計	276	55	245	245		552

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	276	55	245	245		552

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業と連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会を開催する。
・ＮＰＯ法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶと連携し、小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業やネイチャーセンター敷地内の水路に設置した小水力発電装置を活用して、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。
・小中学校や施設において、市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネル展を開催する。また、子どもに向けた普及啓発の強化を図るため、子どもが馴染みやすく、入り込みやすい内容のパネルを作成する。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市内小中学校でのパネル展の実施	回	8	10	5	9	13
②	市内小中学校でのパネル展実施延べ日数	延日	54	80	39	53	104
③	講演会の開催	回	1	1	0	1	1
④	講演会における講師招聘人数	人	1	3	0	1	3
⑤	小水力発電装置を活用した環境学習の実施	回	2	7	4	0	4
⑥	小水力発電装置を活用した環境学習の参加者数	人	119	293	274	0	274
⑦	小水力発電装置を活用した環境学習の取組学校数	校	1	7	4	0	4
⑧	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	9	3	5	3	5
⑨	登別市地熱利用検討会開催回数	回	1	1	0	0	1
⑩	再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	1	3	2	1	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	16	63	0	50	100
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31114001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商店街活性化事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　23　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	商店街のにぎわい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等 「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人および法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,600	1,793	3,600	1,873		3,600
合　計	3,600	1,793	3,600	1,873		3,600

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		520
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,000	1,793	2,000	1,000		2,800
一般財源	1,600	0	1,600	873		280

事務事業の計画（概要）

商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。
また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。
「商店街活性化支援事業補助金」
【補助率】ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円
「店舗リフォーム補助金」
【補助率】補助対象経費の1/2以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	1	0	0	0	1
②	商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	3	3	1	1	2
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	13	4	1	1	3
④	店舗リフォーム補助金件数	件	5	5	10	6	8
⑤	店舗リフォームによる市内事業者への経済波及効果（補助対象事業費）	千円	1,865	2,309	6,479	3,948	3,200
⑥	補助金説明会の開催	回	1	1	2	0	1
⑦	補助金説明会の参加人数	人	14	10	28	0	30
⑧	広報紙掲載回数	回	2	2	2	2	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	4	3	1	1	3
成果指標							
成果指標							

第７款　　商工費

項２　　観光費

目１　　観光総務費

（予算説明書Ｐ62）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31313001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別国際観光コンベンション協会助成金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	ー　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

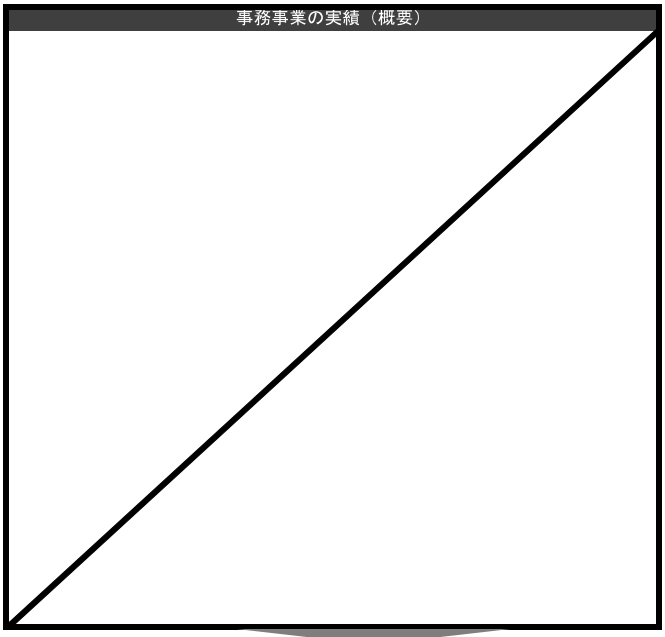
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	20,600	20,600	20,600	20,600		17,600
合　計	20,600	20,600	20,600	20,600		17,600

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	20,600	20,600	20,600	20,600		17,600

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。
【同協会の主な活動内容】
・総会、理事会、役員会等の開催
・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
・協会ニュース等の発行
・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
・親切運動及びホスピタリティの向上
・国内観光関係団体との交流・懇談
・国際交流、親善の実施
・関係機関への陳情・要望
・観光功労者、功績者の表彰
【重点的に取り組む事項及び変更点】
総務省の地域活性化起業人交流プログラムを活用し、民間企業等の社員（１名）を配置し、人脈やノウハウを活かした本市への誘客活動を行う。
なお、これに合わせて、同補助金の一部を減額する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	正職員数	人	6	6	6	5	5
②	非正規職員数	人	2	2	2	3	2
③	総会開催回数	回	2	1	1	1	1
④	理事会開催回数	回	7	4	4	3	4
⑤	役員会開催回数	回	4	1	3	3	4
⑥	専門委員会開催回数	回	11	13	12	3	12
⑦	街傘発注数	本	2,040	1,800	2,040	0	2,000
⑧	協会ニュースの発行回数	回	12	12	13	39	12
⑨	正会員数	人	98	107	113	115	120
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	4,000	4,090
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	518	485	392	579	590
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,314	1,248	1,065	1,296	1,318

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31312007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	フラワーファンタジーロード事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	650	650	650	650		1,000
合　計	650	650	650	650		1,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	650	650	650	650		1,000

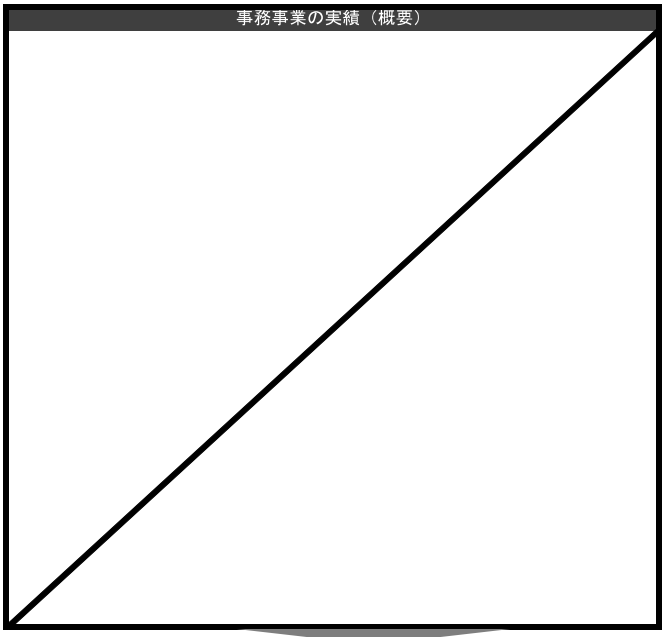
事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、要する経費の一部を補助する。

【事業内容】
・桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り及び草取り
・中央分離帯及び植樹帯への一年草及び多年草の植栽
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成
・中登別地区観光道路歩道（中登別町１７０番地～中登別町２０７番地付近）の除草

【重点的に取り組む事項及び変更点】
・令和２年度から、中登別地区の景観維持のため、草刈りの実施範囲を拡大しており、令和３年度以降についても引き続き実施する。
・中登別地区における桜の植樹（市制施行50周年記念事業）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	花の植栽及び施肥箇所	箇所	6	8	8	8	8
②	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り回数	回	2	2	2	2	2
③	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り日数	日	3	4	2	2	2
④	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り回数	回	1	1	1	1	1
⑤	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り日数	日	5	1	1	1	1
⑥	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業回数	回	10	10	8	8	8
⑦	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業日数	日	10	8	8	8	8
⑧	中登別地区観光道路歩道（中登別町１７０番地～中登別町２０７番地付近）の除草回数	回	ー	ー	ー	3	2
⑨	中登別地区観光道路歩道（中登別町１７０番地～中登別町２０７番地付近）の除草日数	日	ー	ー	ー	3	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	4,000	4,090
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	518	485	392	579	590
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31313002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	インフォメーションプラザ事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　24　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内やさまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000
合　計	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,400	2,400	1,500	1,500		2,500
一般財源	600	600	1,500	1,500		500

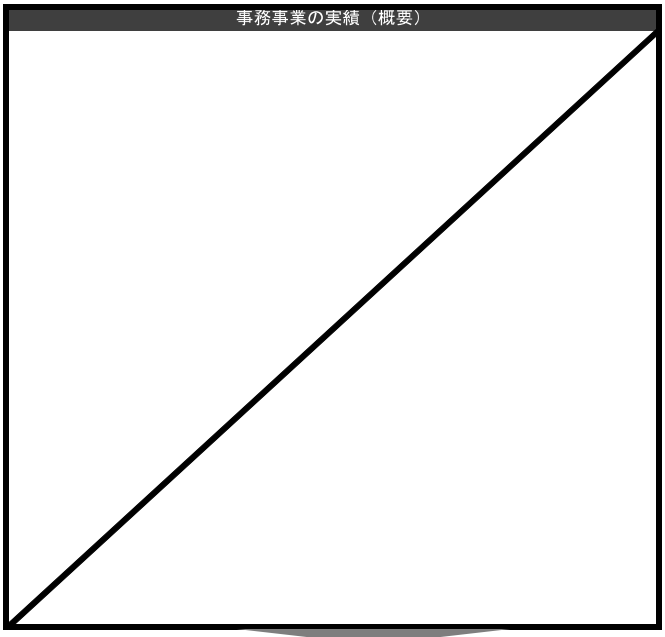
事務事業の計画（概要）

観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。

【事業内容】
・日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口及び街頭）
・（一社）登別国際観光コンベンション協会ウェブサイト及びＳＮＳ等の更新業務
・観光イベントや誘客事業等における通訳業務
・観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務
・土産店・飲食店等における外国人観光客への対応支援、ツール等の作成
・市内全域に係る観光情報の収集

【重点的に取り組む事項及び変更点】
ICTを活用した非接触型の観光案内を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、観光客に満足いただける観光案内を目指す。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	配置人数	人	2	2	2	2	2
②	通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③	登別観光案内所　日本人来所者数	人	2,588	3,140	3,357	2,600	3,000
④	登別観光案内所　外国人来所者数	人	5,009	5,407	4,655	150	4,000
⑤	のぼりべつインフォメーションセンター　日本人来所者数	人	1,471	1,339	1,711	4,100	5,000
⑥	のぼりべつインフォメーションセンター　外国人来所者数	人	10,474	8,664	7,651	330	7,000
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数（総計）	人	19,542	18,550	17,374	7,180	19,000
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31313003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光振興特別対策事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 6 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

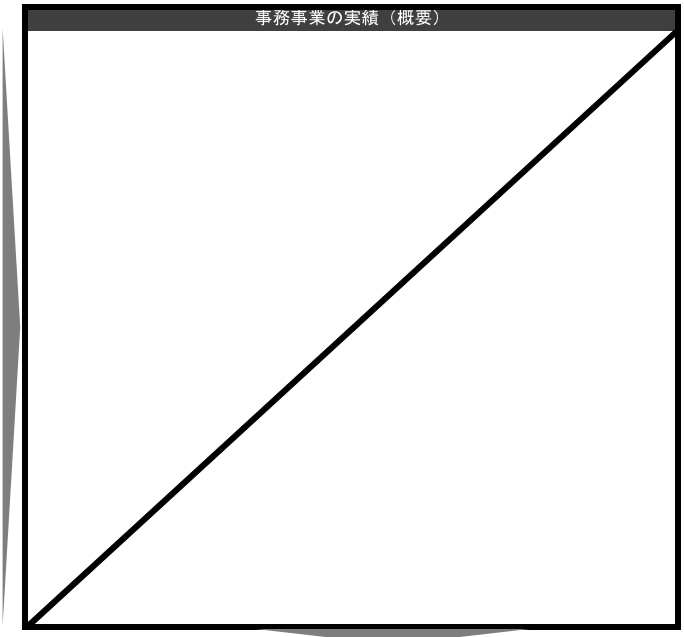
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	44,852	44,852	44,852	44,852		44,852
合 計	44,852	44,852	44,852	44,852		44,852

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	44,000	44,000	15,000	15,000		18,400
一般財源	852	852	29,852	29,852		26,452

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。
【補助対象事業としている主な取り組み】
・誘客宣伝事業
国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、ＭＩＣＥ誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
・まつりイベント事業
鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火（６月～７月の木・金曜日）、登別地獄まつり（８月最終土・日曜日）、登別温泉湯まつり（２月３日～４日）、カルルス温泉冬まつり（３月第１日曜日）等
・環境整備事業
登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	プロモーション実施回数	回	2	1	6	0	10
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	6	1	4	7	10
③	招請事業実施回数	回	1	2	2	0	2
④	宣伝印刷物作成数	種類	8	6	6	6	6
⑤	各メディア取材協力件数	件	22	23	50	35	50
⑥	各新聞紙上広告掲載件数	件	37	37	42	25	40
⑦	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	3	3	5	3	3
⑧	鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170
⑨	地獄の谷の鬼花火実施回数	回	16	13	11	中止	19
⑩	地獄の谷の鬼花火来場者数	人	54,690	39,420	27,205	中止	10,000
⑪	登別地獄まつり開催日数	日	2	3	3	中止	3
⑫	登別地獄まつり来場者数	人	61,235	58,207	65,509	中止	60,000
⑬	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	700	1,700	中止	中止	1,500
⑭	登別温泉湯まつり来場者数	人	800	600	450	中止	500
⑮	観光道路の清掃・草刈回数	回	4	5	5	5	5
⑯	桜並木再生プロジェクト移植本数	本	3	21	3	0	3
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究をもとに算出した推計値）	百万円	122,895	113,588	97,715	ー	ー
成果指標	観光入込客数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	4,000	4,090
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	518	485	392	579	590
成果指標	連泊率	%	1.1	1.5	1.7	1.4	2.1

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光客誘客促進事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	昭和　45　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	日本人及び外国人等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	650	491	650	650		650
8旅費	523	468	530	530		437
10需用費	240	133	208	208		196
11役務費	483	483	483	483		483
13使用料及び賃借料	0	45	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	10	0	10	10		10
合　計	1,906	1,620	1,881	1,881		1,776

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,906	1,620	1,881	1,881		1,776

事務事業の計画（概要）

誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施する。
【事業計画】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
（２）媒体への広告掲載等
（３）その他観光宣伝等に資する取組
　　・各種行事等における特産品等の提供

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	道内観光ＰＲイベント等参加件数	件	0	1	2	0	4
②	道外観光ＰＲイベント等参加件数	件	0	2	2	0	2
③	国外観光ＰＲイベント等参加件数	件	2	1	1	0	2
④	ＰＲ関連イベントへの景品等提供件数	件	23	21	20	2	4
⑤	登別観光大使との連携による情報発信	件	1	0	1	0	1
⑥	観光客入込数　道外客数	千人	2,086	1,964	1,694	ー	ー
⑦	観光客入込数　道内客数	千人	1,962	1,819	1,540	ー	ー
⑧	観光客入込数　日帰り客数	千人	2,748	2,552	2,188	2,722	2,799
⑨	宿泊客実数	千人	1,300	1,230	1,047	1,278	1,291
⑩	宿泊客延べ数	千人	1,314	1,248	1,065	1,296	1,318
⑪	外国人宿泊客延べ数　中国	千人	104	132	119	ー	ー
⑫	外国人宿泊客延べ数　韓国	千人	137	111	52	ー	ー
⑬	外国人宿泊客延べ数　台湾	千人	164	130	108	ー	ー
⑭	外国人宿泊客延べ数　香港	千人	40	37	33	ー	ー
⑮	外国人観光宿泊客延べ数　タイ	千人	8	13	14	ー	ー
⑯	外国人観光宿泊客延べ数　その他	千人	49	47	50	ー	ー
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究をもとに算出した推計値）	百万円	122,895	113,588	97,715	ー	ー
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	4,000	4,090
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	518	485	392	579	590
成果指標	連泊率	%	1.1	1.5	1.7	1.4	2.1

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光ホスピタリティ推進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成　元　年度	
項	2	観光費	終了年度	令和　ー　年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進することを目的とする。
根拠	
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

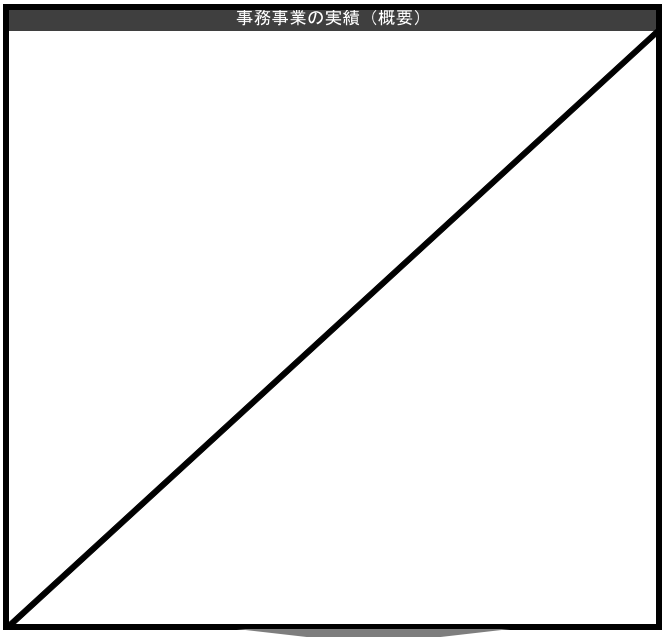
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	900	900	900	900		900
合　計	900	900	900	900		900

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	900	900	900	900		900

事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助する。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】
（１）自然観察事業
（２）観光ボランティア支援事業
・観光ボランティアガイド活動
・観光ボランティアガイド研修
・観光ボランティアガイド全道大会（令和３年度は室蘭市開催予定）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	橘湖散策会開催回数	回	3	1	1	中止	2
②	橘湖散策会参加人数	人	52	16	41	中止	40
③	観光ボランティアガイド会員数	人	34	34	31	28	25
④	観光ボランティアガイド活動日数	日	171	168	181	117	184
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数	人	594	590	643	356	643
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	1	1	中止	中止	1
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年１回開催）への参加人数	人	11	10	11	中止	15
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	16,793	14,283	18,566	8,293	16,376
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	市民が育む登別観光事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　26　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民に登別地獄まつり「鬼踊り」への参加や日帰り入浴を促すことにより、「観光都市のぼりべつ」の一員として意識や一体感を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	2,220	2,041	2,200	1,078		2,398
合　計	2,220	2,041	2,200	1,078		2,398

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,220	2,041	2,200	1,078		2,398

事務事業の計画（概要）

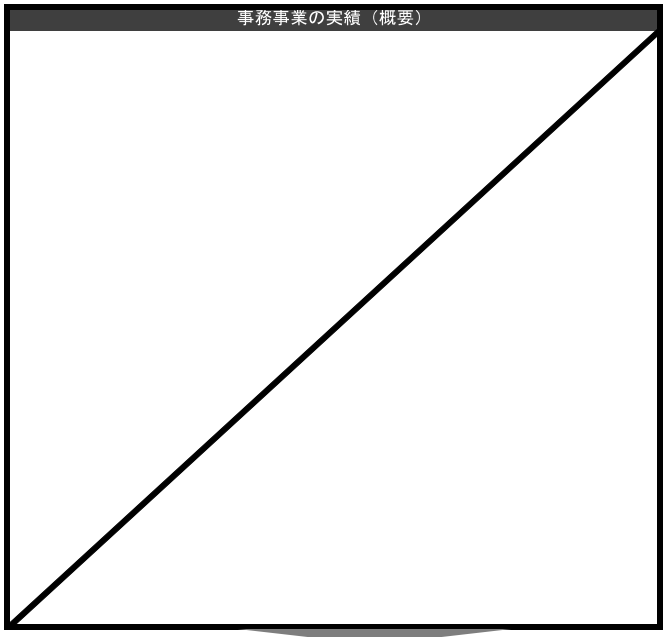
市民に対して、登別地獄まつり鬼踊りへの参加や町内会行事での市内温泉施設及びテーマパークの利用を促すために、次の事業について（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により行う。

【事業計画】

（１）登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業
各町内会の会員が登別地獄まつりの鬼踊りに参加するための無料の送迎バスを運行する。
また、鬼踊り参加者に日帰り入浴券を交付する。

（２）登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業
市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰りまたは市内のテーマパークを各町内会行事で利用した場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付する。
宿泊利用：20～50人…30,000円、51人以上…60,000円
日帰りまたはテーマパーク利用：８～19人…10,000円、
20～50人…20,000円、51人以上…40,000円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	鬼踊り参加者の日帰り入浴券使用枚数	枚	708	594	477	中止	630
②	宿泊利用団体数（20～50人）	団体	2	1	0	0	2
③	宿泊利用人数（20～50人）	人	40	22	0	0	42
④	宿泊利用団体数（51人以上）	団体	0	0	0	0	0
⑤	宿泊利用人数（51人以上）	人	0	0	0	0	0
⑥	日帰り・テーマパーク利用団体数（19人以下）	団体	1	2	3	0	3
⑦	日帰り・テーマパーク利用人数（19人以下）	人	16	30	50	0	48
⑧	日帰り・テーマパーク利用団体数（20～50人）	団体	36	42	39	1	46
⑨	日帰り・テーマパーク利用人数（20～50人）	人	924	1,055	965	21	1,150
⑩	日帰り・テーマパーク利用団体数（51人以上）	団体	4	2	2	0	4
⑪	日帰り・テーマパーク利用人数（51人以上）	人	209	104	102	0	216
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼踊り参加者数	人	464	463	414	中止	315
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業団体数（総計）	団体	43	47	44	0	55
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業人数（総計）	人	1,189	1,211	1,117	21	1,456

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	道内周遊ルート構築事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。

根拠

対象

北海道ドラマティックロード推進協議会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500		2,500
合　計	2,500	2,500	2,500	2,500		2,500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,800	1,800	0	0		0
一般財源	700	700	2,500	2,500		2,500

事務事業の計画（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加する。

【同協議会における事業計画】

（１）情報発信、プロモーション事業の実施
　・交通事業者と連携した情報発信

（２）３市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の宣伝
　・北海道ドラマティックロードWEBサイトでの３市周遊旅行商品の宣伝
　・旅行会社に対する商談会への参加

（３）東京オリンピック・パラリンピックなどメガイベントの開催等に併せたプロモーションの実施

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	宿泊客延べ数【登別市】	千人	1,314	1,248	1,065	1,296	1,318
②	日帰り客数【登別市】	千人	2,748	2,552	2,188	2,722	2,799
③	外国人宿泊客延べ数【登別市】	千人	518	485	392	579	590
④	観光客入込数【札幌市】	千人	15,270	15,846	15,264	ー	17,470
⑤	宿泊客延べ数【札幌市】	千人	13,082	13,742	13,980	ー	ー
⑥	日帰り客数【札幌市】	千人	7,483	7,705	6,624	ー	ー
⑦	外国人宿泊客延べ数【札幌市】	千人	3,092	3,605	3,370	ー	ー
⑧	観光客入込数【函館市】	千人	5,246	5,261	5,368	ー	ー
⑨	宿泊客延べ数【函館市】	千人	4,337	4,410	3,824	ー	ー
⑩	日帰り客数【函館市】	千人	1,676	1,787	2,270	ー	ー
⑪	外国人宿泊客延べ数【函館市】	千人	514	690	ー	ー	ー
⑫	３市の周遊ルートＰＲパンフレット作成部数	部	20,000	0	6,000	0	ー
⑬	３市の周遊ルートＰＲポスター作成部数	枚	560	0	200	0	ー
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	4,048	3,783	3,235	4,000	4,090
成果指標	旅行商品造成数	本	46	30	39	27	ー
成果指標	旅行商品造成による送客人数	人	3,197	4,648	2,933	ー	ー

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31322003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度	
項	2	観光費	終了年度	令和　5　年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別温泉地区とウポポイを結ぶ都市間バスの運行支援を行い、相互送客することにより、観光客入込数の増加及び観光客の滞在時間の延長を図ることを目的とする。
根拠	
対象	観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
13使用料及び賃借料	0	660	7,918	7,918		7,918
合　計	0	660	7,918	7,918		7,918

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	528	6,334	6,334		6,334
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	100	1,500	1,500		0
一般財源	0	32	84	84		1,584

事務事業の計画（概要）

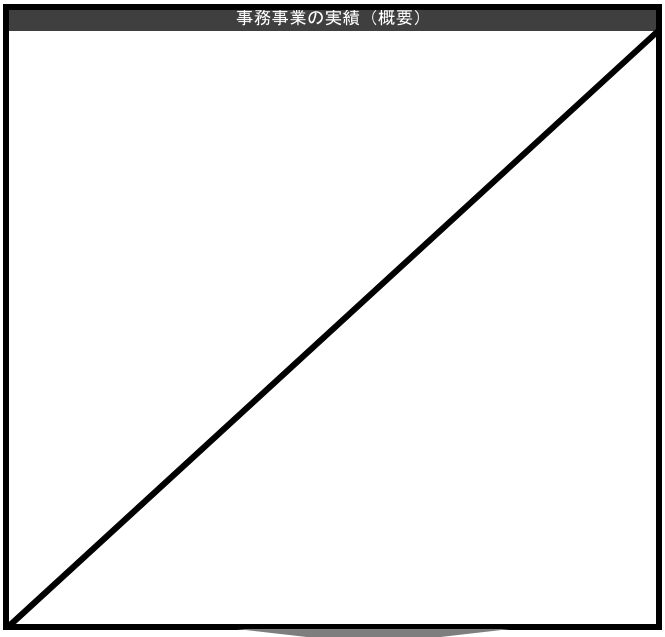
市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与し、登別温泉とウポポイ間を結ぶ路線の運行を支援する。
また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。

【運行開始】
令和２年６月１日

【運行回数】
登別温泉～ウポポイ間　１日４便
ウポポイ～登別温泉間　１日３便

【運行状況】
・ウポポイ開設日の変更に伴い運行開始日が４月24日から６月１日に変更した。
・現在、新型コロナウイルス感染症の拡大、緊急事態宣言による利用者の減少により一時運休している。（ウポポイラインＰＲのため室蘭～札幌間で使用）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	バス貸与台数	台	－	－	1	1	1
②	バス運行日数	日	－	－	－	342	350
③	登別温泉→ウポポイ間におけるバスの運行便数（延べ数）	便	－	－	－	213	1,400
④	ウポポイ→登別温泉間におけるバスの運行便数（延べ数）	便	－	－	－	213	1,050
⑤	バス乗車人数（延べ数）	人	－	－	－	4,018	36,960
⑥	白老町の日帰り観光客数（年間）	人	－	－	－	－	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	－	－	3,235	4,000	4,090
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	－	－	1,065	1,296	1,318
成果指標	ウポポイ来場者数	千人	－	－	－	－	－

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31331006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	地域活性化起業人交流事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和 3 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	民間企業の社員がもつノウハウや人脈を活用することにより、効果的な観光誘客活動の展開等を行うことを目的とする。
根拠	地域おこし企業人交流プログラム推進要綱（総務省） ※令和３年度より、名称が「地域活性化起業人交流プログラム推進要綱」へ変更となる予定。
対象	三大都市圏に所在する民間企業等の社員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		13,200
合　計	0	0	0	0		13,200

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		2,000
一般財源	0	0	0	0		11,200

事務事業の計画（概要）

総務省の地域活性化起業人交流プログラムを活用し、三大都市圏に所在する民間企業等の社員に従事いただくことにより、人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開する。

【従事人数】
２名（観光経済部観光振興グループと（一社）登別国際観光コンベンション協会に配置）
【従事期間】
令和３年４月１日～令和４年３月31日
※従事期間については、最大３年間まで
延長の場合は、派遣元との協議により決定
【主な従事内容】
本市への誘客活動の展開（（一社）登別国際観光コンベンション協会との連携による実施のほか、広域連携による実施を含む）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	従事人数	人	ー	ー	ー	ー	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	4,000	4,090
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	518	485	392	579	590
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,314.0	1,248.0	1,065.0	1,296.0	1,318.0

第７款　　商工費

項２　　観光費

目２　　観光施設費

（予算説明書Ｐ62）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光施設維持管理経費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	昭和　45　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

国立公園内にある各観光施設の快適かつ安心・安全な利用の提供を目的とする。

根拠

自然公園法

対象

支笏洞爺国立公園内の各観光施設
道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	377	269	326	326		598
11役務費	22	22	23	23		23
12委託料	1,893	1,896	1,896	1,896		1,918
13使用料及び賃借料	48	48	48	48		42
18負担金・補助及び交付金	892	604	742	742		742
合　計	3,232	2,839	3,035	3,035		3,323

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	55	57	55	55		26
一般財源	3,177	2,782	2,980	2,980		3,297

事務事業の計画（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。

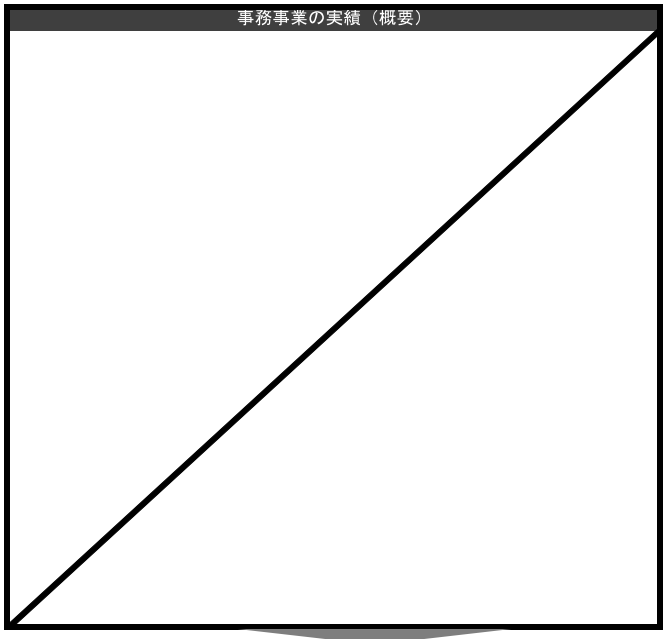
【事業計画】

- 観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。
- 国立公園内の清掃美化に取り組む（ー財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
- カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
- 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定や沿道の縁石際の草刈を実施する。
- 「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。
- 登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう、（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により維持管理を行う。

【重点的に取り組む事項及び変更点】

- 令和３年度から観光施設維持管理委託料と統合し、より効果的な事業実施を図る。
- 令和３年度に舟見山第２遊歩道の手摺修繕を予定。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷駐車場利用台数	台	118,549	125,613	134,927	78,303	79,791
③	国立公園内清掃活動延べ日数	日	334	334	335	334	334
④	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	13,940	14,950	13,810	14,000	14,000
⑤	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	345	335	295	337	337
⑥	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	365	357	362	361	361
⑦	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	2	2	2	2
⑧	巡回回数（登別国際観光コンベンション協会委託分）	回	70	148	149	105	105
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	4,000	4,090
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31312010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別温泉バスシェルター設置事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別温泉・ウポポイラインの起終点となる登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置することにより、利用者の利便性向上を図るとともに、ウポポイの情報の掲示等を行うことにより、ウポポイへの訪問を促進することを目的とする。
根拠	
対象	登別温泉バスシェルター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

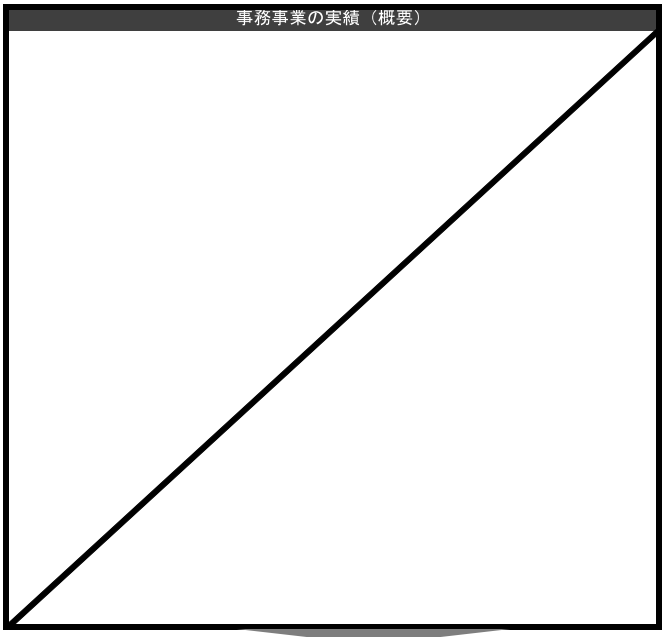
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	0	0	176	176		0
12委託料	0	1,595	2,241	2,241		0
14工事請負費	0	0	0	0		9,878
合　計	0	1,595	2,417	2,417		9,878

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	1,276	1,792	1,792		6,952
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		1,700
その他	0	300	600	600		0
一般財源	0	19	25	25		1,226

事務事業の計画（概要）

登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置する。
また、バスシェルター内にウポポイの情報の掲示等を行う。
【事業計画】
・令和元年度：測量調査
・令和２年度：実施設計
・令和３年度：設置工事

事務事業の実績（概要）

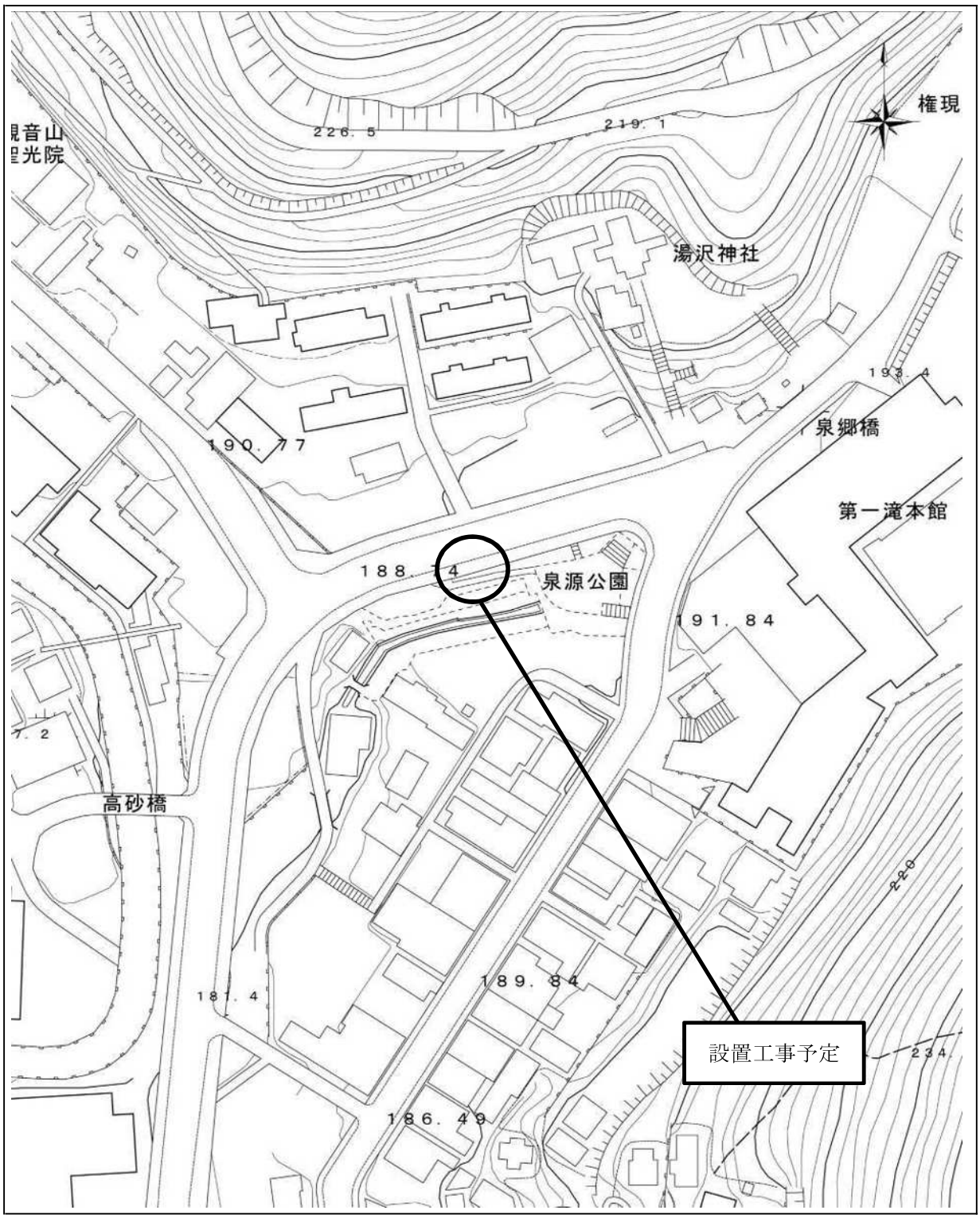


指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	測量調査件数	件	－	－	1	0	0
②	実施設計件数	件	－	－	0	1	0
③	設置件数	件	－	－	0	0	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	－	－	3,235	4,000	4,090
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	－	－	1,065	1,296	1,318
成果指標	ウポポイ来場者数	千人	－	－	－	－	－

登別温泉バスシェルター設置事業費　添付資料

件　名	登別温泉町泉源公園停車場施設設置工事



令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31313007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別観光の玄関口である登別地区に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備し、豊かな地域資源や文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業の振興を図るとともに、市民の地域活動及び市民と観光客の交流により、地域の活性化を図ることを目的とする。
根拠	（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方 社会資本総合整備計画 登別東地区都市再生整備計画
対象	市民、観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	0	0	0	100		0
12委託料	0	7,425	37,026	32,175		4,329
14工事請負費	0	0	0	0		188,723
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		506
12委託料(R1→R2繰越)	0	0	9,790	9,790		0
合　計	0	7,425	46,816	42,065		193,558

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	2,890	14,810	13,284		109,189
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	17,500	15,000		74,500
その他	0	600	4,700	3,900		9,800
一般財源	0	3,935	9,806	9,881		69

事務事業の計画（概要）

観光客が集積するＪＲ登別駅前に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備する。
令和３年度は本体工事を行う。

【主な事業内容・スケジュール（予定）】
- 令和元年度：測量調査、地質調査、基本設計（繰越）
- 令和２年度：実施設計
- 令和３年度：本体工事
- 令和４年度：本体工事
- 令和５年度：外構工事

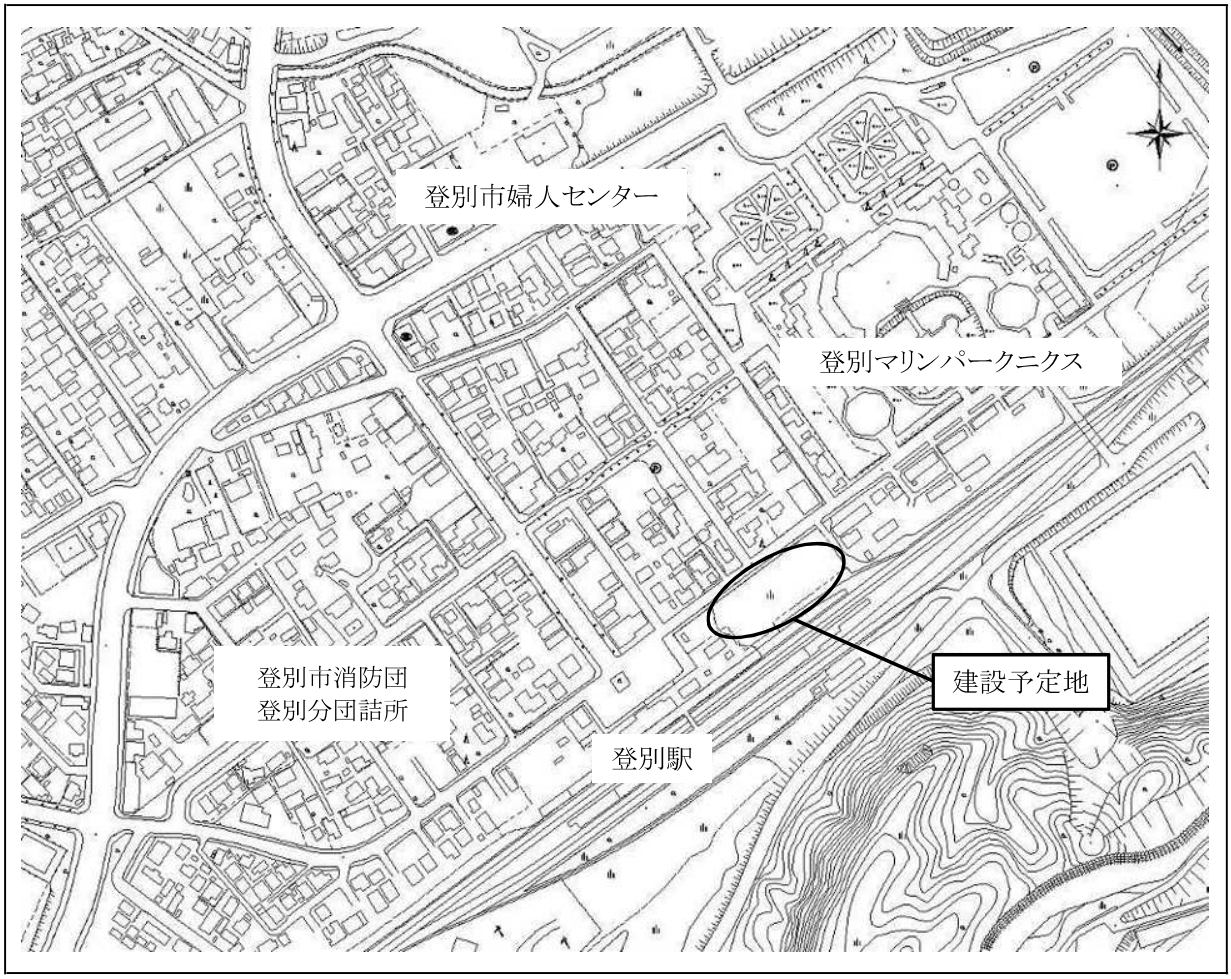
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	「（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方」の策定・公表（実施：１）	―	―	―	1	―	―
②	測量調査（実施：１）	―	―	―	1	―	―
③	地質調査（実施：１）	―	―	―	1	―	―
④	基本設計（実施：１）	―	―	―	0	1	―
⑤	実施設計（実施：１）	―	―	―	―	1	―
⑥	本体工事（実施：１）	―	―	―	―	―	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	千人	―	―	―	―	―
成果指標							
成果指標							

（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業費　添付資料

件　名	（仮称）登別市情報発信拠点施設建設工事



令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31312011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	奥の湯展望台改修事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和	2 年度
項	2	観光費	終了年度	令和	3 年度
			事業区分	ハード事業	
目	2	観光施設費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	奥の湯に設置している展望台の改修を行うことにより、安心・安全な利用の提供を目的とする。
根拠	
対象	奥の湯展望台

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	814	770		0
14工事請負費	0	0	0	0		11,346
合　計	0	0	814	770		11,346

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	407	385		5,673
地方債	0	0	300	200		4,200
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	107	185		1,473

事務事業の計画（概要）

奥の湯から湧き出た温泉や風雪雨の影響により劣化が進んでいる奥の湯展望台の改修を行う。
【事業計画】
・令和２年度：測量調査及び実施設計
・令和３年度：改修工事

事務事業の実績（概要）

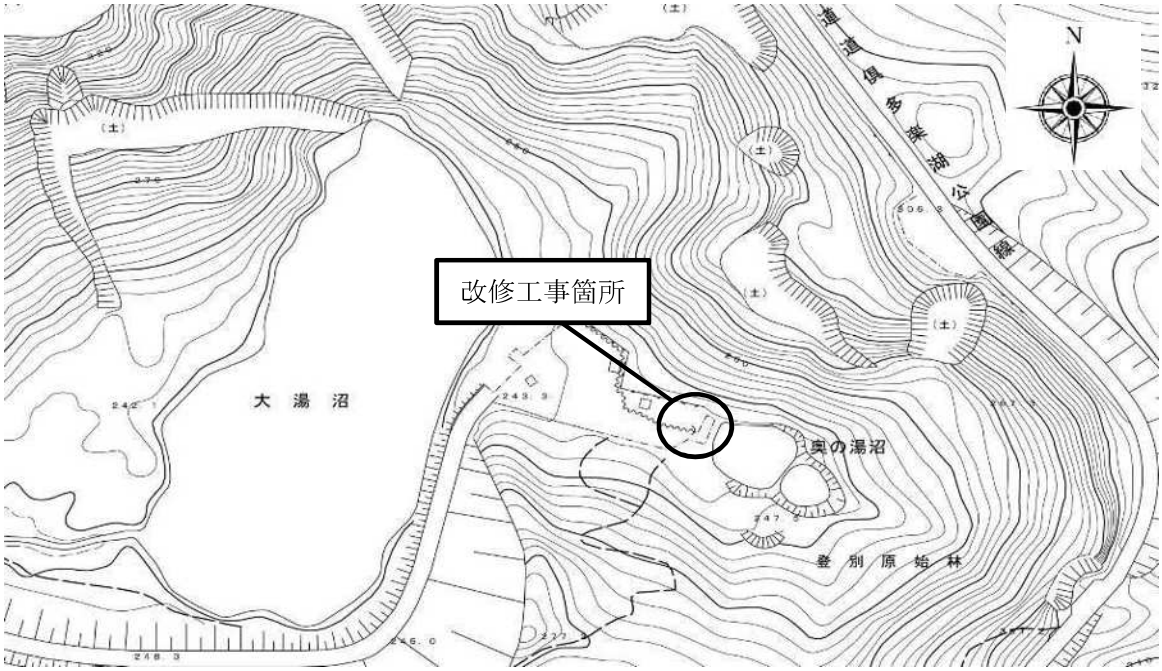
指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	測量調査件数	件	－	－	－	1	－
②	実施設計件数	件	－	－	－	1	－
③	改修工事件数	件	－	－	－	－	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	4,000	4,090
成果指標	宿泊客延数	千人	1,314	1,248	1,065	1,296	1,318
成果指標							

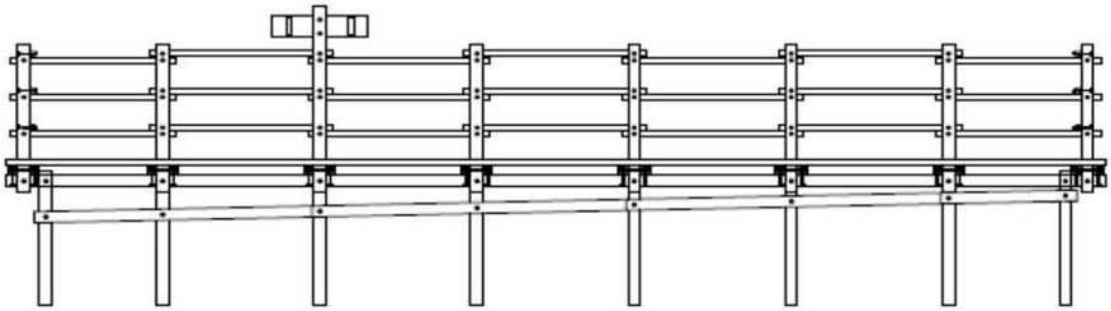
奥の湯展望台改修事業費　添付資料

件　名	大湯沼園地整備工事

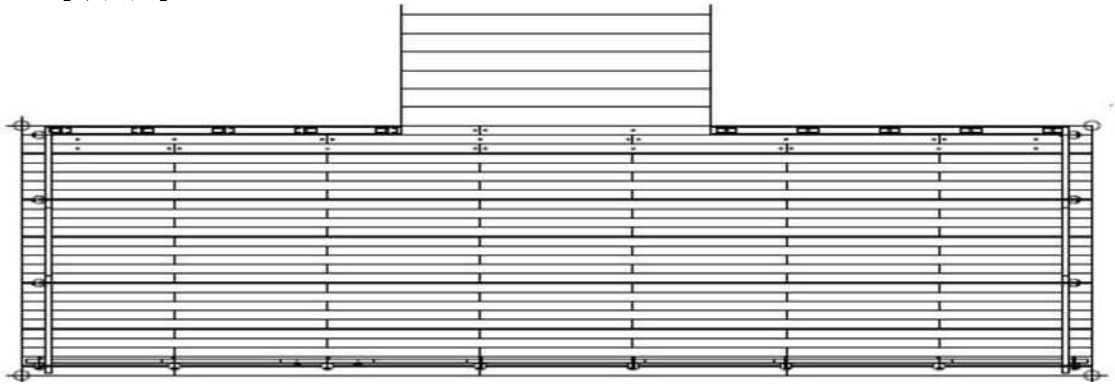
【位置図】



【立面図】



【平面図】



第７款　　商工費

項２　　観光費

目３　　温泉供給管理費

（予算説明書Ｐ62）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	温泉供給施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 42 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	温泉供給管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

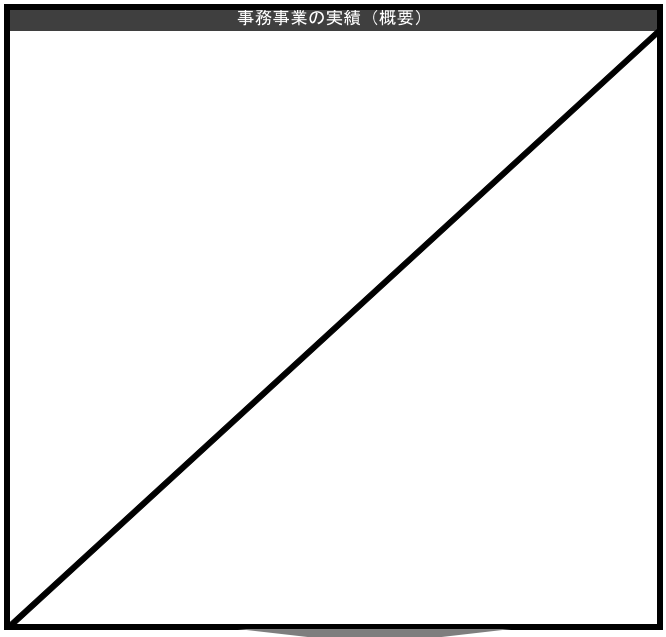
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	6,165	5,254	5,242	5,242		6,002
11役務費	107	106	108	108		113
12委託料	3,309	3,236	3,401	3,401		3,456
13使用料及び賃借料	3,023	2,343	2,377	2,377		2,192
合 計	12,604	10,939	11,128	11,128		11,763

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,102	4,962	4,947	4,947		5,251
一般財源	7,502	5,977	6,181	6,181		6,512

事務事業の計画（概要）

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。
【事業内容】
・施設の維持管理やポンプ場等の点検整備及び修繕等
・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、分湯槽及び送湯管配管敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	定期点検・保守業務実施回数	回	88	65	78	78	78
②	緊急業務実施回数	回	19	12	25	20	20
③	ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④	奥の湯の湧出量（10年更新）	ℓ/min	ー	1,500	ー	ー	ー
⑤	鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	㎡	3	3	3	3	3
⑥	分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦	奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数　営業用	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数　一般用	件	27	27	27	27	27
成果指標							

第８款　　土木費

項１　　土木管理費

目１　　土木総務費

（予算説明書Ｐ63）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 17 年度	
項	1	土木管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	土木総務費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。
根拠	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業実施要綱
対象	道路、公園、河川など市内公共施設

予算・決算の内訳 （単位：千円）

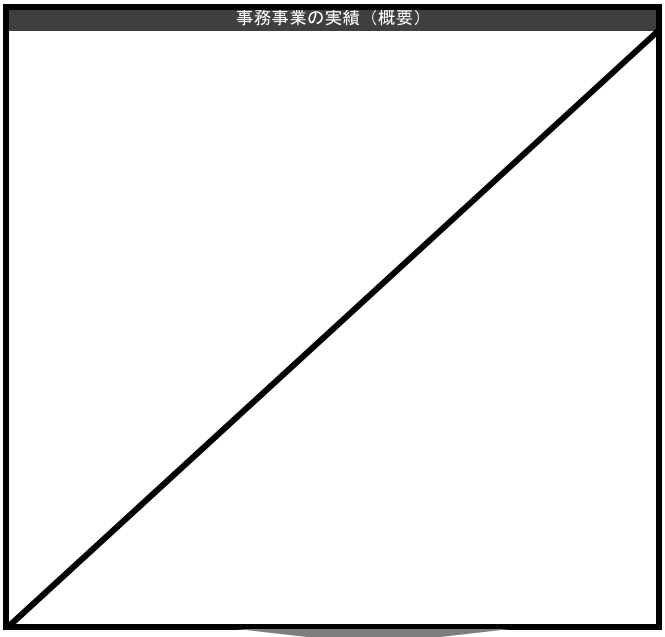
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	395	327	388	388		503
合 計	395	327	388	388		503

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	200	200	300	300		450
一般財源	195	127	88	88		53

事務事業の計画（概要）

２人以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
・参加団体数 44 団体
・活動箇所60箇所（道路29、公園18、河川13）
・各参加団体から、清掃等に必要な用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
・市公式ウェブサイトによる「のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業」への参加募集。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	参加人数	人	643	739	737	736	750
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	0	5	5	5	5
③	道路管理団体数	団体	22	25	24	25	26
④	公園管理団体数	団体	16	18	17	18	19
⑤	河川管理団体数	団体	13	14	12	13	14
⑥	町内会参加団体数	団体	19	20	22	22	23
⑦	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	450	520	465	451	500
⑧	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	97	100	75	80	100
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	42	46	43	44	46
成果指標							
成果指標							

第８款　　土木費

項２　　道路橋梁費

目１　　道路橋梁総務費

（予算説明書Ｐ64）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路台帳図作成委託料

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	昭和　55　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	4,224	4,070	3,520	3,520		4,422
合　計	4,224	4,070	3,520	3,520		4,422

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,224	4,070	3,520	3,520		4,422

事務事業の計画（概要）

新規（変更）認定した路線の現況測量・台帳作成、道路工事により整備された道路の台帳修正等を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	道路台帳修正延長	m	615	1,000	1,050	350	2,800
②	道路台帳修正枚数	枚	3	3	5	8	13
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	1	1	9	7	1
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道用地確定測量委託料

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	昭和　55　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市道用地確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	700	573	700	700		700
合　計	700	573	700	700		700

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	700	573	700	700		700

事務事業の計画（概要）

道路整備を完了している市道のうち、未処理となっている用地の現況測量や用地確定測量を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	測量業務ができる市内の法人数	社	6	6	6	6	6
②	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	3	2	2	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	4	3	3	0	ー
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道用地買収費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和	55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ハード事業	
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	未処理用地の買収を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

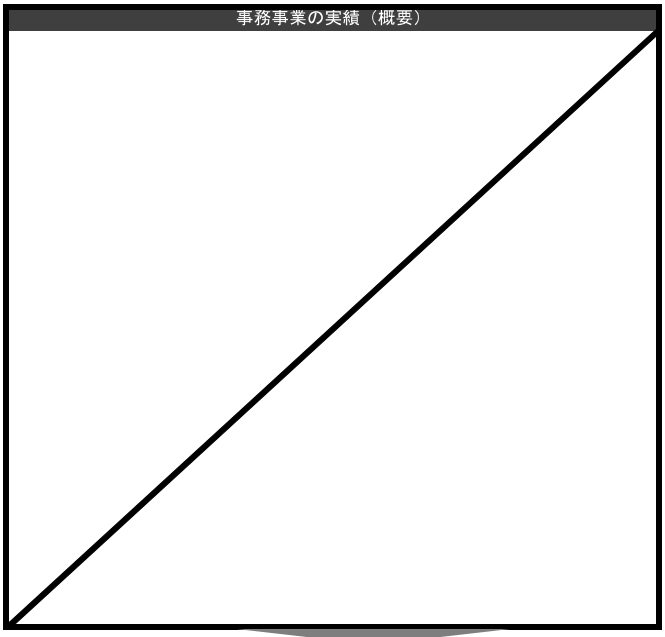
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
16公有財産購入費	1,000	0	1,000	1,000		1,000
合　計	1,000	0	1,000	1,000		1,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,000	0	1,000	1,000		1,000

事務事業の計画（概要）

道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った用地の買収を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	3	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	未処理用地買収件数	件	0	2	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

第８款　　土木費

項２　　道路橋梁費

目２　　道路維持費

（予算説明書Ｐ64）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	ロードマーク設置費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハ ー ド 事 業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非 登 載 事 業

目的・根拠・対象

目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

予算・決算の内訳 （単位：千円）

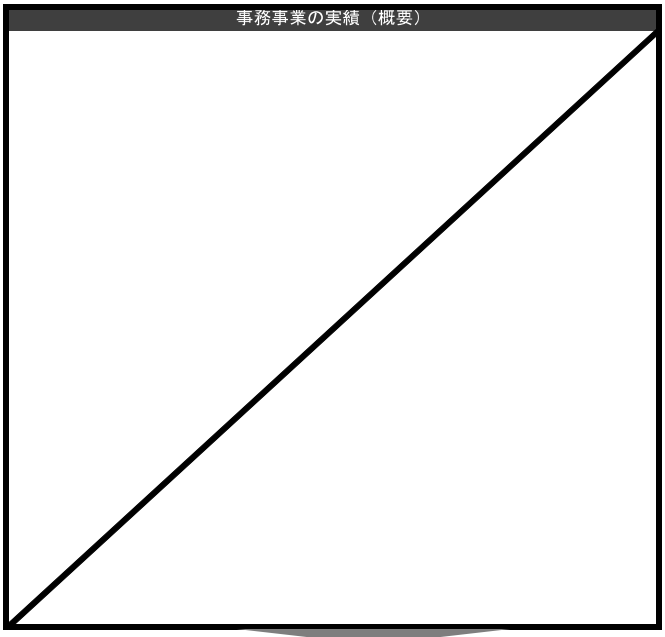
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	1,500	1,383	1,500	1,500		1,500
合 計	1,500	1,383	1,500	1,500		1,500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,500	1,383	1,500	1,500		1,500

事務事業の計画（概要）

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	中央線塗布延長	m	2,040	2,618	2,508	1,516	1,500
②	外側線塗布延長	m	3,750	1,619	1,659	2,647	2,600
③	ドット線塗布延長	m	89	49	60	17	15
④	ペイント式区画線施工単価	m	77	107	107	109	109
⑤	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	64	52	55	35	0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	冬道対策経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	7,627	5,408	8,517	8,517		8,388
12委託料	57,950	136,565	71,171	71,171		99,380
13使用料及び賃借料	50	0	50	50		50
合　計	65,627	141,972	79,738	79,738		107,818

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	4,000	2,300	5,466	5,466		5,466
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	61,627	139,672	74,272	74,272		102,352

事務事業の計画（概要）

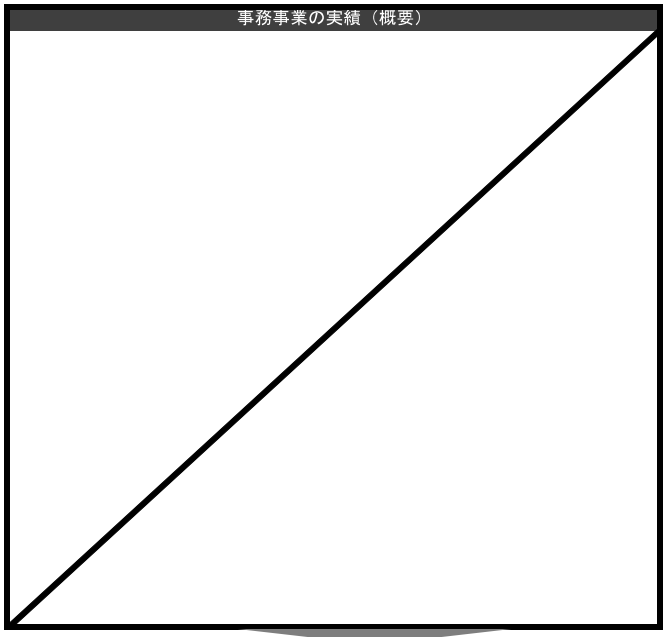
市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行うほか、すべり止め用の砂箱やロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行う。

【対象路線】
車道除雪 1,151路線 除雪延長 L＝271.4km
歩道除雪 103路線　除雪延長 L＝ 65.1km
凍結防止剤散布 192路線 散布実延長 L＝ 62.8km

【除雪実施条件】
概ね降雪量15ｃｍを基準に路面状況を考慮して出動

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和３年度から除雪対策経費と統合することで、より効果的な事業実施を図る。
また、令和３年度から、最低保障時間の拡大を図る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	127	127	127	127	127
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	38	38	38	33	33
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	217	217	217	194	ー
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	710	710	710	695	ー
⑥	凍結防止剤購入数	袋	5,920	4,366	3,100	3,100	3,100
⑦	焼砂購入数	t	72	48	48	40	40
⑧	除雪担当（施設維持担当）職員数	人	4	4	4	4	5
⑨	除雪委託業者数	社	31	31	30	30	32
⑩	歩道除雪延長	ｋｍ	63	63	63	63	63
⑪	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	60	60	60
⑫	運転手（特殊）労務単価	円	18,500	19,500	20,200	20,700	20,700
⑬	運転手（一般）労務単価	円	15,700	16,600	17,200	17,600	17,600
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	60	60	60
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	269	269	269	269	269
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道常時補修費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハ　ー　ド　事　業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	43,000	42,934	42,500	42,500		42,900
12委託料	30,264	28,975	28,114	28,114		29,550
15原材料費	8,500	9,692	10,000	10,000		10,000
26公課費	100	40	100	100		100
合　計	81,864	81,641	80,714	80,714		82,550

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	81,864	81,641	80,714	80,714		82,550

事務事業の計画（概要）

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	市道実延長	m	295,516	295,588	295,952	295,952	295,952
③	常温合材購入数	袋	1,300	1,665	1,300	1,300	1,300
④	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑤	舗装延長	m	270,018	270,155	270,581	270,581	270,581
⑥	舗装率	%	91	91	91	91	91
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	0	0	3	0	0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路付属施設整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　27　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハ　ー　ド　事　業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する道路付属施設

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	2,116	2,116	1,903	1,903		1,935
3職員手当等	62	62	0	0		0
4共済費	0	0	547	547		0
8旅費	53	38	46	46		46
10需用費	274	274	583	583		499
12委託料	12,000	7,606	1,500	284		1,000
13使用料及び賃借料	57	57	91	91		91
14工事請負費	72,000	23,260	102,500	56,598		85,000
18負担金・補助及び交付金	1,036	1,033	1,070	1,070		1,100
合　計	87,598	34,446	108,240	61,122		89,671

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	50,400	18,055	50,400	21,870		36,600
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	33,400	12,400	51,100	36,600		47,400
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,798	3,991	6,740	2,652		5,671

事務事業の計画（概要）

点検・診断・修繕を行い、市道の安全性を確保する。
- 登別温泉中央通り擁壁補修工事　　一式
- フンペ山トンネル照明補修工事　　一式
- 登別温泉中央通りブロック積擁壁補修工事　　一式
- 測量調査設計委託　一式

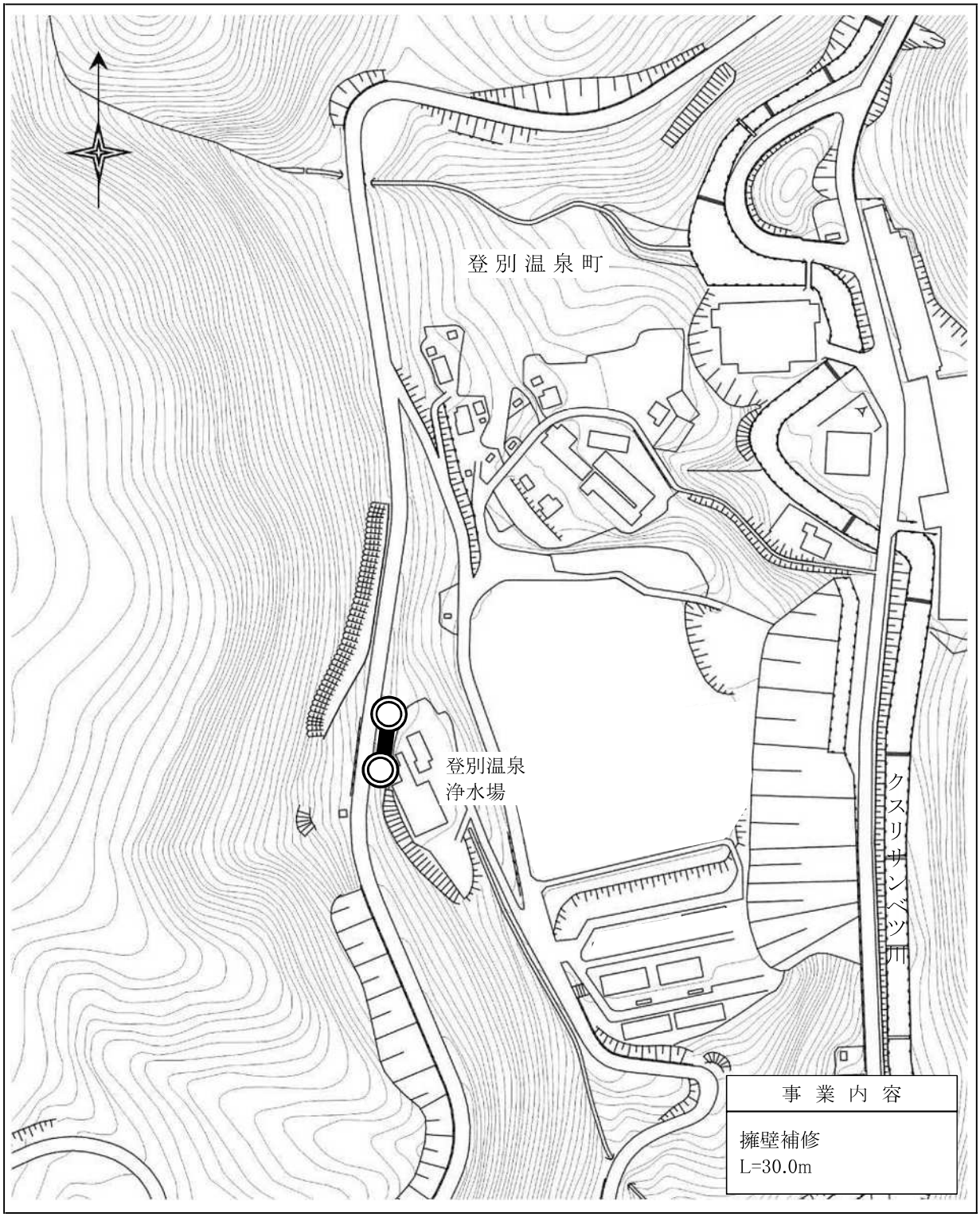
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	事業担当職員数	人	2	2	2	2	2
②	補修着手箇所数	箇所	4	4	2	4	3
③	補修完了箇所数	箇所	1	2	2	4	3
④	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑤	設計技師（Ｃ）単価	円	30,000	30,800	32,000	32,700	32,700
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属施設補修箇所数	箇所	5	6	7	11	14
成果指標							
成果指標							

道路付属施設整備事業費　添付資料

件　名	登別温泉中央通り擁壁補修工事



S=1/2,500

道路付属施設整備事業費　添付資料

件　名	登別温泉中央通りブロック積擁壁補修工事

S=1/2,500

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	片倉10号線法面整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和 2 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 7 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路法面の浸食が進行していることから、対策工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道片倉10号線に面した道路法面

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	0	0	0	0		3,536
12委託料	0	0	30,500	16,324		7,500
14工事請負費	0	0	2,000	0		71,500
16公有財産購入費	0	0	0	0		700
21補償・補填及び賠償金	0	0	1,500	0		800
合　計	0	0	34,000	16,324		84,036

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	20,400	9,794		48,300
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	12,200	6,500		32,100
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	1,400	30		3,636

事務事業の計画（概要）

浸食が進行した道路法面の対策工事を行い、市道の安全性を確保する。
- 用地測量及び立木補償調査　一式
- 法面改修工事　一式
- 用地買収、立木補償　一式

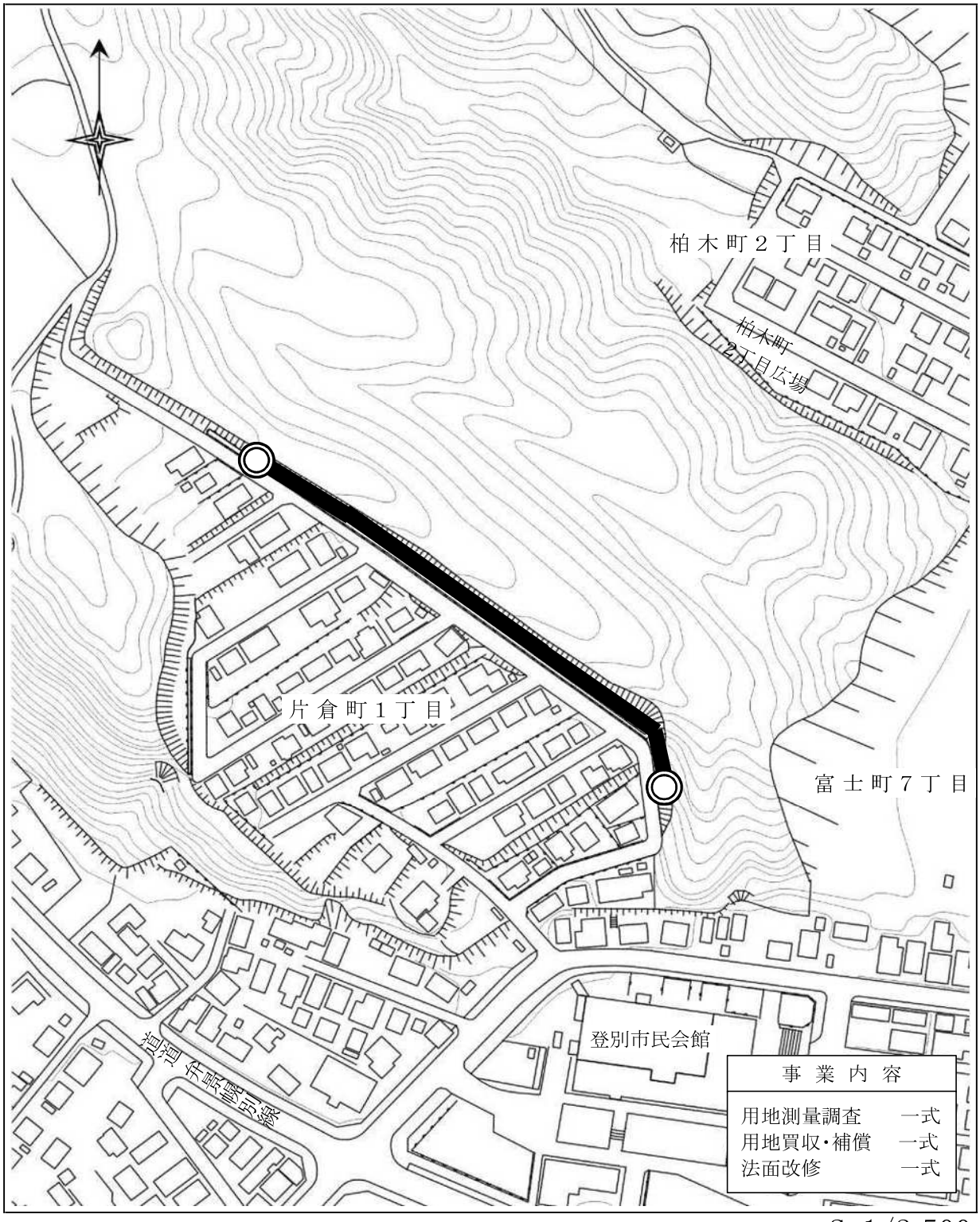
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	事業担当職員数	人	－	－	－	2	2
②	実施設計本数	本	－	－	－	1	0
③	工事発注本数	本	－	－	－	0	1
④	普通作業員労務単価	円	－	－	－	17,300	17,300
⑤	設計技師（C）単価	円	－	－	－	32,700	32,700
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法面整備延長	m	－	－	－	0	56
成果指標							
成果指標							

片倉10号線法面整備事業費　添付資料

件　名	片倉10号線法面改修工事



S=1/2,500

第８款　　土木費

項２　　道路橋梁費

目３　　道路新設改良費

（予算説明書Ｐ64～Ｐ65）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路排水対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

目的・根拠・対象	
目的	道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成	23 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和	5 年度
			事業区分	ハード事業	
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業	

予算・決算の内訳 （単位：千円）

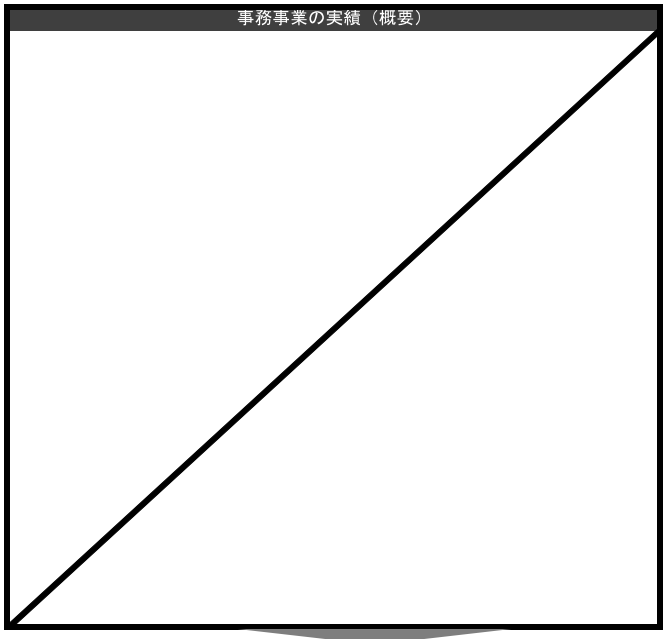
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	20,000	19,931	22,000	22,000		15,000
14工事請負費	73,000	72,378	68,000	68,000		87,000
21補償・補填及び賠償金	6,000	0	5,000	5,000		5,000
26公課費	200	50	200	200		200
合　計	99,200	92,359	95,200	95,200		107,200

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	81,000	75,100	81,000	91,000		92,500
その他	0	0	0	0		0
一般財源	18,200	17,259	14,200	4,200		14,700

事務事業の計画（概要）

大雨による道路冠水多発地域を対象に、排水路改良、排水路清掃等を実施する。
・予定している工事箇所について計画どおり事業を実施する。
・実施設計を行うにあたり、低コストで最大限の効果を発揮できるような工法を選択する。
【対象地域】　若草町、新生町ほか
【実施内容】
（排水路・改良工事）
・排水路工事　L＝100.0m　　・改良工事　L＝266.0m
・舗装工事　L＝258.0m　　・その他工事　L＝226.0m
（排水路清掃）
・幹線排水路清掃委託　一式
（実測実施設計）
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）

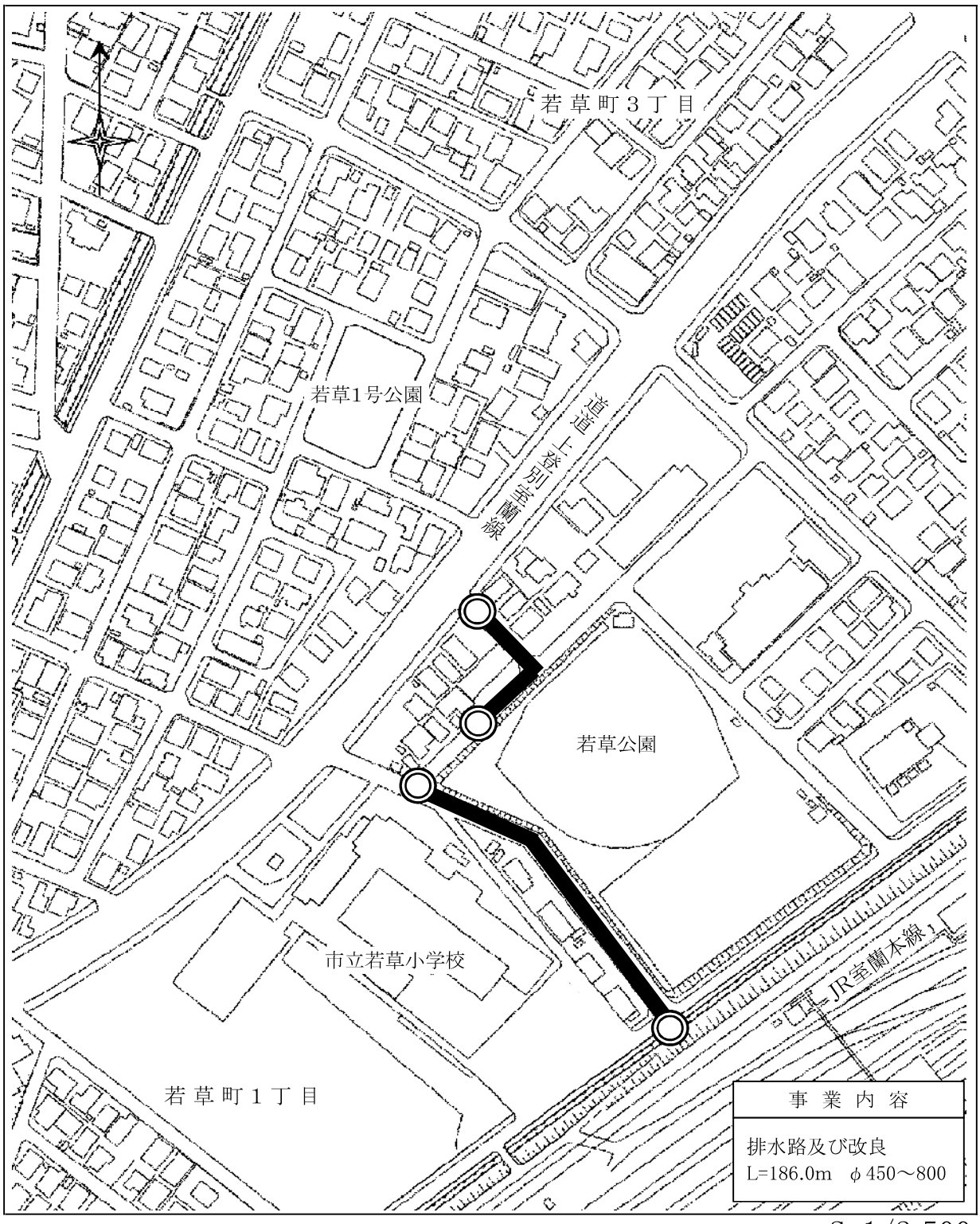


指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	担当職員数｛土木担当＋維持担当（主査以下）｝	人	6	6	6	6	6
②	雨水対策工事本数	本	10	7	5	6	5
③	雨水対策実施設計数	本	5	3	3	1	1
④	排水ポンプ数	台	10	12	12	12	12
⑤	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑥	設計技師（C）単価	円	30,000	30,800	32,000	32,700	32,700
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施箇所	箇所	6	7	4	6	5
成果指標							
成果指標							

道路排水対策事業費　添付資料

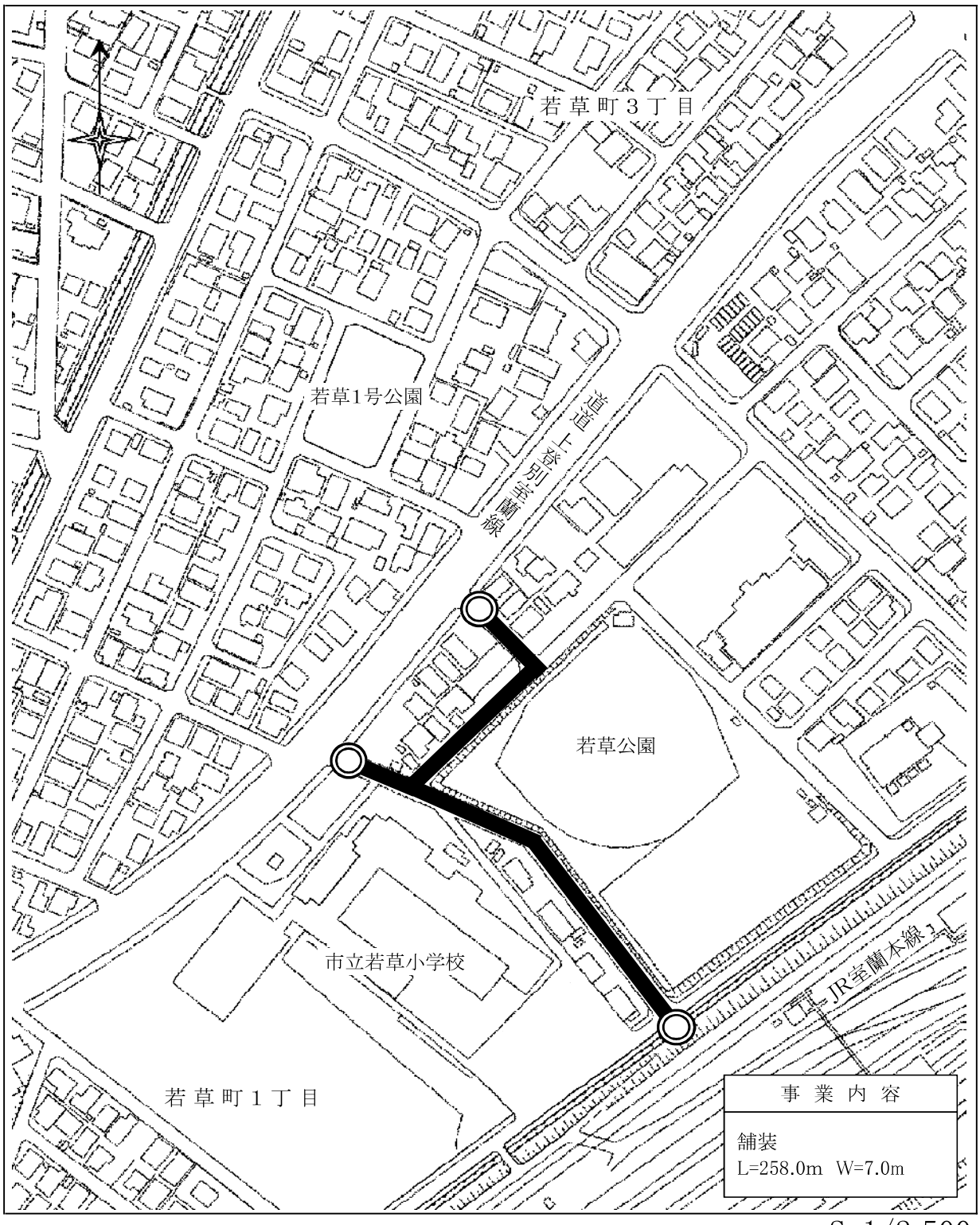
件　名	若草町1丁目改良工事



S=1/2,500

道路排水対策事業費　添付資料

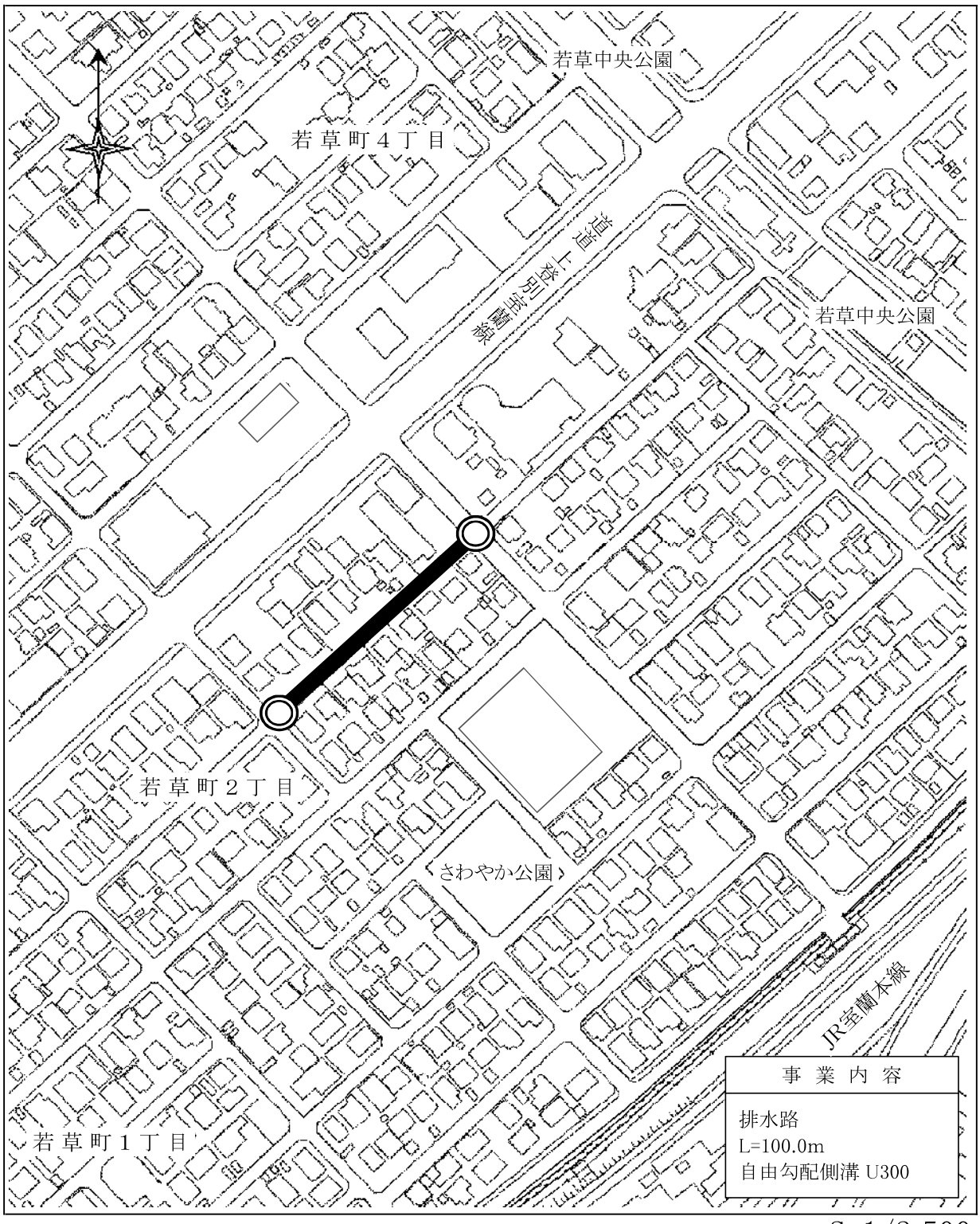
件　名	若草町1丁目舗装工事



S=1/2,500

道路排水対策事業費　添付資料

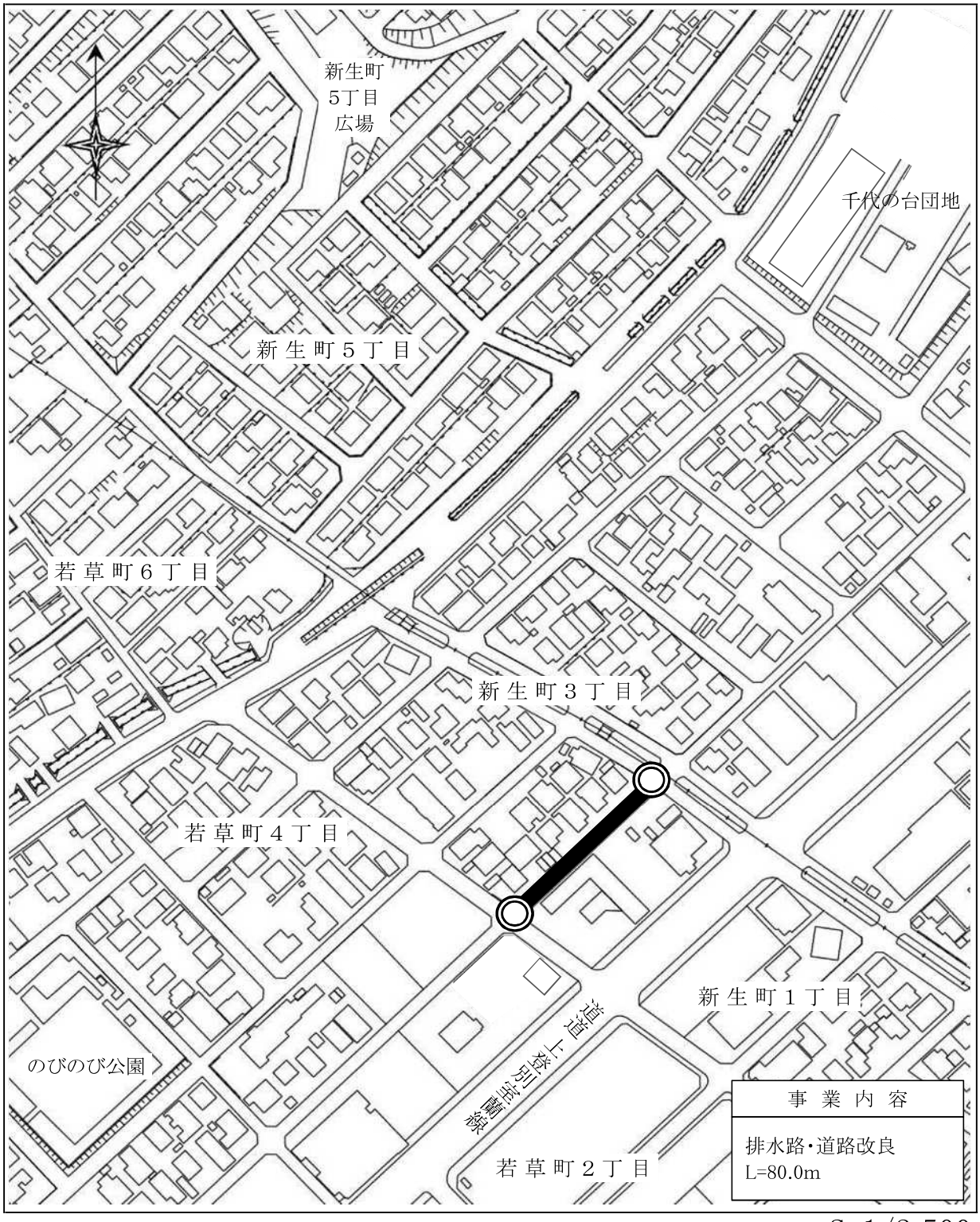
件　名	若草町2丁目排水路工事



S=1/2,500

道路排水対策事業費　添付資料

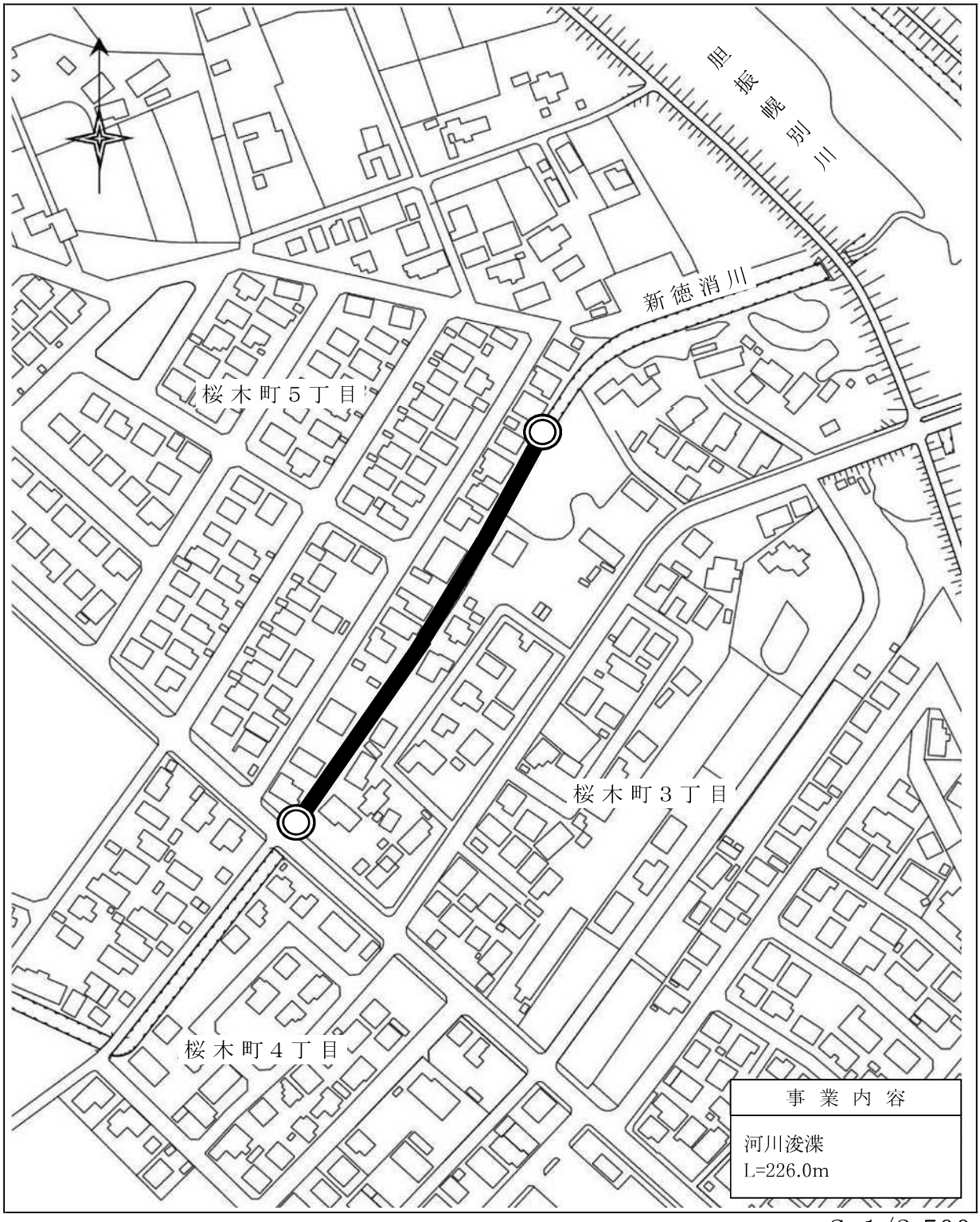
件　名	新生町3丁目改良工事



S=1/2,500

道路排水対策事業費　添付資料

件　名	新徳消川浚渫工事



S=1/2,500

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道舗装排水整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハ　ー　ド　事　業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	0	0	0	0		362
12委託料	23,500	18,544	6,500	6,500		9,500
14工事請負費	184,000	183,529	92,000	91,558		89,000
16公有財産購入費	500	59	500	500		500
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000		1,000
14工事請負費（H30→R1繰越）	2,322	2,259	0	0		0
合　計	211,322	204,391	100,000	99,558		100,362

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	177,500	177,300	89,900	99,500		90,300
その他	0	0	0	0		0
一般財源	33,822	27,091	10,100	58		10,062

事務事業の計画（概要）

市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計を実施する。
町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を行う。

・道路改良工事　８本　Ｌ＝317.0m
・道路舗装工事　１本　Ｌ＝250.0m
・排水路工事　２本　Ｌ＝ 45.0m
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

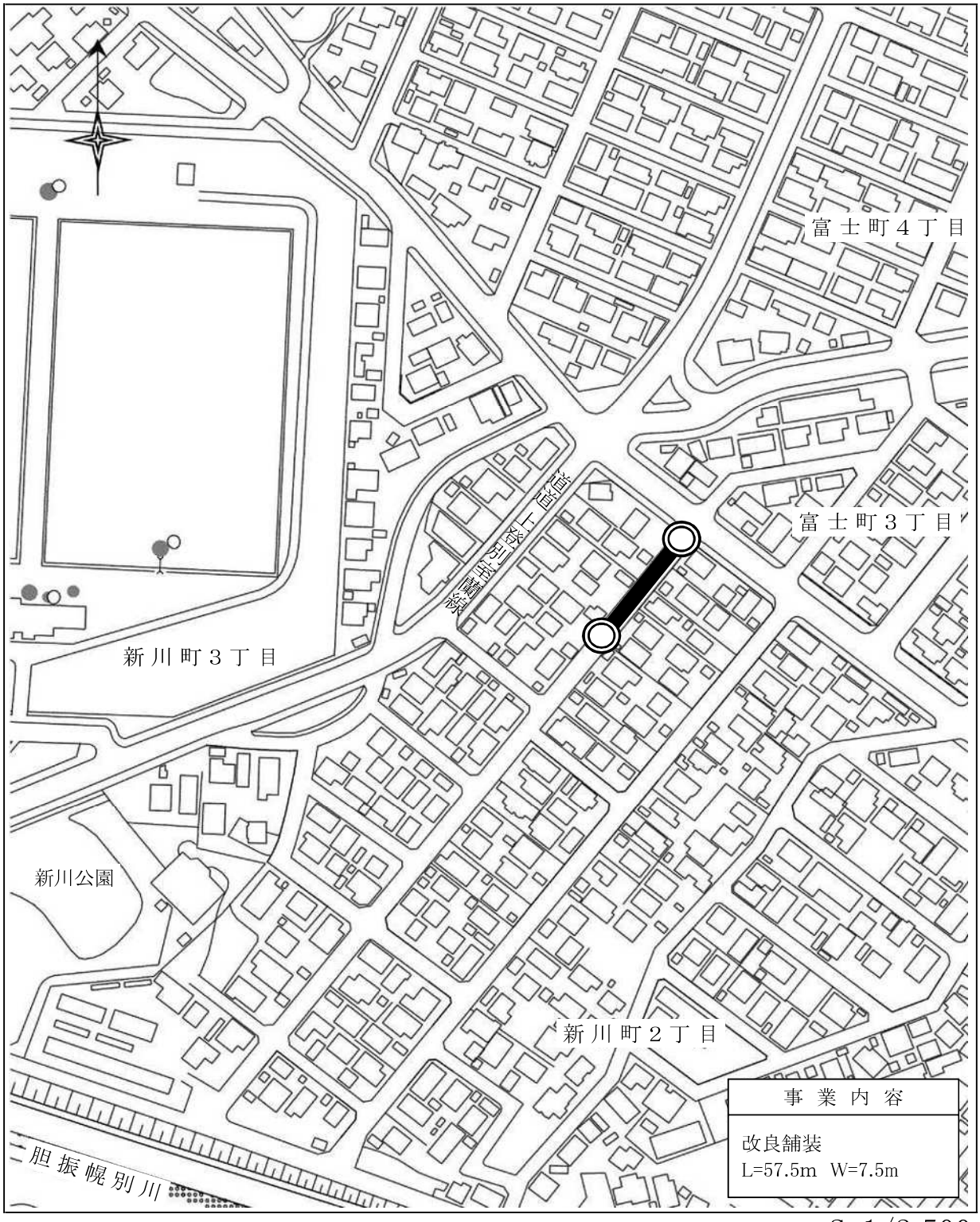
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	工事発注に関わる職員数	人	4	4	4	4	4
②	工事発注本数	本	19	18	19	15	11
③	道路改良工事実施延長	m	878	552	1,350	787	362
④	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑤	設計技師（Ｃ）単価	円	30,000	30,800	32,000	32,700	32,700
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事	m	1,204	1,124	1,450	1,007	612
成果指標							
成果指標							

市道舗装排水整備事業費　添付資料

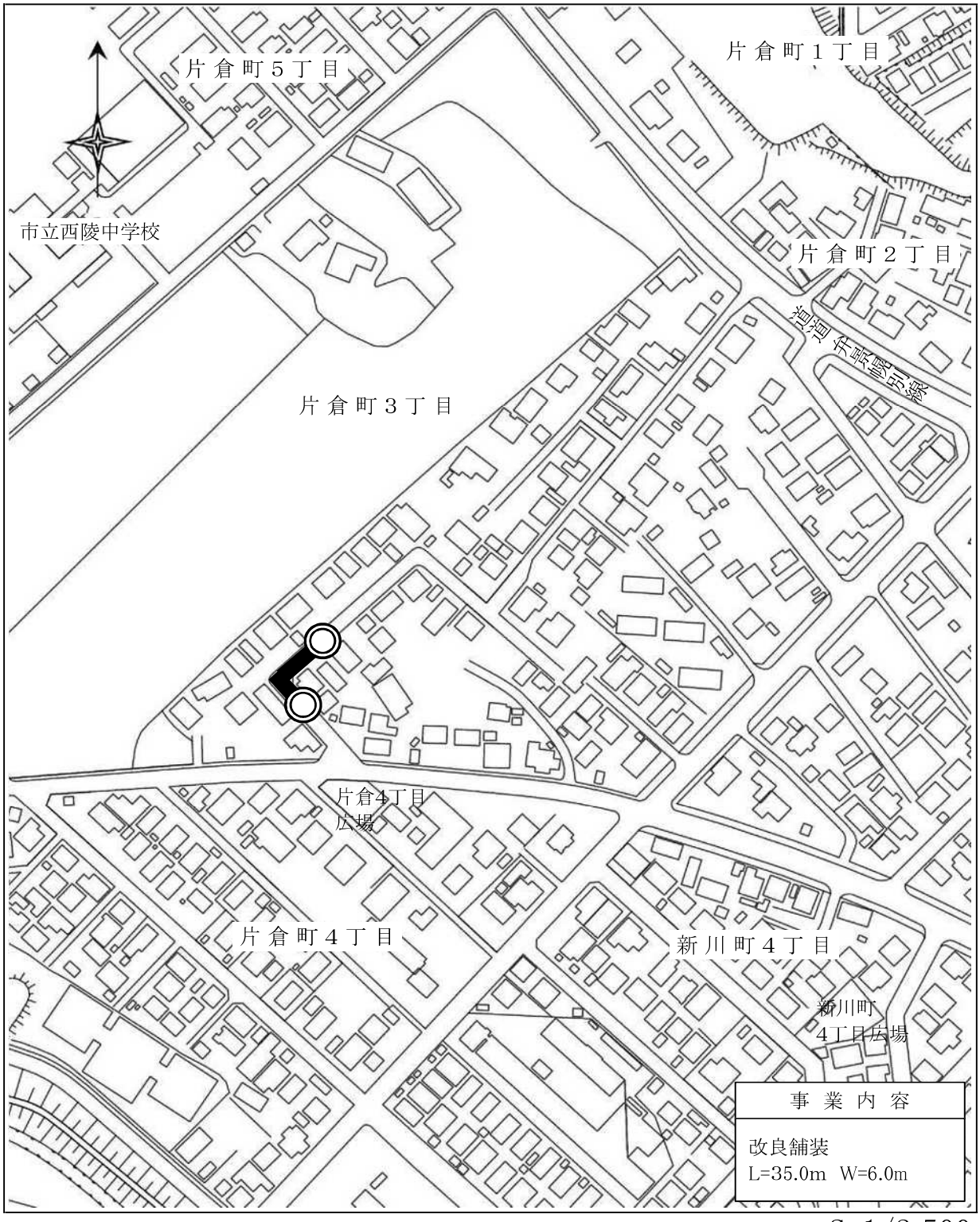
件　名	新川18号線改良工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料

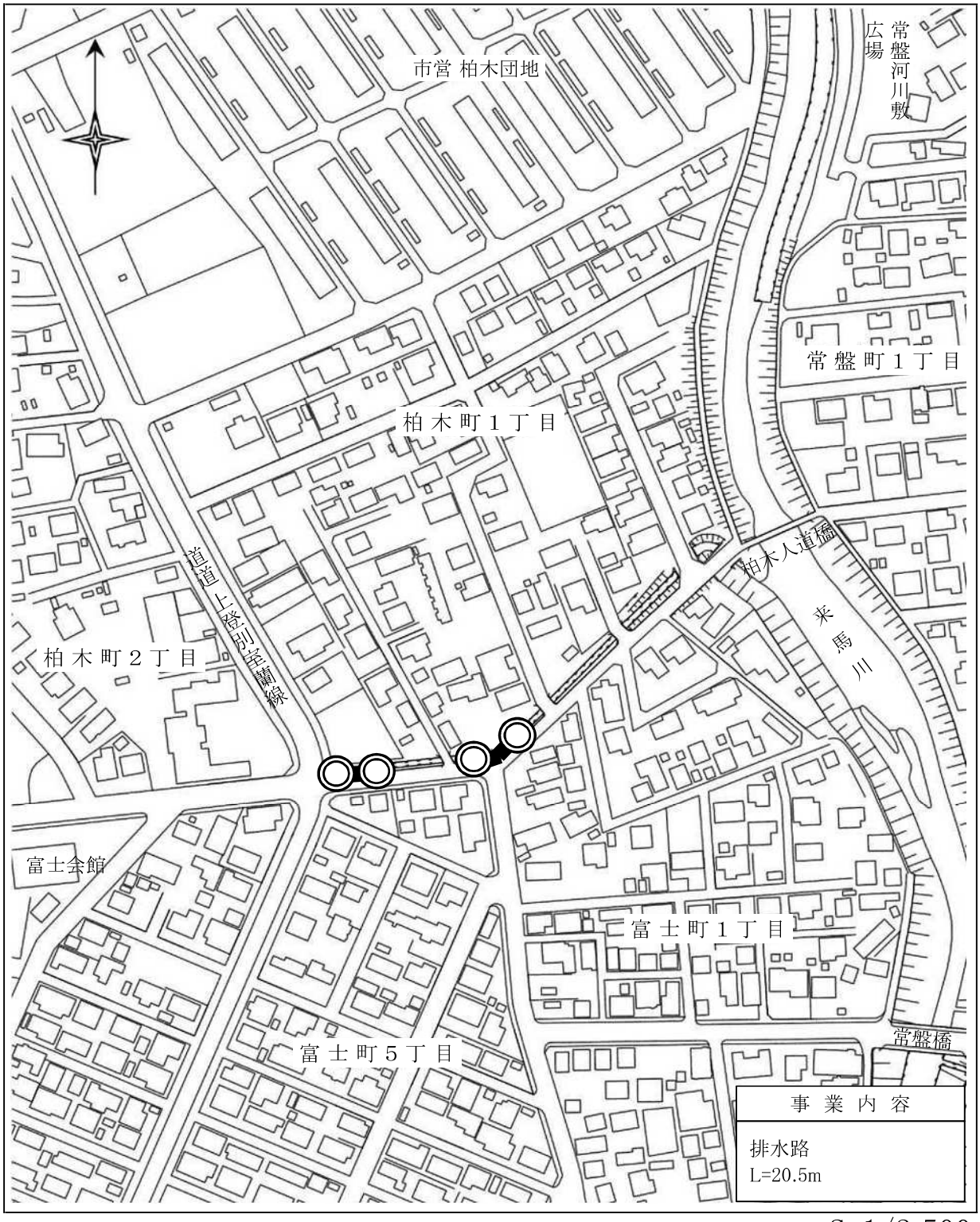
件　名	片倉9号線改良工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料

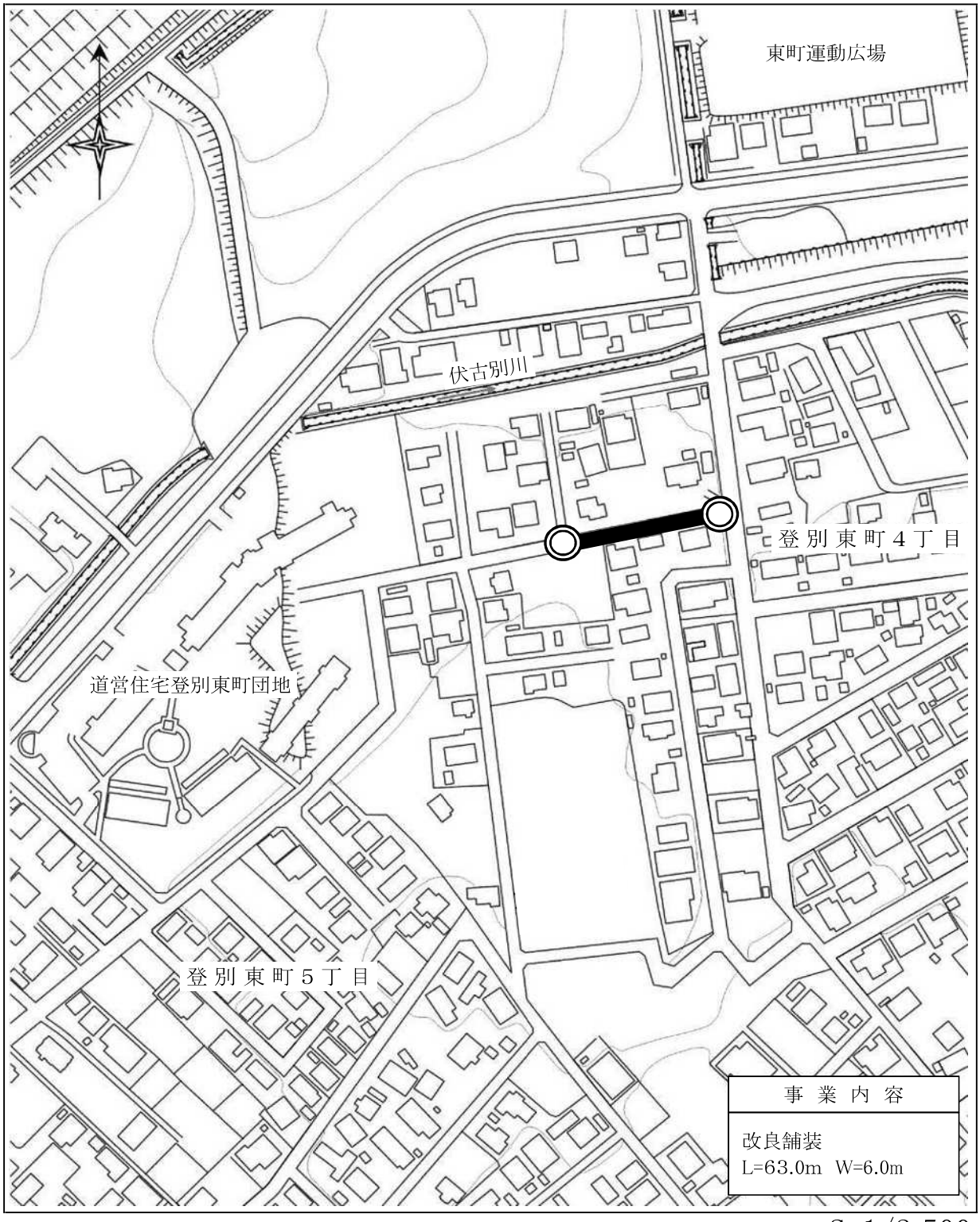
件　名	常盤通り排水路工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料

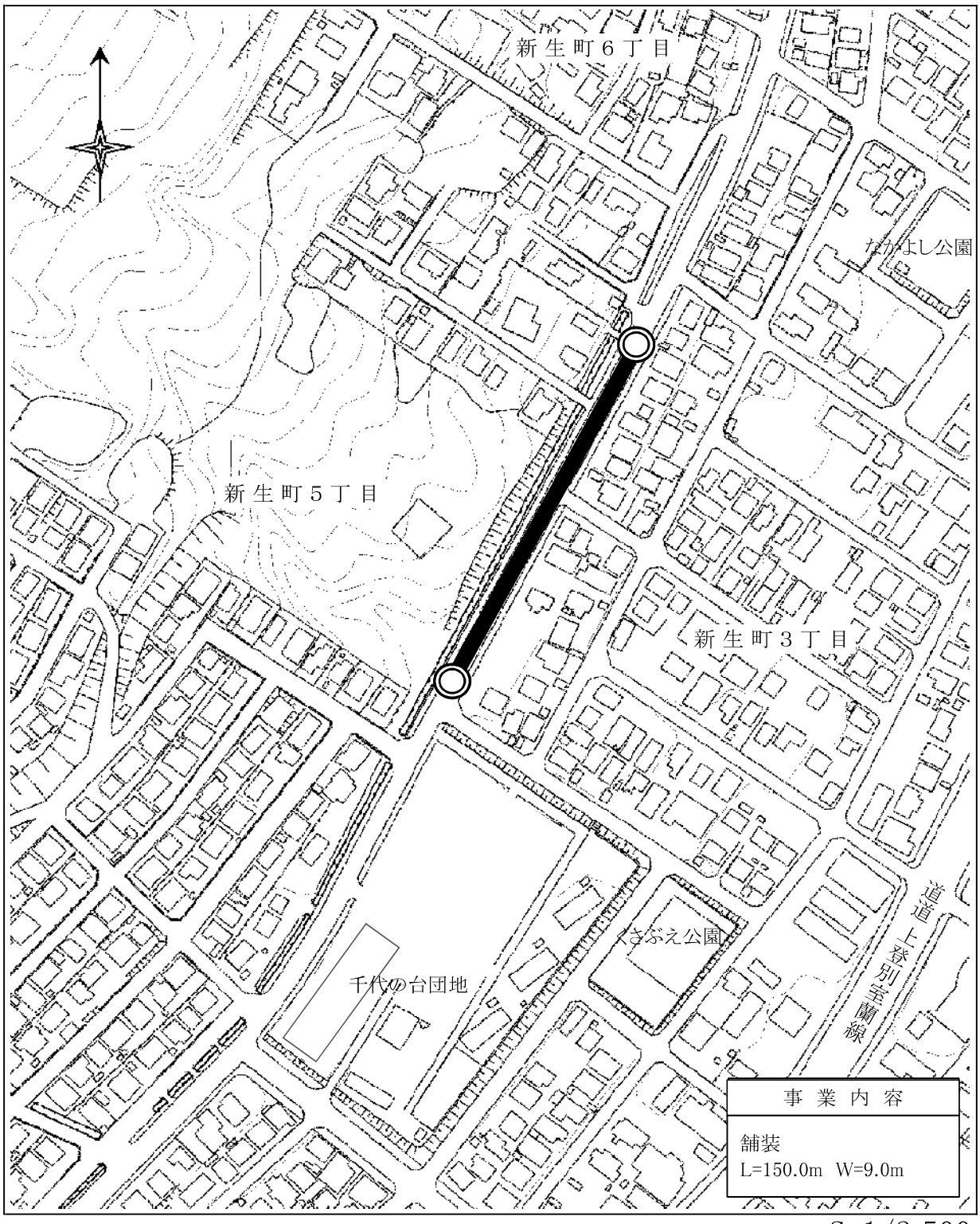
件　名	東町38号線改良工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料

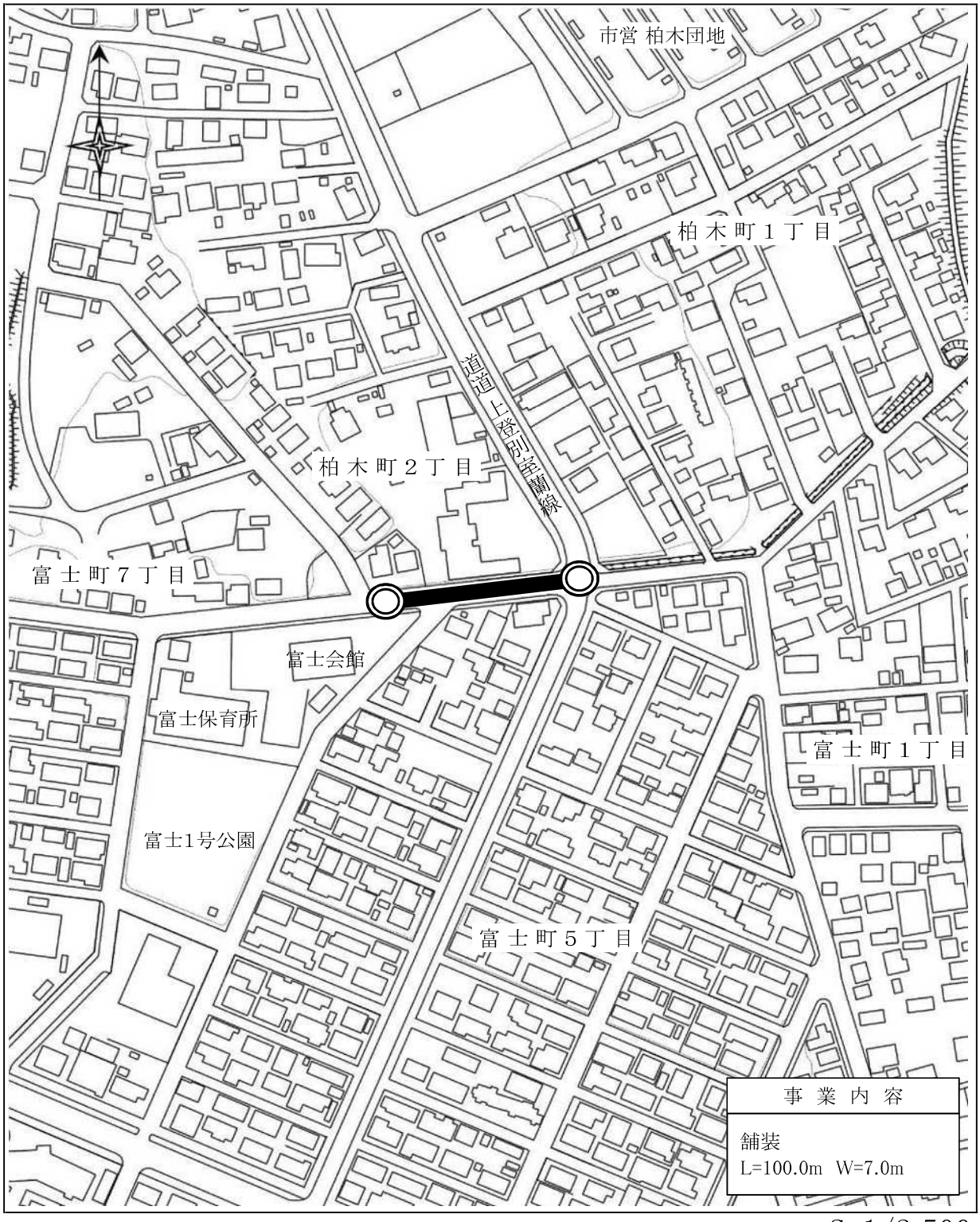
件　名	鷲別学田路線外舗装工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料

件　名	鷲別学田路線外舗装工事



S=1/2,500

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	道道上登別室蘭線東通改良受託事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	2	幹線道路の整備・改善

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度	
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 3 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法、土地収用法
対象	用地補償対象者、当該道路の通行者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

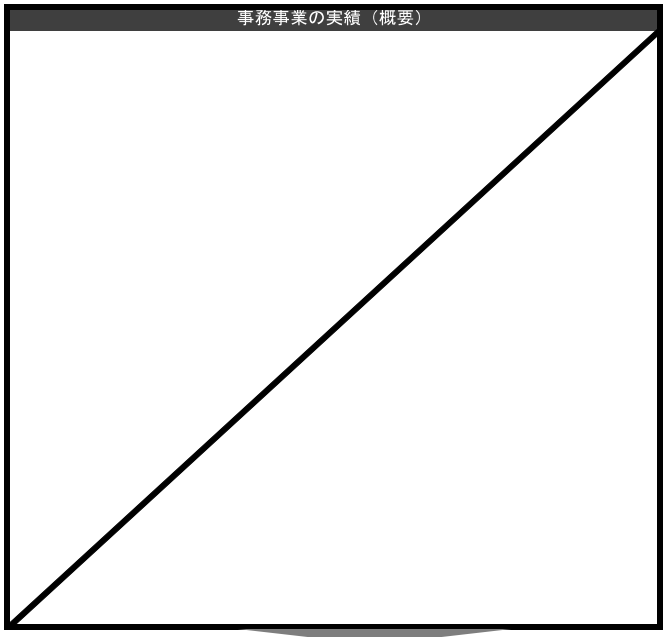
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	9,491	9,102	3,617	3,874		1,713
3職員手当等	806	1,292	292	268		199
4共済費	2,355	2,143	792	831		391
8旅費	297	288	93	0		46
10需用費	3,658	4,268	1,023	925		627
11役務費	620	720	390	353		170
13使用料及び賃借料	569	420	462	432		0
16公有財産購入費	23,702	20,121	4,000	2,915		70
21補償・補填及び賠償金	363,039	378,274	115,471	116,880		50,230
10需用費（R1→R2繰越）	0	0	107	107		0
11役務費（R1→R2繰越）	0	0	69	69		0
16公有財産購入費（R1→R2繰越）	0	0	391	391		0
21補償・補填及び賠償金（R1→R2繰越）	0	0	5,817	5,817		0
合　計	404,537	416,628	132,524	132,862		53,446

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	404,513	416,499	132,506	132,844		53,431
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	24	129	18	18		15

事務事業の計画（概要）

北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて実施する。
・用地買収　一式
・物件移転等補償　一式
・事前説明及び本契約に際し、折衝対象者が不安とならないよう内容について分かりやすく説明するとともに誠実に対応する。
・令和３年度は、対象者４件との契約事務を完了する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	用地交渉回数	回	28	26	35	12	8
②	買収土地筆数	筆	13	13	20	4	1
③	土地売買契約	件	12	14	15	4	1
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	12	12	15	8	4
⑤	残地補償契約	件	9	3	9	3	0
⑥	用地取得業務不調件数	件	0	0	1	2	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	5	4	5	3	5
⑧	北海道（胆振総合振興局用地課、室蘭建設管理部登別出張所）との打合せ回数	回	22	22	39	14	10
⑨	用地補償研修参加述べ人数	人	3	3	3	1	1
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	4	4	4	4	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数	件	16	14	16	8	4
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	来馬演習場周辺排水路整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和 2 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 7 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	来馬演習場周辺排水路の改修を行い、大雨災害の防除を目的とする。
根拠	防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律
対象	市が管理する排水路

予算・決算の内訳 （単位：千円）

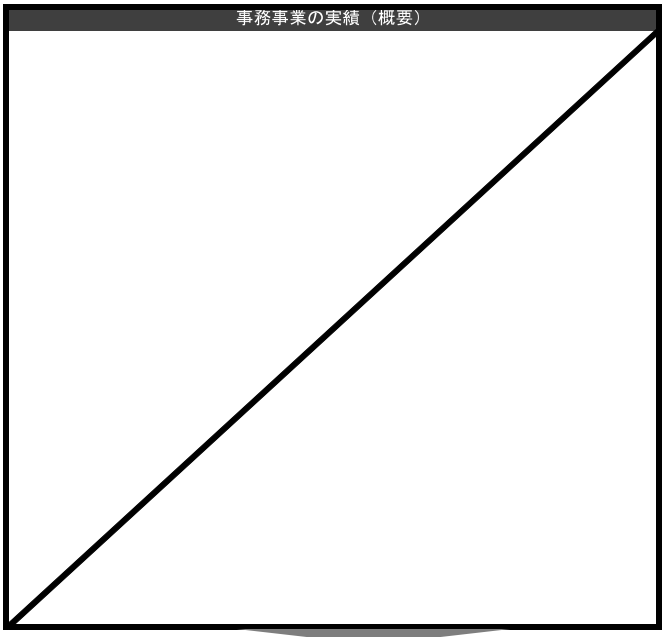
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	0	0	1,060	1,060		1,555
3職員手当等	0	0	41	41		0
4共済費	0	0	160	160		0
8旅費	0	0	73	73		73
10需用費	0	0	84	84		170
12委託料	0	0	26,939	26,939		2,500
14工事請負費	0	0	0	0		40,590
16公有財産購入費	0	0	0	0		1,000
17備品購入費	0	0	110	110		112
合計	0	0	28,467	28,467		46,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	22,773	28,400		36,800
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	4,200	0		6,900
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	1,494	67		2,300

事務事業の計画（概要）

大雨災害を未然に防ぐため、損傷により排水能力が低下した排水路の改修工事を実施する。
・用地測量　一式
・用地買収　一式
・排水路改修　Ｌ＝103m

事務事業の実績（概要）

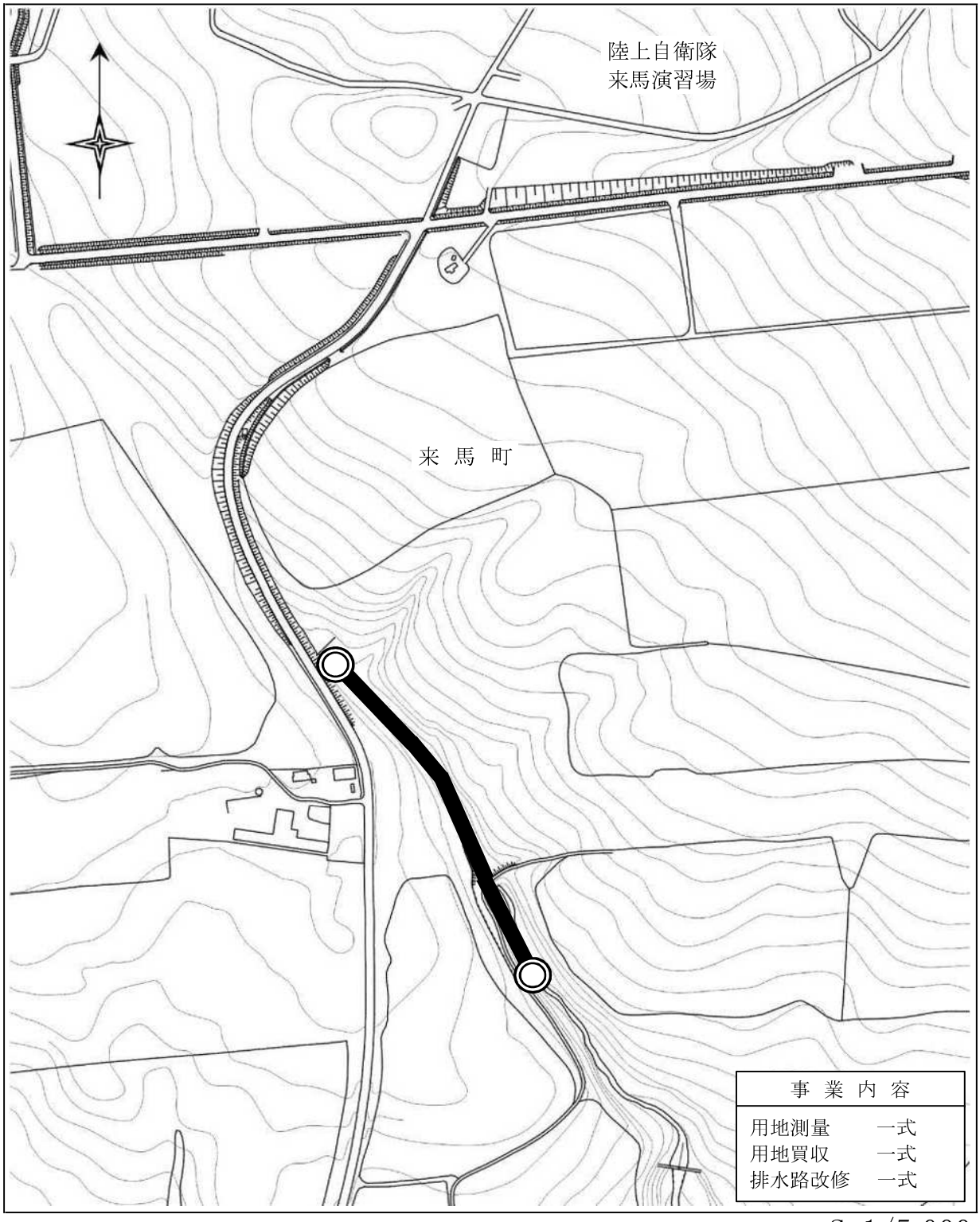


指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	事業担当職員数	人	－	－	－	2	2
②	実施設計本数	本	－	－	－	1	0
③	工事発注本数	本	－	－	－	0	1
④	普通作業員労務単価	円	－	－	－	17,300	17,300
⑤	設計技師（Ｃ）単価	円	－	－	－	32,700	32,700
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	排水路整備延長	m	－	－	－	0	103
成果指標							
成果指標							

来馬演習場周辺排水路整備事業費　添付資料

件　名	来馬演習場周辺排水路改修工事



S=1/5,000

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道富岸63号線整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和 3 年度	
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 4 年度	
			事業区分	ハード事業	
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市道富岸63号線は、富岸町１丁目の消防本部新庁舎建設敷地に面しており、開庁後は車両の交通量が増加することから、市道を拡幅し歩道を新設することにより、通学路の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道富岸63号線

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	0		7,000
合　計	0	0	0	0		7,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		6,300
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		700

事務事業の計画（概要）

通学路の安全確保のため、道路を拡幅し歩道を新設する。
・道路実施設計　一式
・用地測量　　一式

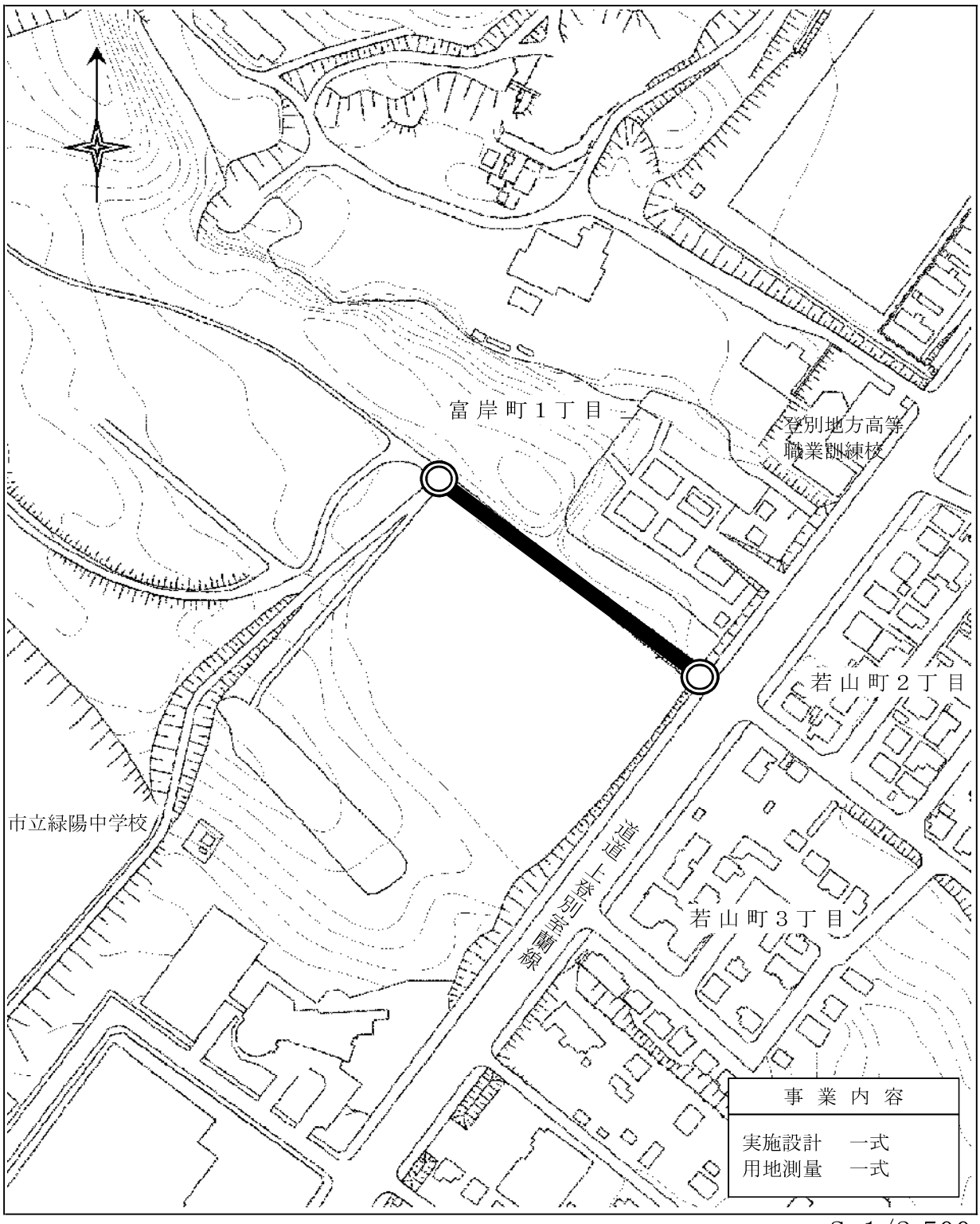
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	事業担当職員数	人	－	－	－	－	2
②	実施設計本数	本	－	－	－	－	1
③	普通作業員労務単価	円	－	－	－	－	17,300
④	設計技師（Ｃ）単価	円	－	－	－	－	32,700
⑤	工事発注本数	本	－	－	－	－	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歩道整備延長	m	－	－	－	－	0
成果指標							
成果指標							

市道富岸63号線整備事業費　添付資料

件　名	市道富岸63号線用地測量･実施設計委託



S=1/2,500

第８款　　土木費

項２　　道路橋梁費

目４　　橋梁維持費

（予算説明書Ｐ65）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁維持補修経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハ　ー　ド　事　業
目	4	橋梁維持費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

予算・決算の内訳　（単位：千円）

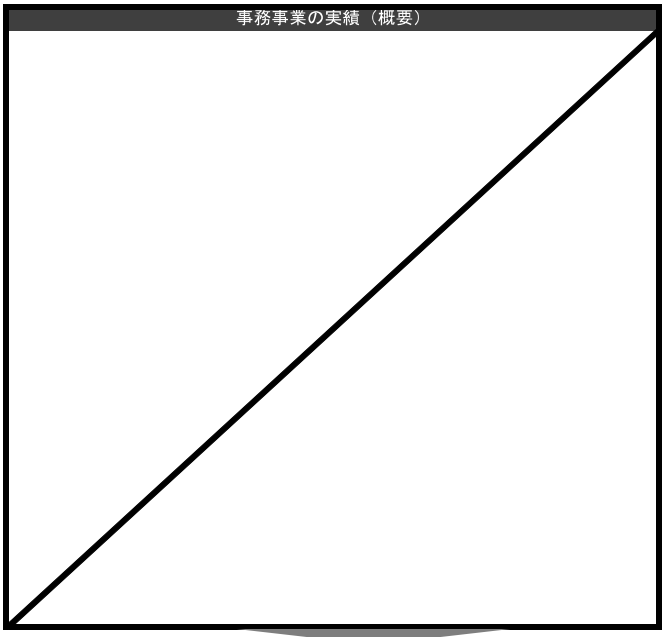
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	2,361	2,372	2,490	2,490		2,481
15原材料費	100	99	100	100		100
合　計	2,461	2,471	2,590	2,590		2,581

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,461	2,471	2,590	2,590		2,581

事務事業の計画（概要）

橋梁の維持管理・補修を実施する。
・破損した橋梁の修繕を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	橋梁補修件数	件	3	5	5	3	1
③	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	5	5	6	7	7
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁長寿命化事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	橋梁維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する橋梁

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	926	926	0	0		293
3職員手当等	116	116	0	0		0
10需用費	526	526	133	133		132
12委託料	13,500	11,850	35,600	31,015		36,500
13使用料及び賃借料	0	0	0	0		0
14工事請負費	31,500	17,479	9,400	13,596		8,500
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		0
合 計	46,568	30,897	45,133	44,744		45,425

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	24,000	14,717	26,040	25,690		27,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	15,800	9,900	15,700	17,200		16,500
その他	0	0	0	0		0
一般財源	6,768	6,280	3,393	1,854		1,925

事務事業の計画（概要）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。
- 橋梁点検　42橋
- 補修工事　１橋（第三上鷲別橋）
- 補修設計　１橋（小平岸橋）

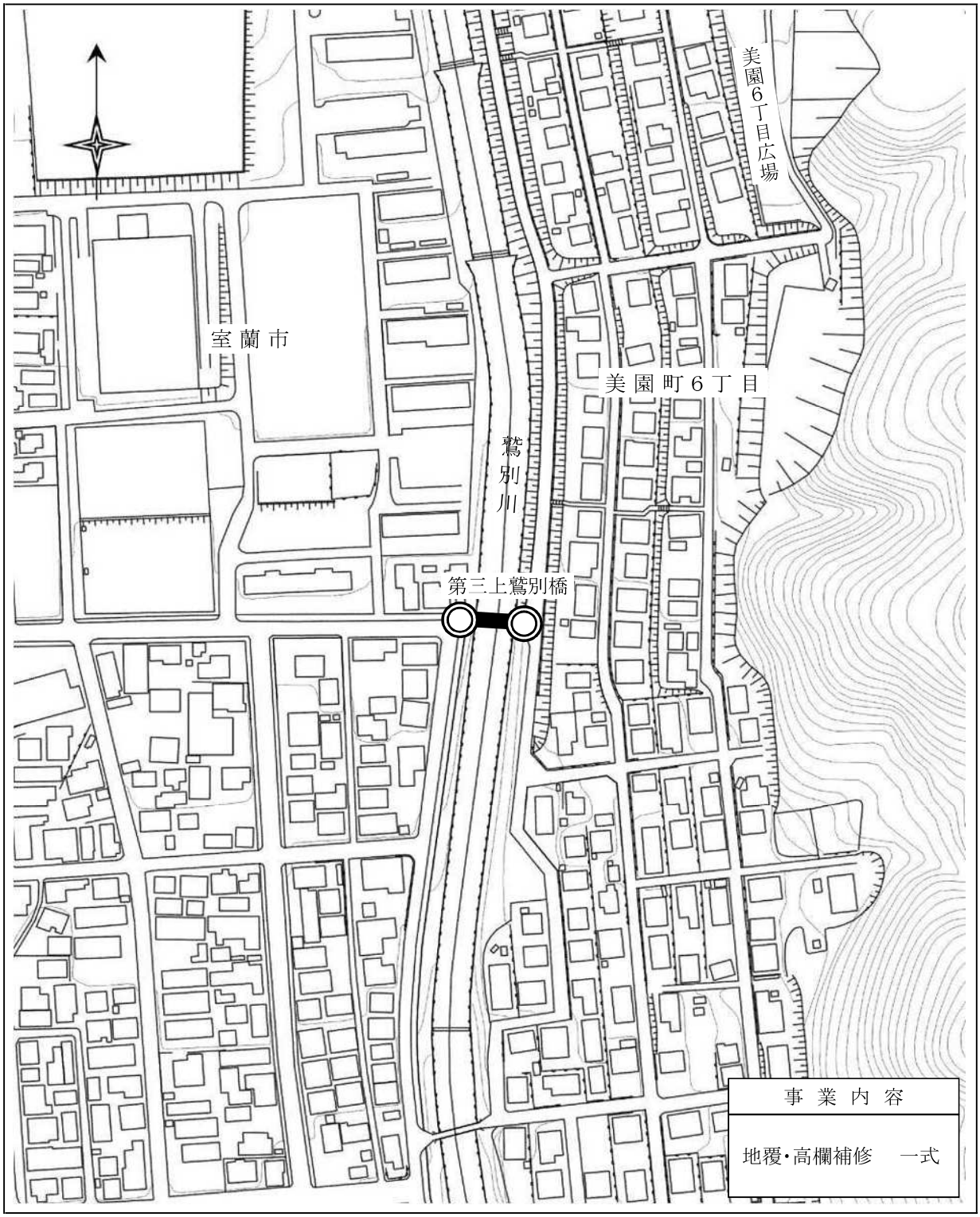
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	橋梁の法定点検数	橋	15	0	5	46	42
②	橋梁の実施設計数	橋	3	1	2	0	1
③	橋梁の修繕数	橋	2	1	2	2	1
④	担当職員数	人	2	2	2	2	2
⑤	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑥	設計技師（C）単価	円	30,000	30,800	32,000	32,700	32,700
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	5	5	6	7	7
成果指標							
成果指標							

橋梁長寿命化事業費　添付資料

件　名	第三上鷲別橋補修工事



S=1/2,500

第８款　　土木費

項３　　河川費

目２　　河川維持費

（予算説明書Ｐ66）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23151002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	河川維持補修経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	3	河川費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハ ー ド 事 業
目	2	河川維持費	大型事業推進プラン	非 登 載 事 業

目的・根拠・対象

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

予算・決算の内訳 （単位：千円）

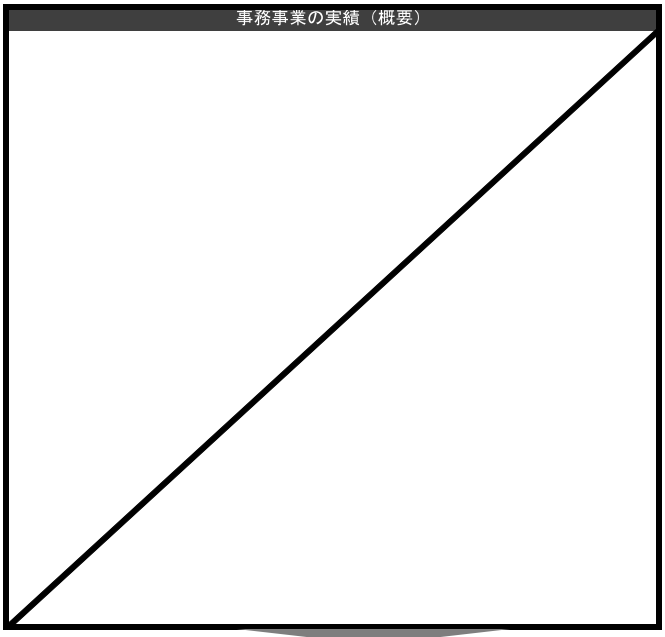
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,000	983	784	784		784
12委託料	3,972	3,913	4,324	4,324		4,641
14工事請負費	0	0	0	0		0
15原材料費	200	187	100	100		100
合 計	5,172	5,083	5,208	5,208		5,525

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,172	5,083	5,208	5,208		5,525

事務事業の計画（概要）

河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。
・上鷲別富岸川外６河川の草刈を６月から８月の間に１回実施する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	草刈実施延長	m	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930
③	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

第８款　　土木費

項３　　河川費

目３　　河川改良費

（予算説明書Ｐ66）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23151003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	ポンヤンケシ川改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和 3 年度
項	3	河川費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	河川改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	富岸町１丁目に計画された消防本部新庁舎の建設に伴い敷地内の排水がポンヤンケシ川に接続されることにより河川の流量が増加するため、未改修区間を整備し、危険箇所を解消する。
根拠	
対象	ポンヤンケシ川

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	0	0	0	0		744
10需用費	0	0	0	0		30
14工事請負費	0	0	0	0		30,000
合　計	0	0	0	0		30,774

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		27,600
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		3,174

事務事業の計画（概要）

ポンヤンケシ川の未改修区間を整備し、治水事業を推進する。
・河川改修　２箇所　Ｌ＝116m

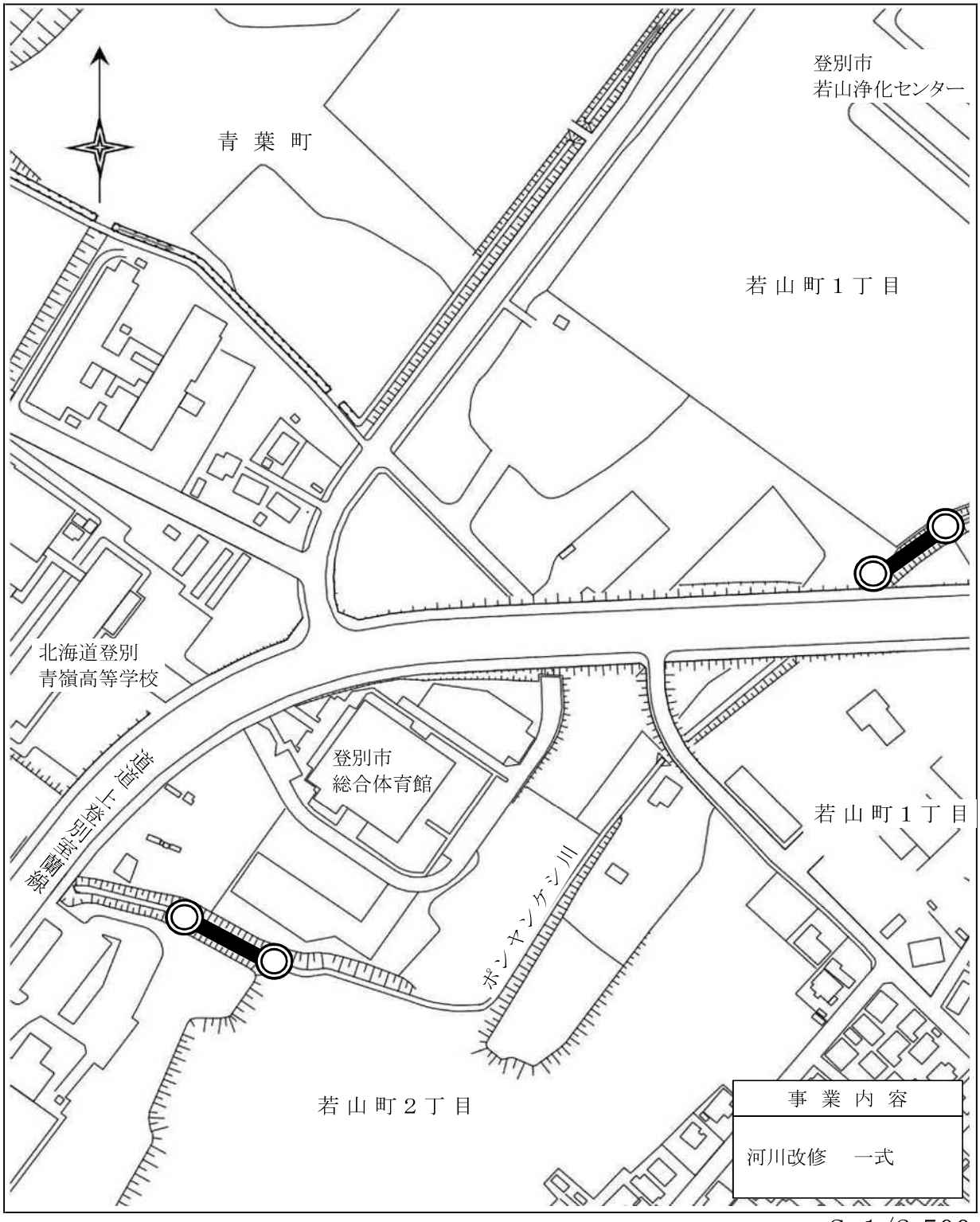
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	事業担当職員数	人	－	－	－	－	2
②	普通作業員労務単価	円	－	－	－	－	17,300
③	工事発注本数	本	－	－	－	－	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	河川改修箇所	箇所	－	－	－	－	2
成果指標							
成果指標							

ポンヤンケシ川改修事業費　添付資料

件　名	ポンヤンケシ川改修工事



S=1/2,500

第８款　　土木費

項４　　都市計画費

目１　　都市計画総務費

（予算説明書Ｐ67）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23611002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	空家等対策事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱
対象	建物の所有者及び管理人

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度	
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳　（単位：千円）

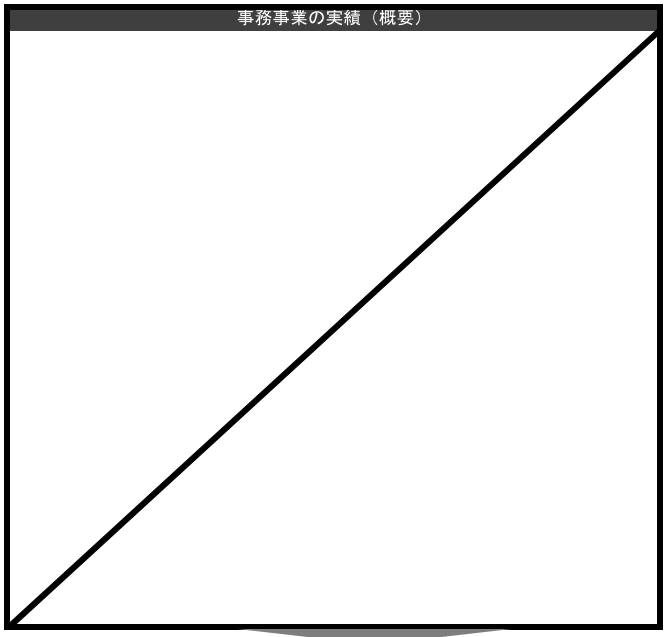
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	154	33	154	154		154
8旅費	51	21	42	42		53
10需用費	87	79	35	35		31
11役務費	12	0	11	11		14
12委託料	500	290	500	500		500
18負担金・補助及び交付金	3,000	1,000	3,000	3,000		3,000
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	2,000	2,000		2,000
合　計	4,804	1,423	5,742	5,742		5,752

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,804	1,423	5,742	5,742		5,752

事務事業の計画（概要）

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。
・諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
・パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
・特定空家等の認定及び指導等を実施する。
・登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。
➢特定空家等の除却費用の一部補助
　除却工事費の1/2（上限額50万円）
➢空き家の改修費用の一部補助
　対象工事費　300万円以上
　補助基本額　70万円
　加算額 子ども一人当り10万円（上限30万円）
➢空家等の除却後に新築する場合における除却費用の一部補助
　除却工事費の1/2（上限額50万円）
・空き家情報登録制度を運用する。
・空家等実態調査を実施する。
・登別市空家等対策計画の見直しを行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	3	2	1	0	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	0	1	2	1	5
③	市内空家等把握件数	件	330	389	438	438	438
④	市内空家等増加件数	件	74	90	101	50	50
⑤	市内空家等解消件数	件	46	31	52	50	50
⑥	市内空き家等への苦情対応件数	件	74	78	43	50	50
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	5	13	4	5	5
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	75	80	45	52	52
⑩	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件	31	7	4	21	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	46	31	52	50	50
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	41111005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定等事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	1	計画的な土地利用の推進

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 30 年度	
項	4	都市計画費	終了年度	令和 3 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	急激な人口減少や少子高齢化など社会経済情勢の変化を踏まえ、新たな課題に対応した将来像の方向性を示すため、平成15年3月に策定した「登別市都市計画マスタープラン」の見直しを行い、市民が安心して暮らすことのできるようなまちづくりの指針とするとともに、持続可能なコンパクトシティの実現に向けて、具体的な施策を推進するため立地適正化計画の策定を行う。
根拠	都市計画法、都市再生特別措置法
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	198	198		176
8旅費	22	0	23	23		23
12委託料	8,118	4,928	15,114	12,848		18,348
合　計	8,140	4,928	15,335	13,069		18,547

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	4,108	4,108		6,020
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,800	4,900	9,000	8,961		0
一般財源	2,340	28	2,227	0		12,527

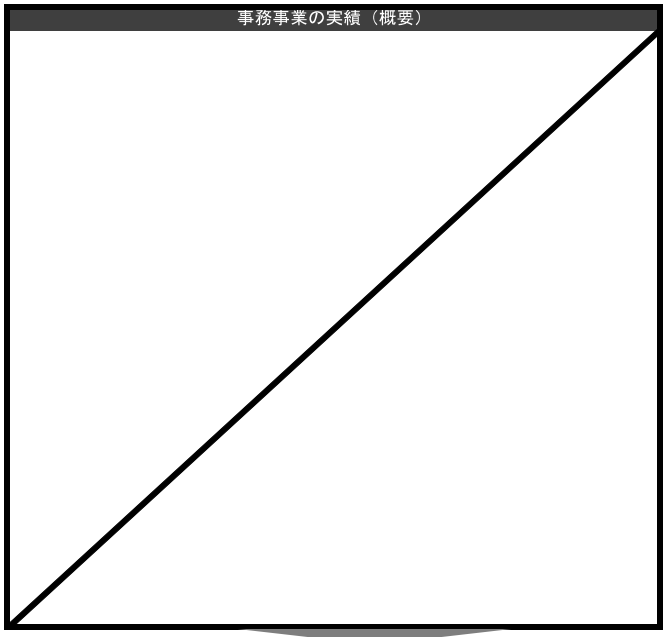
事務事業の計画（概要）

平成15年３月に策定した「登別市都市計画マスタープラン」は、将来の土地利用の方針や道路・公園などの都市施設整備の方向性などを示し、都市計画を定める際の指針となる計画である。令和４年を目標年度としているが、急激な人口減少など大きく変化している社会経済情勢に対応しつつ、今後とも計画的な土地利用等をすすめるため、市民とともにまちの将来像を描きながら、「登別市都市計画マスタープラン」の見直しを行う。

また、現況および将来における本市の人口、土地利用、公共交通、災害リスク等を勘案し、関連するまちづくりの方針を踏まえたコンパクト＋ネットワークの都市構造構築を目指す「立地適正化計画」の策定を行う。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
・都市計画マスタープランの作成・公表
・立地適正化計画の作成・公表
・市都市計画審議会の開催（諮問・答申）
・パブリックコメントの実施
・立地適正化計画住民説明会
・市議会への報告
・北海道協議
・市民会議・都市計画マスタープラン改訂委員会・立地適正化計画策定協議会・庁内検討委員会の開催

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	都市計画マスタープラン改訂市民会議	回	―	0	4	2	0
②	都市計画マスタープラン改訂庁内ワーキンググループ	回	―	0	2	1	0
③	都市計画マスタープラン改訂庁内検討委員会	回	―	1	1	1	0
④	市民アンケート	回	―	1	0	0	0
⑤	都市計画マスタープラン改訂委員会	回	―	―	―	4	1
⑥	住民説明会	回	―	―	―	0	4
⑦	立地適正化計画策定庁内会議	回	―	―	―	4	3
⑧	立地適正化計画策定協議会	回	―	―	―	2	3
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査における『都市空間』に対する満足度	%	―	―	64	―	―
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	41211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	景観みどり推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	1	景観形成の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
根拠	登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則
対象	市民、事業者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	165	0	165	165		149
7報償費	0	0	0	0		0
8旅費	17	0	22	22		15
10需用費	92	38	113	113		30
12委託料	66	57	811	811		0
15原材料費	50	0	50	50		30
18負担金・補助及び交付金	0	0	880	880		0
合　計	390	95	2,041	2,041		224

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	33	29	442	267		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	29	985	1,147		0
一般財源	357	37	614	627		224

事務事業の計画（概要）

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。
・景観・みどり審議会の運営
・景観・みどり推進会議の運営
・条例に基づく各指定
　登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	1	1	0	0	3
②	景観・みどり推進会議の開催	回	5	3	3	0	3
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	0	1	0	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	1	0	0	0	0
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	1
⑦	保護樹の指定	件	0	1	0	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	0
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	9	13	10	1	10
⑩	登別景観・みどり遺産等各種指定等案件の提案	件	0	1	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	1	1	0	0	0
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	ー	ー	75.1	ー	ー
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31313006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	登別駅前広場整備事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和 2 年度	
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ハード事業	
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別駅前広場は、近年の国内外観光客の増加等により交通結節点機能が低下していることから、駅前広場を新たに整備することにより、安全で利便性が高く、福祉に優しく賑わいのある駅前広場とすることを目的とする。
根拠	都市計画法、都市計画マスタープラン
対象	市民、来訪者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	0	117	117		61
12委託料	0	0	943	943		0
16公有財産購入費	0	0	6,700	6,700		3,000
合　計	0	0	7,760	7,760		3,061

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	7,760	7,760		3,061

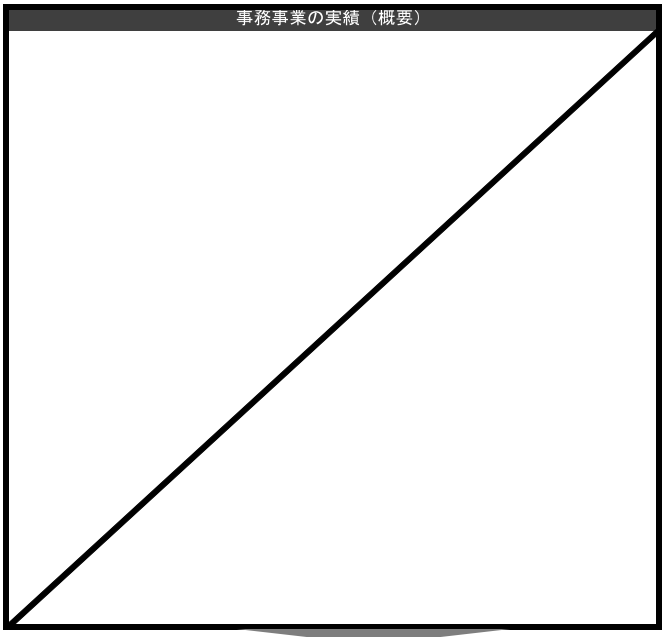
事務事業の計画（概要）

登別駅前広場の整備に向け北海道やＪＲ北海道との協議や用地の取得等を実施する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】

・ＪＲ北海道用地の取得
・北海道及びＪＲ北海道との協議
・用地折衝事務（ＪＲ北海道用地）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	関係機関との協議回数	回	ー	ー	ー	2	5
②	用地売買契約件数	件	ー	ー	ー	1	1
③	測量実施回数	回	ー	ー	ー	1	0
④	観光客入込数(年間)	千人	ー	ー	ー	4,000	4,090
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	用地取得契約成立件数	件	ー	ー	ー	1	1
成果指標							
成果指標							

第８款　　土木費

項４　　都市計画費

目２　　公園管理費

（予算説明書Ｐ67～Ｐ68）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	街区公園等清掃交付金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 6 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

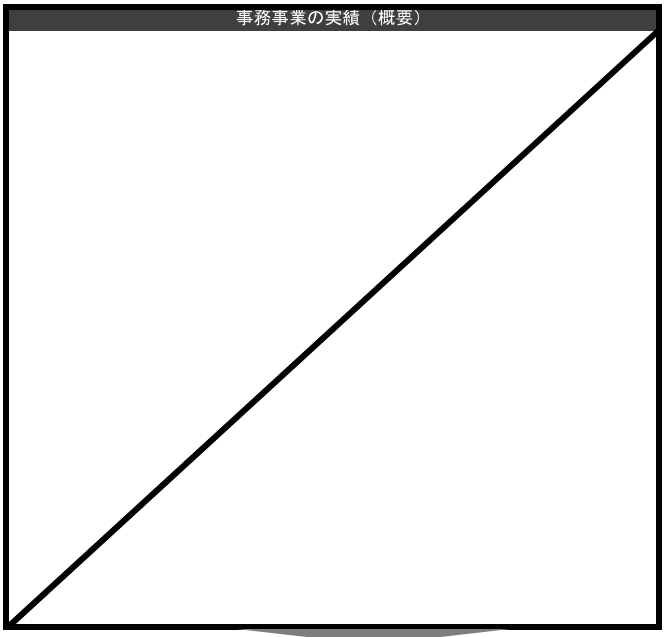
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	570	570	570	570		540
合　計	570	570	570	570		540

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	300	300	400	400		500
一般財源	270	270	170	170		40

事務事業の計画（概要）

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。
・実施町内会　36町内会
・実施公園数　45箇所

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	51	50	48	46	45
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	40	39	38	37	36
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	公園維持管理経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。

根拠

対象

公園・広場

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	30	0	30	30		30
10需用費	8,145	8,028	8,696	8,696		8,889
11役務費	1,835	1,802	1,873	1,873		1,118
12委託料	59,667	59,598	62,683	62,683		68,225
13使用料及び賃借料	9,839	9,815	9,822	9,822		7,844
14工事請負費	6,651	6,582	3,289	3,289		4,213
15原材料費	2,300	2,217	2,300	2,300		2,300
17備品購入費	1,043	1,042	1,043	1,043		1,043
18負担金・補助及び交付金	25	25	25	25		25
26公課費	51	50	75	75		75
合　計	89,586	89,159	89,836	89,836		93,762

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	10,327	10,334	11,632	11,632		9,331
一般財源	79,259	78,825	78,204	78,204		84,431

事務事業の計画（概要）

公園・広場の遊具等の修繕や街路樹の剪定など維持管理を行う。
〈主な事業〉
・公園、広場の草刈
・公園、広場の遊具の点検、修繕
・公園、広場の施設の点検、修繕
・公園，広場の樹木の剪定
・街路樹の剪定

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	都市公園数	ヶ所	44	44	44	44	44
②	その他公園・広場数	ヶ所	91	91	91	91	91
③	街路樹本数	本	3,372	3,372	3,372	3,372	3,372
④	街路樹選定本数（直営）	本	438	312	438	312	438
⑤	街路樹選定本数（委託）	本	177	45	180	200	200
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公園・広場施設修繕件数	件	16	23	15	22	20
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	㎡	3.9	4.1	4.2	4.2	4.2
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	都市公園施設長寿命化事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	都市公園法
対象	公園施設（都市公園法第２条）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	740	740	950	950		649
3職員手当等	117	117	0	0		186
8旅費	63	38	68	68		68
10需用費	2,103	2,088	2,103	2,103		2,074
12委託料	2,000	1,535	3,900	3,900		1,500
13使用料及び賃借料	14	14	23	23		23
14工事請負費	30,000	16,203	28,100	28,100		34,500
18負担金・補助及び交付金	259	258	268	268		275
合計	35,296	20,993	35,412	35,412		39,275

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	16,000	8,824	16,000	16,000		15,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	15,400	8,500	15,600	17,100		19,800
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,896	3,669	3,812	2,312		4,475

事務事業の計画（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行う。
・公園施設改築　１箇所
【富岸公園】
・公園施設修繕　一式

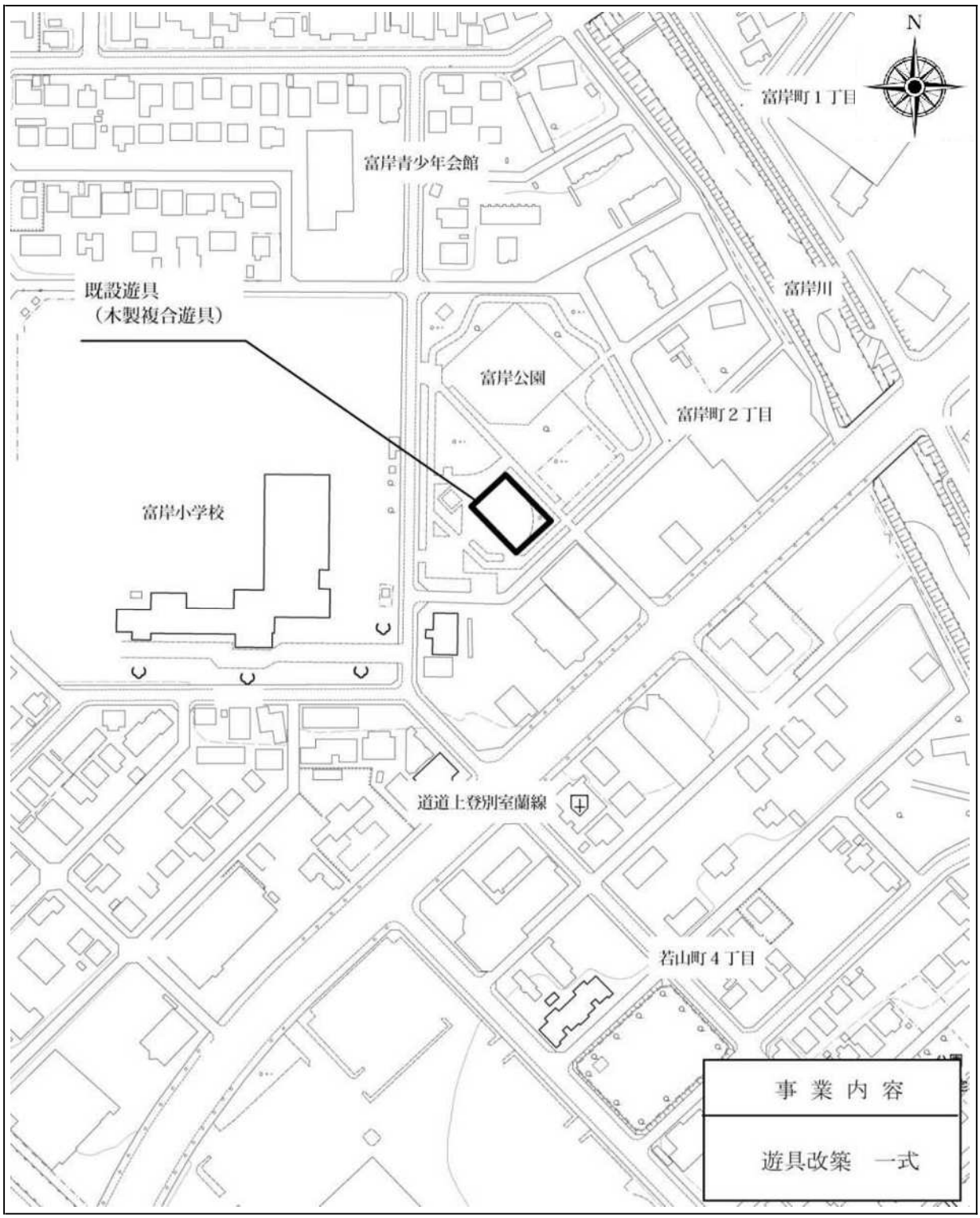
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	174	176	178	178	178
③	都市公園の健全遊具数	箇所	129	138	142	143	144
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	6	1	3	2	1
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	74.1	78.4	79.8	80.3	80.9
成果指標							

都市公園施設長寿命化事業費　添付資料

件　名	富岸公園遊戯施設改築工事



S=1/2,500

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	登別本町２丁目広場敷地購入費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和　3　年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別本町２丁目広場は、子供達の遊び場や地域活動としても利用されており、公園敷地を購入することにより、生活に身近な広場を継続して確保することを目的とする。
根拠	
対象	

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
16公有財産購入費	0	0	0	0		3,480
合　計	0	0	0	0		3,480

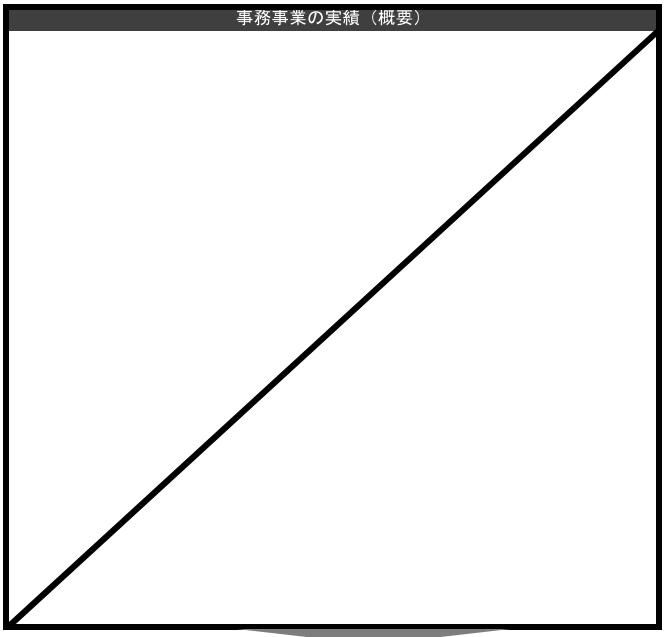
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		3,480

事務事業の計画（概要）

これまでは、賃貸借契約により土地を確保していたが、土地所有者の意向により登別本町２丁目広場の利活用に必要な公園敷地を購入する。

○購入敷地概要　２筆　（面積：685.52㎡）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	用地取得数	筆	ー	ー	ー	ー	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標							
成果指標							
成果指標							

第８款　　土木費

項４　　都市計画費

目３　　緑化推進費

（予算説明書Ｐ68）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	緑化推進経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　4　年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	緑化推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

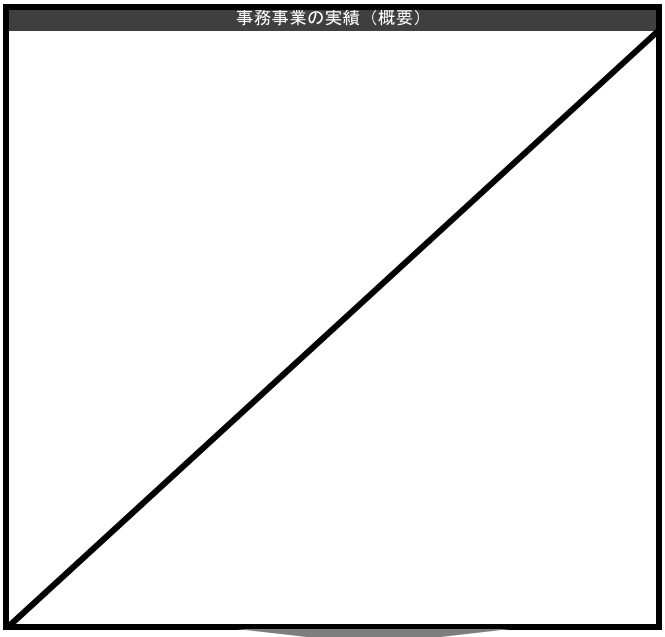
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	30	0	30	30		30
10需用費	3,401	3,401	3,401	3,401		3,188
14工事請負費	1,573	1,518	0	0		0
15原材料費	595	594	773	773		473
合　計	5,599	5,513	4,204	4,204		3,691

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,380	3,380	2,000	2,000		3,400
一般財源	2,219	2,133	2,204	2,204		291

事務事業の計画（概要）

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。
〈主な事業〉
・市民緑化推進事業
・沿道美化事業（春・夏）
・アイラブロード事業
・新入学記念植樹事業
・みどりの講習会

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	8,945	8,660	8,880	4,970	5,000
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	10	13	13	0	13
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	5,200	5,200	5,200	4,480	4,500
④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	10	10	11	11	11
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,280	5,382	5,120	5,120	5,100
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	19	20	20	19	20
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,920	4,920	4,480	3,480	3,700
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	1	2	2	1	2
⑨	みどりの講習会実施回数	回	2	2	1	0	2
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	18	18	18	18	18
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	54	52	55	47	55
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	みどりの基本計画更新事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和 3 年度	
項	4	都市計画費	終了年度	令和 4 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	緑化推進費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	平成15年３月に策定した「登別市みどりの基本計画」について、都市環境や社会経済情勢の変化を踏まえ、新たな課題に対応した将来像の方向性を示すため、「みどりの基本計画」の見直しを行い、市民、企業、行政が一体となってみどり豊かなまちづくりの指針とすることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	0		2,000
合　計	0	0	0	0		2,000

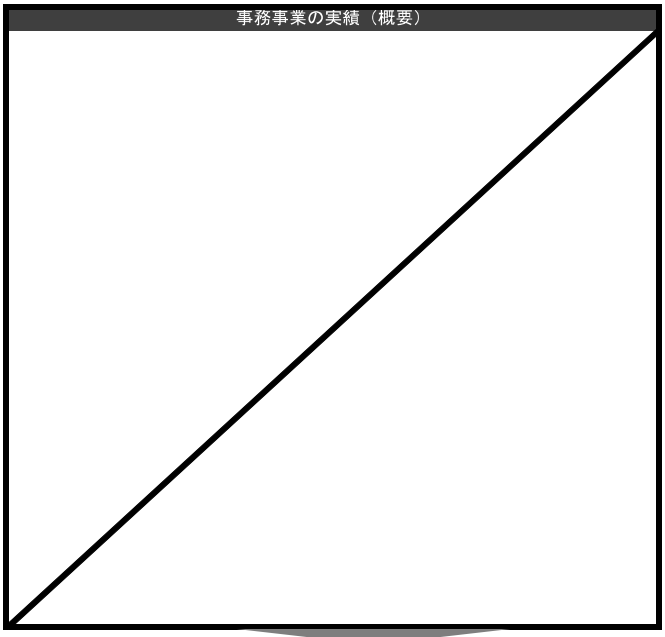
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		1,800
一般財源	0	0	0	0		200

事務事業の計画（概要）

平成15年３月に策定した「登別市みどりの基本計画」は、公園や道路・公共施設等のみどりの配置などについて方向性などを示し、みどり豊かなまちづくりなどをすすめる際の指針となる計画であり、令和４年度を策定の目標年度としている。

大きく変化する社会経済情勢に対応しつつ、今後とも計画的なみどりの保全と創出等をすすめるため、市民とともにみどり全般についての将来あるべき姿を実現するため、「登別市みどりの基本計画」の見直しを行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市民会議	回	ー	ー	ー	ー	3
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標							
成果指標							
成果指標							

第８款　　土木費

項５　　住宅費

目１　　住宅管理費

（予算説明書Ｐ69）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅非常用照明改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　22　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハ　ー　ド　事　業
目	1	住宅管理費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

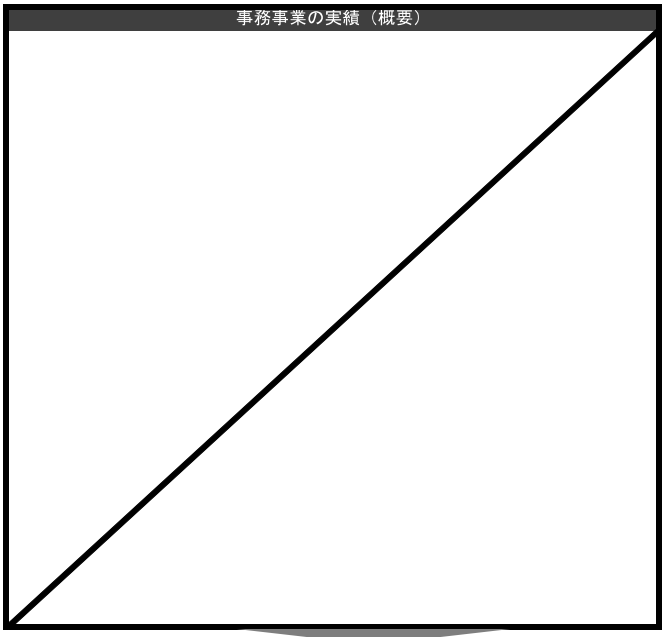
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	4,655	4,655		5,300
合　計	0	0	4,655	4,655		5,300

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	4,655	4,655		5,300

事務事業の計画（概要）

設置から一定期間を経過した避難経路の非常用照明の改修を順次実施する。
【令和３年度】
・桜木団地７号棟　非常用照明取替　一式

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	5	0	5	5
②	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,232	1,232	1,264	1,264	1,288
③	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	0	96	0	40	45
④	非常用照明器具に係る苦情件数	件	4	0	2	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修した非常用照明器具数	台	0	96	0	72	77
成果指標							
成果指標							

第８款　　土木費

項５　　住宅費

目２　　建築指導費

（予算説明書Ｐ69）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　26　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、 登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

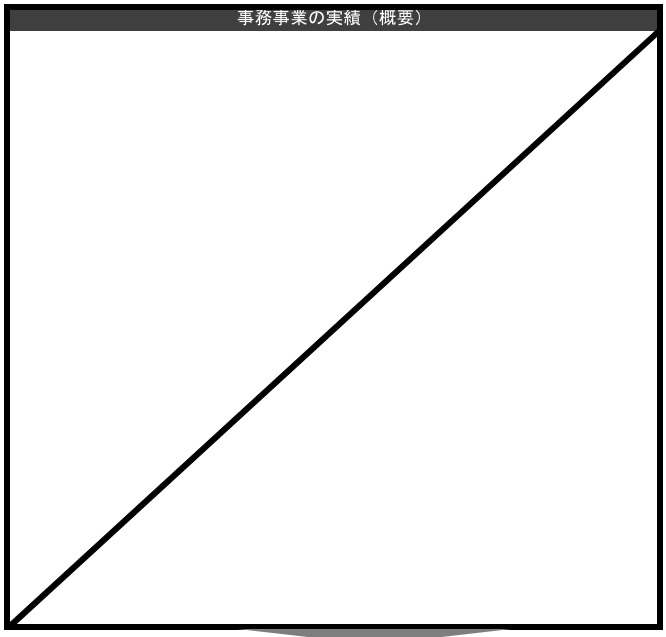
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,000	0	4,000	4,000		2,000
合　計	4,000	0	4,000	4,000		2,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,000	0	2,000	2,000		1,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,000	0	2,000	2,000		1,000

事務事業の計画（概要）

・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつ６月号に掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつ６月号で申請がなかった場合、引き続き８月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	2	1
②	広報での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	2	1
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	木造住宅耐震化促進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　26　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、 登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

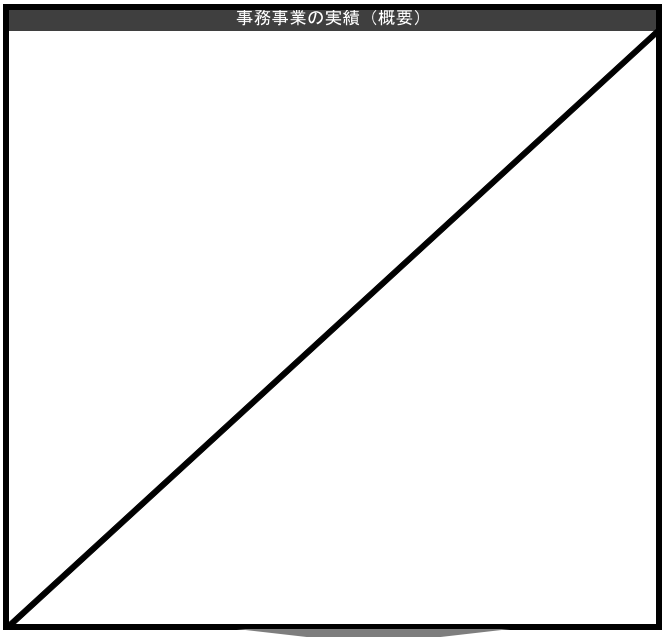
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	0	100	100		100
合　計	100	0	100	100		100

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	24	0	24	24		24
道支出金	50	0	50	50		50
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	26	0	26	26		26

事務事業の計画（概要）

耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額５万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつ６月号に掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつ６月号で申請がなかった場合、引き続き８月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	2	2
②	広報での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	2	2
成果指標							
成果指標							

第８款　　土木費

項５　　住宅費

目３　　住宅建設費

（予算説明書Ｐ69）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（千代の台団地）建替事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　25　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。
根拠	公営住宅法、土壌汚染対策法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千代の台団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

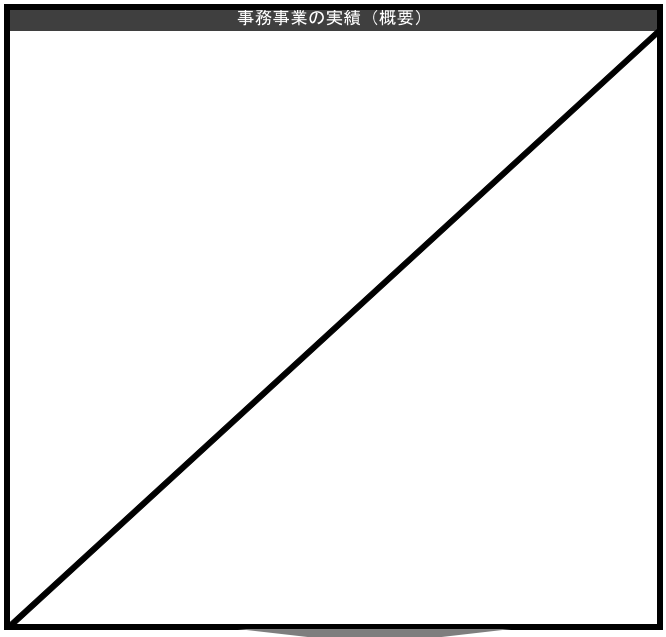
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	0	0	3,948	3,948		4,020
4共済費	0	0	1,164	1,029		1,162
8旅費	47	11	23	0		23
10需用費	207	207	300	300		300
12委託料	12,539	12,539	35,463	22,973		12,434
14工事請負費	720,109	715,711	103,943	88,727		689,640
21補償・補填及び賠償金	5,632	5,188	0	0		1,584
合　計	738,534	733,656	144,841	116,977		709,163

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	267,300	281,090	57,821	45,674		228,798
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	467,800	449,500	86,100	69,800		479,100
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,434	3,066	920	1,503		1,265

事務事業の計画（概要）

供用開始をしている１号棟32戸に連結する24戸の建設工事を行うほか、集会所の建設工事を行う。
【令和３年度】
・１号棟（24戸）建替（住棟・物置）工事　一式
・１号棟建替工事監理委託　一式
・集会所建設工事　一式
・集会所建設工事監理委託　一式
・１号棟（24戸）外構工事　一式
・駐車場（68台）工事　一式

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

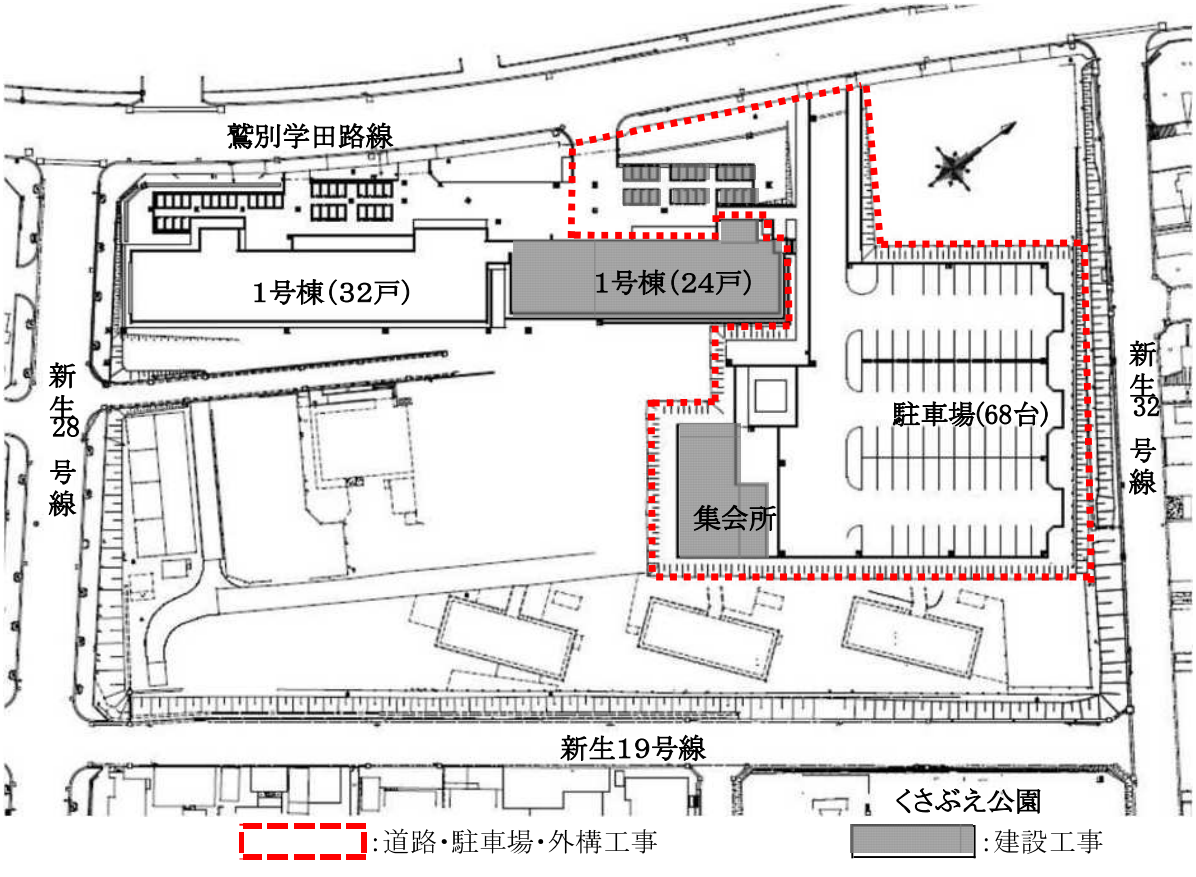
	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	7	7	7	7	7
②	建替基本構想策定	%	0	0	0	0	0
③	土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	0	0	0	0	0
④	入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	0	0	1	0	0
⑤	仮移転住戸修繕戸数	戸	0	0	0	0	0
⑥	入居者移転戸数	戸	16	0	32	0	9
⑦	建替工事に伴う除却戸数	戸	16	0	0	24	0
⑧	建設工事着手戸数	戸	0	32	0	24	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	基本設計・実施設計が完了した住戸数	戸	56	0	0	12	0
成果指標	建設が完了した住戸数	戸	0	0	32	0	24
成果指標	バリアフリー化した公営住宅の割合	%	17.0	17.0	18.6	19.0	21.5

市営住宅(千代の台団地)建替事業費　添付資料

件　名	市営住宅(千代の台団地)建替工事

【位置図】

【配置図】



令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（千歳団地）大規模改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和　元　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千歳団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	33,517	29,590	46,002	38,456		34,000
合　計	33,517	29,590	46,002	38,456		34,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	15,082	12,909	18,630	16,678		13,770
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	18,400	16,600	27,300	21,700		20,200
その他	0	0	0	0		0
一般財源	35	81	72	78		30

事務事業の計画（概要）

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行う。
【令和３年度】
・対象住棟　千歳団地３号棟

事務事業の実績（概要）

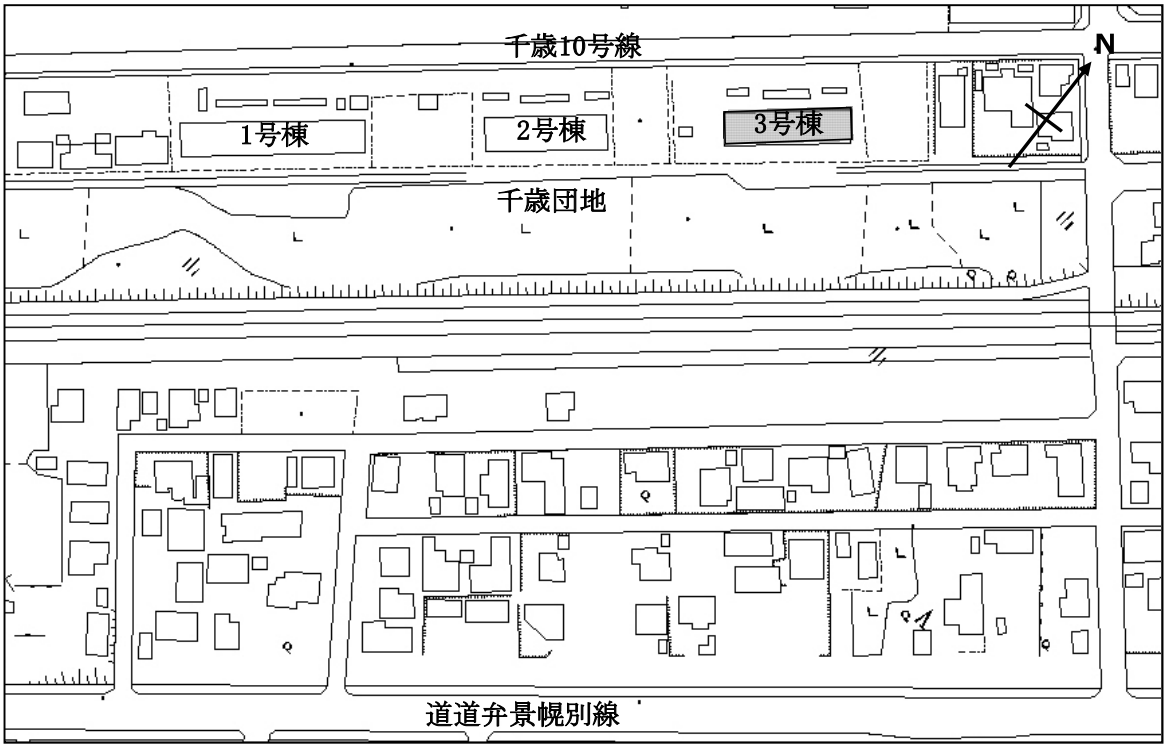
指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	－	－	5	5	5
②	屋根、外壁を改修した住棟	棟	－	－	1	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	屋根、外壁を改修した棟数	棟	－	－	1	1	1
成果指標							
成果指標							

市営住宅(千歳団地)大規模改修事業費　添付資料

件　名	千歳団地3号棟外壁屋根等改修工事

【位置図】



:工事場所

工事内容

・屋根葺替、外壁の劣化補修及び塗装

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅屋根外壁改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 24 年度	
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ハ ー ド 事 業	
目	3	住宅建設費	大型事業	登 載 事 業	

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（幌別東団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	0	0		12,000
合　計	0	0	0	0		12,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		9,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		3,000

事務事業の計画（概要）

外壁ベランダ面の劣化補修及び塗装を行う。
【令和３年度】
・対象住棟　幌別東団地79Ｒ号棟

事務事業の実績（概要）

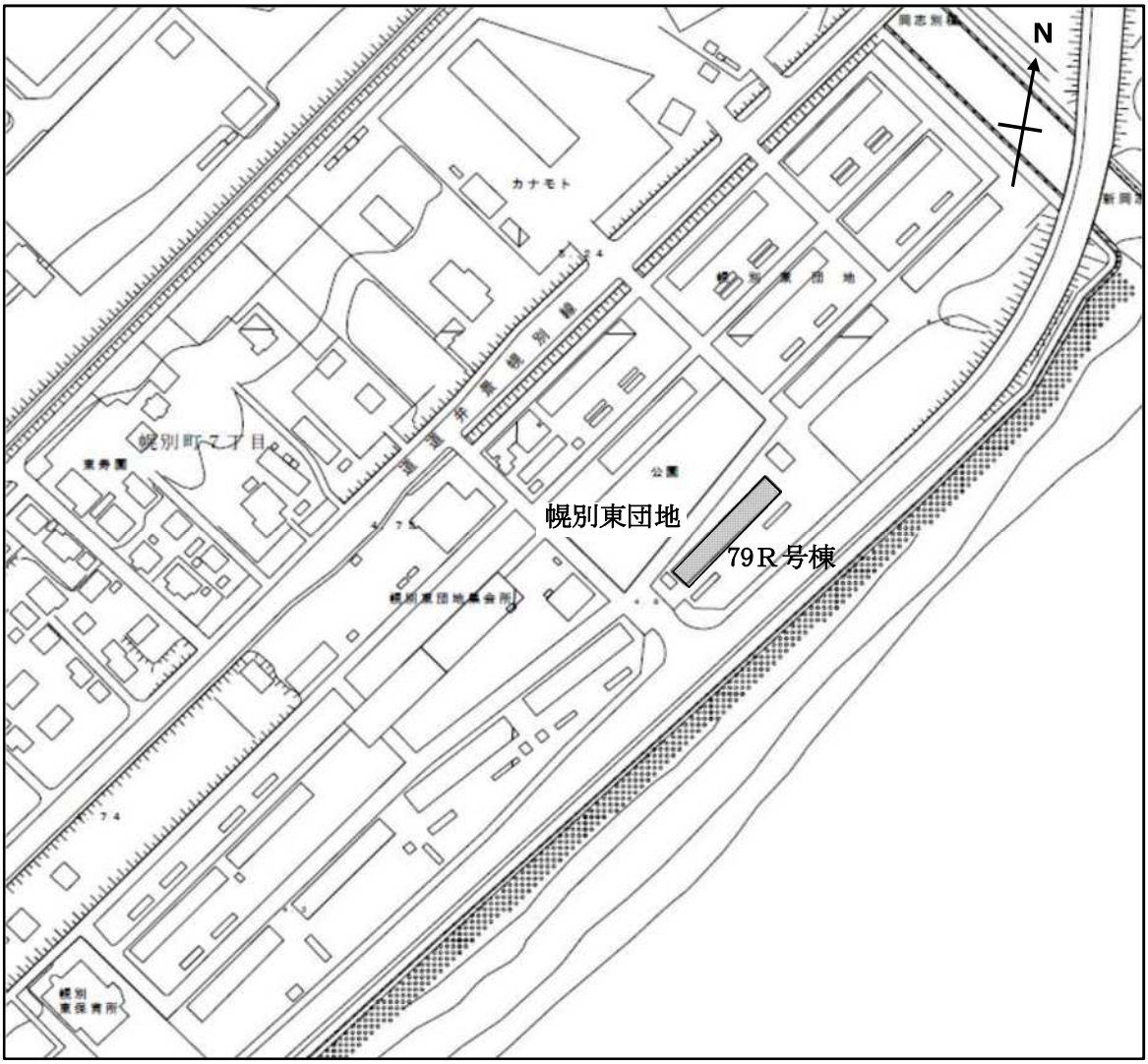
指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	建築住宅グループ職員数（正職員）	人	9	10	10	10	10
②	建築住宅グループ職員数（会計年度職員等）	人	4	5	5	4	4
③	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	5	5	0	0	5
④	建設から30年以上が経過している市営住宅住戸数	戸	1,108	1,108	1,128	1,116	1,132
⑤	建設から30年以上が経過している市営住宅住棟数	棟	87	87	88	82	83
⑥	建設から30年以上が経過している幌別東団地住戸数	戸	368	368	368	360	360
⑦	建設から30年以上が経過している幌別東団地住棟数	棟	17	17	17	15	15
⑧	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた幌別東団地住戸数	戸	24	24	0	0	24
⑨	幌別東団地における雨漏りに係る苦情件数	件	5	1	6	7	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修棟数	棟	1	1	0	0	1
成果指標							
成果指標							

市営住宅屋根外壁改修事業費　添付資料

件　名	幌別東団地79Ｒ号棟外壁改修工事

【位置図】



：工事場所

工事内容

・外壁ベランダ面の劣化補修及び塗装

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅給水設備改修事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 29 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した市営住宅給水設備を改修することにより、安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針
対象	市営住宅

予算・決算の内訳 （単位：千円）

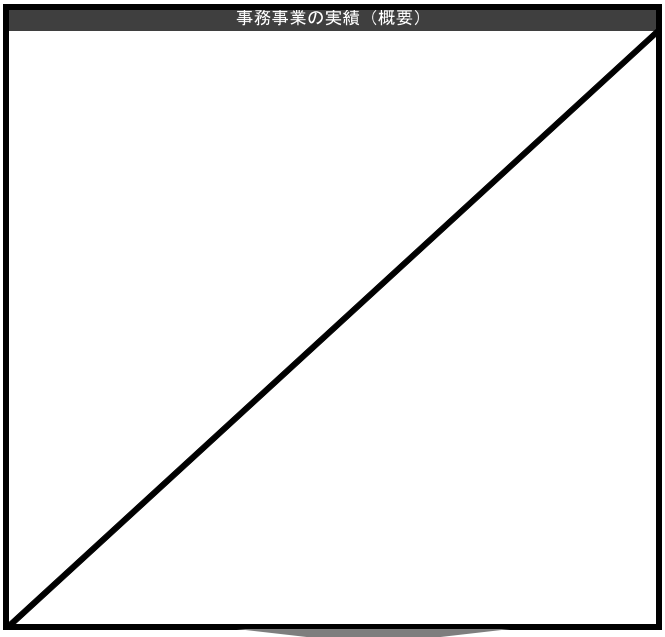
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	132	132	0	0		0
12委託料	2,937	2,750	0	0		0
14工事請負費	0	0	14,300	6,930		8,500
合　計	3,069	2,882	14,300	6,930		8,500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	4,500	2,623		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	2,900	2,700	9,800	4,300		6,300
その他	0	0	0	0		0
一般財源	169	182	0	7		2,200

事務事業の計画（概要）

設置から15年を経過した給水ポンプの改修を実施する。
【令和３年度】
・対象住棟　幌別東団地79R号棟、幌別東団地１号棟

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	4	0	5	5	0
②	直結給水方式導入の検討	団地	8	0	0	0	0
③	直結給水方式に改修した棟数	棟	0	0	0	1	0
④	給水ポンプを改修した棟数	棟	0	0	0	0	2
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査をした団地数	団地	8	0	0	0	0
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	1	0	0
成果指標	給水設備改修が完了し住環境が改善された戸数	戸	0	0	0	24	68

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅除却事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　27　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　4　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	耐用年数を過ぎた不良住宅の解消及び目標管理戸数の推進を図るとともに、老朽化が著しい市営住宅を除却することにより、地域の防犯性、景観の向上を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅（緑ヶ丘団地、富浦団地、幌別東団地、幌別西団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	3,660	3,660		0
14工事請負費	0	0	12,800	12,800		0
21補償・補填及び賠償金	352	280	0	0		4,400
合　計	352	280	16,460	16,460		4,400

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	158	140	5,400	5,400		1,980
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	194	140	11,060	11,060		2,420

事務事業の計画（概要）

市営住宅等長寿命化計画に基づき用途廃止する市営住宅の入居者に対し、移転に伴う補償を行う。

【令和３年度】

・幌別西団地入居者移転補償　25戸

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	0	7	7	7
②	耐用年数を経過した市営住宅戸数	戸	112	132	144	132	140
③	用途廃止戸数	戸	0	0	0	8	80
④	除却戸数	戸	0	0	0	8	0
⑤	入居者移転戸数	戸	0	0	2	0	25
⑥	移転先となる市営住宅修繕戸数	戸	0	0	2	25	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	除却戸数	戸	0	0	0	8	0
成果指標	市営住宅の戸数	戸	1,422	1,422	1,454	1,422	1,366
成果指標							

第９款　　消防費

項１　　消防費

目３　　消防施設費

（予算説明書Ｐ71）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23221014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	消防分団施設整備事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計	
款	9	消防費	開始年度	令和 2 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	消防分団施設の整備を行い、地域防災力の維持及び消防団活動の充実強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設整備方針、登別市消防団規則
対象	登別温泉分団施設

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	2,299	1,474		0
14工事請負費	0	0	0	0		14,000
合 計	0	0	2,299	1,474		14,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		7,939
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	2,299	1,474		6,061
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

令和２年10月からの消防署東支署供用開始に伴い、登別温泉支署が廃止される。
現在、登別温泉支署には、対象分団施設が併設されており、支署廃止後についても、引き続き登別温泉地区の消防力を維持していくためには、継続して消防団の拠点となる施設が必要となる事から、消防団活動に必要とされる規模の施設を建設する。
【本年度の実施内容】
・本体工事を行う。

事務事業の実績（概要）

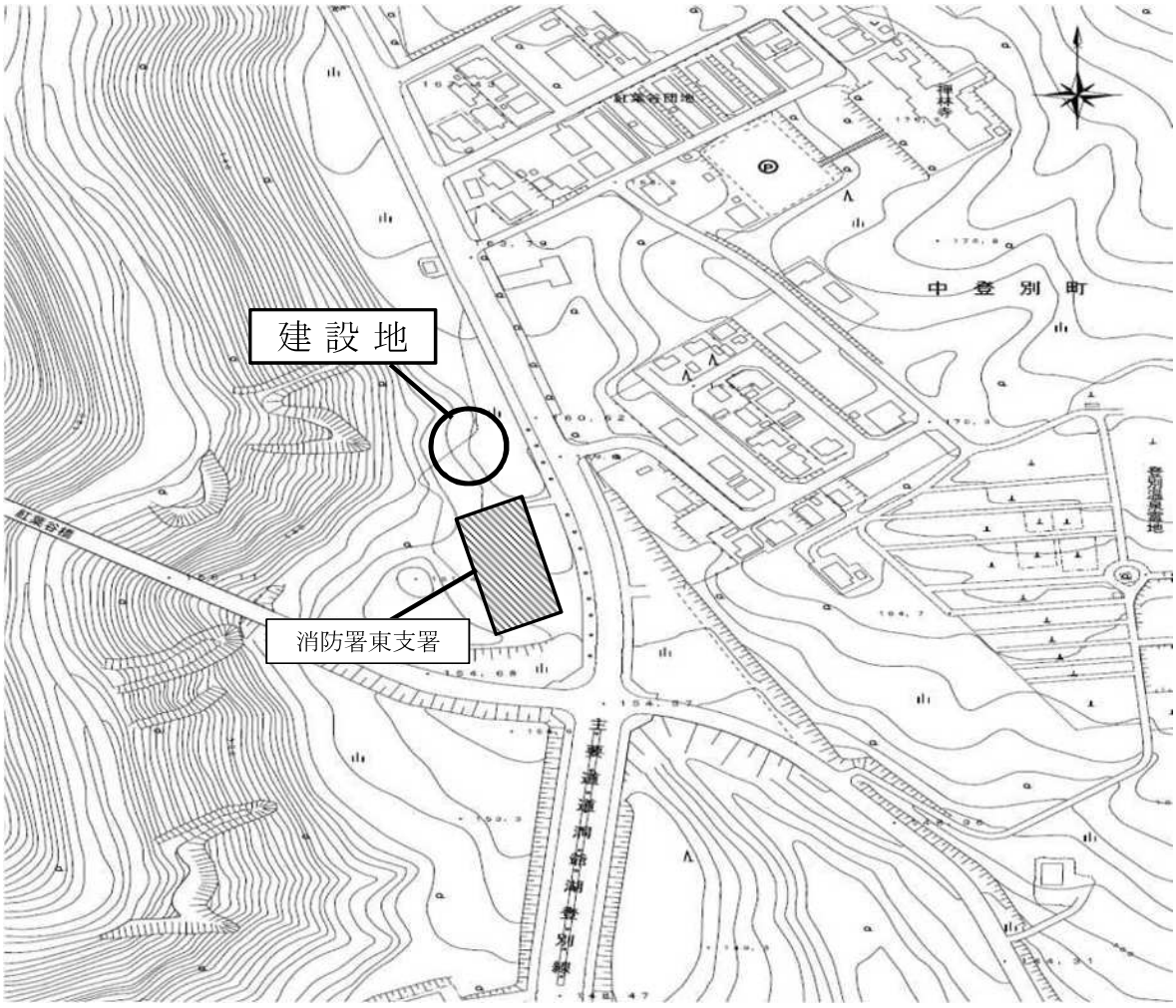
指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	消防団員数（実員数）	人	ー	ー	ー	137	141
②	登別温泉分団施設新築工事実施設計委託（該当時期：１）	ー	ー	ー	ー	1	0
③	現況地形調査（該当時期：１）	ー	ー	ー	ー	1	0
④	本体工事（該当時期：１）	ー	ー	ー	ー	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	ー	ー	ー	10	10
成果指標							
成果指標							

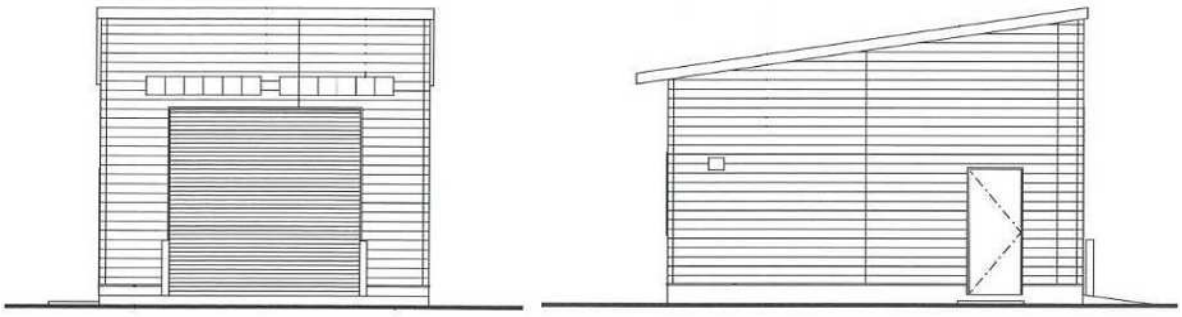
消防分団施設整備事業費　添付資料

件　名	登別温泉分団施設新築工事

【位置図】



【立面図】



令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23221014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	小型動力ポンプ付積載車更新事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計	
款	9	消防費	開始年度	令和 3 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	経年劣化による腐食が著しい消防団車両を更新することにより、消防団活動の充実強化を図る。
根拠	消防車両等の配置及び更新に関する方針
対象	消防団員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	0	0	0	0		35
17備品購入費（100万円以上）	0	0	0	0		18,000
26公課費	0	0	0	0		20
合　計	0	0	0	0		18,055

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		18,000
一般財源	0	0	0	0		55

事務事業の計画（概要）

幌別分団配置の消防団車両の更新を図る。

事務事業の実績（概要）

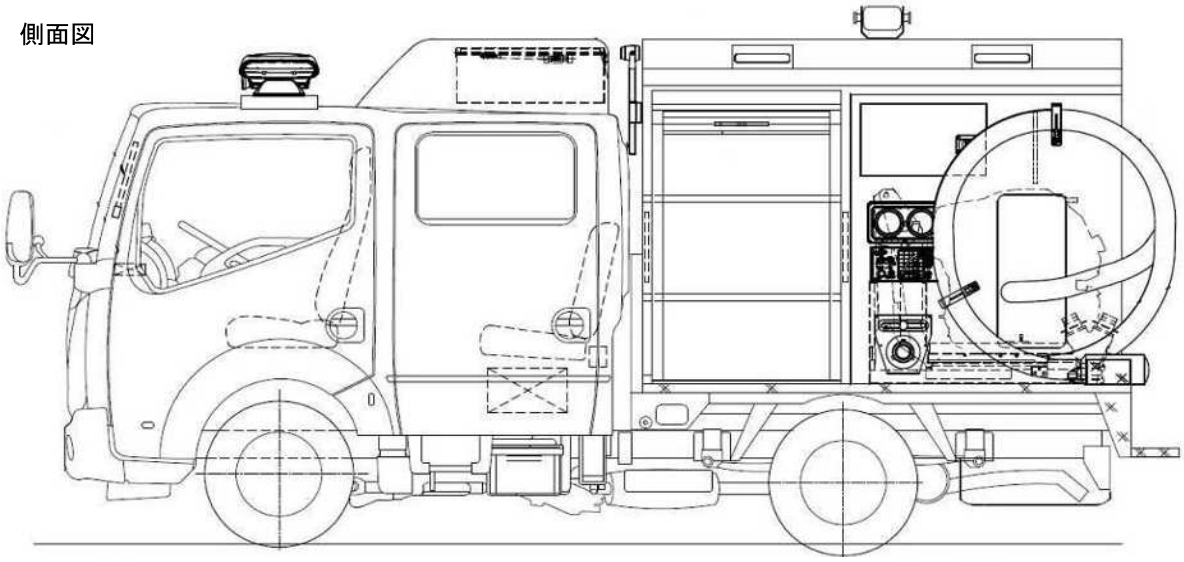
指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	消防団員数（実員数）	人	ー	ー	ー	139	141
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	ー	ー	ー	10	10
成果指標							
成果指標							

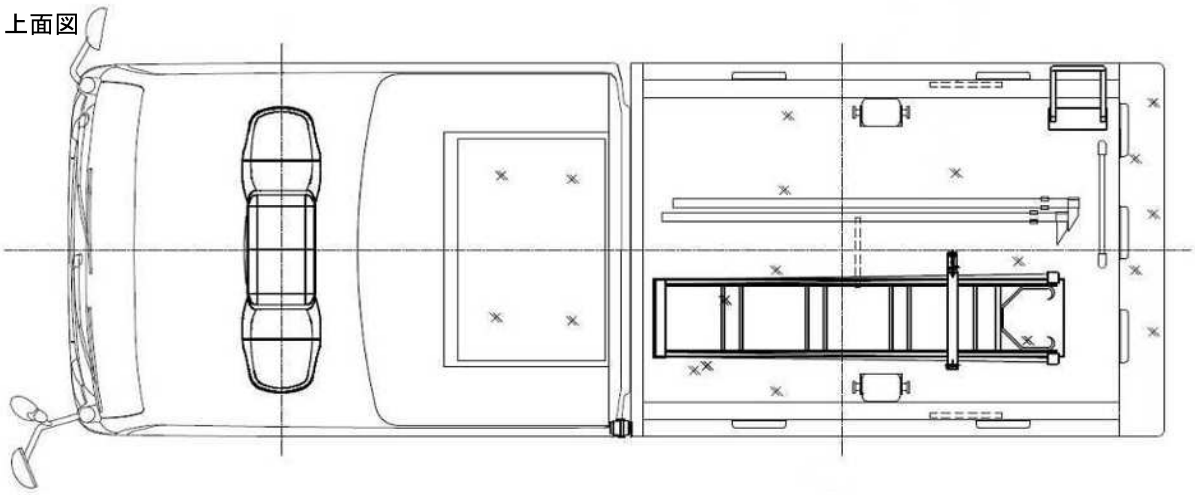
小型動力ポンプ付積載車更新事業費　添付資料

件　名	小型動力ポンプ付積載車

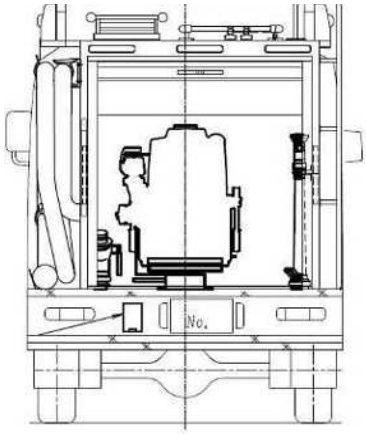
側面図



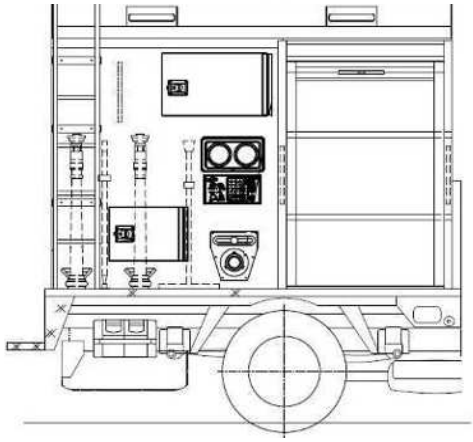
上面図



車両後部



右側面後



第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目３　　指導教育研究費

（予算説明書Ｐ72～Ｐ73）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	不登校・いじめ等対策経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法
対象	児童生徒とその保護者、教職員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	30	21	30	30		30
8旅費	6	0	6	6		6
10需用費	141	126	154	154		11
11役務費	31	31	32	32		33
合　計	208	178	222	222		80

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	208	178	222	222		80

事務事業の計画（概要）

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。
・教育指導専門員２人配置 月～金 ９：00～17：00
・教育相談及びいじめ相談電話・メール 随時受付
・不登校・いじめ等対策会議 年２回（予定）
・教職員を対象とした研修会 年１回（予定）
・ふれあいサポート懇談会 年２回（予定）
・「いじめ学習資料」等の配布（各小中学校に配布予定）
・不登校・いじめ啓発資料の配付（各小中学校に配付予定）
・自然体験（鷲別岳登山） 年１回（予定）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	教育相談来室者数	人	1	4	7	2	4
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	0	4	7	2	4
③	相談電話件数	件	4	4	4	1	4
④	相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	1	0	2	0	0
⑤	不登校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
⑥	不登校児童出現率	%	0.09	0.05	0.05	0.15	0.00
⑦	不登校生徒出現件数	件	19	21	29	25	22
⑧	不登校生徒出現率	%	1.86	1.92	2.80	2.42	2.02
⑨	いじめ認知件数（児童）	件	3	11	17	15	12
⑩	いじめ認知件数（生徒）	件	11	5	7	6	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校・いじめ対策会議：年２回、ふれあいサポート懇談会：年２回、教職員研修会：年１回	回	6	5	5	5	5
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールカウンセラー活用事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

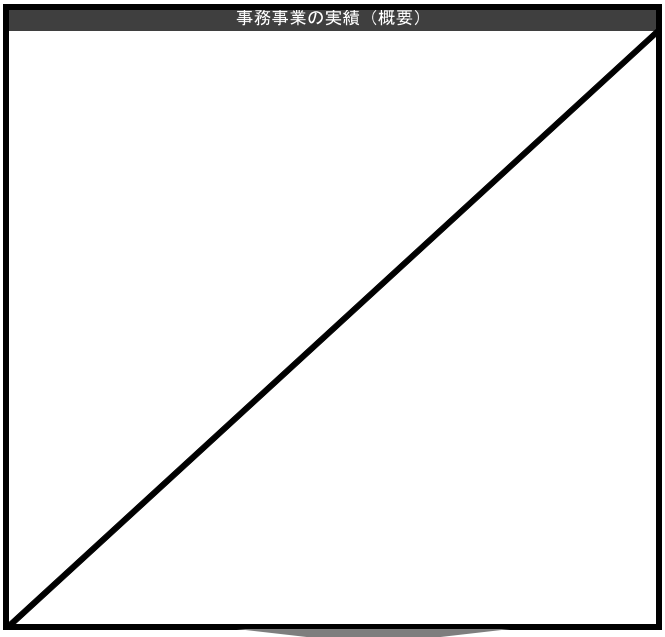
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	50	0	50	50		30
合　計	50	0	50	50		30

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	50	0	50	50		30

事務事業の計画（概要）

カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。
・配置校及び日数（拠点校方式）
幌別中学校、緑陽中学校、鷲別中学校　各21～25日
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	不登校にかかる相談件数	件	185	153	85	97	85
②	不登校小学校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
③	不登校小学校児童出現率	%	0.09	0.05	0.05	0.15	0.00
④	不登校中学校生徒出現件数	件	19	21	29	25	22
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	1.86	1.92	2.80	2.42	2.02
⑥	児童生徒の面談件数	件	78	114	74	170	120
⑦	保護者の面談件数	件	36	84	59	75	60
⑧	教職員の面談件数	件	71	47	53	78	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.6	0.7	1.0	0.9	0.7
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	心の教室相談員活動経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　10　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	30	0	30	30		20
11役務費	149	149	151	151		151
合　計	179	149	181	181		171

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	179	149	181	181		171

事務事業の計画（概要）

・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	相談室延べ来室者数	人	1,073	409	241	250	300
②	相談件数	件	34	119	54	50	50
③	不登校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
④	不登校児童出現率	%	0.09	0.05	0.05	0.15	0.00
⑤	不登校生徒出現件数	件	19	21	29	25	22
⑥	不登校生徒出現率	%	1.86	1.92	2.80	2.42	2.02
⑦	いじめ認知件数（児童）	件	3	11	17	15	12
⑧	いじめ認知件数（生徒）	件	11	5	7	6	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.6	0.7	1.0	0.9	0.7
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52123003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールソーシャルワーカー活用事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　23　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項
対象	児童生徒、教職員等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

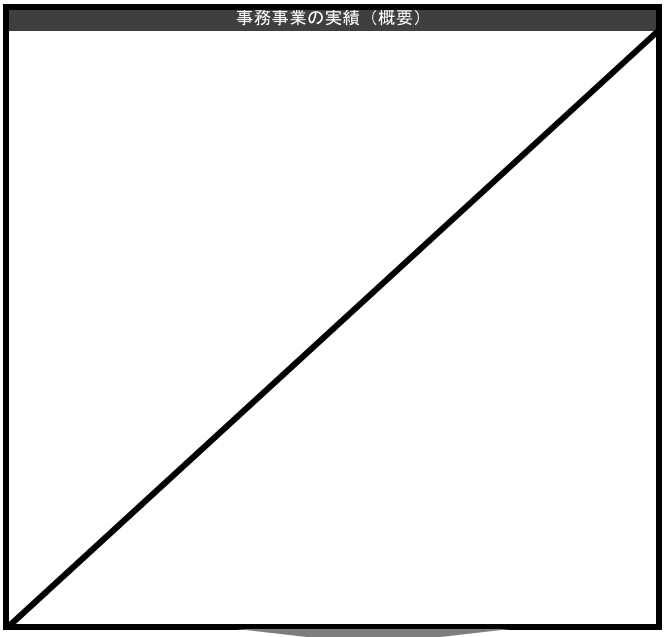
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	25	17	28	28		28
合　計	25	17	28	28		28

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	25	17	28	28		28
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー２人を各小中学校へ派遣し、不登校やいじめの解決に向け、学校の支援を行う。
・学校訪問
・保護者との懇談
・保護者、学校との電話等での相談対応
・リーフレットによる支援体制の周知
・生徒指導にあたっている教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	不登校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
②	不登校児童出現率	%	0.09	0.05	0.05	0.15	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	19	21	29	25	22
④	不登校生徒出現率	%	1.86	1.92	2.80	2.42	2.02
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	3	11	17	15	12
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	11	5	7	6	5
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	2	2	2	1	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	1	2	2	1	2
⑨	ケース会議参加回数	回	3	3	10	8	7
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	10	10	20	12	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	重大事案対策室重大事案対策グループ

事業・経費名	いじめ重大事案対策委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 29 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例
対象	登別市重大事案対策委員会委員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

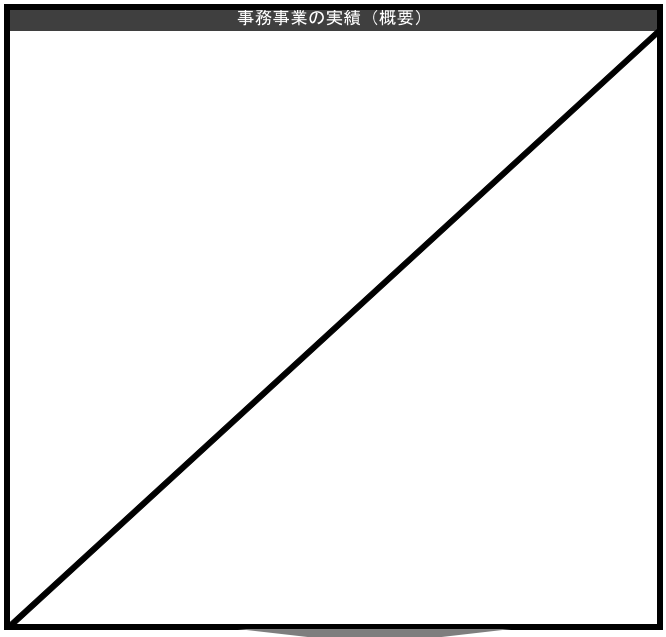
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	83	0	83	1,132		770
8旅費	13	0	14	66		40
13使用料及び賃借料	0	0	0	24		60
合　計	96	0	97	1,222		870

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	96	0	97	1,222		870

事務事業の計画（概要）

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
・委員数 ５人
・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	不登校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
②	不登校児童出現率	%	0.09	0.05	0.05	0.15	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	19	21	29	25	22
④	不登校生徒出現率	%	1.86	1.92	2.80	2.42	2.02
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	3	11	17	15	12
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	11	5	7	6	5
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	0	0	0	12	10
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.6	0.7	1.0	0.7	0.7
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書館司書配置事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

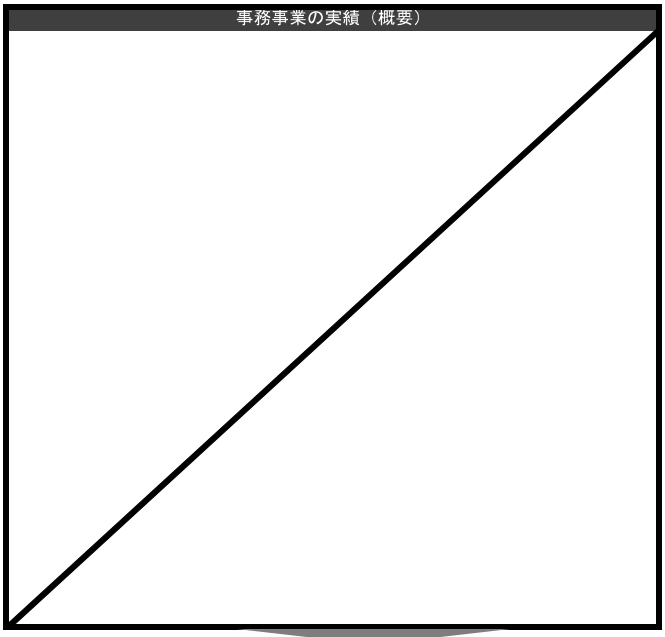
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	37	1	18	18		18
10需用費	80	78	80	80		90
18負担金・補助及び交付金	6	0	1	1		1
合　計	123	79	99	99		109

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	123	79	99	99		109

事務事業の計画（概要）

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。
・配置校 全小学校（２校につき１人配置）、中学校２校（２校につき１名配置）
・活動内容
　書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
　読書活動の企画・支援
・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
・選書や授業関連本の準備を行い、図書の充実とその効果的な活用を図る。
・児童生徒の読書活動を推進するため、各校で独自の取組を実施する。
【重点的に取組む事項及び変更点】
　令和３年度より、中学校における学校図書館司書の配置を開始する。（当面はモデル校での配置）。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	42,474	48,976	49,352	54,475	56,483
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	3,993	3,826	4,004	1,943	4,332
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	28,398	27,188	25,775	29,386	29,818
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,814	1,833	1,644	770	1,686
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	7	7	4	4	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数（小学校）	人	213	185	162	－	185
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数（小学校）	人	144	138	114	－	135
⑧	研修参加人数	人	4	0	0	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数（小学校8校）	人	28,398	27,188	25,775	29,386	29,818
成果指標	配置校における図書館利用生徒数（中学校2校）	人	－	－	－	－	660
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特色ある学校づくり推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
根拠	学習指導要領
対象	児童生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	130	100	130	130		130
10需用費	1,559	1,425	1,561	1,561		1,532
11役務費	228	119	172	172		147
13使用料及び賃借料	3,238	2,088	3,232	3,232		2,734
15原材料費	6	6	6	6		6
合計	5,161	3,738	5,101	5,101		4,549

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,000	3,000	2,761	2,761		2,310
一般財源	2,161	738	2,340	2,340		2,239

事務事業の計画（概要）

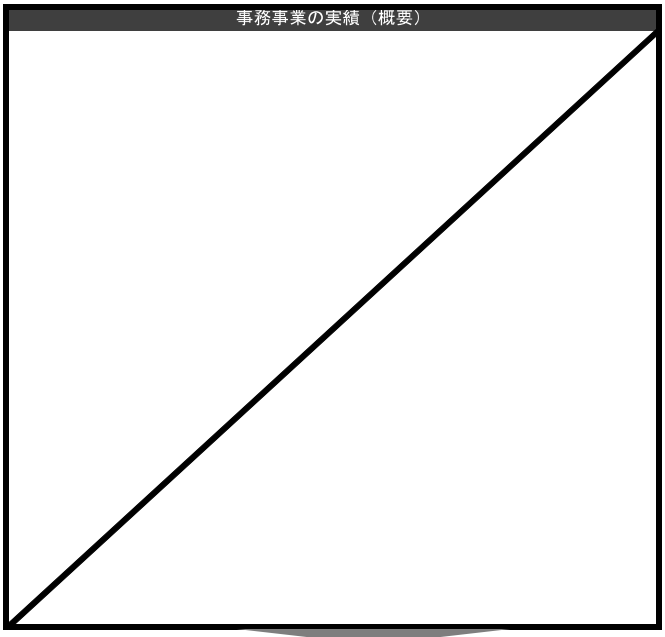
総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。

○登別温泉入浴体験事業（小学校３年生）
地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。
参加対象児童336人

○総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校）
講師講演、野外体験学習、職場体験学習など
・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。

○生活科学習（小学校１、２年生）
動物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動の実施
動物や植物を育て、児童が生き物に触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	370	330	335	0	336
②	総合的な学習活動研究推進事業（校外活動体験実施回数）	回	22	21	19	13	19
③	総合的な学習活動研究推進事業（職場体験実施回数：中学校分）	回	6	5	6	0	6
④	総合的な学習活動研究推進事業（職場体験に伴うバスチケット発行枚数：中学校分）	枚	136	154	148	0	116
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	7	7
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動にかかるー年草購入実績）	ケース	43	43	33	29	37
⑦	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和７年度目標：14%）	%	9.1	7.4	8.0	0.0	8.2
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	自然体験学習推進経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　14　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校５年生・中学校１年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

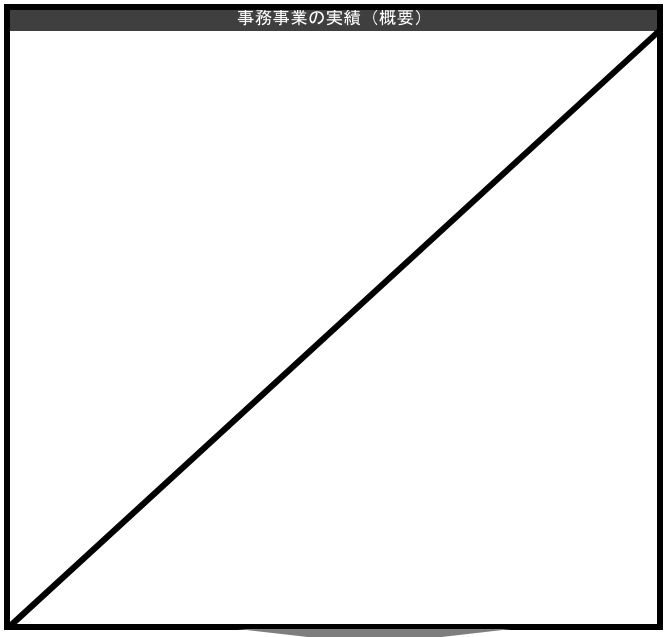
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
13その他委託料	0	0	0	0		247
13使用料及び賃借料	1,567	1,239	1,529	1,529		1,096
合　計	1,567	1,239	1,529	1,529		1,343

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	500	500	1,000	1,000		1,000
一般財源	1,067	739	529	529		343

事務事業の計画（概要）

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。
・宿泊研修（小学校５年生）、炊事遠足（中学校１年生）の実施希望を調査する。
・６～９月の期間で、各学校の実施日を設定する。
・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	宿泊学習参加人数	人	411	389	374	179	340
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	38	29	28	24	17
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	37	44	50	40	46
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	16	17	6	20	13
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	66	50	52	0	43
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	90	91	79	0	61
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	58	49	48	0	60
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	51	58	57	53	48
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷲別小学校）	人	55	51	54	42	52
⑩	炊事遠足参加人数	人	171	209	228	233	243
⑪	体験学習実施回数（日帰り）	回	2	3	3	6	3
⑫	体験学習実施回数（宿泊）	回	8	8	8	5	8
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	10	11	11	11	11
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52214001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	小中学校情報教育推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 12 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

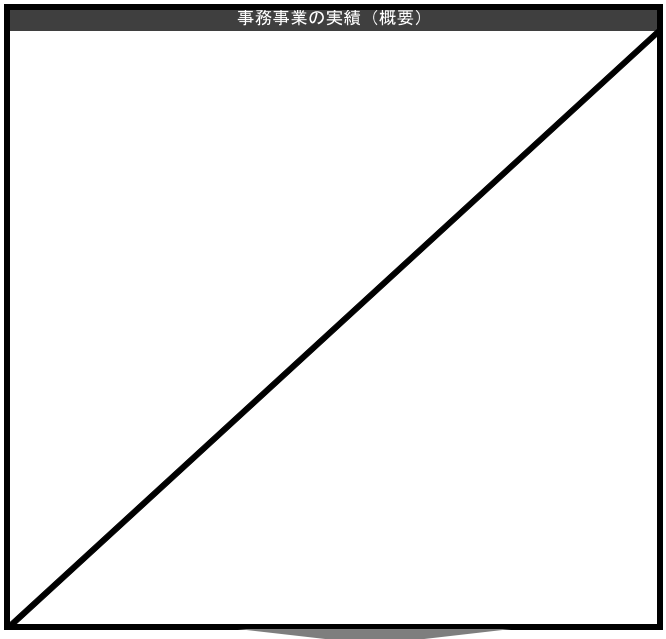
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	100	100		100
10需用費	7,236	6,185	897	897		880
11役務費	7	210	623	623		623
12委託料	4,946	3,006	2,418	2,418		623
13使用料及び賃借料	0	0	0	0		6,521
17備品購入費	8,532	8,336	14,493	14,493		15,688
18負担金・補助及び交付金	442	442	460	460		0
合計	21,163	18,179	18,991	18,991		24,435

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	21,163	18,179	18,991	18,991		24,435

事務事業の計画（概要）

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。
【小学校】
・「コンピュータの基本的な操作」を身につけさせる。
・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
・「情報モラル」を理解させる。
【中学校】
・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
・「情報モラル」を理解させる。
【重点的に取組む事項及び変更点】
児童・生徒１人に１台のパソコンが配置されることを踏まえ、各教科でパソコンや実物投影機などを積極的に活用する。
また、令和３年度より、これまで西いぶり３市１町で共同運用してきた情報教育センター機能を単独で運用することとしている。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	中学校パソコン台数	台	205	205	205	205	205
②	大型デジタルテレビ整備台数（小学校）	台	57	69	77	87	96
③	大型デジタルテレビ整備台数（中学校）	台	27	26	28	36	41
④	実物投影機整備台数（小学校）	台	54	56	64	94	99
⑤	実物投影機整備台数（中学校）	台	21	22	23	23	23
⑥	プロジェクター整備台数（小学校）	台	15	19	19	19	19
⑦	プロジェクター整備台数（中学校）	台	19	21	21	21	21
⑧	教員用パソコン更新台数	台	90	103	101	0	ー
⑨	無線アクセスポイント設置台数（小中学校）	台	ー	ー	ー	190	ー
⑩	児童生徒用１人１台端末整備台数	台	ー	ー	ー	3,020	ー
⑪		台					
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小学校パソコン台数※１校あたり25台	台	200	200	200	200	200
成果指標	児童生徒用１人１台端末台数	台	ー	ー	ー	3,020	3,009
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	コミュニティスクール活動支援事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

目的・根拠・対象	
目的	学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱
対象	児童生徒、市民

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　15　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳　（単位：千円）

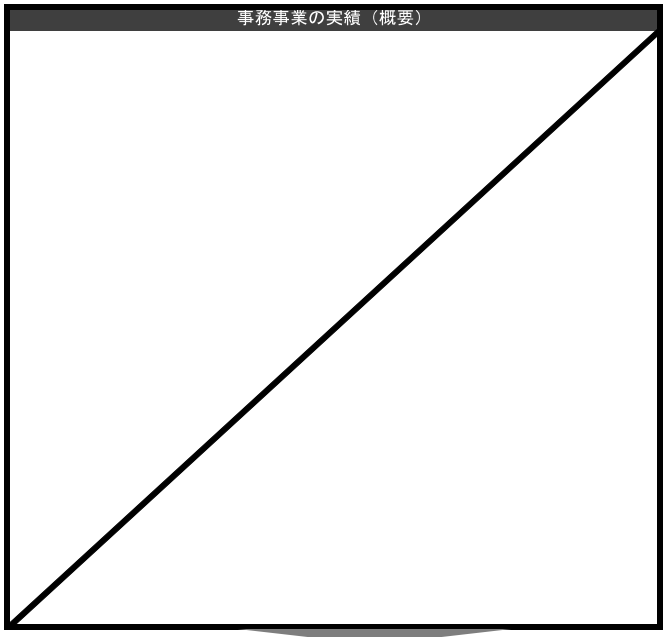
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	570	327	462	462		462
10需用費	351	294	351	351		299
合　計	921	621	813	813		761

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	921	621	813	813		761

事務事業の計画（概要）

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
・小学校において放課後学習サポート、中学校において放課後学習指導を実施する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13
②	学校運営協議会委員数	人	109	120	119	112	115
③	学校運営協議会開催数	回	41	44	40	19	36
④	放課後学習サポート実施校数	校	8	8	8	6	8
⑤	放課後学習サポート指導者数（実人数）	人	94	98	110	58	90
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	97	86	81	73	84
⑦	放課後学習指導実施校数	校	2	1	1	1	1
⑧	放課後学習指導指導者数	人	5	3	3	1	3
⑨	放課後学習指導実施回数	回	110	98	88	17	18
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	109	120	107	112	112
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	言語障害通級指導教室運営経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　59　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室 言語治療を必要とする幼児児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	50	18	24	24		24
10需用費	224	224	160	191		140
11役務費	0	0	0	0		27
17備品購入費	100	99	100	69		100
合　計	374	341	284	284		291

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	374	341	284	284		291

事務事業の計画（概要）

・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
・ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。
【通級児童見込数】
　幌別小学校　幼児部21人、小学部36人
　鷲別小学校　幼児部９人、小学部34人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	通級人数（幼児部）	人	41	52	42	38	38
②	通級人数（小学部）	人	65	68	62	63	64
③	運営経費のうち研修旅費	千円	18	42	18	24	24
④	通級児童のうち週あたり１時間通級の児童数	人	51	61	60	61	64
⑤	通級児童のうち週あたり２時間通級の児童数	人	11	7	1	1	0
⑥	通級児童のうち週あたり３時間通級の児童数	人	3	0	1	1	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	1	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育振興費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

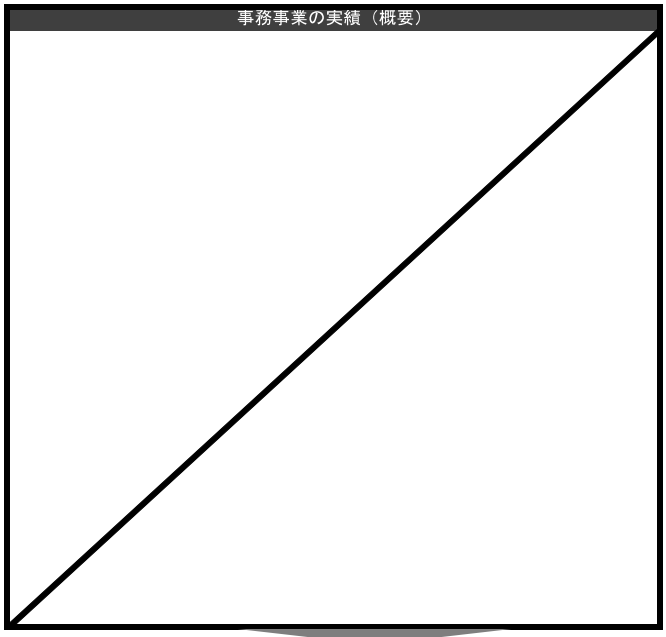
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	365	365	365	365		396
合　計	365	365	365	365		396

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	365	365	365	365		396

事務事業の計画（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施
・夏期・冬期研修会の実施

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	7	7	7	2	6
②	登別市特別支援教育振興協議会　予算額	千円	295	295	295	295	326
③	登別市特別支援教育振興協議会　決算額	千円	295	295	295	295	326
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　交通費	千円	176	245	196	260	296
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　学習費	千円	101	29	56	10	10
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　研修費	千円	18	20	18	20	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	56	51	52	47	47
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52235001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育研究会運営事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	45 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	600	600	550	550		550
合　計	600	600	550	550		550

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	600	600	550	550		550

事務事業の計画（概要）

各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
・教育研究会の活動内容
研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	研究部会数	部会	14	14	14	14	14
②	運営委員会　開催回数	回	3	3	3	2	3
③	登別市教育研究会　年間予算額	千円	1,467	1,483	1,483	1,409	1,409
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（14部会）	回	4	4	4	2	4
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52235002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育実践研究奨励経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	45 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

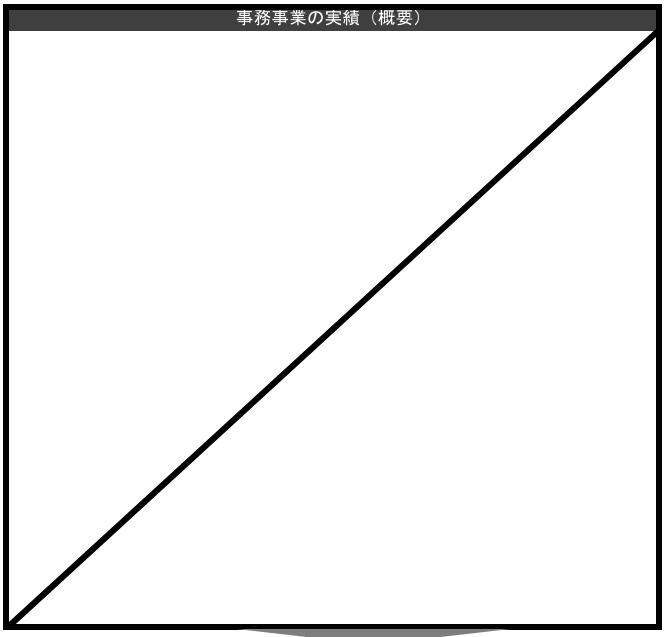
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	450	341	450	450		405
合　計	450	341	450	450		405

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	450	341	450	450		405

事務事業の計画（概要）

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
新規に教育実践研究奨励校を募集し、４月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
・実践奨励校 10校
（新規）未定（６校予定）
（継続）若草小学校、登別小学校、登別中学校、緑陽中学校

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	275	312	341	450	405
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	10	10	8	10	10
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52235004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育指導研究奨励等経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

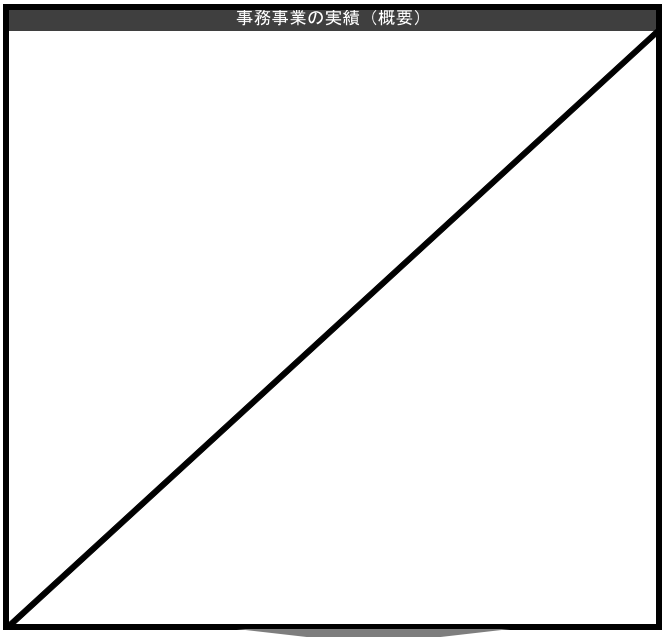
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	81	80	30	30		0
8旅費	45	226	352	352		0
10需用費	2,971	2,492	15,082	15,082		8,064
11役務費	90	73	96	96		92
13使用料及び賃借料	100	57	100	100		108
18負担金・補助及び交付金	1,104	813	725	725		755
合　計	4,391	3,741	16,385	16,385		9,019

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	239	393	393		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,391	3,502	15,992	15,992		9,019

事務事業の計画（概要）

指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
【重点的に取組む事項及び変更点】
令和３年度は、デジタル教科書に関するモデル事業への参加を予定していることを踏まえ、指導者用デジタル教科書を導入する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	11	12	12	13	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	15	15	16	16	16
③	市内小学校教職員数（５月１日現在）	人	175	173	173	161	161
④	市内中学校教職員数（５月１日現在）	人	98	95	92	92	97
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	273	268	265	253	258
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書システム広域化事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

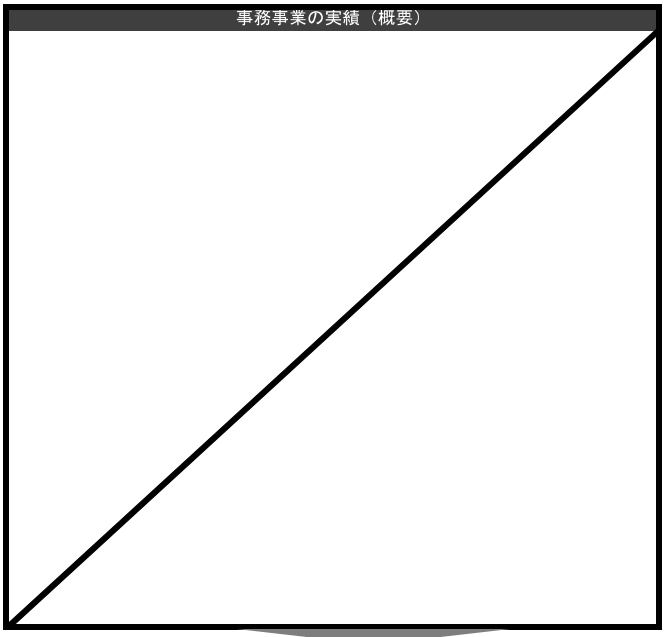
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	265	255	1,539	1,539		267
合　計	265	255	1,539	1,539		267

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	265	255	1,539	1,539		267

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	70,104	72,869	71,365	70,817	72,721
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	53,234	54,148	54,740	55,465	56,445
③	登別市負担金	千円	249	250	255	1,539	267
④	システム大規模改修の回数	回	0	0	0	2	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	365	366	365	365
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	英検チャレンジ事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱
対象	登別市立小学校４年生、登別市立中学校生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	238	231	243	243		231
18負担金・補助及び交付金	298	182	316	316		316
合　計	536	413	559	559		547

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	536	413	559	559		547

事務事業の計画（概要）

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。

・小学生
　対象：市立小学校４年生全員
　内容：英検Jr.学校版ブロンズテストを実施する。
・中学生
　対象：市立中学校生徒
　内容：英検（実用英語技能検定）３級を受験する生徒に対し、検定料の半額を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者	人	ー	ー	325	326	320
②	英検３級検定料補助金交付者	人	ー	ー	93	80	162
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検３級検定料補助金交付者		ー	ー	93	80	162
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目４　　交流教育推進費

（予算説明書Ｐ73）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	外国青年招致経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　2　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	交流教育推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	14,647	14,647	14,516	14,516		14,816
4共済費	2,138	2,091	2,182	2,182		2,351
8旅費	353	280	877	877		1,180
10需用費	72	15	122	122		76
11役務費	11	11	16	16		11
17備品購入費	33	0	72	72		72
18負担金・補助及び交付金	385	424	988	988		1,915
合　計	17,639	17,468	18,773	18,773		20,421

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	43	44	43	43		44
一般財源	17,596	17,424	18,730	18,730		20,377

事務事業の計画（概要）

生きた英語を指導する外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。
・配置人数　４人
・ＡＬＴの活動
　小学校での外国語活動（３年生～４年生）
　英語指導（５年生～６年生）
　中学校での英語指導
　市民対象の英会話教室
　地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
・各小中学校に外国語指導助手（ＡＬＴ）を週１日以上派遣する。
・ＡＬＴによる外国文化の紹介を行う。
【重点的に取組む事項及び変更点】
　令和３年度は、ＡＬＴの活用充実と英語教育の更なる推進のため計画を策定する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣日数（小学校）	日	372	470	439	369	450
③	学校派遣日数（中学校）	日	372	307	272	236	300
④	国際理解講座の講師派遣人数	人	1	1	1	0	1
⑤	イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	2	2	4	2	4
⑥	スーパーサイエンスハイスクール（室蘭栄高等学校）講師派遣人数	人	4	4	4	3	4
⑦	イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	4	4	4	0	4
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	授業実施日数	日	744	777	711	605	750
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目５　　生涯学習推進費

（予算説明書Ｐ73）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52311004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	地域学校協働本部事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	5	生涯学習推進費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	地域学校協働本部を設置し、学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内小中学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	46	32	46	46		46
12委託料	2,942	2,825	3,013	3,013		2,953
合　計	2,988	2,857	3,059	3,059		2,999

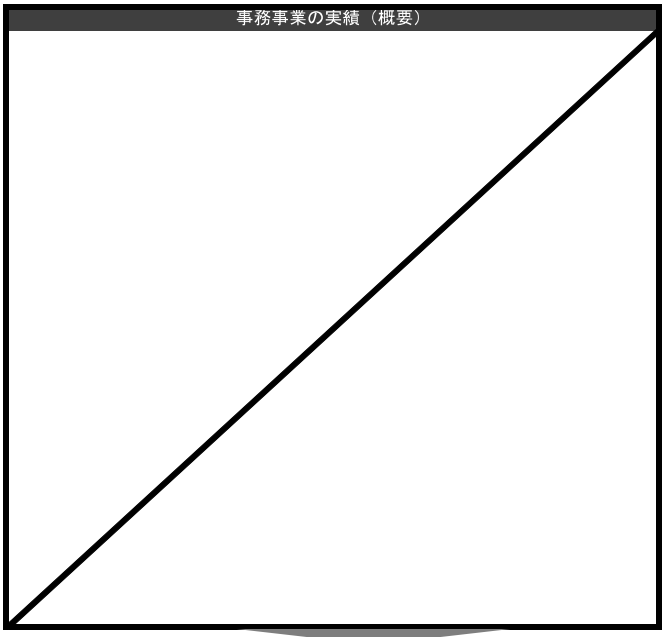
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,392	779	1,485	1,485		1,485
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,596	2,078	1,574	1,574		1,514

事務事業の計画（概要）

学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。
地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。
令和元年度から３年間を目途に段階的に進めていた「学校コーディネーター」の各学校への配置について、令和３年度中に市内すべての小中学校（１３校）へ配置するよう、引き続き体制整備を進める。

・事業概要
各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施
・実行委員会の構成
地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	年間活動日数	日	294	272	262	262	262
②	世代間交流実施回数	回	8	8	8	0	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	5,620	4,308	6,989	6,989	6,989
成果指標	地域学校協働本部おけるボランティア登録者数	人	132	130	130	130	130
成果指標							

第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目６　　教育財産管理費

（予算説明書Ｐ73）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	教育施設運営管理委託料（市民会館・鷲別公民館・総合体育館・陸上競技場）

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 18 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ること目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市体育施設設置条例、登別市体育施設設置条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手続等に関する条例
対象	教育施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	64,151	64,151	64,740	64,740		71,530
合　計	64,151	64,151	64,740	64,740		71,530

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	64,151	64,151	64,740	64,740		71,530

事務事業の計画（概要）

指定管理者への委託により社会教育施設の運営管理を行う。
同団体から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
・対象施設 市民会館、鷲別公民館、総合体育館、陸上競技場
・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 令和３年度

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市民会館利用人数	人	54,404	48,117	44,051	19,285	45,000
②	市民会館開館日数	日	359	359	327	315	359
③	鷲別公民館利用人数	人	26,296	23,716	27,206	13,288	28,000
④	鷲別公民館開館日数	日	359	359	327	315	359
⑤	総合体育館利用人数	人	58,736	53,732	50,230	35,670	51,000
⑥	総合体育館開館日数	日	358	358	326	314	358
⑦	陸上競技場利用人数	人	3,963	5,236	3,194	3,349	3,500
⑧	陸上競技場利用日数	日	156	117	64	88	120
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	143,399	130,801	124,681	71,592	127,500
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民会館整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が安全・安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則
対象	登別市民会館

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,404	1,307	0	0		0
14工事請負費	12,331	8,349	0	0		18,249
合　計	13,735	9,656	0	0		18,249

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	9,200	6,200	0	0		16,300
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,535	3,456	0	0		1,949

事務事業の計画（概要）

老朽化した非常放送設備・火災報知設備の更新及び屋内キュービクルの取替工事を行う。

日常点検の結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために改修等を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	開館日数	日	359	359	327	315	359
②	１日当たりの延べ利用人数	人	151	134	122	136	122
③	年間利用件数	件	2,052	1,856	1,683	1,900	1,700
④	１日当たりの利用件数	件	5	5	5	5	5
⑤	年間減額利用件数	件	887	849	792	850	800
⑥	年間免除利用件数	件	902	704	628	750	650
⑦	減額・免除率	%	87	83	84	84	85
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	54,404	48,117	44,051	19,285	45,000
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目７　　教育諸費

（予算説明書Ｐ73～Ｐ74）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒健康診断等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

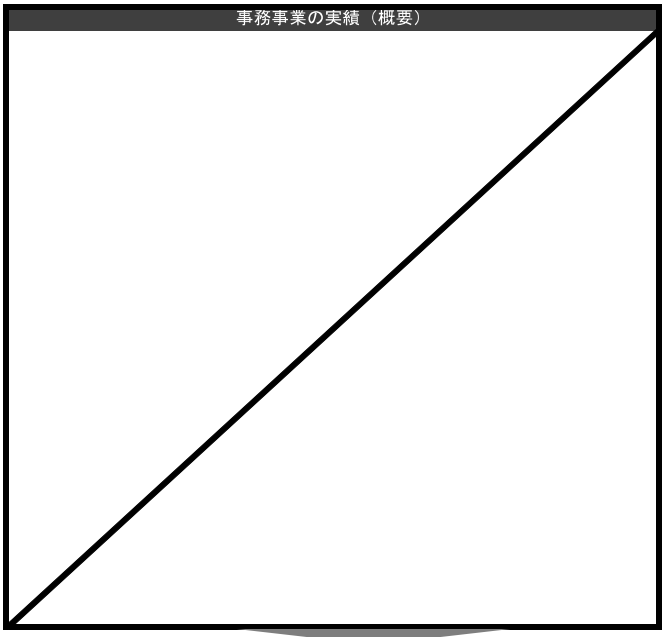
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	10,336	10,316	10,336	10,336		10,336
10需用費	1,362	1,203	1,580	7,641		1,295
11役務費	879	851	885	885		847
12委託料	1,458	1,387	1,477	1,477		1,333
13使用料及び賃借料	436	346	492	492		423
17備品購入費	374	350	74	74		61
合　計	14,845	14,453	14,844	20,905		14,295

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,030		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	14,845	14,453	14,844	17,875		14,295

事務事業の計画（概要）

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
・全員実施　結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
・小１、中１　心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
・フッ化物洗口　全小中学校で実施
・新入学児童健康診断対象者数　330人
・市内中学生２年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する。
・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	309	344	321	273	330
②	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	95	96	96	0	96
③	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	90	90	88	0	89
④	ピロリ菌検査受診率	%	97	98	99	98	98
⑤	環境衛生調査実施回数（１校あたり）	回	7	7	7	7	7
⑥	学校医委嘱人数	人	15	15	15	15	15
⑦	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	22	22
⑧	学校薬剤師委嘱人数	人	11	11	11	10	10
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	児童生徒の人数	人	3,314	3,229	3,128	3,020	3,009
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒遠距離通学費補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	51 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	バス通学の児童生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,332	1,908	1,570	1,570		2,371
合　計	2,332	1,908	1,570	1,570		2,371

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,332	1,908	1,570	1,570		2,371

事務事業の計画（概要）

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。
旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は３か月分ずつ４期にわたって、保護者へ通学費を補助する。
・補助対象
公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、３か月定期券代金の１か月所要額が、小学生で2,700円、中学生で5,200円以上となる場合、その保護者。
・対象人数　小学校１校4人、中学校２校63人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	遠距離通学費支給対象児童数	人	5	4	2	1	4
②	遠距離通学費支給対象生徒数	人	61	60	67	63	63
③	遠距離通学小学校数	校	2	2	1	1	2
④	遠距離通学中学校数	校	3	3	2	2	3
⑤	小学校児童数	人	2,186	2,139	2,063	1,985	1,919
⑥	中学校生徒数	人	1,128	1,090	1,035	1,035	1,090
⑦	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	66	64	69	64	67
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52231012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールバス・スクールタクシー運行経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	12,578	12,055	13,686	13,686		13,580
合　計	12,578	12,055	13,686	13,686		13,580

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	12,578	12,055	13,686	13,686		13,580

事務事業の計画（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。

スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。

・スクールバス

カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎

対象人数 登別小学校 20人

・スクールタクシー

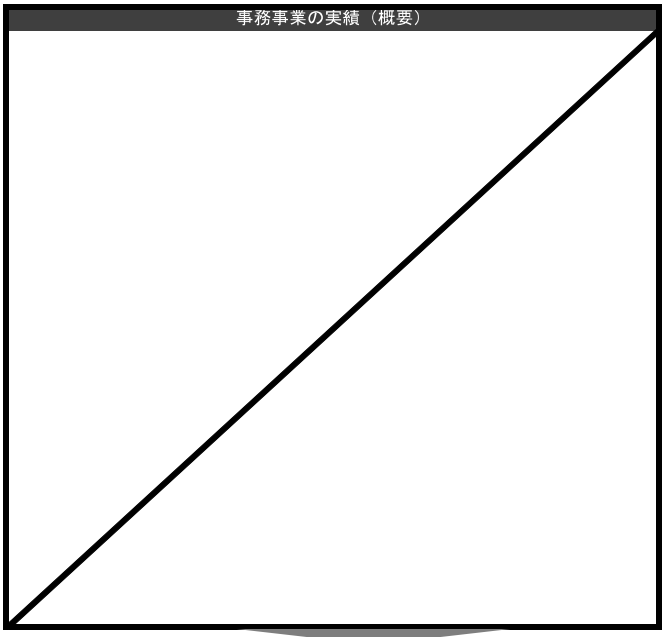
札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎

対象人数 幌別小学校２人、幌別中学校１人

美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎

対象人数　若草小学校　４人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	スクールバス利用者数	人	28	26	25	26	20
②	スクールタクシー利用者数（児童）	人	2	1	5	8	6
③	スクールタクシー利用者数（生徒）	人	1	1	1	2	1
④	スクールバス運行日数	日	220	213	201	220	220
⑤	スクールタクシー運行回数	回	730	573	962	1,420	1,370
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	31	28	31	36	27
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項２　　小学校費

目１　　学校管理費

（予算説明書Ｐ75）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　14　年度
項	2	小学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

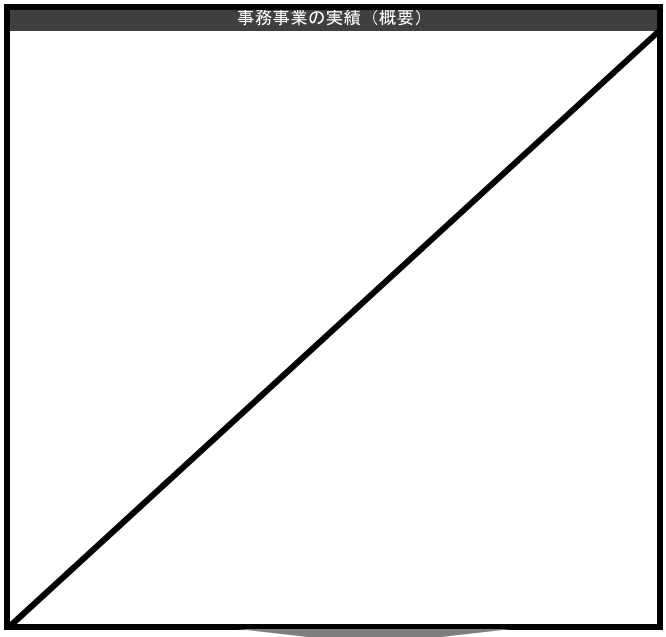
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	240	206	240	240		240
合　計	240	206	240	240		240

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	240	206	240	240		240

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
・小学校における特別活動
学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
②	市内小学校学級数	学級	107	105	105	99	97
③	青葉小学校児童数　（５月１日現在）	人	304	286	266	249	248
④	幌別小学校児童数　（５月１日現在）	人	272	255	268	261	253
⑤	幌別西小学校児童数　（５月１日現在）	人	306	310	316	303	291
⑥	登別小学校児童数　（５月１日現在）	人	158	152	141	134	125
⑦	鷲別小学校児童数　（５月１日現在）	人	296	289	286	280	258
⑧	富岸小学校児童数　（５月１日現在）	人	447	462	434	399	370
⑨	幌別東小学校児童数　（５月１日現在）	人	83	81	80	72	79
⑩	若草小学校児童数　（５月１日現在）	人	320	304	300	287	295
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	2,186	2,139	2,091	1,985	1,919
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　15　年度
項	2	小学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,160	1,118	1,187	1,187		986
17備品購入費	0	0	150	150		0
合　計	1,160	1,118	1,337	1,337		986

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,160	1,118	1,337	1,337		986

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
・特別支援学級数　８校、17学級
・児童数 63人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	特別支援学級児童数	人	75	67	63	63	63
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	22	20	20	18	17
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52131007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	小学校体育授業支援事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和　2　年度
項	2	小学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内小学校の体育事業に、専門性を有したスポーツ指導員を派遣することにより、複数の指導者による指導体制の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教員、児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	3,058	3,058		3,039
合　計	0	0	3,058	3,058		3,039

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	2,000		1,500
一般財源	0	0	3,058	1,058		1,539

事務事業の計画（概要）

小学校の体育授業の指導体制の充実のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	１校あたりの年間派遣時間	時間	ー	ー	ー	210	210
②	委託先団体のスポーツ指導員人数	人	ー	ー	ー	4	3
③	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　体力合計点のT得点）	点	ー	ー	ー	ー	53
④	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　体力合計点のT得点）	点	ー	ー	ー	ー	52
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　運動が好き・やや好きの割合）	%	ー	ー	ー	ー	91
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　運動が好き・やや好きの割合）	%	ー	ー	ー	ー	95
⑦	※③～⑥は登別市のみの数値						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（８校累計）	時間	ー	ー	ー	1,674	1,674
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項２　　小学校費

目３　　教育振興費

（予算説明書Ｐ75）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援が必要な児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	33,967	30,255	32,848	32,848		31,026
合　計	33,967	30,255	32,848	32,848		31,026

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	64	67	32	32		65
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	33,903	30,188	32,816	32,816		30,961

事務事業の計画（概要）

児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数　370人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	準要保護児童数	人	433	391	396	359	348
②	要保護児童数	人	37	34	34	23	22
③	支給対象費目数	費目	10	10	11	11	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	433	391	396	359	348
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	433	391	396	359	348
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	89	89	44	40	66
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	64	77	78	63	73
⑧	市内児童数	人	2,186	2,139	2,063	1,985	1,919
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	470	425	430	382	370
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	2	小学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,808	1,370	1,886	1,886		1,868
合　計	1,808	1,370	1,886	1,886		1,868

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	904	684	943	943		934
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	904	686	943	943		934

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　45人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	特別支援教育就学奨励費　支給対象費目数	費目	8	8	8	8	8
②	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	1,024	974	945	968	1,215
③	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	0	0	0	0	0
④	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	85	72	97	29	99
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	8	12	8	0	59
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	235	223	220	209	265
⑦	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	82	82	102	128	155
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象児童数	人	41	40	40	37	45
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項３　　中学校費

目１　　学校管理費

（予算説明書Ｐ76）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校体育連盟助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 57 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市中学校体育連盟

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,400	1,400	1,400	1,400		1,400
合　計	1,400	1,400	1,400	1,400		1,400

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400		1,400

事務事業の計画（概要）

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。

事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。

【連盟の活動内容】
・体育大会の開催（春季、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	体育大会の開催回数	回	2	2	2	0	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	2	2	1	0	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	37	35	36	36	36
④	生徒数	人	1,128	1,090	1,037	1,035	1,090
⑤	部活動部員数	人	915	860	836	822	872
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	81.1	78.9	80.6	79.4	80.0
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　14　年度
項	3	中学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	中学校学習指導要領
対象	生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

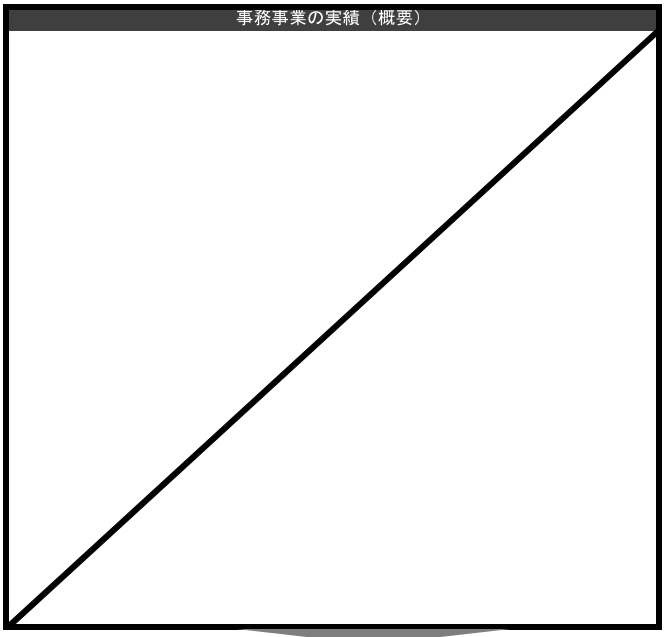
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,020	919	1,020	1,020		1,000
13使用料及び賃借料	1,800	1,259	1,800	1,800		1,800
合　計	2,820	2,178	2,820	2,820		2,800

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,820	2,178	2,820	2,820		2,800

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
・中学校における特別活動
学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	45	44	42	43	44
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	144	145	142	139	139
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	123	88	103	93	93
⑤	鷲別中学校における部活動所属人数	人	246	226	212	195	195
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	72	71	63	61	61
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	330	330	316	334	334
⑧	幌別中学校における部活動数	部	7	7	8	8	8
⑨	西陵中学校における部活動数	部	8	6	6	6	6
⑩	鷲別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑪	登別中学校における部活動数	部	3	3	3	3	3
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	11	11	11
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,128	1,090	1,037	1,035	1,090
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	580	558	580	580		522
合計	580	558	580	580		522

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	580	558	580	580		522

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
・特別支援学級数 ５校、9学級
・生徒数 23人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	特別支援学級生徒数	人	29	32	30	27	23
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	11	11	10	10	9
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52223001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校部活動指導員配置事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	中学校に部活動指導員を配置することにより、学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、中学校における部活動指導員配置促進事業実施要綱
対象	中学校部活動

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	0	0	769	769		1,281
4共済費	0	0	4	4		7
8旅費	0	0	261	261		229
合　計	0	0	1,034	1,034		1,517

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	686	686		854
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	348	348		663

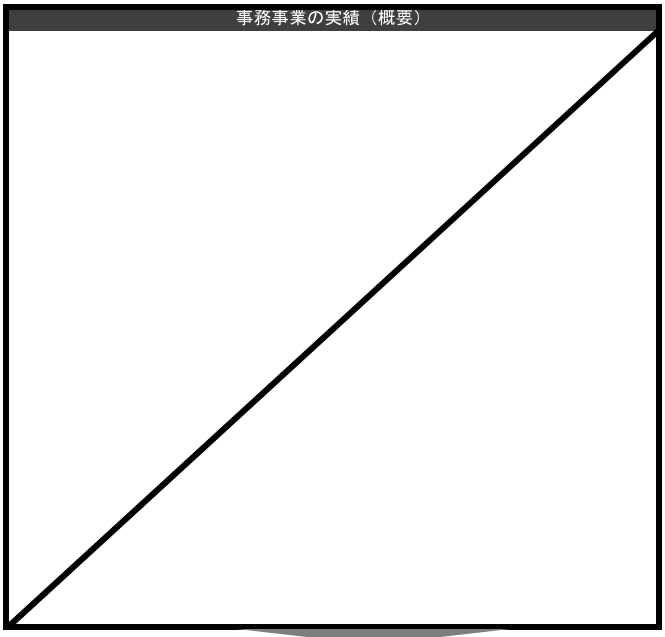
事務事業の計画（概要）

部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、市内中学校に部活動指導員を配置する。

【重点的に取組む事項及び変更点】

新たに策定した配置基準に基づき、配置校数及び人数を拡充する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	部活動指導員配置人数	人	ー	ー	ー	3	5
②	クラブ活動数（各校累計）	種類	37	35	36	36	36
③	生徒数	人	1,128	1,090	1,037	1,035	1,090
④	部活動部員数	人	915	860	836	822	872
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	81.1	78.9	80.6	79.4	80.0
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項３　　中学校費

目２　　施設管理費

（予算説明書Ｐ76）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52231009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	中学校校舎等改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	14,256	9,350	0	0		20,130
14工事請負費(R1→R2繰越)	0	0	21,681	21,681		0
合　計	14,256	9,350	21,681	21,681		20,130

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	4,623	4,623		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	10,600	9,300	17,000	17,000		18,500
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,656	50	58	58		1,630

事務事業の計画（概要）

・鷲別中学校屋内運動場の照明について省エネルギー効果の高いＬＥＤ照明へ改修工事を実施する。
・緑陽中学校の老朽化したキュービクルの更新工事を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	1	0	0	1	0
②	対象中学校数（給食リフト改修工事）	校	0	0	0	0	0
③	対象中学校数（地下タンクＦＲＰライニング工事）	校	0	1	0	0	0
④	中学校キュービクル取替工事件数	件	0	0	0	0	1
⑤	中学校外壁改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑥	中学校トイレ洋式化工事件数	件	2	0	0	2	0
⑦	中学校給食リフト改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑧	中学校地下タンクＦＲＰライニング工事実施件数	件	0	1	0	0	0
⑨	中学校校舎屋上防水工事件数	件	1	0	0	0	0
⑩	中学校給水ポンプ改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑪	中学校ボイラー更新工事件数	件	0	0	1	0	0
⑫	中学校屋内運動場ＬＥＤ改修工事件数	校	0	0	0	0	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	2	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項３　　中学校費

目３　　教育振興費

（予算説明書Ｐ76）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　62　年度
項	3	中学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援の必要な生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	34,374	29,020	31,777	31,777		33,855
合　計	34,374	29,020	31,777	31,777		33,855

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	172	174	241	241		182
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	34,202	28,846	31,536	31,536		33,673

事務事業の計画（概要）

生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数 251人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	準要保護生徒数	人	257	234	220	222	230
②	要保護生徒数	人	27	23	26	20	21
③	支給対象費目数	費目	10	12	13	13	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	257	234	220	222	230
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	257	234	220	222	230
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	3	3	3	1	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	18	17	14	12	15
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	64	89	81	59	95
⑨	生徒数	人	1,128	1,090	1,035	1,035	1,090
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	284	257	246	242	251
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	3	中学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,487	835	1,717	1,717		1,268
合　計	1,487	835	1,717	1,717		1,268

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	743	417	858	858		634
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	744	418	859	859		634

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　18人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	特別支援教育就学奨励費　支給対象費目数	費目	8	8	8	8	8
②	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	501	469	418	544	575
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	114	161	102	89	244
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	24	22	15	8	40
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	190	179	158	194	207
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	59	119	144	174	127
⑦	特別支援学級数	学級	11	11	10	10	9
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象生徒数	人	17	17	14	17	18
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目１　　社会教育総務費

（予算説明書Ｐ77）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	家庭教育学級経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 41 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者が、子育てに関する教養を深めることにより、家庭における教育力を高めることを目的とする。

根拠

対象

保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	240	114	144	144		144
10需用費	48	48	45	45		40
11役務費	30	0	0	0		0
合　計	318	162	189	189		184

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	318	162	189	189		184

事務事業の計画（概要）

・市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に１学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に３回程度開催する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	実施学級数（小学校）	学級	8	8	8	ー	ー
②	実施学級数（幼稚園）	学級	4	4	4	ー	ー
③	各学級（小学校）学習会開催数	回	23	19	17	ー	ー
④	各学級（幼稚園）学習会開催数	回	15	15	14	ー	ー
⑤	各学級（小学校）学習会参加人数	人	286	221	301	ー	ー
⑥	各学級（幼稚園）学習会参加人数	人	1,185	1,168	1,121	ー	ー
⑦	家庭教育講演会（夏）参加人数	人	12	18	9	ー	ー
⑧	家庭教育講演会（秋）参加人数	人	19	21	8	ー	ー
⑨	活動展参加学級数（小学校）	学級	3	3	1	ー	ー
⑩	活動展参加学級数（幼稚園）	学級	1	4	1	ー	ー
⑪	家庭教育学習会　参加人数	人	ー	ー	ー	50	100
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習会開催数	回	38	36	31	4	3
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民マイプラン講座経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　3　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の団体が自主的に行う学習会に対し、講師を派遣することにより、市民の学習意欲を喚起し、生涯学習の推進を図ることを目的とする。
根拠	市民マイプラン講座実施要綱
対象	市民団体、サークル

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	150	79	150	150		150
合　計	150	79	150	150		150

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	150	79	150	150		150

事務事業の計画（概要）

・市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣する。
【講師料】
・登別市、室蘭市及び白老町白老郡白老字虎杖浜に居住の講師　5,000円
・胆振管内（上記を除く）に居住の講師　7,000円
・上記以外の地域に居住の講師　10,000円
・約３か月ごとに広報で事業の周知を行う。
・市内団体が多く集まるイベント等でチラシを配布する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	講座参加人数	人	231	189	312	88	320
②	講師派遣数	人	14	12	13	4	20
③	実施講座数（利用団体数）	回	14	12	13	4	20
④	制度について、広報紙での周知回数	回	4	3	3	3	4
⑤	制度について、公式Webサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施講座数（利用団体数）	団体	14	12	13	4	20
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別ときめき大学経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	社会、経済、自然、歴史、文化など多分野を学ぶことにより、それぞれの知識の充実を図るとともに、まちづくりを担う人材を育成することを目的とする。
根拠	登別ときめき大学設置要綱
対象	登別ときめき大学受講者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

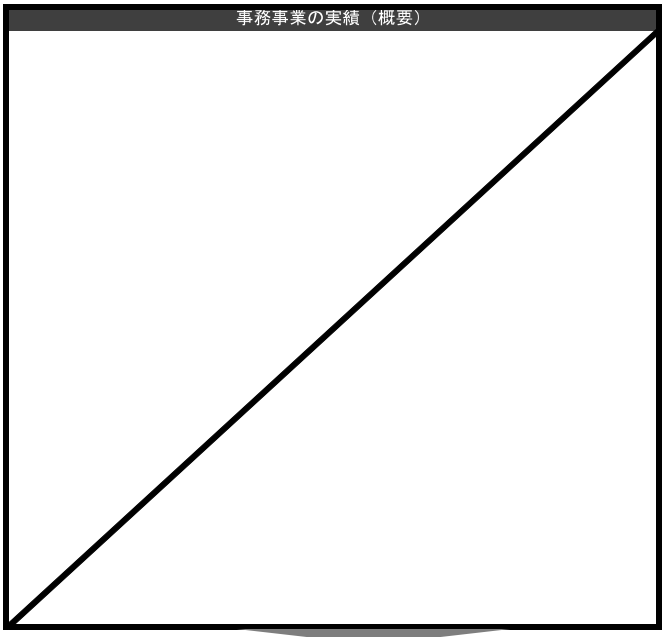
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	280	270	780	280		280
10需用費	95	94	95	95		90
11役務費	0	2	0	500		0
合　計	375	366	875	875		370

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	250	250		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	83	66	80	330		80
一般財源	292	300	545	295		290

事務事業の計画（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。
・４月に実施要項を定める（基礎コース講座数、年間受講料等）。
・５月に受講の登録を呼びかける。
・昨年度の講座アンケート結果を参考に５月に今年度講座を決定する。
・６月以降、月１回程度基礎コース講座を開催する。
・２月頃に年度末講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。
・６月、９月、１月に市内で行われる講演会等を連携コース講座として団体に登録を呼びかけ、登録した講座を受講生に案内する。
・団体等が実施する講演会等を連携コースに登録するよう随時呼びかけを行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	受講者数（基礎コース年間）	人	313	209	210	203	250
②	登別ときめき大学登録者数	人	87	72	66	55	80
③	基礎コース講座実施数	講座	9	8	8	5	8
④	連携コース講座登録数	講座	122	140	183	76	185
⑤	基礎コース最終講座兼体験入学講演会参加者数	人	73	51	56	153	100
⑥	連携コース更新版冊子配布回数	回	2	2	2	1	2
⑦	連携コース登録団体数	団体	35	43	43	22	45
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和７年度目標：2,500人）	人	2,046	1,826	1,961	341	670
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ＰＴＡ連合会助成金

区　分	No.	名　　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　62　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市ＰＴＡ連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市ＰＴＡ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

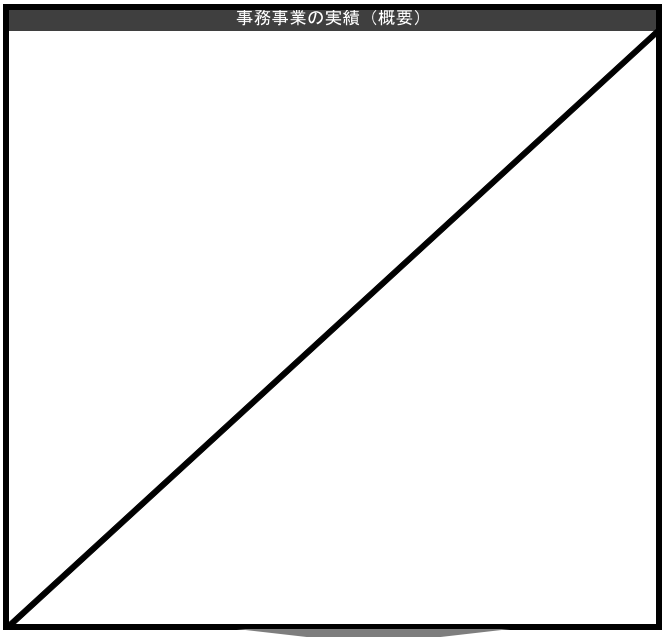
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	300	300	300		300
合　計	300	300	300	300		300

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	300	300	300		300

事務事業の計画（概要）

市内の小中学校及び高等学校のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【主な活動内容】
・研究大会の開催　・教育懇談会、交流会の開催
・母親研修会の開催　・広報紙の発行

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	広報紙発行回数	回	2	2	2	2	2
②	研究大会開催回数	回	1	1	1	0	1
③	教育講話会、交流会開催回数	回	1	1	1	0	1
④	母親研修会開催回数	回	2	1	1	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ＰＴＡ連合会会員数	人	3,897	3,799	3,775	3,647	3,775
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,987	4,733	4,972	3,063		4,990
合　計	4,987	4,733	4,972	3,063		4,990

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,987	4,733	4,972	3,063		4,990

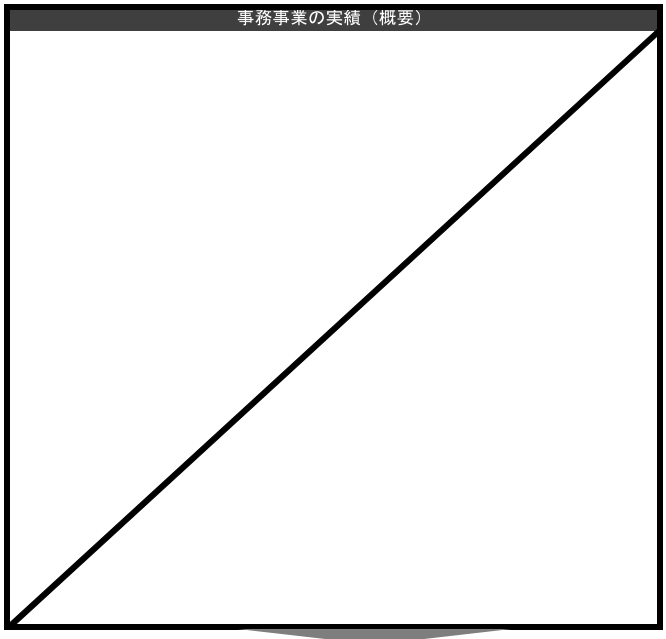
事務事業の計画（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助する。

同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

【補助事業内容】
・芸術鑑賞（３事業）
道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための札響コンサート」、歌謡コンサート、クラシックコンサート
・文化教室（10事業）
常備菜体験、ビーズアクセサリー教室等
・スポーツ教室（10事業）
ファミリーフィッシング体験、初心者スノーボード教室、走り方教室等
・スポーツ大会（４事業）
市民ソフトボール大会（夏季・秋季）、市民ボウリング大会（シニア秋・シニア冬）
・共催事業（４事業）
市民ミニバレー大会、市民文化祭、書初展、文化講演会

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	文化振興事業・文化教室事業の参加者数	人	128	135	136	21	146
②	文化振興事業・文化教室事業数	事業	9	9	10	4	10
③	文化振興事業・芸術鑑賞事業の参加者数	人	1,231	1,682	1,205	0	1,500
④	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	2	4	2	0	3
⑤	文化振興事業・共催事業の参加者数	人	818	848	721	282	800
⑥	文化振興事業・共催事業数	事業	3	3	3	2	3
⑦	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業の参加者数	人	642	615	639	111	400
⑧	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	9	10	10	5	10
⑨	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業の参加者数	人	257	186	111	0	320
⑩	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	4	4	4	0	4
⑪	スポーツ振興事業・共催事業の参加者数	人	94	86	89	0	90
⑫	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	1	1	1	0	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,177	2,665	2,062	303	2,446
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	993	887	839	111	810
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

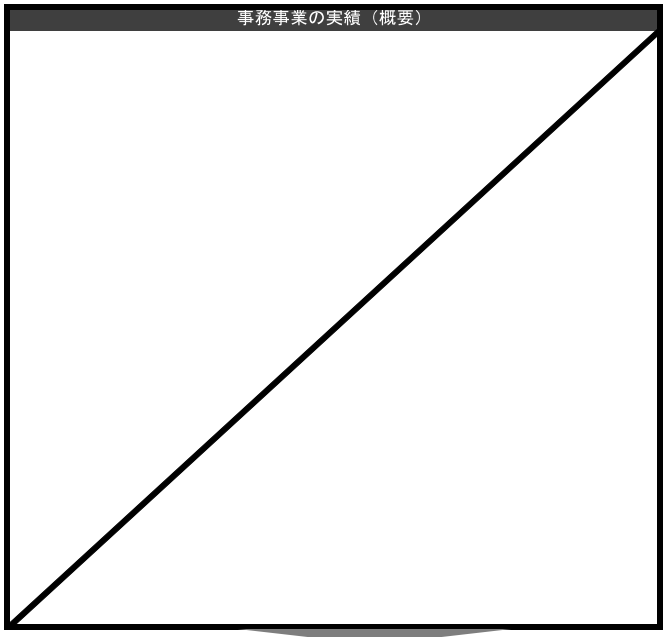
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	11,614	11,528	11,948	11,948		12,268
合　計	11,614	11,528	11,948	11,948		12,268

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	11,614	11,528	11,948	11,948		12,268

事務事業の計画（概要）

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容の精査を行い、補助金を交付する。
・同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	8	7	8	8
③	理事会開催数	回	3	4	3	2	2
④	評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目２　　婦人研修施設費

（予算説明書Ｐ77）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	婦人研修の家維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	52 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	婦人研修施設費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域住民の活動拠点として住民同士の連携を図ることを目的とする。
根拠	登別市婦人研修の家条例、登別市婦人研修の家条例施行規則
対象	婦人研修の家

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	899	885	100	100		320
11役務費	119	101	120	120		95
12委託料	1,171	1,176	1,182	1,182		1,184
17備品購入費	93	90	0	0		0
合　計	2,282	2,252	1,402	1,402		1,599

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,282	2,252	1,402	1,402		1,599

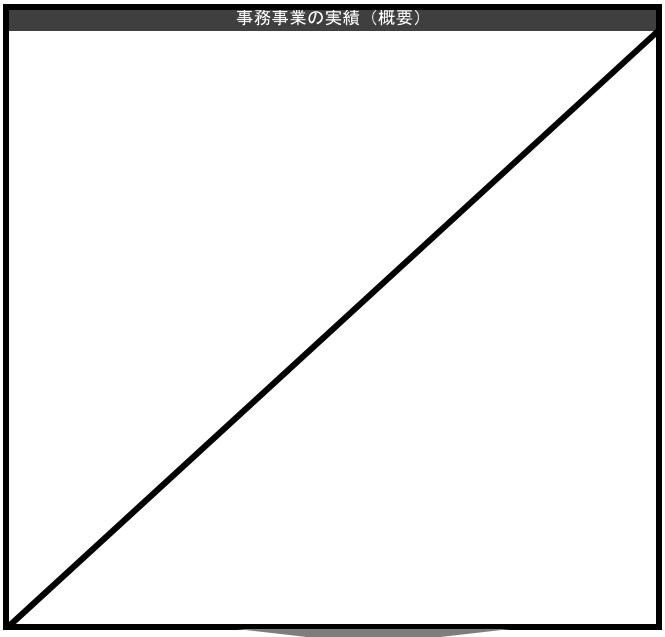
事務事業の計画（概要）

各町内会が指定管理者となっている８箇所の婦人研修の家の維持管理を行うほか、老朽化の状況等を踏まえて施設修繕を実施する。

【修繕計画】

・栄婦人研修の家　　玄関軒天修繕

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市婦人研修の家　栄婦人研修の家利用者数	人	1,236	948	469	420	440
②	登別市婦人研修の家　新川婦人研修の家利用者数	人	2,351	2,422	2,056	1,860	1,950
③	登別市婦人研修の家　常盤婦人研修の家利用者数	人	699	627	424	380	400
④	登別市婦人研修の家　若草婦人研修の家利用者数	人	5,695	6,430	6,789	6,170	6,470
⑤	登別市婦人研修の家　カルルス婦人研修の家利用者数	人	34	34	23	20	20
⑥	登別市婦人研修の家　美園婦人研修の家利用者数	人	2,683	3,050	899	810	850
⑦	登別市婦人研修の家　桜木婦人研修の家利用者数	人	3,011	3,011	2,469	2,240	2,350
⑧	登別市婦人研修の家　柏木婦人研修の家利用者数	人	2,572	1,992	1,505	1,360	1,430
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	婦人研修の家利用者数	人	18,281	18,514	14,634	13,260	13,910
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目３　　公民館費

（予算説明書Ｐ77）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51121004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	鷲別公民館整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	公民館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化が進む鷲別公民館を計画的に整備することで、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。
根拠	登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則
対象	鷲別公民館

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	7,832	7,590	0	0		11,330
合　計	7,832	7,590	0	0		11,330

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	5,800	5,600	0	0		11,300
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,032	1,990	0	0		30

事務事業の計画（概要）

省エネルギー効果の高いＬＥＤ照明へ改修工事を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	開館日数	日	359	359	360	315	359
②	１日当たりの延べ利用者数	人	73	66	75	70	70
③	年間利用件数	件	2,585	2,464	2,369	2,470	2,470
④	１日当たりの利用件数	件	7	6	6	6	6
⑤	年間減額利用件数	件	1,423	1,257	1,019	1,230	1,230
⑥	年間免除利用件数	件	843	745	938	840	840
⑦	減額・免除率	%	87.66	81.00	82.61	83.81	83.81
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鷲別公民館利用者数	人	26,296	23,716	27,206	13,288	28,000
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目４　　図書館費

（予算説明書Ｐ77）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館運営管理経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

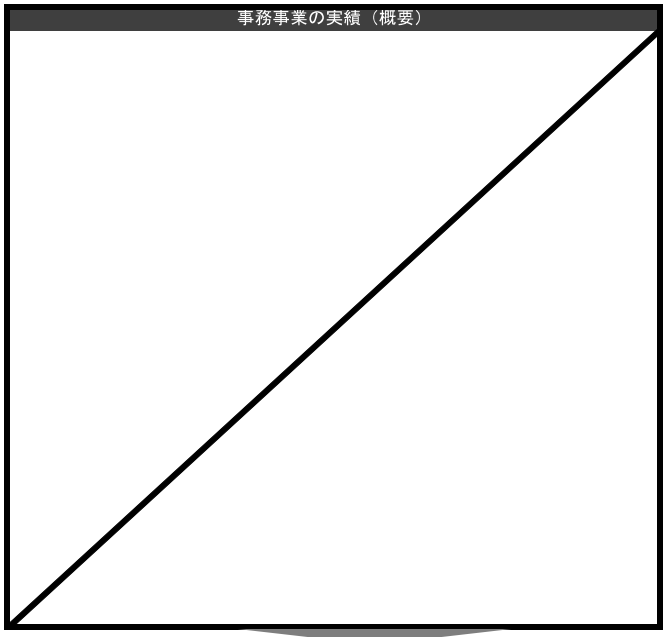
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	415	284	330	330		330
8旅費	23	11	19	19		19
10需用費	4,233	3,678	4,003	4,043		3,874
11役務費	859	807	745	745		890
12委託料	2,521	2,515	2,672	2,679		2,659
13使用料及び賃借料	505	503	508	508		1,168
15原材料費	20	20	20	20		20
17備品購入費	29	2	2,195	3,053		1,551
18負担金・補助及び交付金	15	15	15	15		15
26公課費	41	41	0	0		0
合　計	8,661	7,876	10,507	11,412		10,526

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	734	1,639		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	22	23	22	22		22
一般財源	8,639	7,853	9,751	9,751		10,504

事務事業の計画（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。
・主な主催事業
小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。
・所蔵資料の劣化や散逸を防止するため、郷土資料のデジタル化に取り組む。
・非来館型サービスの充実を図るため、電子図書館を運営する。
【重点的に取組む事項及び変更点】
令和３年度より、電子図書館の運用を開始する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	258	280	246	0	270
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	449	406	679	0	680
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	78	251	322	0	330
④	外部講師による講演会開催数	回	8	8	5	1	0
⑤	図書館通信発行回数	回	12	12	12	11	12
⑥	職員によるお話会開催回数	回	10	7	9	6	10
⑦	職員によるお話会参加人数	人	115	73	87	80	80
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	6,096	5,955	5,759	5,800	5,500
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	160,684	163,043	163,781	163,000	160,000
⑩	本館貸出冊数	冊	119,771	113,702	96,137	100,000	100,000
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	16,551	17,804	15,592	16,000	16,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	20,131	18,893	18,497	19,000	19,000
⑬	鷲別配本所貸出冊数	冊	32,581	28,588	22,903	24,000	24,000
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	3,541	2,877	2,681	2,800	2,800
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	703	456	349	400	ー
⑯	団体貸出冊数	冊	10,394	9,944	10,643	10,800	10,000
⑰	相互貸借冊数	冊	1,738	1,752	1,181	1,300	1,200
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.17	9.97	10.29	11.00	11.00
成果指標	貸出登録者数	人	24,794	25,562	26,072	26,500	26,500
成果指標	貸出冊数	冊	203,612	192,264	166,503	180,000	171,800

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51123006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館ネットワークサービス広域化事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の３市の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

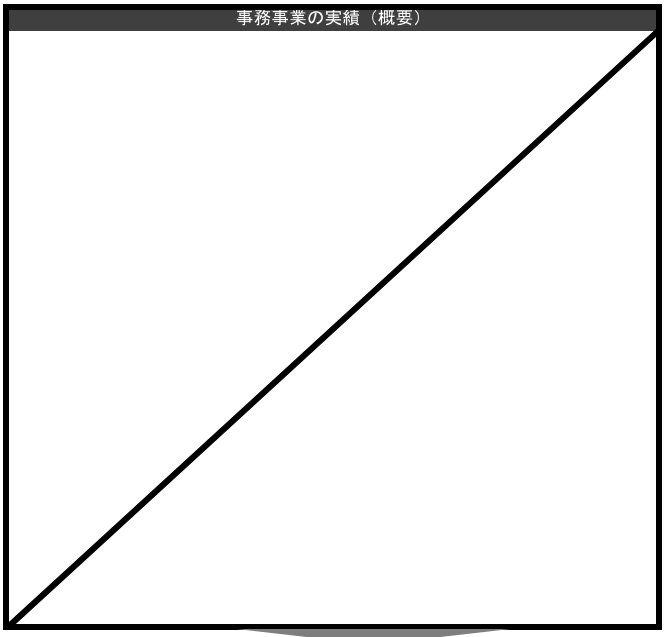
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	628	603	1,895	1,895		2,060
合　計	628	603	1,895	1,895		2,060

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	628	603	1,895	1,895		2,060

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
・週１回、３市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	週あたり　３市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（３市合計）	冊	19,904	21,605	22,921	20,000	23,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（３市合計）	冊	52,066	55,723	49,399	50,000	50,000
④	資料が流通した件数（３市合計）	冊	157,558	168,310	173,054	160,000	175,000
⑤	３市物流業務担当職員数	人	2	2	2	2	1
⑥	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	28,916	31,030	33,491	28,000	33,500
⑦	登別市貸出登録者数	人	24,974	25,562	26,072	26,500	26,500
⑧	貸出冊数	冊	203,612	192,264	166,503	180,000	170,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.17	9.97	10.29	11.00	11.00
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51123007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	アーニス分館運営管理経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　27　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

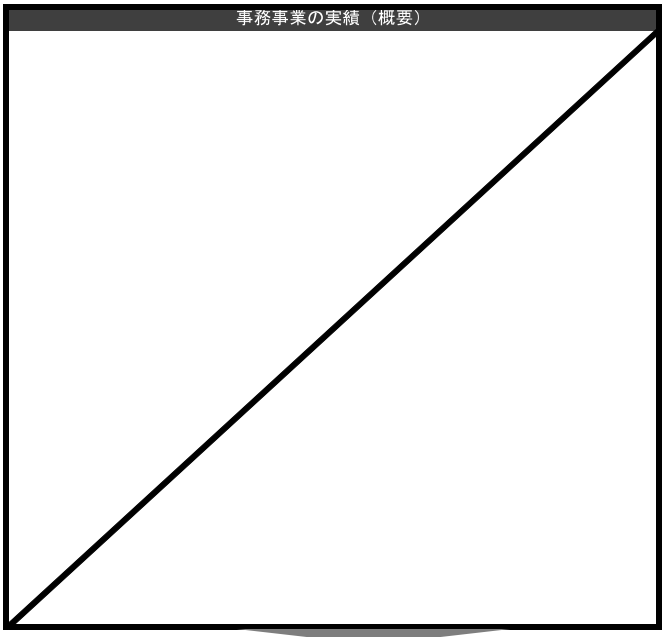
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	782	750	730	730		698
11役務費	215	211	216	216		215
12委託料	292	291	304	304		301
13使用料及び賃借料	4,800	4,799	4,765	4,765		4,765
17備品購入費	4	1	281	281		167
合　計	6,093	6,052	6,296	6,296		6,146

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	102	59	102	102		102
一般財源	5,991	5,993	6,194	6,194		6,044

事務事業の計画（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
・開館時間　午前10時～午後８時
・蔵書数　図書約10,000冊　雑誌約35タイトル
・資料　デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	分館貸出冊数	冊	16,551	17,804	15,592	16,000	16,000
②	分館利用者数	人	8,600	8,752	7,054	8,000	8,000
③	分館蔵書数（図書）	冊	8,208	8,717	9,323	9,000	9,000
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,474	1,524	1,913	1,600	1,900
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	645	648	744	700	700
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	155	192	218	220	220
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	46	46	47	50	50
⑧	市民閲覧用ＰＣ設置台数	台	8	8	4	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	12	12	12	10	12
⑩	分館ＰＣ利用回数	回	4,618	4,375	3,465	3,500	3,500
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	1	0	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間会館日数	回	290	289	262	258	289
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51123008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	ブックスタート・ライブラリースタート事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　27　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。
根拠	第２次登別市子ども読書活動推進計画
対象	４か月児とその保護者（ブックスタート）、３歳児とその保護者（ライブラリースタート）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	852	585	769	769		732
11役務費	62	29	48	48		44
合　計	914	614	817	817		776

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	400	400	500	500		700
一般財源	514	214	317	317		76

事務事業の計画（概要）

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行う。
【ブックスタート】
・４か月児検診時の会場で絵本２冊とコットンバッグを配布する。
【ライブラリースタート】
・３歳児検診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	ブックスタート　配布率	%	100	100	100	100	100
②	ブックスタート　実施回数	回	12	12	12	10	12
③	ブックスタート　配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート　チラシ配布対象者数	人	299	322	323	285	262
⑤	ライブラリースタート　新規利用カード作成者数	人	41	38	35	40	40
⑥	ライブラリースタート　アンケート回答数	人	78	41	51	50	50
⑦	ライブラリースタート　図書受領者	人	121	127	95	140	100
⑧	ライブラリースタート　実施率（図書配布率）	%	41	39	29	50	50
⑨	ライブラリースタートのおはなし会　実施回数	回		12	10	6	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.17	9.97	10.29	11.00	11.00
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	アイヌ文献収集事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	1	アイヌ文化に関する調査研究、記録の保存

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	知里幸恵、真志保の生誕地にある図書館として、市民やアイヌ文化の研究者等に対して魅力ある文献資料等を提供することを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	0	24	24		0
10需用費	0	976	976	976		927
合　計	0	976	1,000	1,000		927

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	780	800	800		741
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	195	200	200		0
一般財源	0	1	0	0		186

事務事業の計画（概要）

アイヌ文化に関する資料を収集するとともに、図書館２階に常設展示スペースを設けて市民の利用に供する。
なお、事業目的を果たすため、既に絶版となっている資料（古書）についても積極的に収集する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	古書店等での選書回数	回	ー	ー	1	0	1
②	アイヌ関連資料常設展示場所数	箇所	ー	ー	1	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ関連文献蔵書数	冊	ー	ー	213	400	550
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目５　　青少年対策費

（予算説明書Ｐ78）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	放課後子ども教室推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 20 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

放課後に子どもたちが安全・安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。

根拠

対象

市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷲別小学校）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	28	25	28	28		28
12委託料	3,664	3,353	3,670	3,670		3,663
合 計	3,692	3,378	3,698	3,698		3,691

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,146	582	1,151	1,151		1,488
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,546	2,796	2,547	2,547		2,203

事務事業の計画（概要）

・鷲別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷲別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。
・幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷲別）	人	144	124	108	108	108
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	46	47	43	43	43
③	年間実施日数（鷲別）	日	94	94	85	85	85
④	年間実施日数（幌別東）	日	94	95	82	82	82
⑤	プログラム実施回数（鷲別）	回	87	84	85	85	85
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	78	78	82	82	82
⑦	参加者数（鷲別）	人	4,043	3,351	2,837	2,837	2,837
⑧	参加者数（幌別東）	人	1,857	2,020	1,746	1,746	1,746
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	少年の主張大会経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	58 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	29	25	37	37		35
合　計	29	25	37	37		35

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	29	25	37	37		35

事務事業の計画（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する。
・開催要項を作成し、市内中学校より代表者２人の選出を依頼する。
・広報５月号で、事業の周知を図る。
・開催当日の準備、運営を行う。
・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。
　○開催時期　６月
　○開催場所　登別中学校

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	1	1	0	1
②	全道大会参加人数	人	0	0	1	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	12	12	0	12
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年育成指導経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	2	非行などの未然防止

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	37 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱
対象	青少年センター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

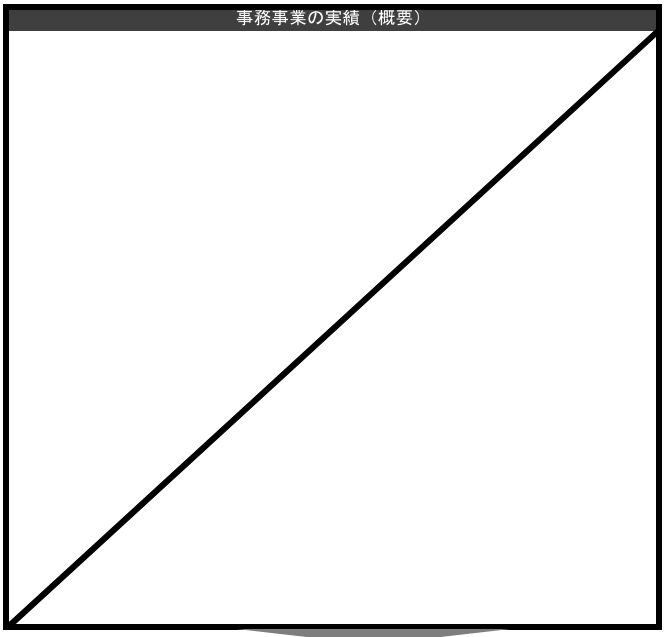
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	518	384	502	502		494
7報償費	16	10	15	15		25
8旅費	55	28	58	58		55
10需用費	59	15	66	66		61
12委託料	48	47	0	0		0
15原材料費	6	0	6	6		6
18負担金・補助及び交付金	73	65	73	73		73
合計	775	549	720	720		714

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	775	549	720	720		714

事務事業の計画（概要）

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、専任指導員や指導委員による巡回等を行う。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行う。
地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
・指導員等の構成
青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 １人、専任指導員 ２人、
青少年指導委員 60人
・活動内容
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、
こども110番スタディちゃんの家の設置

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	通常巡回日数	日	371	400	427	469	427
②	特別巡回日数	日	54	60	98	39	98
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	12	11	14	16	14
④	万引き件数（小・中学生）	件	10	7	4	1	4
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	459	444	420	415	415
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和７年目標：900回）	回	673	830	955	1,154	955
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	119	64	109	95	109
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	成人祭経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	29 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	新成人を祝い励ますことにより、新成人の大人としての意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市の新成人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	120	60	120	93		120
10需用費	138	127	138	138		98
11役務費	11	10	11	38		11
13使用料及び賃借料	6	6	6	6		6
合　計	275	203	275	275		235

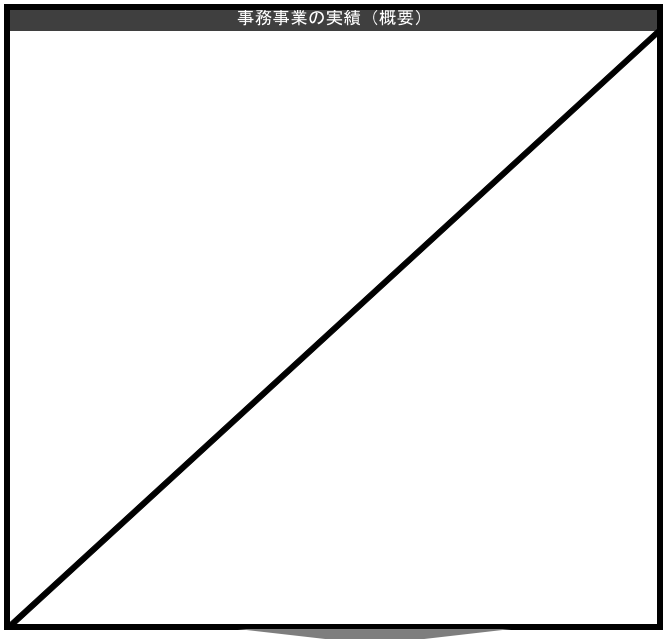
財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	275	203	275	275		235

事務事業の計画（概要）

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市成人祭実行委員会と市の主催により成人祭を開催する。
・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
・実行委員会において、成人祭の企画立案を行い、運営方法等について協議する。
・開催当日に向けての事前準備を行う。
・実行委員会を中心に、成人祭当日の受付や進行を行う。

○開催日　　１月９日（日）
○場所　　市民会館
○対象人数　約600人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	成人該当者数（全体）	人	544	541	507	521	550
②	成人該当者数（男性）	人	268	297	295	301	300
③	成人該当者数（女性）	人	276	244	212	220	250
④	成人祭参加者数（全体）	人	368	330	333	296	350
⑤	成人祭参加者数（男性）	人	160	162	180	161	200
⑥	成人祭参加者数（女性）	人	208	168	153	135	150
⑦	成人祭実行委員数	人	17	16	23	14	18
⑧	成人祭実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	成人祭参加率	%	67.65	61.00	65.68	56.81	63.64
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	子ども会活動振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	62 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。

根拠

登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

登別市子ども会育成連絡協議会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

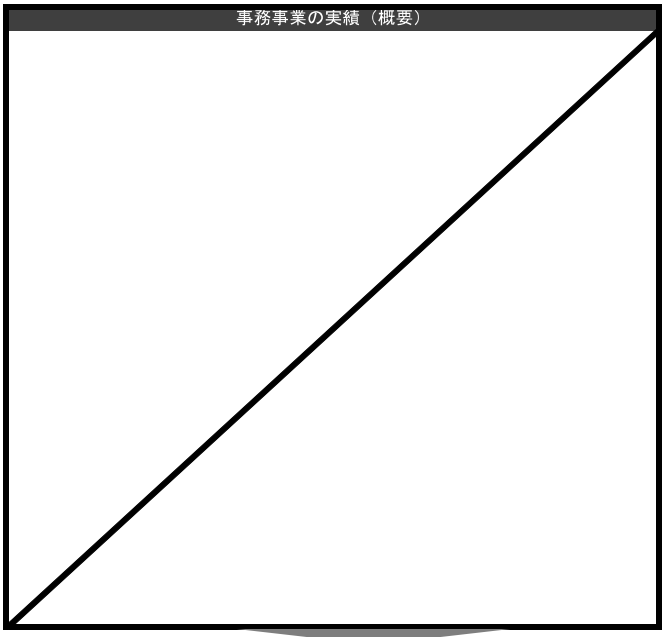
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	830	769	830	830		830
合　計	830	769	830	830		830

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	830	769	830	830		830

事務事業の計画（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。
〇加盟団体数 40団体
〇事業内容 かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	育成者研修会　参加人数	人	50	30	50	0	50
②	かるた大会　参加人数	人	40	50	60	0	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	3	3	3	2	3
④	子ども会事業参加者数	人	172	217	302	12	302
⑤	キウシト湿原散策（体験学習）　参加人数	人	ー	42	50	0	50
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	2,025	2,025	1,949	1,985	1,985
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目６　　郷土資料館費

（予算説明書Ｐ78）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	郷土資料館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	56 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	6	郷土資料館費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,420	1,119	1,207	1,207		1,042
11役務費	437	365	302	302		323
12委託料	551	551	556	556		556
13使用料及び賃借料	46	45	46	46		69
合　計	2,454	2,080	2,111	2,111		1,990

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	179	146	180	180		123
一般財源	2,275	1,934	1,931	1,931		1,867

事務事業の計画（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。
・郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
・時勢に合わせた特別展を企画・開催する（年３回程度）。
・郷土資料館ボランティアグループＳＬＧと共同で企画展を開催する。
・事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
○資料の寄贈・寄託の受入れ
○特別展及び企画展の開催
○市内外小中学生の見学受入れ等
【重点的に取組む事項及び変更点】
令和２年度中に整備するアイヌ文化に関する展示を公開する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	特別展の開催	回	3	2	1	0	1
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	3	2	4
③	特別展来場者数	人	1,397	1,021	555	0	560
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	522	557	543	0	550
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	250	70	265	0	100
⑥	北海道みんなの日（１日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	33	8	5	13	5
⑦	収集資料点数	点	1,008	501	159	300	300
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	1	0	0	1
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	7	9	14	8	15
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	3,017	2,743	2,713	1,300	2,720
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,776	4,225	5,013	1,901	5,020
成果指標							

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目７　　文化振興費

（予算説明書Ｐ78）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化振興助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	1	多様な文化活動の機会の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域に根ざした文化振興活動を行う文化団体を支援することにより、市民が文化に親しむことのできるまちづくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市文化協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	800	800	800		800
合　計	800	800	800	800		800

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	800	800	800	800		800

事務事業の計画（概要）

文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【登別市文化協会の活動】
・加盟団体数　30団体
・活動内容
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発行（年１回）
共催事業：第57回市民文化祭
参画事業：市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）
第45回道民芸術祭・第52回胆振芸術祭
その他：道内外の文化協会との交流事業

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	登別市文化協会　会員数	人	1,107	1,129	1,045	1,055	1,100
②	市民文化祭参加団体数	団体	23	22	22	4	22
③	文芸「のぼりべつ」発刊部数	部	300	300	300	300	300
④	登別市文化協会機関誌発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	日本工学院観光ビジネス科「日本文化講座」実施数	回	15	15	15	15	15
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市文化協会　加盟団体数	団体	29	29	29	30	30
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	ー	ー	68.3	ー	ー
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童・生徒文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり
主要な施策	1	文化活動との出会いの場づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童生徒文化振興助成金交付要綱
対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	509	800	800		800
合　計	800	509	800	800		800

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	800	509	800	800		800

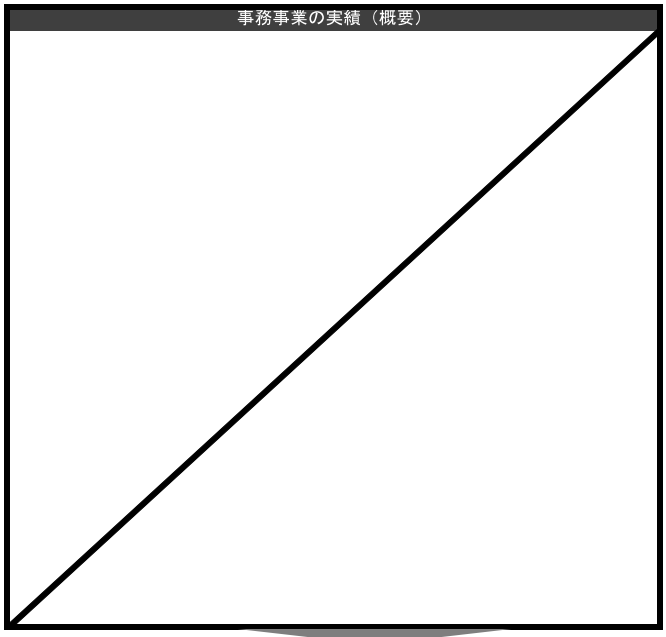
事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒が文化活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告を精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	助成件数（全道大会）	件	13	19	17	10	17
②	助成件数（全国大会）	件	2	2	3	1	3
③	助成件数（国際大会）	件	0	1	0	1	1
④	助成人数（全道大会）	人	169	165	152	50	160
⑤	助成人数（国際大会）	人	0	2	0	2	2
⑥	助成金額（全道大会）	千円	435	498	456	150	460
⑦	助成金額（全国大会）	千円	58	57	53	35	60
⑧	助成金額（国際大会）	千円	0	22	0	11	25
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会参加者数（引率含む）	人	5	3	5	2	5
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	西いぶり定住自立圏文化事業負担金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	西胆振地域住民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	568	1,000	24		1,000
合　計	1,000	568	1,000	24		1,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,000	568	1,000	24		1,000

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、３市の負担金により輪番で文化事業を行う。
４～５月に第１回実行委員会総会を開催する。
７月頃に市民や関係団体へポスター、チラシ等により周知する。
７月頃に市内販売所へチケットを配布する。
８～10月に公演を実施する。
・開催市　登別市

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	実行委員会　開催回数	回	2	1	1	0	1
②	文化事業　広報用ポスター配布数	枚	182	92	150	0	100
③	文化事業　広報用チラシ配布数	枚	8,380	2,300	7,500	0	8,000
④	チケット販売実績数	枚	1,260	647	825	0	500
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	88	100	75	0	200
⑥	来場者数	人	1,175	567	819	0	500
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率（来場者数／座席数）	%	90	45	94	0	78
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化伝承館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	228	211	224	224		216
11役務費	158	135	24	24		0
15原材料費	70	43	70	70		70
合 計	456	389	318	318		286

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	51	48	51	51		49
一般財源	405	341	267	267		237

事務事業の計画（概要）

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
月に１回程度、郷土資料館ボランティアグループＳＬＧを講師に体験事業を実施する。
事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。
・布ぞうり作り、べこもち作り、らくがん作り、おひなさま人形作り等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	体験事業実施数	回	17	17	17	13	17
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	20	18	18	18	18
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	25	14	4	4	4
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	364	234	34	72	80
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数	校	10	8	6	8	8
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)に係る受入れ者数	人	401	299	250	185	250
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	254	239	230	120	230
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	のぼりべつ文化交流館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

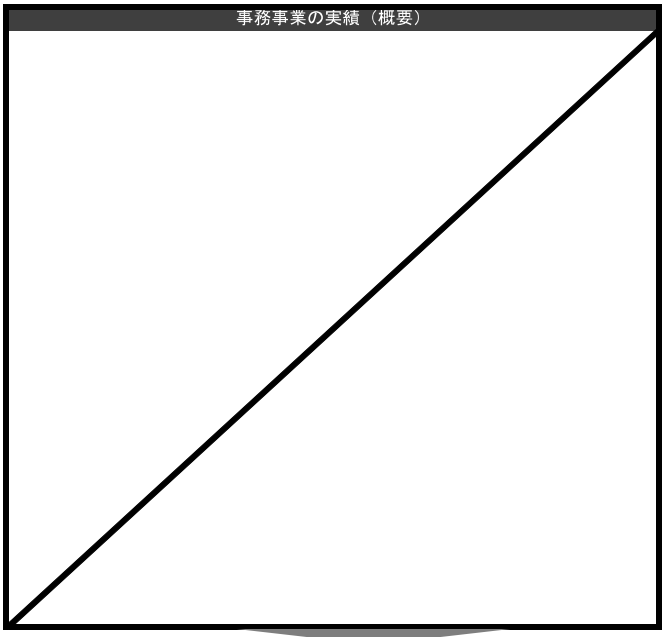
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,633	1,346	1,555	1,555		2,039
11役務費	680	712	686	686		664
12委託料	391	330	394	394		751
13使用料及び賃借料	31	31	31	31		54
15原材料費	90	89	90	90		90
17備品購入費	0	0	0	0		53
合　計	2,825	2,508	2,756	2,756		3,651

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	232	286	228	228		147
一般財源	2,593	2,222	2,528	2,528		3,504

事務事業の計画（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。
市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。
博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。
各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。
市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。
補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	開館日数	日	200	200	199	161	201
②	見学者数	人	1,759	1,482	2,300	601	2,300
③	貸館利用者数	人	1,923	2,087	1,898	264	1,400
④	ガイド対応件数（団体）	件	8	7	6	0	6
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	4	7	4	4	5
⑥	体験学習等開催回数	回	8	8	8	7	8
⑦	体験学習等参加者数	人	389	219	248	118	250
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	19	6	5	7	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,682	3,569	4,198	865	3,740
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,776	4,225	5,013	1,901	5,020
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化財保護経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	45 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にする心を養うことを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

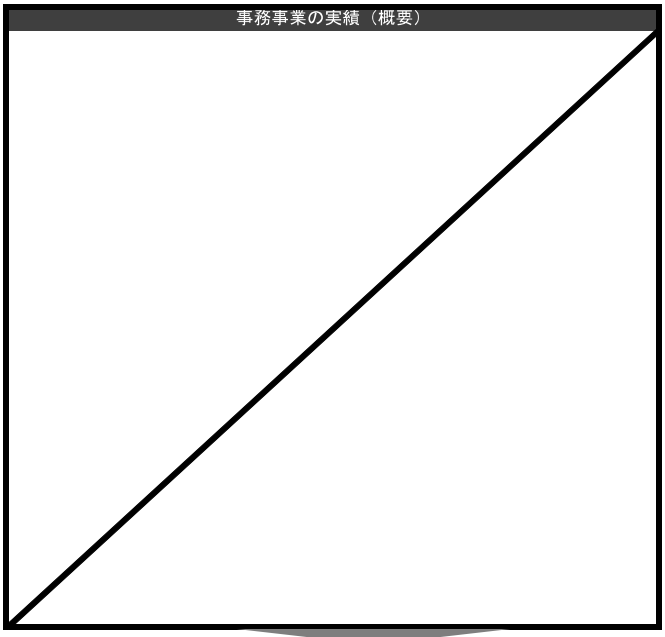
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	270	120		0
8旅費	48	29	239	239		43
10需用費	90	89	148	148		65
12委託料	176	373	404	404		122
13使用料及び賃借料	3	3	3	3		3
18負担金・補助及び交付金	17	17	17	17		17
合　計	334	511	1,081	931		250

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	136	601	481		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	334	375	480	450		250

事務事業の計画（概要）

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。
・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業として宮城県白石市等から文化財担当職員を迎え、講演会を行う。
・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
・講座及び講演会を実施する。
・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
・天然記念物「登別原始林」等に係る事務手続きを行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	古文書教室回数	回	4	4	2	3	4
②	縄文出前講座回数	回	5	5	5	5	5
③	講演等件数	回	6	4	3	3	3
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	33	33	33	34	34
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	6	5	2	6	5
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	32	47	38	40	35
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	4	7	1	2	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和７年度目標：13件）	件	8	8	9	9	10
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ文化講座経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	アイヌ文化に触れ、学ぶ機会を設けることにより、アイヌ文化に対する理解・関心を深めることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	230	230	100	100		100
10需用費	90	80	70	70		100
合　計	320	310	170	170		200

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		160
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	320	310	170	170		40

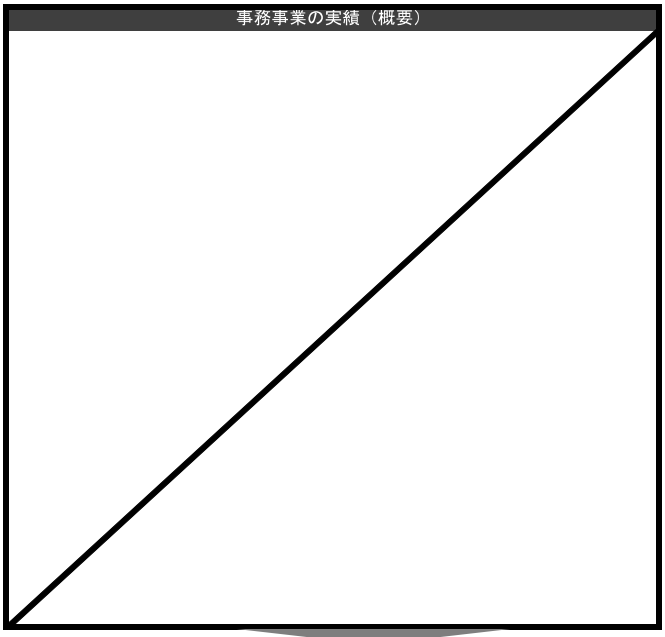
事務事業の計画（概要）

アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。

【制作・体験】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座を実施する。
・市広報紙によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。
・計５回の講座を実施する。

【講演】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
・テーマ、講師の選定を行い、市広報紙等で参加者を募集する。
・12～２月に開催する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	10	10	10	5	5
②	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	238	141	132	107	100
③	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	45	49	31	40	40
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	ー	100	74	100	100
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ民族文化祭補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　63　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	アイヌ民族の尊厳の確立と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	公益社団法人北海道アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

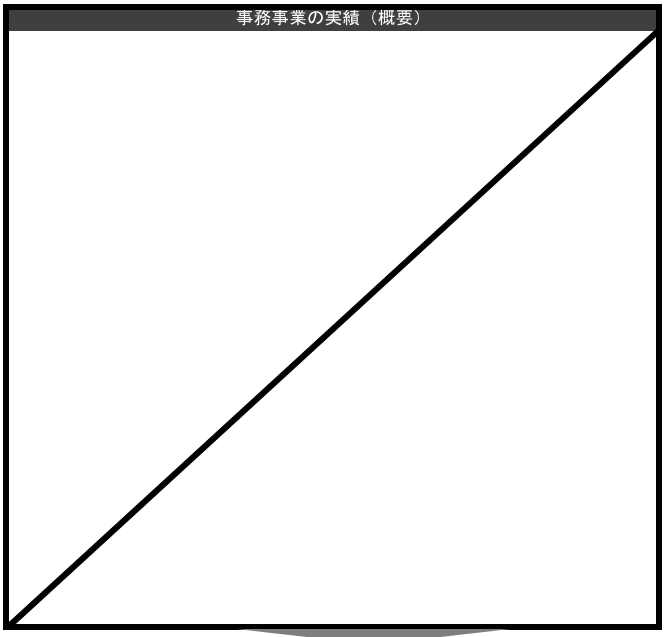
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30		30
合　計	30	30	30	30		30

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	30	30	30	30		30

事務事業の計画（概要）

公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。
実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
【アイヌ民族文化祭の内容】
・開催日程　未定
・内 容 講演、古式舞踊等

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	180	330	250	330	330
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53223002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ文化振興経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 元 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

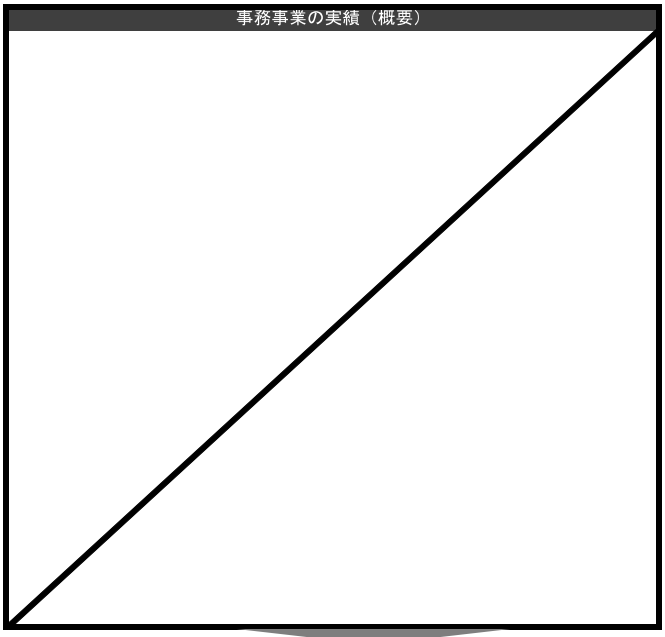
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	1,598	288	288		1,838
17備品購入費	0	169	0	0		252
合 計	0	1,767	288	288		2,090

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	1,413	230	230		1,672
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	354	58	58		418

事務事業の計画（概要）

・アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内公共施設や中学校等へ設置するほか、登別地区におけるアイヌ文化を紹介する看板や誘導看板の整備、必要な備品を購入する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	タペストリー製作数	枚	ー	ー	5	8	8
②	市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）	基	7	7	8	9	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	ー	ー	5	13	21
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目８　　自然体験学習施設費

（予算説明書Ｐ79）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22141002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ネイチャーセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	8	自然体験学習施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	自然体験活動の拠点施設を運営管理することにより、市民の自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

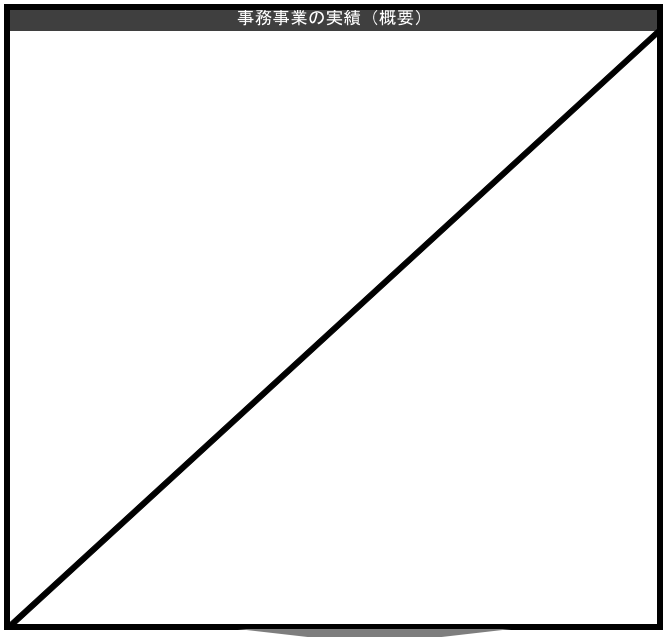
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	877	1,006	697	892		1,034
11役務費	837	804	851	851		2,365
12委託料	38,378	38,145	38,863	38,668		38,578
13使用料及び賃借料	66	41	42	42		42
14工事請負費	648	540	0	0		0
15原材料費	126	125	128	128		123
合　計	40,932	40,661	40,581	40,581		42,142

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	40,932	40,661	40,581	40,581		42,142

事務事業の計画（概要）

・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	開館日数	日	314	316	287	316	287
②	利用者数（大人）	人	11,000	10,221	10,233	3,123	10,233
③	利用者数（高校生）	人	321	340	472	99	472
④	利用者数（中学生）	人	1,016	918	869	302	869
⑤	利用者数（小学生）	人	7,307	6,666	6,592	2,087	6,592
⑥	利用者数（幼児）	人	4,041	3,482	3,643	872	3,643
⑦	ネイチャーセンター主催事業　実施件数	件	122	112	123	69	123
⑧	ネイチャーセンター主催事業　参加人数	人	5,142	4,572	5,222	1,022	5,222
⑨	ネイチャーセンター受託事業　実施件数	件	108	112	119	67	119
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	23,685	21,756	21,935	6,662	21,935
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項５　　保健体育費

目１　　保健体育総務費

（予算説明書Ｐ80）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ協会助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	2	各団体とのネットワーク化、情報提供

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民の健全なスポーツ活動の普及及び発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ協会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	800	800	800		800
合　計	800	800	800	800		800

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	800	800	800	800		800

事務事業の計画（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツ振興と裾野拡大のために活動を行う登別市スポーツ協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。

同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

【活動内容】
・加盟団体数 15団体
・活動内容
加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、
胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力等への支援

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	加盟団体数	団体	15	15	15	15	15
②	加盟チーム数	チーム	72	67	69	69	69
③	登別市スポーツ協会　活動予算額（決算ベース）	千円	1,814	1,603	1,552	1,200	1,552
④	登別市スポーツ協会　加盟団体事業への援助の件数	件	30	44	39	21	39
⑤	登別市スポーツ協会　加盟団体事業への援助金額	千円	657	952	905	527	905
⑥	登別市スポーツ協会　スポーツ指導者育成研修派遣回数	回	1	1	1	0	1
⑦	登別市スポーツ協会　スポーツ表彰の被表彰者数	人(団体)	9	12	9	1	9
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟人数	人	2,114	1,903	2,007	2,007	2,007
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

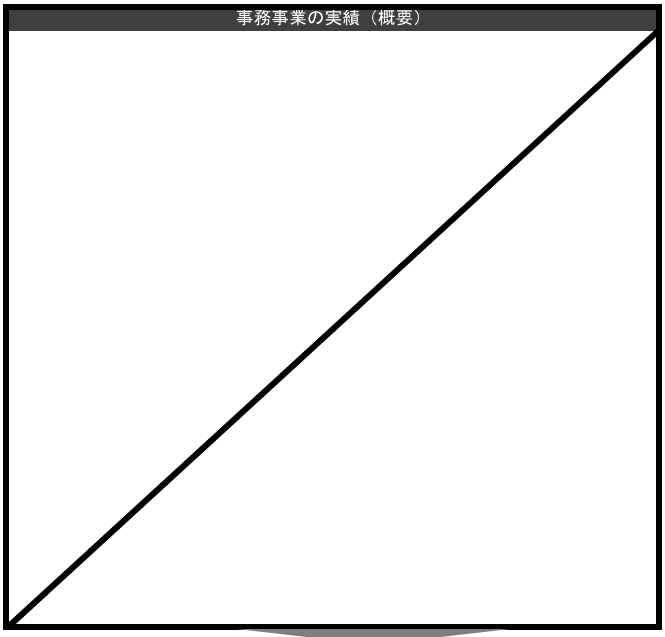
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	20	19	20	20		30
8旅費	11	10	6	6		6
10需用費	35	34	35	35		55
11役務費	146	111	131	131		187
合　計	212	174	192	192		278

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	212	174	192	192		278

事務事業の計画（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施するほか、スポーツ振興に関する研修会や説明会に参加する。
市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。
市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。
【市民ラジオ体操会】
開催時期　７月
開催場所　市内小学校２箇所
【市民スポーツ・健康フェスティバル】
開催時期　７月
開催場所　岡志別の森運動公園、市民プールほか
【ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ2021】（市制施行50周年記念事業）
開催時期　６月
開催場所　総合体育館、登別青嶺高校グラウンド
開催概要　あそビバ（未就学児から小学校低学年）
　　キッズチャレンジ（小学校高学年）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	市民ラジオ体操会　参加者数	人	282	210	172	0	140
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	2	2	0	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	1	1	0	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	6	6	7	0	7
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数（岡志別の森運動公園）	人	253	168	187	0	200
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数（市民プール）	人	516	509	437	0	500
⑦	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ2021　参加者数（あそビバ）	人	ー	ー	ー	ー	50
⑧	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ2021　参加者数（キッズチャレンジ）	人	ー	ー	ー	ー	200
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業　総参加者数	人	1,051	887	796	0	1,090
成果指標	月に１回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	ー	ー	58	ー	ー
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ少年団育成助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの体力づくり及びスポーツ技術の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ少年団育成助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ少年団本部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500		500
合　計	500	500	500	500		500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	500	500	500	500		500

事務事業の計画（概要）

子どもたちのスポーツの振興を図るため活動する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

・加盟団体数 19団体
・活動内容
スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業、競技別交流会、指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	加盟団体人数	人	301	269	248	195	248
②	リーダー養成事業　参加回数	回	2	5	5	0	5
③	競技別交流会　参加回数	回	3	4	4	0	4
④	指導者・母集団養成事業　参加回数	回	1	5	4	0	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟単位団体数	団体	21	20	19	16	19
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54131002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童生徒スポーツ振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。

根拠

登別市児童生徒スポーツ振興助成金交付要綱

対象

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,800	2,186	2,700	2,700		2,700
合　計	2,800	2,186	2,700	2,700		2,700

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,800	2,186	2,700	2,700		2,700

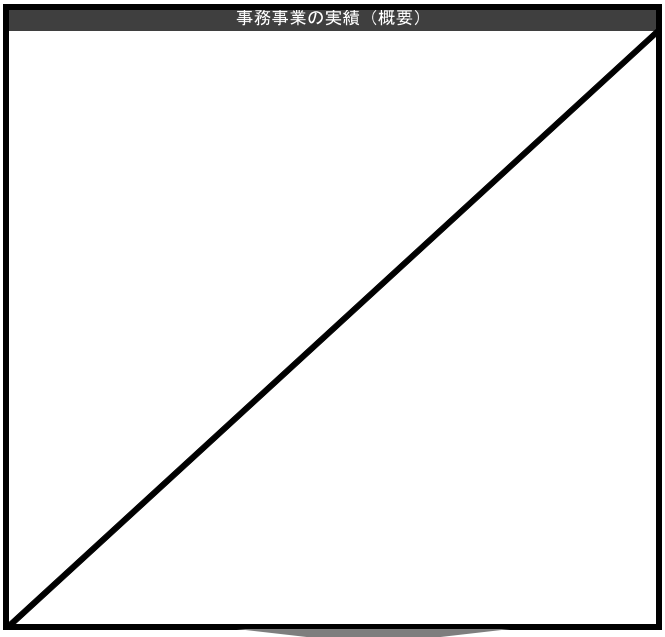
事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒が、スポーツ活動で全道や全国、国際大会に出場する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に基づき、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告を精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	助成件数（全道大会）	件	75	82	80	18	80
②	助成件数（全国大会）	件	12	15	15	2	15
③	助成件数（国際大会）	件	1	3	0	0	0
④	助成人数（全道大会）	人	590	561	521	166	521
⑤	助成人数（国際大会）	人	1	4	0	0	0
⑥	助成金額（全道大会）	千円	1,770	1,722	1,563	498	1,563
⑦	助成金額（全国大会）	千円	496	838	623	27	623
⑧	助成金額（国際大会）	千円	17	83	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会出場者数（引率者含む）	人	52	68	48	4	48
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ推進委員会経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	37 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	スポーツ推進委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

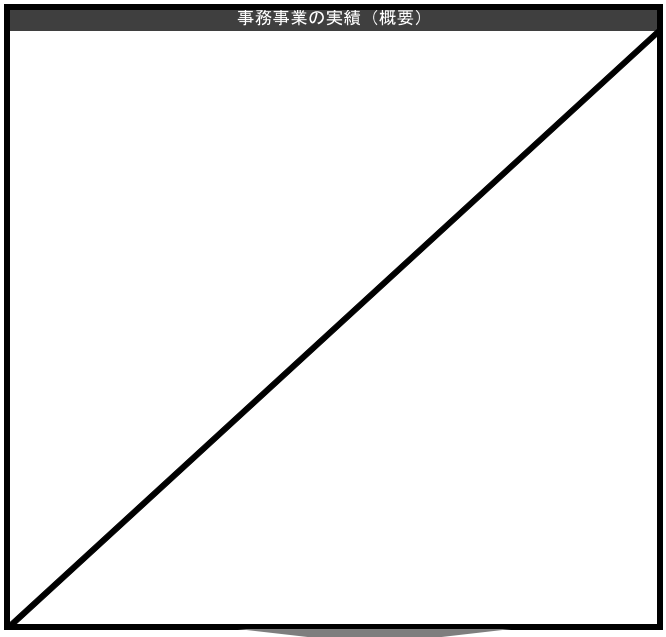
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	325	226	506	506		534
8旅費	67	59	75	75		122
10需用費	43	13	29	29		16
11役務費	28	25	25	25		25
18負担金・補助及び交付金	39	39	37	37		39
合　計	502	362	672	672		736

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	502	362	672	672		736

事務事業の計画（概要）

スポーツ推進委員会を設置し、各種事業への協力や調整、スポーツの実技指導や助言、軽スポーツの普及等を行う。
スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。
開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催するとともに、出席委員に対する、報酬の支払い事務を行う。
スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。
スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。
令和３年度については、胆振管内スポーツ推進委員会事務局を担う。
・委員数 15人
・活動内容
各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導、
市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導、
胆振管内スポーツ推進委員研修会の開催

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	開催回数	回	3	3	3	5	4
②	委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	2	2	2	0	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	2	5	2	0	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	1	1	2	0	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	10	2	4	0	15
⑦	各種スポーツ指導員派遣事業	回	2	1	0	2	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	11	11	10	6	10
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	６市町スポーツ交流会事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	54 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	６市町（登別・室蘭・伊達・洞爺湖・豊浦・壮瞥）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	市内小学校３～６年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	140	140	143	0		143
合　計	140	140	143	0		143

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	140	140	143	0		143

事務事業の計画（概要）

６市町の小学生を対象とした、スポーツ大会の開催費用を負担する。
室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市スポーツ協会で構成される、西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振６市町小学生スポーツ交流会を開催する。
開催にあたり、会議へ参加し、予算の決定や決算の承認を行う。
【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】
開催時期　５月
開催場所　入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	参加人数（全体）	人	492	441	395	0	400
②	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（室蘭市）	人	226	184	199	0	200
③	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（伊達市）	人	87	96	71	0	70
④	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（壮瞥町）	人	44	33	20	0	20
⑤	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（洞爺湖町）	人	7	6	2	0	5
⑥	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（豊浦町）	人	5	16	7	0	5
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（登別市）	人	123	106	96	0	100
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	学校開放事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	54 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	318	17	183	183		77
11役務費	0	0	57	57		8
合　計	318	17	240	240		85

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	318	17	240	240		85
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

小中学校の屋内運動場を市民に開放する。
・開放校 11校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽、幌別
・開放期間　４月１日～２月28日
・管理方式 利用団体による自主管理
【重点的に取組む事項及び変更点】
令和２年10月より緑陽中学校、令和３年度より幌別中学校で新たに学校開放を開始する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	利用人数	人	21,061	21,717	20,233	16,646	20,233
②	年間利用団体数	団体	1,456	1,548	1,431	1,130	1,431
③	団体登録数	団体	70	70	64	73	70
④	学校体育施設開放事業　小学校開放施設	施設	8	8	8	8	8
⑤	学校体育施設開放事業　中学校開放施設	施設	1	1	1	2	3
⑥	学校体育施設開放事業　そのほかの公共施設	施設	1	1	1	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開放日数（年度延べ）	日	1,607	1,534	1,405	869	1,405
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54131003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 28 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	2021年（2020年より延期）に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として、子どもたちの夢を育み、スポーツの活性化を図ることを目的とする。
根拠	東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業開催要項
対象	小学生以上の市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	0	0		300
10需用費	105	102	106	0		102
11役務費	1,854	1,816	773	0		430
合　計	1,959	1,918	879	0		832

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	900	900	0	0		395
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,059	1,018	879	0		437

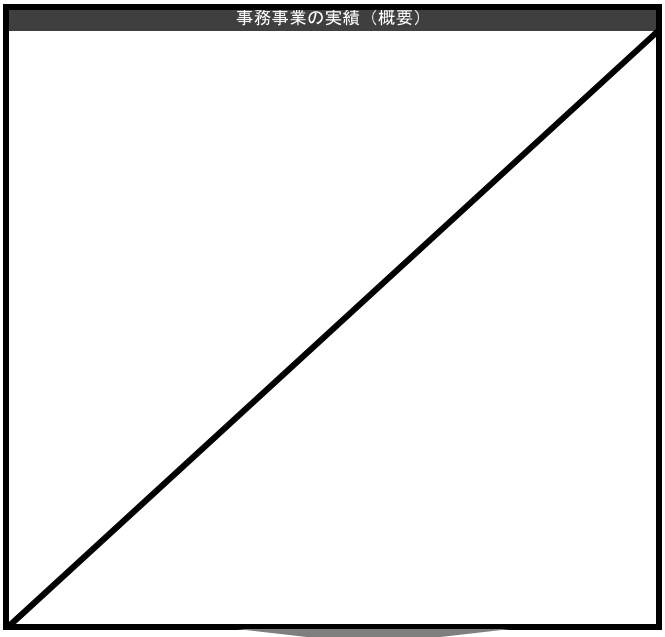
事務事業の計画（概要）

パラリンピックや共生社会への理解を広げること等を目的とし、パラリンピック出場経験のある、元車いすテニスプレイヤーの二條 実穂氏、全盲ランナーの伴走者の中田 崇志氏を招へいし、講演会及び実技指導の講師として依頼する。
周知用ポスターやチラシを作成のうえ、事前周知する。
参加者へアンケートを行う。

・実施内容　実技指導（走り方教室）
・種目予定　陸上
・講師予定　中田　崇志 氏
・開催時期　５月29日
・会場　　登別市総合体育館

・実施内容　講演会及び実演
・種目予定　車いすテニス
・講師予定　二條　実穂 氏
・開催時期　９月26日
・会場　　登別市総合体育館

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	講演会参加割合（市内）	%	66	33.52	53.79	0.00	70.00
②	講演会参加割合（市外）	%	34	66.48	46.21	0.00	30.00
③	実技指導参加人数	人	217	114	131	0	150
④	実技指導参加割合（市内）	%	69	28	100.00	0.00	100.00
⑤	実技指導参加割合（市外）	%	31	72	0.00	0.00	0.00
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	講演会参加人数	人	486	261	489	0	300
成果指標							
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52131005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	放課後運動教室実施経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 － 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

市内小学校にスポーツ指導員を派遣し、運動教室を開催することにより、子どもたちや地域の方々の健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象

市内小学生や保護者を中心とした地域住民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	438	438		436
合　計	0	0	438	438		436

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	300		400
一般財源	0	0	438	138		36

事務事業の計画（概要）

放課後に市内各小学校で地域の方々も参加できる運動教室を開催し、子どもたちを育む保護者や地域全体が運動への理解を深め、子どもたちがより運動に親しみやすい環境を整える。
【開催数】各校年10回

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	開催学校数	校	－	－	－	8	8
②	参加者累計数（鷲別小学校）	人	－	－	－	200	200
③	参加者累計数（若草小学校）	人	－	－	－	400	400
④	参加者累計数（富岸小学校）	人	－	－	－	280	280
⑤	参加者累計数（青葉小学校）	人	－	－	－	150	150
⑥	参加者累計数（幌別小学校）	人	－	－	－	380	380
⑦	参加者累計数（幌別東小学校）	人	－	－	－	280	280
⑧	参加者累計数（幌別西学校）	人	－	－	－	250	250
⑨	参加者累計数（登別小学校）	人	－	－	－	70	70
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者累計総数	人	－	－	－	2,010	2,010
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項５　　保健体育費

目２　　体育施設費

（予算説明書Ｐ80）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	岡志別の森運動公園等運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	体育施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

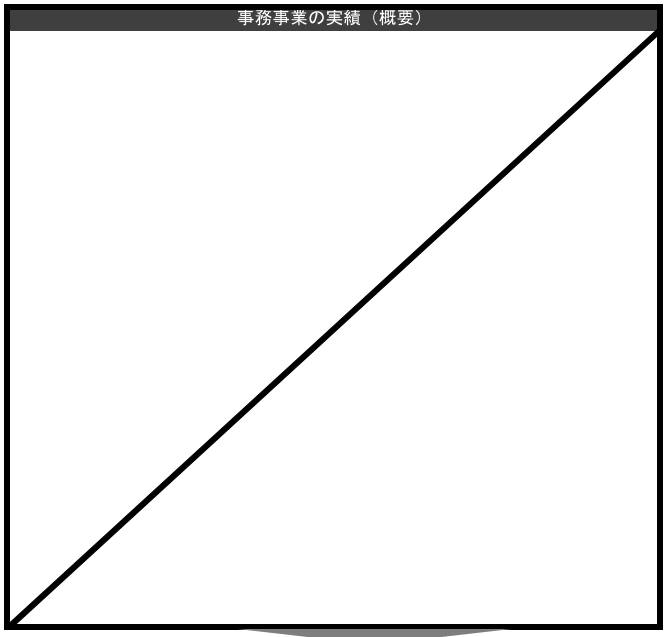
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	192	191	43	43		39
11役務費	22	21	200	200		0
12委託料	12,455	12,455	12,569	12,569		15,700
13使用料及び賃借料	1,218	1,194	1,174	1,174		1,103
14工事請負費	0	0	0	0		3,828
17備品購入費	218	218	59	59		0
合　計	14,105	14,079	14,045	14,045		20,670

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	14,105	14,079	14,045	14,045		20,670

事務事業の計画（概要）

指定管理者への委託により、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行う。
経年劣化により腐食している管理棟の屋根を改修する。
【指定管理者】北海道曹達株式会社幌別事業所
【委託期間】　令和３年度

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	210	210	211	177	210
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	14,901	14,337	12,838	10,370	13,000
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	189	193	192	182	190
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	10,178	7,939	7,389	5,149	7,500
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	66	71	64	49	65
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	1,622	1,865	1,254	923	1,300
⑦	川上公園（Ｂゾーン　野球場）利用日数	日	107	123	104	67	100
⑧	川上公園（Ｂゾーン　野球場）延べ利用人数	人	4,163	4,398	4,234	1,700	4,500
⑨	指定管理者主催事業　実施数	回	6	5	6	0	6
⑩	指定管理者主催事業　延べ参加人数	人	366	363	415	0	400
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	27,067	24,504	21,896	16,442	22,200
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	150,988	211,800
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54141010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	総合体育館非常用照明改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 3 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	体育施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	総合体育館の照明を整備することにより、市民が安全・安心に体育館を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則
対象	総合体育館

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	0	0		6,028
合 計	0	0	0	0		6,028

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		6,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		28

事務事業の計画（概要）

アリーナ内観客席の非常用照明を改修し、併せて環境に配慮したＬＥＤ照明へ更新工事を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	総合体育館利用人数	人	－	－	－	－	51,000
②	総合体育館開館日数	日	－	－	－	－	358
③	入館者区分（個人利用）	人	－	－	－	－	8,500
④	入館者区分（専用利用）	人	－	－	－	－	23,000
⑤	入館者区分（競技会）	人	－	－	－	－	17,300
⑥	入館者区分（共催事業）	人	－	－	－	－	200
⑦	入館者区分（会議利用）	人	－	－	－	－	2,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	－	－	－	－	51,000
成果指標							
成果指標							

第10款　　教育費

項５　　保健体育費

目３　　青少年会館費

（予算説明書Ｐ80）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年会館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年会館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則
対象	青少年会館利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

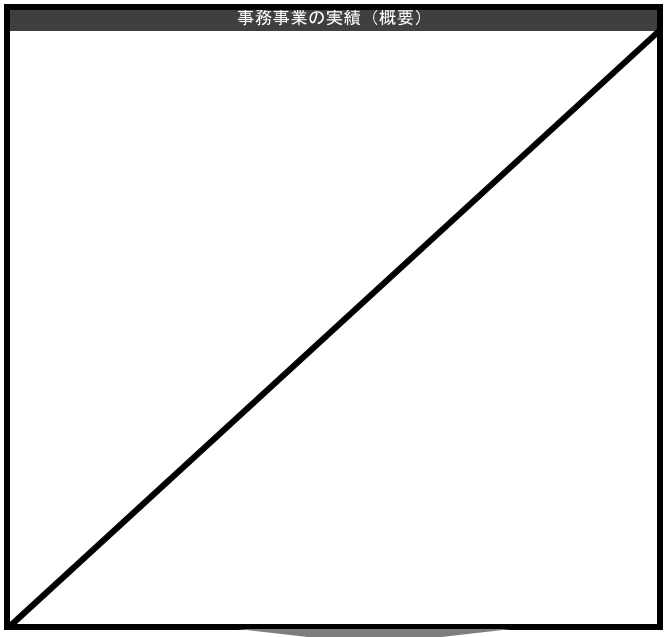
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	3,652	3,074	3,495	3,495		2,182
11役務費	469	455	514	514		445
12委託料	7,832	7,832	8,686	8,686		7,835
13使用料及び賃借料	70	70	70	70		70
17備品購入費	101	101	0	0		0
合計	12,124	11,532	12,765	12,765		10,532

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	827	696	809	377		348
一般財源	11,297	10,836	11,956	12,388		10,184

事務事業の計画（概要）

市内２箇所（中央・富岸）に設置の青少年会館の運営管理を行う。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター
【重点的に取組む事項及び変更点】
富岸青少年会館体育館について、基礎の歪み等により安全に利用できる状況にないことから、令和２年６月より利用を停止しており、施設としての今後の在り方を検討する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	34	32	39	39	39
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	66	71	62	62	62
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	1,193	907	919	894	894
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,050	2,365	2,336	2,336	2,336
⑤	開館日数	日	359	357	327	315	359
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	44,724	46,136	37,002	19,898	20,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	150,988	211,800
成果指標							

第10款　　教育費

項５　　保健体育費

目４　　市民プール費

（予算説明書Ｐ80）

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民プール運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	市民プール費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

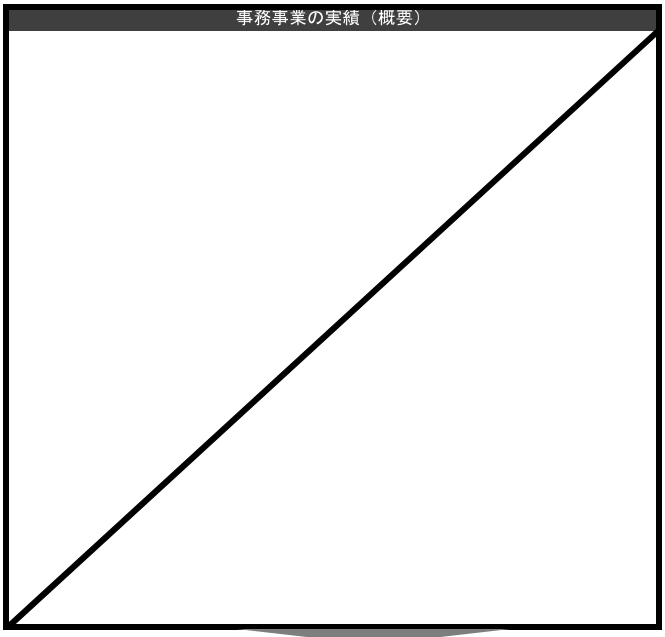
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,308	1,291	1,327	1,327		2,185
11役務費	3,063	3,062	1,984	1,984		2,470
12委託料	60,265	60,258	59,486	60,636		67,172
13使用料及び賃借料	0	0	0	0		0
17備品購入費	206	205	85	85		0
合　計	64,842	64,816	62,882	64,032		71,827

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	266	274	274	274		262
一般財源	64,576	64,542	62,608	63,758		71,565

事務事業の計画（概要）

施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。
次の箇所の修繕、点検等を行う。
【主な修繕箇所】残留塩素濃度計取替修繕
【主な点検箇所】冷却塔保守点検、可動床点検業務

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	開館日数	日	338	333	308	298	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	86,196	86,121	78,769	72,362	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	24,171	25,813	24,610	15,212	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	688	649	593	264	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	321	310	355	220	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	872	961	1,044	681	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	628	605	592	269	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	200	180	100	70	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	35	33	40	39	50
⑩	体力測定会	人	43	28	25	25	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	114,743	117,288	108,464	72,362	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	150,988	211,800
成果指標							

令和３年度 主要施策の説明に関する調書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54141006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民プール整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	市民プール費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	登別市民プール

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	1,570	1,570		4,752
12委託料	0	0	1,650	1,650		1,386
14工事請負費	6,588	5,885	37,477	35,123		0
17備品購入費	0	0	2,024	2,024		0
合　計	6,588	5,885	42,721	40,367		6,138

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	33,700	35,100		0
その他	4,588	4,588	1,619	1,291		0
一般財源	2,000	1,297	7,402	3,976		6,138

事務事業の計画（概要）

日常点検や定期点検の結果を踏まえ、濾過機の修繕、熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換委託を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標
①	開館日数	日	338	333	308	298	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	86,196	86,121	78,769	72,362	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	24,171	25,813	24,610	15,212	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	688	649	593	264	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	321	310	355	220	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	872	961	1,044	681	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	628	605	592	269	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	200	180	100	70	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	35	33	40	39	50
⑩	体力測定会	人	43	28	25	25	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	114,743	117,288	108,464	72,362	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	150,988	211,800
成果指標							